



# 『大阪朝日新聞』の論調、1931-1935年 をかけた「メディアの寵児」の変貌

## 軍縮・普選

益子， 醇三

---

(Degree)

博士（政治学）

(Date of Degree)

2019-03-25

(Date of Publication)

2020-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7390号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007390>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



# 博 士 学 位 論 文

## 論 文 題 目

『大阪朝日新聞』の論調、1931-1935 年  
軍縮・普選をかかげた「メディアの寵児」の変貌

神戸大学大学院法学研究科

専 攻：政治学

指導教員：簗原 俊洋

学籍番号：111J106J

氏 名：益子 醇三

提出年月日：2019 年 1 月 10 日

## 要 旨

太平洋戦争にたいする、新聞の戦争責任論に決着がついているとはいえない。戦争に至る過程での新聞の役割について十分に解明されていないことが主要な原因の一つである。それゆえ、本稿は、まず、『大阪朝日新聞』が、手のひらを返すかのように1931年10月1日の社説によって論調を大転換させた原因と背景について、詳細に検証し、その構造的しくみも考察する。そして、1931年から1935年、日本の戦争への道の方向がかたまる時期における『大阪朝日新聞』論調の変遷を分析し、その役割を明らかにするものである。

『大阪朝日』31年10月1日社説での論調大転換は、「右翼の圧力一本」ではとても説明し切れるものではなく、編集部局の独自判断ではなく首脳陣による企業としての合理的判断にもとづく企業行動であったとみなせる。それゆえ、直ちに「満州事変容認、政府（軍部）支持」を全朝日新聞社の社説として統一し、最終的に大規模な人事異動によって強硬な組織合理化を行い、社内体制をととのえた。すでに事変勃発前から武力容認へと論調をかえていた『東京朝日』は、その時、時局対応への先駆性を身につけており、事変前後で論調が変わることはなかったのである。

社説の転換後、『大阪朝日』の社説は、軍部批判を避け、論調がじりじりと後退していくばかりであった。政府や軍部が織り成す現状を追認し、批判・反論・意見には力を入れず、楽観的な心情に阿<sup>おもね</sup>った期待や希望で締めくくる論調が膨らみ続けるのであった。一方、太平洋戦争が近づくなか、外部の圧力や政府・軍部の統制が強まるにも拘わらず、朝日新聞は部数を増やし企業規模を拡大した。本稿は、論調の後退と企業の成長躍進の過程を跡づけ、戦争に至る過程での新聞の役割を解明する試みでもある。

得られた結論は、創刊以来、権力に屈し企業として発展してきた『大阪朝日新聞』が、時には「言論の矜持」も振り払い、企業らしく合理的経営を貫き、世界的な大新聞社、大企業に飛躍したことである。それは、事変勃発時の社説転換から始まったのではなく、創刊以来、創業者らがきづいてきたイデオロギーの実践の道のりであり、権力との熾烈なせめぎ合いで形成された朝日新聞社の姿であった。時に社運をかけない程度の抵抗は示すが効果を期待もしない。高まる戦争報道と相俟って、権力が織りなす現状を追認するだけの論調に陥らざるを得なかった。戦争の道をすすむなかで重要な一役を担うに至ったことを明らかにした。また、メディア批判論でのステレオタイプの議論にたいし、変わりゆく新聞の中身を検証する重要性を提示した。

# 目 次

|                           |     |
|---------------------------|-----|
| 序章                        | 1   |
| 1 課題設定                    | 1   |
| 2 先行研究                    | 4   |
| 3 研究の視角と構成                | 12  |
| 4 研究の意義                   | 14  |
| 第1章 『大阪朝日新聞』の社論転換         | 16  |
| 1 『大阪朝日新聞』の軍部支持への論調転換     | 16  |
| 2 『東京朝日新聞』の論調転換と東西朝日の違い   | 18  |
| 3 社論転換の原因・背景              | 20  |
| まとめ                       | 24  |
| 第2章 満州事変の拡大と新聞の報道合戦       | 27  |
| 1 事変の拡大と取材・報道競争の激化        | 27  |
| 2 戦線拡大とアメリカの不承認通告         | 34  |
| 3 リットン調査団と満州国建国、そして五・一五事件 | 38  |
| まとめ                       | 44  |
| 第3章 国際連盟脱退と貿易戦争           | 46  |
| 1 満州国承認と国際連盟脱退            | 47  |
| 2 満洲事変の終結                 | 57  |
| 3 貿易摩擦—日本の輸出躍進と世界経済会議     | 59  |
| まとめ                       | 62  |
| 第4章 広田外交の展開と軍部の進出         | 65  |
| 1 内田外交の終焉と軍事予算をめぐる攻防      | 66  |
| 2 広田外交の展開と林陸相就任           | 76  |
| まとめ                       | 82  |
| 第5章 広田外交の蹉跌と貿易戦争          | 85  |
| 1 日支関係改善のつまずきと広田外相の対応     | 86  |
| 2 岡田内閣の成立と軍縮会議への蠢動        | 91  |
| 3 朝日新聞の新体制と事業拡大           | 104 |
| まとめ                       | 105 |
| 第6章 広田外交の盛衰と軍部の台頭         | 108 |
| 1 追い詰められた広田外交             | 110 |
| 2 追い詰められた政府、大蔵省           | 121 |
| 3 更なる事業拡大と販売競争            | 128 |
| まとめ                       | 132 |
| 終章                        | 135 |
| 1 『大阪朝日新聞』の社論転換           | 135 |
| 2 『大阪朝日新聞』論調の変遷           | 136 |
| 3 本稿の意義と課題                | 140 |
| 主要参考文献                    | 144 |

# 序 章

## 1. 課題設定

1945 年 11 月 7 日、『朝日新聞』は、下記の「国民と共に起たん」という宣言（社告）を掲載した。

支那事変勃発以来、大東亜戦争終結にいたるまで、朝日新聞の果たした重要な役割にかんかみ、我等ここに責任を国民の前に明らかにするとともに、新たな機構と陣営をもって、新日本建設に全力を傾倒せんことを期するものである。

今回、村山社長、上野取締役会長以下全重役および編集総長、同局長、論説両主幹が総辞職するに至ったのは、開戦より戦時中を通じ幾多の制約があったとはいえ、真実の報道、厳正なる批判の重責を十分に果し得ず、ついに敗戦にいたり、国民そして事態の進展に無知なるまま今日の窮境に陥しめた罪を天下に謝せんがためである。

今後の朝日新聞は全従業員の総意を基調として、運営さるべく、常に国民とともに立ち その声を声とするであろう。いまや狂瀾怒濤の秋、日本民主主義の確立途上来るべき諸々の困難に対し、朝日新聞はあくまで国民の機関たることをここに宣言するものである。

朝日新聞社

この宣言は、10 月 23 日に開かれた朝日新聞社の従業員大会で採択された「大会宣言」をほとんどそのまま掲載したものであった<sup>1</sup>。自らの戦争責任を反省して、広く国民に謝罪したとしているが、当然のごとく、経営陣の交代劇と一片の宣言によって、責任は免責されるだろうかといった批判が相次いだ。旧幹部の退陣にいたる経緯が異なるものの、

---

<sup>1</sup> 朝日新聞「新聞と戦争」取材班『新聞と戦争』（朝日新聞出版、2008 年）、511 頁。

結局、主だった新聞社は同様の「責任のとり方」であった。もっとも、「戦争責任」という見地から題号を変えた新聞社は、一つもなかったのである<sup>2</sup>。旧幹部の一人一人は退任することで責任をとったが、会社としては社告や社説で反省を表し訓戒を垂れただけ（傍点：筆者）であるといわれても反論できないであろう<sup>3</sup>。

そのため、戦後、言論界、学問界などでさんざん批判し続けられ、現在においてもメディア論議における主要な項目として、戦争責任論が取上げられるのは周知のとおりである。『毎日新聞』は11月10日、『読売新聞』は12日に社告を掲載し、『朝日』とほぼ同様な対応であった。

ところで、1931年に、朝日系2紙、毎日系2紙ともに、発行部数を少し減らしたが、同年9月に始まった満州事変で急変し、部数を急激に増加させた。その後、日中戦争を経て日米戦争開戦期に、それぞれ朝日系約370万部（1942年）<sup>4</sup>、毎日系約350万部（1941年）<sup>5</sup>となり戦前期の頂点に達した。読売は、昭和期に入ってから紙面改革、イベント・販売戦略強化等々により、急激に部数を伸ばした。まさに「戦争は新聞の部数を伸ばす」ということが実現したのである。

したがって、太平洋戦争の歴史を究める研究にとって、昭和前期の戦争と発行部数の増減とのかかわりについて検証することは、意義深いと考えられる。そして、そのなかで、毎日新聞と常に競い合いながらも先駆的役割を演じていた朝日新聞を取上げる意味は小さくない。発行部数で、毎日とほぼ同数であるが、当時日本最大の発行部数を誇る大新聞である。有山輝雄は、朝日は明治中期から東京・大阪の二大都市での新聞発行体制を築き、当時において最も経営的成功をおさめた新聞社であった。この頃、朝日新聞社に対抗できたのは、大阪毎日新聞社のみであった。しかし、『大阪毎日新聞』も量的には拮抗したが、声望や信用では及ばなかったと、断じている<sup>6</sup>。

また、朝日新聞は、他社に比して、社史の編纂について熱心で、戦前から数多く編集して会社の歴史を整理する努力を続けている。公開の度合いは別としても、関係資料が

---

<sup>2</sup> 『読売新聞百二十年史』（読売新聞社、1994年）、191頁。

<sup>3</sup> 荒瀬豊は、新聞社の戦後改革が上からの民主化運動という要素をもち続け、「戦争責任」の解決に際しても「民主化」を空洞化させてしまったと批判した。荒瀬豊「占領統治とジャーナリズム」東京大学社会科学研究所編『戦後改革 3 政治過程』東京大学出版会、1974年。

<sup>4</sup> 朝日新聞百年史編修委員会編『朝日新聞社史 資料編』（朝日新聞社、1995年）、321頁。

<sup>5</sup> 『毎日新聞百年史』（毎日新聞社、1972年）、419頁。

<sup>6</sup> 有山輝雄『近代日本ジャーナリズムの構造 大阪朝日新聞白虹事件前後』（東京出版株式会社、1995年）、160頁。

他の大手新聞に比べて最も豊富である。したがって、自社編集著書や朝日を扱った、研究者・ジャーナリストによる著書や論文が他社に比べて圧倒的に多いのが現状である。

有山によれば、民衆までも新聞読者として開拓し、新聞事業の企業的構造化を促進し、大正初期・中期の新聞では、こうした二つの変化の過程が重層的に進行した。だが、新聞ジャーナリズムにおいて、この二つの構造変化を統合したシステムが形成されていたわけではない。寧ろ、足下の企業化と民衆動員のジャーナリズムは不整合のまま、表面的には民衆運動の先頭に立ち、さらに民本主義を主唱する言論報道が華やかに展開されていた。それを集約的に表していたのが、大阪朝日新聞社である。

ところで、大阪朝日新聞社には、1918年8月26日夕刊2頁の記事によって、「白虹事件<sup>7</sup>」という大問題が降りかかった。「白虹事件」の衝撃は、新聞を大きく企業化に方向づけ、朝日新聞は、この事件を経験し、政治権力に屈伏することを通して資本主義的企業への道に踏み切った。そして、民衆動員のジャーナリズムから資本主義企業に適合した「不偏不党」を標榜するジャーナリズムが形成されることとなった。基本的に、現代まで引き続いている新聞ジャーナリズムの形成がなされたことを明らかにされている<sup>8</sup>。

太平洋戦争の開戦に至る経緯のなかで、ジャーナリズムは大きな役割を果たしたことは周知の通りである。本稿では、そのジャーナリズムのなかで中心的な役割を演じた『大阪朝日新聞』が、満州事変から華北分離工作期において、社説やコラム、記事などで何をどのように報道し主張したかを検証する。対象期間をその期に限定するのは、政党政治の時代が崩され、軍部の時代へと雪崩れ込んで悲惨な戦争への道に向かう方向性が定まる時代であったからである<sup>9</sup>。1931年の満州事変を契機として、満州国の単独承認、国際連盟脱退、海軍軍縮体制からの離脱と、それまでのヴェルサイユ＝ワシントン体制と呼ばれた両大戦間期の国際協調路線に背を向け、以後、日本は、軍を有効に統制でき

---

<sup>7</sup>『大阪朝日新聞』1918年8月26日夕刊2頁の記事中の『白虹日を貫けり』という語句にたいして司法当局から皇室の尊厳冒瀆、朝憲の紊乱の嫌疑がかけられ、新聞紙法違反に問われた。裁判の判決では発行禁止を免れ、社員2名の禁錮刑のみが言い渡された。右翼団体からの朝日攻撃が激しく、内外での混乱にたいし、村山龍平社長の更迭を含む人事刷新、「編輯綱領」創設などを実施して対処した。(五十嵐智友『歴史の瞬間とジャーナリストたち 朝日新聞にみる20世紀』(朝日新聞社、1999年)、100-116頁。

<sup>8</sup> 前掲『近代日本ジャーナリズムの構造 大阪朝日新聞白虹事件前後』、9頁。

<sup>9</sup> 村井良太は、政党政治の時代は、政党内閣の連続が途絶えた1932年の犬養毅内閣の崩壊で終えるのではなく、政党内閣が連続するという蓋然性が失われ、復元可能性が失われる36年の二・二六事件までと提示している。『政党内閣制の展開と崩壊 1927～1936年』(有斐閣、2014年)、ii頁。

ないままに、いわば世界を敵とする戦争に突入していったのである<sup>10</sup>。以上のような重大な時期における論評の変遷を検証することこそ、新聞が戦争へのすすむ道における最も重要な役割を明らかにできると考えるのである。

その際、大朝の立場をきわだたせるため、随時、『東京朝日新聞』と対比しながら、政治、外交、軍事などにたいする、論調を整理して、論じていくことにする。

また、満州事変直後、『大阪朝日新聞』が論調を大きく転換させた原因と背景については、とりわけ詳細に検証し、その構造的しくみを明らかにする。満州事変前から、新聞は中国人による排日感情と排日行為の激化を報じ、満蒙の危機ムードが紙面に氾濫していた。世論は対外強硬に傾きかけていた。一斉に軍部支持を鮮明にする論調に変わったのが、この満州事変期であった。当時、新聞は、世論形成の中心的な役割を担っていた。

『東京朝日新聞』や『大阪毎日新聞』などの大手紙は、1931年に入り、すでに、中国批判を強め武力容認の論調にかわっていた。「軟弱外交」と批判され、孤立していた幣原外相の中国・英米協調外交を支持したのは、当時もはや大朝だけであったといっても過言ではない。そのため、10月1日の大朝社説の論調転換による衝撃は大きく、幣原外交を崩壊に追い込んだといっても過言ではないだろう。

出先の関東軍が満州事変の戦線を拡大し、その後、日中戦争を経て日米戦争開戦にみちびかれるにいたった。その発端となった満州事変期に、大朝論説は踏み止まらずに、論調を転換し大きな影響を与えた。歴史的に重要な分岐点において非常に大きな役割を果たしたことになる。その原因と背景について構造的しくみも考察する。

## 2. 先行研究

戦後、新聞に関する研究は、国民に偽情報を伝えた加害者の役割を追及する戦争責任論に始まった。それに対抗して、直ちに新聞社側の立場から、政府・軍部から統制を受けていたとする被害者の立場から反論が起り、未だに決着がついてないのである。ただし、近年は原資料を発掘し活用する、より実証的な研究が広がり、客観的な議論がすすんできている。

まず、加害者としての新聞を批判したのは、荒瀬豊、掛川トミ子である。戦前の世論形成における新聞の役割についての研究は、戦後の日本国内では、“戦前の全否定”と

---

<sup>10</sup> 前掲『政党内閣制の展開と崩壊 1927～1936年』（有斐閣、2014年）、i - ii 頁。

いう社会的な風潮のなかで、メディアで中心的役割を担っていた新聞を加害者として批判する研究から始まった。また、後述の荒井魏（2010 年）のように倫理観の喪失の面から、新聞の戦争責任を追及する論稿も加わった。

荒瀬は、『朝日新聞』は政党政治擁護の立場から軍部批判と満蒙の権益擁護を同じウェイトで主張し、新聞論調の本源的矛盾を指摘した。この矛盾のため、満州事変が勃発すると、満蒙の権益擁護ばかりを強調したため、軍部にたいする批判を弱めてしまった。軍部への批判を幾分のぞかせながらも、軍部追隨の文章を主軸とするようになった。軍部批判と満蒙の権益擁護とを同時にとなえる新聞社の自己矛盾が根本的に問題であると、新聞社の姿勢を批判した<sup>11</sup>。

後述する後藤孝夫の「うちに立憲主義、外に帝国主義」という二つの顔<sup>12</sup>に通じる、新聞の自己矛盾である。整合性のとれない、新聞の基本的スタンスにおける矛盾であるので、普遍的価値観につながる重要な問題である。新聞論説の論理的矛盾を検証することは重要であると思われる。いままでのところ、論説の自己矛盾にたいする新聞社側からの議論は、ほとんど、みられないのが現状である。

掛川は、上からの言論統制だけが一方的にマス・メディアの自由な意見の表明を妨げたのではない。むしろ、マス・メディア（主に新聞）が、一方で、言論統制の圧力を口実とする言論放棄に傾き、他方で積極的にセンセーショナリズムを煽ったことに問題があったとする<sup>13</sup>。自己認識も責任意識も持たなかった<sup>14</sup>。掛川は、マス・メディア自身の自主的な言論統制によって自ら論調を転換し、対外政策に関して反駁を許さぬ対外世論の形成を促したと批判する。

また、荒井魏は、柳条湖事件以来、新聞は熱くなりすぎた。ジャーナリズムがもつべき冷静さに欠け、事実検証という報道の原点を忘れ去っていった。新聞は、日本人のナショナリズムを煽り、逆に国民の間に広がったナショナリズムに煽られていた。事実検証を怠ったこと、陸軍の悪宣伝への便乗など、すでにさまざまな問題点において新聞がその倫理観を失った<sup>15</sup>と、厳しく批判した。新聞が熱くなり冷静さを失って、事実検証

---

<sup>11</sup> 荒瀬豊「日本軍国主義とマス・メディア」（『思想』399号、1957年9月）、40-41頁。

<sup>12</sup> 後藤孝夫『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』（みすず書房、1987年）、1頁。

<sup>13</sup> 掛川トミ子「マス・メディアの統制と対米論調」細谷千博・齊藤真・今井清一・蜷山道雄編『日米関係史 4 開戦に至る 10 年(1931-41 年)マス・メディアと知識人』（東京大学出版会、1972 年）、4 頁。

<sup>14</sup> 同上、70 頁。

<sup>15</sup> 荒井魏「新聞はなぜ戦争に加担したのかー平和を考える上での新聞昭和前史再検証ー」（『環太平洋大

を怠り扇情的な報道を繰り返した。それは「言論の放棄」であり、その批判は責任論としては妥当である。しかし、そこに至る背景や原因について、ほとんど論究されていない。

同じく新聞の加害者の立場を重視して、駄馬裕司は、「大新聞は国策機関である」という視点から分析する。軍部・政府に追随するのは当然のなりゆきで、新聞は戦争責任をあいまいにし、都合の悪いことは隠蔽すると、痛罵する<sup>16</sup>。しかし、この期における朝日の社論転換過程のみで、「国策機関」とのレッテルをはることに無理がある。後述の有山が提示した、新聞を日本の政治構造のなかで捉え、内部構造を重層的に分析する視点が必要である。前述の掛川・荒瀬の両論稿を実証的でなく、知的誠実さに欠けると批判したが、そのまま駄馬にも当てはまる。

マス・メディアの中心的役割を果たした昭和初期の新聞は、一刀両断に断罪すれば事足りるものでもない。「大正デモクラシー」により政党政治も発展し、権力側との関係も変化しており、単純な決めつけでなく多層的、多面的な視点によって分析する必要があると考える。

被害者の立場からの研究では、露骨といえるほど、積極的な「軍部の世論工作」に論及したのが、分須正弘である。軍部は張作霖爆殺事件の目論見が全く失敗に終わり、世論の後援を必要とすることに気づき、世論対策を徹底的に研究し実行した。分須は、満州事変前における世論形成の過程を、軍部の世論工作を中心に明らかにした。1931年8月17日、軍部を痛烈に批判していた新聞は、中村大尉殺害事件<sup>17</sup>の記事解禁以来、中国側の暴虐を訴え、センセーショナルに報道を続け、幣原外交を軟弱外交と痛烈に批判した<sup>18</sup>。そして、新聞は、次第に軍部の強硬論支持へと傾いていった。満州事変勃発後は、軍部の国防思想普及運動による世論工作と新聞の報道とが相俟って、世論の戦争熱が燃え上がった。燃え上がった世論は、軍部当局すら困惑するほど、押さえのきかぬものになってしまったと、軍部自身が世論工作の効果に驚くのであった<sup>19</sup>。

---

学研究紀要』(3)、2010年)、98頁。

<sup>16</sup> 駄馬裕司『大新聞社その人脈・金脈の研究日本のパワー・エリートの系譜』（はまの出版、199年）、222頁。

<sup>17</sup> 1931年6月27日、参謀本部の中村震太郎大尉が、対ソ作戦の兵要地誌作成のため、ひそかに興安嶺方面の偵察任務についていたとき、中国軍により殺害された事件。

<sup>18</sup> 分須正弘「満州事変前における世論形成—軍部の世論工作を中心に」（『政治経済史学』238号、1982年6月）、33頁。

<sup>19</sup> 同上、35頁。

朝日新聞について、これまで研究のなかで取り扱われたのはほとんど『東京朝日新聞』のみであった。それにたいして、後藤孝夫は、「大正デモクラシー一方の旗手であった」と見られていた『大阪朝日新聞』を研究対象とした。それまでの研究では問題にされてこなかった東西朝日の相違点も検証し、大朝を際立たせてみせたのである。

後藤は、加害・被害者両面の立場から論及した。結論としては、被害者を強調し、新聞社を擁護する立場を貫いた。辛亥革命(1911年)から満州事変(1931年)まで、日中関係論を軸として二十年間にわたる『大阪朝日新聞』の社説を詳細に検証した。『大阪朝日』と『東京朝日』とを明確に区別し、社説や社内体制を分析し、軍縮支持・軍部批判から軍部支持へいかに変節していったか、『大阪朝日新聞』の足跡をたどったのである。

結局、後藤は、軍部や右翼などの外部からの圧力を論調転換の主要因とした。流れに抗することができなかったのは、一新聞が正解を出すには大きすぎる難問であったと、大朝を弁護して終わった<sup>20</sup>。論調転換の原因を外部圧力に帰して、手に負えない問題とするのは、身内の擁護論に過ぎず、言論として矜持を感じることはできないのではないかと考える。

後藤説をふまえ、近年、加害者・被害者両面の立場を総合的な視点から検証し、多層的な要因説をとなえる論稿が増えている。そのうち、朝日新聞社史を含め、被害者の立場を強調し新聞社弁護の結論に終わっている研究も少なくない。新聞社出身の研究者にその傾向が強いといえる。

今西光男は、新聞統制によって国策新聞化してしまった新聞の屈服を、新聞経営の視点から、被害者としての立場を改めて検証している。すべての新聞が一致して戦ったとしても、解決できたといい切ることができないほど、難問だったのではないかと<sup>21</sup>と、後藤説に同調した。

前坂俊之は、被害者と加害者、両面の立場から検証する。新聞は、軍部や政府からは言論統制を受け、また強制的に協力させられたとして被害者の立場となる一方、国民には真実を知らせなかった加害者ともなった。結局、言論機関としての使命感の放棄と責任感や勇気の欠如こそがジャーナリズムの死を招いたと、新聞社の姿勢・精神が問題で

---

<sup>20</sup> 前掲『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』、442頁。

<sup>21</sup> 今西光男『新聞資本と経営の昭和史 朝日新聞筆政・緒方竹虎の苦悩』（朝日新聞社 2007年）、119頁。

あると、厳しく批判した<sup>22</sup>。

野村宗平は、新聞が論調を変化させたのは、朝日が右翼による圧力以上に部数拡大という要因が大きかったとする<sup>23</sup>。両面の立場からの研究である。記者自身の中国人排日行為に対する不満、新聞記者と陸軍・関東軍との密接な関係、右翼や在郷軍人会による不買運動、陸軍による国防思想普及運動、農村部での親族の安否を知るための新聞購読等々、これらの要素が絡み合った結果、新聞の論調が軍部支持の立場に変わっていったとする。

また、野村は、新聞記者の心境や軍部・軍人との人間関係、兵士の家族の内情等、今までにない面を考察している。しかし、各種の要因を並列させているだけに終わっている。それらを総合して、どうであったかという説明は十分ではない。

佐藤勝矢（2005 年）は、満州事変前後、軍部の世論対策としての新聞対策は、圧力を前面に出すことではなく、十分に時間をかけて満蒙問題の深刻さを訴え、軍部の政策に理解を得るという地道な努力の積み重ねであった。その結果、新聞社は、あくまで自主的に、軍部を支持する編集方針に転換したのである。それは、柔軟な圧力による被害者性となるが、あくまで決断するのは新聞社であるから、新聞社の主体性を問題とする<sup>24</sup>。

また、佐藤は、2008 年の論稿においては、新聞社側の報道競争の特性を利用した軍部の情報操作によって、柳条湖事件における、踊らされた新聞社という実態<sup>あぶ</sup>を炙り出した。情報操作という、柔軟な方法による被害者性を取り上げている。報道記事については、過剰な競争意識によって、誤報や虚偽報道となる危険を顧みる余裕を記者や新聞社から奪い去る弊害を巧みに利用して、軍部は情報操作していた<sup>25</sup>。1930 年前半では、軍部は強制力ではなく、説得や心理的戦略とか、いわばソフトな方法で新聞対策をすすめていたので、あくまで新聞社側の主体性が問題であったと、被害者性を薄めるのであった。

以上は、新聞の戦争責任を加害者・被害者の両立場をとるか、あるいはどちらに重点がおかれるかの議論であった。それにたいし、有山輝雄は、加害者・被害者の立場でなく新聞の基本構造に問題があるとして、『近代日本ジャーナリズムの構造 大阪朝日新

<sup>22</sup> 前坂俊之『太平洋戦争と新聞』（講談社学術文庫、2007 年）、23 頁。

<sup>23</sup> 野村宗平「日本の国際連盟脱退をめぐる新聞論調」（『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告』（5）2010 年）、111 頁。

<sup>24</sup> 佐藤勝矢「満州事変勃発当初の軍部の新聞対策と論調に対する認識」（『日本大学大学院総合出会情報研究科紀要』N0.6、2005 年）、357 頁。

<sup>25</sup> 佐藤勝矢「新聞の報道競争から見た柳条湖事件報道一支那兵による満鉄線路爆破の証拠報道と軍部の情報操作」（『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』N0.9、2008 年）、292 頁。

聞白虹事件前後』(1995 年)において、日本の政治構造におけるメディアとしての新聞の役割と企業としての内部構造を明らかにした。

朝日新聞や毎日新聞は、創刊以来、明治、大正を通し、企業化を促進させてきた。とりわけ、1920、30 年代は発行部数を飛躍的に増やし企業規模を拡大した。同時に新聞が大衆化する時代でもあった。企業化をすすめる過程で政治問題や社会問題にぶつかり企業経営が脅かされる場合には、当然に合理的選択を下す。白虹事件で会社の存続が危うくなれば、発行禁止処分を回避するためには政府権力に潔く屈服する。外部からの圧力で販売や広告依頼が急減してくれば、「満州事変容認、政府(軍部)容認」という論調大転換の断行さえ辞さないこともあり得るのである。

有山は、また、『「中立」新聞の形成』(2008 年)で、大朝が 1882 年から 1894 年の間、政府の秘密補助と秘密出資を受けていたことを一次資料を駆使して実証的に明らかにした。「不偏不党(中立)」新聞の政治的機能を明快に示した。この時期、『朝日新聞』は特に、自由民権派の反政府言論に対し「中立ヲ仮粧」する立場から批判を浴びせ、民権派言論の沈静化を促進していった。また、『朝日新聞』は、この間、「勸善懲悪」を主唱する小新聞から「中正」な報道を売り物にする大新聞に脱皮し、営業的にも大きな成功をおさめていった。営業本位で企業化していく新聞の成長は、政府の望むところであった。日本の政治構造における、『朝日新聞』の役割を<sup>あぶ</sup>炙り出したのである。

さらに、有山は、「1930 年代 40 年代は、政治の強権によるメディアの独占化が急速に進行し、その結果として言論報道の自由や多様性が失われた時期と一般的に説明されている」という通説にたいして、疑問を呈した。その主因を政治権力の強権に求めるだけでよいのかということであり、また、一つにはメディア独占の制度の結果として言論報道の多様性が喪失したのだろうかということである。満州事変前後の新聞論評は「既成事実のみを論拠に論を組みたてる方法、言い換えれば論の放棄によって成り立つ非論理的論説を製造する傾向」があった。それは、新聞の「職分」の放棄、「言論の放棄」であるという掛川トミ子の主張<sup>26</sup>を引用している。そして、新聞が「不偏不党」を掲げ、明確な意見の主張を回避したと、指摘した。そうして、言論報道は同質化、形骸化していっ

---

<sup>26</sup> 前掲「マス・メディアの統制と対米論調」。

た。有山は、背景に新聞の企業化がすすんだことがあったとしている<sup>27</sup>。

戦前は、新聞が大衆化すると同時にポピュリズムが起り、両者が一体となって政治にたいし大きな影響力を発揮した。筒井清忠は、『戦前日本のポピュリズム 日米戦争への道』（2018 年）<sup>28</sup>のなかで、「日米戦争を進めていった」とする戦前のポピュリズムにたいする新聞の役割を明らかにして、新聞の責任を糾弾した。日露戦争講和会議にたいする「日比谷焼打ち事件」、排日移民法排撃運動などで新聞が運動をあおり、集会やデモ行進などの実力行動を率先し、民衆を煽った。田中義一内閣や若槻内閣などの政党政治にたいし徹底的な批判を下し、他方で政党外の超越的存在・勢力の働きを擁護する論評をかかげて、政党外勢力と結合していった。内閣打倒の枠組みができると、「政党外の超越的存在・勢力」が入れ替わることにより、その勢力との「メディア世論の結合」によって政党政治の崩壊が起きやすくなる。実際、「軍部」、「官僚」、「近衛文麿」などと形を変えてそれは再生されていき、政党政治は破壊されることになったのである。

マス・メディアでは、事あるごとに軍部、政界、官界、一般社会において天皇シンボルが政治的に強力に利用される。天皇シンボル型ポピュリズムの問題と既成政党政治批判ばかりをセンセーショナルに報道し、せつかくの二大政党成立の時代なのに、その健全な育成に意を注がなかったと、筒井はポピュリズムを煽る新聞の役割を断罪したのである。

一方、新聞社の社史として、朝日新聞社史編修室編『朝日新聞の九十年』（1969 年）、朝日新聞百年史編修委員会編『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』が出版された。いずれも、軍部・右翼や政府の圧力による言論抑圧のため、自由な言論が守れなかったと自己弁護に終始している。

また、1931 年 10 月 1 日の社説「満蒙の独立－成功せば極東平和の新保障」における『大阪朝日新聞』の編集方針転換については、社論が軍部よりによって変わったのと同様に、右翼・軍部からの外部圧力を主因とする説（後藤、前坂、今西）と新聞社としての内部的な要因（倫理感・責任感の欠如、営業・販売実績の優先）とする説（駄馬）に分かれる。

『大阪朝日新聞』の論調転換が明確になるのは、事変勃発から 10 日余経った、10 月

---

<sup>27</sup> 有山輝雄「1930 年 40 年体制と言論の多様性」（『マス・コミュニケーション研究』第 56 巻、2000 年）、52-60 頁。

<sup>28</sup> 筒井清忠『戦前日本のポピュリズム 日米戦争への道』（中央公論新社、2018 年）。

1日の社説であるとする<sup>29</sup>のが通説である。後藤は、当時の編集局長・高原操の変節を検証する。背景として、右翼・内田良平の圧力に重きを置いている。『大阪朝日』を震撼させたのは、軍部の威を借る内田良平の申入れと断定した。軍部に屈することとなる論調転換の起点としては、右翼(内田良平)の脅迫が直接的な契機であったと主張する。前坂、今西は、後藤説に同調している。

先行研究に見られる課題としては、2点を指摘しておく。

1点目は、点と点をむすぶ議論に陥って、新聞の論調がどのように変遷していったかを見ずに結論を出していることである。本稿の対象期間に限れば、取上げられるのは、満州事変、五・一五事件、国際連盟脱退くらいである。新聞社は大きな企業としての組織体であるので、論調が変わり社論として定着するには、紆余曲折を経て膨大な時間がかかるものである。戦前期の新聞論調を把握するためには、歴史的な大イベント・問題だけでなく、そこまでの途中過程を把握することも重要である。そうすれば、新聞論調をより広く明確に理解できると考える。

2点目は、加害者論、被害者論、新聞社擁護論等々の論稿は多くあれど、議論のすれ違いがあり、真正面の議論がほとんど見られないことである。

一つは、新聞社側と研究者側との議論が突き合わされていないことである。比較的近刊の朝日新聞社発行2著、『新聞と戦争』(2008年)、『新聞と「昭和」』(2010年)では、資料にもとづき記事や論説の再検証を行い、戦争責任を自ら問い教訓化を目指す労作である。これまでの社史とは違って、歴史研究者や文化人の協力も請い、外部からの視点も取り入れる努力もうかがえる。しかし、記事の検証は重厚に丁寧にしようとしているが、自ら論理的に突き詰めた結論は避けていると言わざるを得ない。その代わりとして、外部者の講評を巻末に付け加えてお茶を濁しているかのようである。研究者側から提起された課題や批判にたいして、真正面から答えて、議論を活発化すべきである。そうしなければ、新聞にたいする戦争責任論の議論は前にすすむことができないであろう。

もう一つは、研究者側内部においても議論が少ないということである。研究におけるテーマ、対象、時期等々、同じ土俵に上がって議論することに拠らずして前にはすすめない。他の研究者の論稿にたいして批判・批評を加え積極的に議論を試みるのが肝要であろう。これまで新聞研究、朝日新聞研究についての論稿は増えているといえども、テーマ、時期、社別(東京、大阪など)等々で論点がかみ合っていないことも多く、研究

---

<sup>29</sup> 前掲『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』、376頁。

として活発な議論が成立しているとはいえない。単発の論稿は単発的に発表されて量的には増えたものの、相互の議論はあまり行われず、その蓄積は十分とはいえない。本稿において、これまでの研究を検証し、論点を整理して課題を明らかにする。本稿で前述した先行研究の概観は、論点整理への一つの試みである。

いづれにしても、これまでに研究実績はつまれてきているので、系統的に論点を整理して議論を総合的にまとめるべきであると考ええる。

本研究の課題は、以上に示した先行研究を踏まえ、満州事変期の『大阪朝日新聞』が論調を大転換した際の原因と背景を明らかにする。また、満州事変後、『大阪朝日』の論調が、軍部にたいして、じりじりと後退するばかりであった過程を追跡し、世論形成に新聞がどのような役割を果たしたのかという問題を解明することにある。

### 3 研究の視角と構成

本稿は以上の課題に取り組むにあたって、次の視角を設定した。

第一の視角は、社説における反軍論調の変遷である。『大阪朝日新聞』は、「大正デモクラシー体制」が謳歌されていた満州事変前には、新聞の論説として、はなばなしく「軍縮、普選」をかけた、言論としての矜持を維持し続けていた。事変勃発後の情勢に押されるに従い、軍部批判の論調はじりじりと後退していくのであった。その軍部批判の論調こそは、反軍姿勢の現れであり、新聞としての矜持が保たれているかどうかを計るバロメータとなるのである。『大阪朝日』の論調が、事変後、どのように変遷していったかを明らかにする。それにより、30年代前半に、『大阪朝日』の論調が、動揺し止めどもなく後退した姿が捉えられるであろう。

第二の視角は、外交にたいする論調の変遷である。事変後、幣原外交がくずれ政権交代にともない内田外交が登場した。内田外相は、対中強硬路線を打ち出し議会とも対立し新聞・世論からも激しい批判を浴びるに従い、退任に至った。そこに、内外から大歓迎を受けて、広田外相が就任することとなった。広田外交は、いわゆる軍部と外務省の「二重外交」の解消に取り組む最後の挑戦であったといわれる。そうした外交の移りかわりにたいして、新聞の論説としては、言論の意地をかけて論評していく姿が見られることになるのである。特に、幣原外交や広田外交では、外務当局を支持することで軍部の「力づく外交」を牽制し抑えようとの目論見が明らかに見られる。反軍部の批判につながる重要な側面をとり、重要な視角となろう。

第三の視角は、同時期に同じ対象にたいする東西朝日の論調比較である。朝日新聞は、1879年、大阪で創刊され、1888年、東京朝日新聞が発刊されるにともない、大阪朝日新聞と改題された。最初のうち両紙の間に一体感は薄く、社説もながく別建てであった。東西朝日の社説の共通化が実現したのは、1936年6月2日の紙面からであった<sup>30</sup>。社説が一本化するまでの間、満蒙進出にたいする論調には違いが生じ、両者の立場の懸隔は満州事変前後までは広がっていくのであった。それゆえ、当時の両社を比較することによって、『大阪朝日』論調の特徴をより際立たせることができるであろう。

第四の視角は、言論ではなく朝日新聞社という企業としてのあり方である。論説だけをみても、新聞そのものの姿は深く理解することはできない。論説は編集局による一つの見解であり、一つの表現である。新聞全体としては、編集を始め販売、営業などの様々な部門を統合し、社主を中心とする経営首脳陣が舵取りをする組織体である。企業という組織としての新聞の姿も考察することは、広く深く新聞論調の変遷を検証する上に欠かせない視角である。

以上のように、反軍論調、外交にたいする論調、東西朝日の比較、企業組織という四つの視角から論調変遷を検証することで、戦争へすすむ道での『大阪朝日新聞』が果たした役割をより深くとらえることが期待される。

本稿の構成は以下の通りである。

第1章では、満州事変期、『大阪朝日新聞』社説の論調が180度の大転換する過程を検証し、右翼からの圧力だけでなく、販売・経営面への危惧がたかまった結果、大阪朝日新聞が企業として合理的に選択した企業行動であったことを明らかにする。さらに、その結論を敷衍して、新聞社全体にわたって「満州事変容認、政府（軍部）支持」という社論に統一されていった過程も明らかにする。

第2章では、満州事変勃発による社論転換後、事変の戦闘区域がひろがり戦闘が激化していくなかで、新聞の報道姿勢や論調、社内組織が時局に対応するために徐々に変貌していった。日中紛争問題が、国際連盟を舞台として国際問題化した。情勢が複雑化するなかでの報道や論調の変遷の過程を明らかにする。そして、論調転換後、『大阪朝日』が、軍部、政府が織りなす現状を無抵抗に容認すると至った、完全な屈服といっても否めな

---

<sup>30</sup> 前掲『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』、4頁。

くなった側面を明らかにする。

第3章では、日中の停戦協定成立によって戦闘が治まる一方、満洲国承認問題、国際連盟脱退、貿易摩擦問題等々、情勢の不安が高まるなかで、時局に対応して新聞の報道や論調が変遷していった過程を明らかにする。

第4章では、広田外交の展開、貿易摩擦の増大、軍事費をめぐる閣内対立の激化、軍縮会議に向けての英米予備交渉難航等々の課題が続いた。そのなかで、『大阪朝日』の論調が、時に反軍部の姿勢を見せるものの、全体を通してみると、一貫性に欠け、既成事実の追認を重ねて、じりじり後退していった過程を明らかにする。

第5章では、日支関係のもつれ、貿易戦争、アメリカ大陸における排日運動の活発化、軍縮会議に向けての緊迫した予備交渉等々、国際的な時局不安の拡大と国内の政局不安のふかまりにたいする報道と論調において、ますます現状追認の傾向が強まり、対軍部への論調がじりじりと後退していった過程を明らかにする。

第6章は、広田外相が、広田三原則をにかけて日中交渉をすすめる一方で、陸軍の華北分離工作がすすめられ、日中関係の情勢は混沌としていった。陸軍中央・現地軍と外交当局が複雑に絡み合いながら事態がすすむなかでの広田外交や軍部にたいする論調の変遷を明らかにする。また、国内での「国体明徴声明問題」や軍事費をめぐる予算問題において、強硬な軍部が圧力を強め政府や外務・大蔵など他当局との対立が緊迫するなかで、ますます後退していく論調の変遷についても明らかにする。

#### 4 研究の意義

太平洋戦争の原因、開戦にいたる背景を究明する研究は、歴史研究のなかで最も興味深く重要なテーマの一つである。外交、軍事、政治、社会などに関する歴史学の様々な分野で、戦後、研究実績が多数積重ねられてきた。戦前は、メディアのなかで新聞の役割が大きく、多く取り上げられてきた。新聞の役割が大きいということは、いわゆる“戦争責任”も小さくないので、当初は新聞の責任を追及する論稿が多くみられた。ついで、主に新聞社ないし関係者側からの反論や弁明とを論旨とする研究が続いた。

そして、有山の研究（1995年）では、新聞を言論の立場だけで捕えるのではなく、日本の政治構造における企業組織として位置づけ、あくまで利潤を追及する企業としての新聞社をその基本構造から解き明かした。そこでは、より広く深く新聞の実相がとらえられる。また、筒井清忠は、前掲書のなかで、大衆の人気に基づく政治、すなわちポピュリズムが日本を日

米戦争に駆り立てていったとし、そのポピュリズムを煽る役割を果たす中心が『朝日』や『毎日』といった大新聞であったと断じた。マスメディアとしての新聞の影響力が絶大であったとして、ポピュリズムの観点から新聞の責任を追及した。

こうして、戦争責任論から始まった新聞研究は、近年、多層的、多角的に研究が広がり深められている。本稿は、満州事変後からほぼ政党政治の復活への道が絶たれた 1935 年まで、『大阪朝日新聞』の論調の変遷を跡づけて、政府や政党支持勢力が軍部や非政党政治勢力におされて後退するしかない姿を、どのように論じたかを明らかにするものである。

『大阪朝日』は 1931 年 10 月 1 日に論調を大転換して、真逆さまに落ちて軍部の全面支持に固まったのではなく、そこからも紆余曲折をへて終局に至ったのである。まさに、日本の進路が戦争に向かって舵を切ったとされる時期の論調を検証するものである。連盟脱退、貿易戦争、日中関係、米英関係といった国際問題、時々刻々の政局不安、国体明徴、予算編成の紛糾といった国内問題等々について、報道し論評した。その経過をつまびらかにすることは、新聞の役割をより一層、明らかにできる。そのため、新聞メディアの役割の一端が明らかになり、太平洋戦争の原因、開戦にいたる経過を究明する研究に資するのである。

なお、本文中や脚注で引用している文書で旧字体や、片仮名表記は、その一部を新字体、平仮名表記に改めた。

## 第1章 『大阪朝日新聞』の社論転換

本章では、まず、満州事変期、『大阪朝日新聞』社説の論調が180度の大転換する過程を検証し、その結論を敷衍して、新聞社全体の社論を転換し社内を統一していった過程を検証する。新聞の論調は、ワシントン体制維持を基本とした英米協調、対中不干涉、経済主義を貫く幣原外交を支持してきた。ところが、満州事変を境に、幣原外交を批判し、軍部がすすめる強硬論に与することとなった。その変わり方がいかにも唐突にみえるのである。しかし、内実は、突然でも根拠不明でもなく必然の結果であったと考えられる。その原因と背景を分析し、論調及び社論転換のメカニズムを明らかにする。さらに、その論調及び社論転換が幣原外交に与えた影響を考察する。

### 1) 『大阪朝日』の軍部支持への論調転換の過程

『大阪朝日新聞』1931年10月1日の社説「満蒙の独立 成功せば極東平和の新保障」は、それまでの論調を180度転換するものであった。しかし、編集局長・高原は、わずかな感想をもらただけで自ら論調転換の事情を語ることなく、敗戦後間もなく亡くなってしまった。これまで、高原抜きに周辺資料にたよるしかなく、高原の方向転換がいつ、どうして起ったかを明確に示すことはできなかった<sup>31</sup>。ところが、孫の高原安が最近、高原が書いた「編集局日誌」を読み解き、その一部が『新聞と戦争』において発表された。本節では、後藤孝夫『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』以降の議論をふまえ、『大阪朝日』における論調転換の過程を検証する。

高原が書いた「編集局日誌」<sup>32</sup>によれば、9月19日には、日中両軍衝突の一報に接して「軍部の数ヶ年来の計画遂行に入ったものと直覚」と、高原は関東軍の謀略を強く疑った。「奉天特派員

<sup>31</sup> 前掲『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』、386頁。

<sup>32</sup> 前掲『新聞と戦争』、200頁。

よりのうな電……。支那官兵の鉄道破壊に始まる。と報ずこれを肯定の外なし。臨時部長会を開く。対外的関係重視の必要上、報道全部をそのまま信じ、東京より閣議の報道ありこれに調子を合せるの社論を起草す……。東朝よりも大朝と同一歩調に論旨を採る旨返事あり」とある。高原は結局、軍事行動を「当然の緊急処置」と認めたうえで、事態の「拡大を警め」る社説（9月20日「日支兵の衝突 事態極めて重大」）を書いた。

続く9月26日社説「断じて他の容喙は無用 帝国政府の満州事変声明 正当なる我權益擁護のみ」、9月29日社説「連盟と満洲事件—列国輿論緩和の理由」では、日本の満蒙權益と自衛権行使の正当性を訴え、国外に向けては中国や列国に対して強硬な姿勢を示した。

右翼の圧力については、『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』（以後、社史と略す）では、「社論転換の決断」という題の節で「右翼しきりに圧力」という小見出しを掲げて約1頁半をあてている。満州事変がはじまった翌日の9月19日、大阪府出身の笹川良一が来訪したので、大阪朝日新聞社は、専務・小西勝一が応対した<sup>33</sup>。しかし、何をしに来たのかの記述はない。24日には、大朝調査部長・井上藤三郎を通じて、黒竜会の内田良平が大朝幹部に面会を求めている旨が伝えられた。大朝の幹部は、直接内田と面会することをさけて、24日夜、内田と旧知であった井上を料亭で会談させたとだけである。この項の最後に、「大朝の高原社説に対する、軍部と右翼の攻撃はまたもや強くなった」と結んでいるが、どんな圧力であるかはもちろんのこと、会談内容にもふれていない<sup>34</sup>。

社史によれば、戦時中の疎開や占領直後の混乱のなかで、当時の正式記録は失われ、社論転換のための論議がどのように展開されたかの記録はないという<sup>35</sup>。ただし、断片的に残る当時の幹部・辰井梅吉（取締役）の日記によると、25日に『大阪朝日』は、村山社長を含め在阪の全役員を招集して会議を開いている<sup>36</sup>。そのなかで、「（前略）昨夜内田良平氏井上藤三郎氏と会したる節の内田氏の注意の報告を受け、高原君の『満蒙放棄論』の流説に関しては新聞紙上広告する事とし、案を決定し散会せり」とある<sup>37</sup>。後藤によれば、内田の申し入れの内容は不明のままで、内田の伝記にもそれへの言及はなく、来阪の事実さえ記されてい

<sup>33</sup> 『辰井梅吉日記』9月19日付「小西君より笹川良一本日来社せる節同人の話せる次第を高原、永井、和田、三氏に云ふ」とある。

<sup>34</sup> 朝日新聞百年史編修委員会編『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』（朝日新聞社、1991年）、376頁。

<sup>35</sup> 同上、377頁。

<sup>36</sup> 高原操『編輯局日誌』9月25日付「重役会、（中略）自衛事件につき、小生名前にて広告の要ありとの事にて誤解を積く用意したり」との記述もある。

<sup>37</sup> 『辰井梅吉日記』、同日付「貴賓室にて、上野、村山、下村、高原、小西、原田穰君等集り、昨夜内田良平氏と井上藤三郎氏とつるやにて会したる節の内田氏の注意の報告を受け、高原君の満蒙放棄論の流説に関しては新聞紙上広告する事とし案を決定し散会せり」。前掲、『新聞と戦争』、202頁。

ないのである<sup>38</sup>。

広告とは何か。『新聞と戦争』によれば、高原が書いた「編輯局日誌」(25日)に「一時半、重役会、社長より対支問題論議既発表の方針継続にて進むべきを訓話。七時、雑誌「自衛、事件」につき、小生名前にて広告の要ありとの事にて誤解を<sup>と</sup>釈く用意したり」とある。内田良平の朝日側への「注告」とは、満州事変直前に出た雑誌『自衛』<sup>39</sup>月号に掲載されていた、高原の「軍縮促進論」や「満洲放棄論に」たいする責任追及であった。

『新聞と戦争』において、高原の直接的な資料として「編集局日誌」が明らかにされたことをふまえると、論調転換の過程は、以下のように要約される。まず、9月24日に内田良平が『大阪朝日』を訪問し申し入れた内容は、雑誌に掲載されていた、高原の「満洲放棄論」等についての謝罪要求であった<sup>40</sup>。25日に役員会を開催し、高原による釈明(謝罪)の広告を新聞に掲載する決定をし、その準備を始めた。しかし、東京朝日の美土路昌一が二宮参謀次長にかけ合い、広告は出さずにおさまった。そのあと美土路に会った高原が「自分の意志で書いたのではなかった」旨の弁明をした。全社を通じてそびえ立っていた高原が、心にそまぬ筆をとったのであるから、大阪での役員会があった9月25日は、やはり朝日新聞にとって歴史的な日だった<sup>41</sup>と、社史は主張する。釈明広告の時期についての記述がないが、高原論説の変節が10月1日だから、役員会開催の翌26日からの一週間にしぼられる。いずれにしても、10月1日の『大阪朝日』社説「満蒙の独立、成功せば極東平和の新保障」で、高原論説はひっくり返ってしまったのである。

## 2)『東京朝日新聞』の論調転換と東西朝日の違い

朝日新聞は、社説もながく別建てで発行されていた。緒方東京・高原大阪の両主筆制を廃止し、東西朝日の社説の共通化が実現したのは、1936年6月2日の紙面からであった。緒方竹虎が全朝日の主筆に就任し、高原は名誉主筆に祭りあげられた。したがって、満州事変期には、両主筆の統括の上、それぞれ独自の論説を展開していた。前節において『大阪朝日』の論調転換を検証した。本節では、『東京朝日』の社説を検証し、『大阪朝日』との違いを明らかにする。

<sup>38</sup> 前掲『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』、388頁。

<sup>39</sup> 自衛社発行雑誌。「国民共有の論壇」を掲げ、軍事的論考が多い。(『新聞と戦争』、202頁)。

<sup>40</sup> これまでは、辰井梅吉(取締役営業局長)の日記と天野徳三の記録(メモ)から会議の内容が解説され、「内田氏の注告(筆者注:原文のまま)の報告を受け、高原君の『満蒙放棄論』の流説に関しては新聞紙上広告する事」は示されていた。(社史、377頁)

<sup>41</sup> 社史、378頁。

『東京朝日』の社説については、論調転換を先行研究で、『大阪朝日』に先行して変節していたとある<sup>42</sup>。『東京朝日』9月8日社説「対支国策の発動」において、「小廉曲謹的な幣原外交と同様軍部の反動的強硬論にも」賛意を表しかねると述べながら、「支那側の対日態度にかんがみ、外務といはず、軍部といはず、はたまた朝野といはず、国策発動の大同的協力に向って、その機運の促進と到来とをこの際日本のため痛切に希望せざるを得ない」と、軍事行動もふくめた国家の総力をあげた体制づくりを願う既述である。従来幣原外交を支持しているとみられた朝日新聞の動向が変化したことは、陸軍の強硬派をひどく喜ばせた<sup>43</sup>。

満州事変期の『東京朝日』を論じる際には、以下のような特徴があげられる。

第一に、右翼団体との関係が強いことである。駄馬によれば、以下のごとくである。緒方竹虎だけでなく、下村宏（副社長）、石井光次郎（取締役）も玄洋社と浅からぬ因縁をもっている<sup>44</sup>。さらに、1926年12月から44年1月まで玄洋社員・藤本尚則を朝日新聞も編集兼発行人としている。朝日が玄洋社（のち黒龍会）との人脈を作っていくのに呼応してか、玄洋社などの側でも朝日に好意的な立場をとった。他の右翼団体が朝日に押しかけてきたときに、黒龍会の内田良平の仲裁というかたちをとることも少なくなかった。この時期の朝日と玄洋社・黒龍会は友好関係にあったとしか思えないと、駄馬は断定した<sup>45</sup>。

第二に、軍部とのつながりも太いものであったことである。権力の直近でその動向をつかんだうえで日々の論陣を張るので、権力の動向をしっかりとつかんでおく必要があり、中枢に食い込むための取材体制をつくり、緒方自らも情報収集に努めていたのである<sup>46</sup>。予備役陸軍少将・河野恒吉を嘱託社員として雇い入れ、軍部の情報収集と折衝にあたらせていた。また、奉天特派員・武内文彬は、関東軍参謀・板垣や石原らと同志的關係になっていた。軍部に評判がいいので、緒方はその武内を軍部懐柔に使っていた<sup>47</sup>。

緒方自身は、陸軍長官、軍務局長との意見交換や中堅将校との懇談も行うなど、軍部との接触を図っていた。緒方をはじめ『東京朝日』は、軍部の情報に接したり、軍の動向を機敏にとらえられる機会も少なくなかった。したがって、緒方ら『東京朝日』の幹部は、関東軍

<sup>42</sup> 前掲『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』、370頁。前掲『大新聞社その人脈・金脈の研究 日本のパワー・エリートの系譜』、206頁。『新聞資本と経営の昭和史 朝日新聞筆政・緒方竹虎の苦悩』、107頁。

<sup>43</sup> 関寛治「満州事変前史（1927年～1931年）」日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 開戦外交史1 満州事変前夜』（朝日新聞社、1963年）、413頁。

<sup>44</sup> 前掲『大新聞社その人脈・金脈の研究 日本のパワー・エリートの系譜』、146頁。

<sup>45</sup> 同上、150-151頁。

<sup>46</sup> 前掲『新聞資本と経営の昭和史 朝日新聞筆政・緒方竹虎の苦悩』、117頁。

<sup>47</sup> 同上、109頁。

の軍事行動開始を、事前に予想できていたとの推測が成り立つのである。

第三に、幣原外交への厳しい評価である。1927年9月28日社説「満蒙交渉の停頓」では、「第一次幣原外交（1924年6月から27年4月まで）を中国の現実を無視してワシントン体制の対支原則にこだわり過ぎていた」と、幣原批判をした。とりわけ、1931年1月24日社説「誤れる対支認識—幣原外相の外交演説」では、「第59議会における幣原外相の外交演説が、中国と日本の現状について認識不足である」と、厳しい批判を行った。それ以降、『東京朝日』の論調は幣原外交にたいし厳しい批判を続けることとなった。一方の『大阪朝日』の論調は、相変わらず幣原外交への全面的支持を続けた。陸軍軍縮と軍部批判については、東西両朝日の歩調は一致していたが、「幣原外交」の評価をめぐって、東西の社説は相反しはじめていたのである。

第四に、東朝にとって、満蒙権益の擁護は絶対譲れないものであったことである。前述のように、事変前には、東朝は満蒙強硬論に傾いていた<sup>48</sup>。とりわけ、論説副主幹格の大西斎は、1920年代後半に雑誌論文に「満蒙権益の擁護」を強調する論考を発表していた<sup>49</sup>。満蒙権益回収を目指し排日に向う中国ナショナリズムには、強硬な非難を繰り返した。この点で、ワシントン体制内の合法的な範囲での満蒙権益擁護の立場にたつ幣原外交に同調する『大阪朝日』とは、一線を画するところであった。

### 3) 社論転換の原因・背景

社史や新聞社出身の論者が右翼・軍部の圧力を強調する一方、駄馬は、右翼団体と友好的関係にあった朝日新聞を右翼団体が脅すはずはないと主張する。『新聞と戦争』において、高原の「編輯局日誌」が読み解かれ、高原にたいする内田の謝罪要求が確認された<sup>50</sup>。内田の『大阪朝日』訪問で、圧力はあったといえる。その後の釈明（謝罪）広告掲載についての対応をみれば、相当程度、効果があったと伺い知ることができる。しかし、重要なのは、その右翼の圧力がどの程度、

<sup>48</sup> 『東京朝日』9月8日社説「対支国策の発動」において、軍事行動を容認する姿勢をみせた。

<sup>49</sup> 大西斎「幣原外相の一人相撲（押詰められる日本—対支関係を何と見る乎）」『外交時報』627号、1931年1月刊。島田大輔は、「1931年になると、大西の中国論は強硬論に転じた。以前高く評価していた幣原外交に対し、痛切な批判をするようになった」と指摘。（2013年4月20日メディア史研究会第228回例会報告「中国専門記者・大西斎の中国論—満洲事変勃発に至るまでの変遷—」）革命外交による不平等条約の一方的廃棄通告、中国側の並行線建設による満鉄包囲網によって在華権益が侵害されつつある具体的実害が強調されるようになり、中国に対する脅威認識が増大し、大西は対華強硬論に転じたとする。（「新聞記者における国民革命認識と対満蒙強硬論の形成—東京朝日新聞大西斎の満洲事変に至る転回—」（歴史科学協議会『歴史評論』第811巻、2017年、64頁）。

<sup>50</sup> 前掲『新聞と戦争』、200頁。

『大阪朝日』の論調・社論転換に影響を与えたかである。その圧力だけで転換したといえるほど、単純ではないと考える。

『大阪朝日』10月1日社説「満蒙の独立成功せば 極東平和の新保障」において、論調の転換が唐突に表明されたことで大朝社内に動揺を引きおこした。社論の転換を不満とする空気もあがった。その空気を感知した幹部は、社論統一に動いた。

社史によれば、10月12日、上野精一・会長、村山長孝・取締役、小西勝一・専務、辰井梅吉・取締役、今村宗太郎・監査役などが集まって協議をおこなった上、下村宏・副社長、高原操・編集局長、原田棟一郎・編集総務と編集関係各部長を集めた会議を開いた<sup>51</sup>。この席で下村は、東京の政局を説明し、列席した東朝の野村秀雄・編集部員と永川俊美・連絡部長がそれを補足した。そのあと、「社論を統一して国論をつくる大方針」を決定し<sup>52</sup>、その方針は、翌13日午前の大朝編集局部長会で高原編集局長から伝えられた。席上、高原編集局長がのべた言葉の記録は残っていないが、10月24日の東朝通信会議の席上で「我国の生存上に非常に重大な問題であると致しまして、政府の対策を積極的に支持する方針を定めて居ります」という、緒方東朝編集局長のあいさつと同趣旨のものであったと推定されている<sup>53</sup>。したがって、ここで「満州事変容認、政府（軍部）支持」が、社論統一の大方針と固まったのである。

前述のように、高原の釈明広告の件において、右翼の圧力は否定できないと確認できた。しかし、それだけで高原論説が「木で竹をつぐように」変節したのではない。大新聞社としての経営面からの事情（圧力）も大きかった。野村宗平は、右翼による圧力以上に新聞が論調を変化させたのは部数拡大という要因が大きかったのではないかという<sup>54</sup>。満州事変が起こる前は恐慌による影響もあり、新聞各社は軒並み部数を減少させていた。朝日は不買運動の影響も受け<sup>55</sup>、発行部数が1930年約168万部から31年約143万部となり、約25万部の大幅減少であった<sup>56</sup>。大朝整理部次長だった大山千代雄は、「戦後の談話」（1950年10月）で副社長の下村宏が「新聞の売れ行きが減ることは重大な問題である、新聞経営の立場も考えてほしい」と「苦情」を述べてい

---

<sup>51</sup> 『辰井梅吉日記』10月12日「【頭書】社論統一に関する会議を開く」、「此際社論を統一して国論を執る大方針を協議し」。

<sup>52</sup> 同日記、10月13日「【頭書】本社新聞製作方針の事二付、部長・次長会議を開き」とある。

<sup>53</sup> 社史、382頁。

<sup>54</sup> 前掲「日本の国際連盟脱退をめぐる新聞論調」、111頁。

<sup>55</sup> 奈良県、香川県善通寺のような軍都、小倉などを中心に不買運動が起こった。「小倉で新聞不買運動が起こった。在郷軍人会が主となって不買を決議した。それでも新聞の売れ行きは三万、五万と減っていった」（『朝日新聞販売百年史(大阪編)』、355、356頁）。

<sup>56</sup> 朝日新聞百年史編修委員会編『朝日新聞社史 資料編』（朝日新聞社、1995年）、320頁。

た、という<sup>57</sup>。不買運動では反朝日をかかげられていたので、部数減少を目の当たりにした経営陣が論説陣に論調転換を要請したくなるのは当然の流れである。

また、軍部・右翼の攻撃は、新聞社への直接的脅迫・暴行ばかりではない。新聞広告企業へのいやがらせなど執拗な手段をとって、新聞社経営にゆさぶりもかけていた。前章でもふれたように、不買運動では全国に 300 万会員を誇る在郷軍人会の影響が最も大きく、朝日側は対応に苦慮していたのである。

大朝の高原ら論説陣は、満州事変拡大反対の主張を軍部・右翼の圧力でかえるつもりはなかった。しかし、事変拡大に反対し関東軍や軍部を警戒し続ける『大阪朝日』に業を煮やした経営陣は説得に動いた。部数減少に危機感を感じていた経営陣は、すでに武力解決容認に舵を切っていた東朝論説陣と連携し、10月12日から説得工作を始めた。ここに至り、大朝幹部も折れてしまった。その後、大幅な人事異動にも踏み切り、事変反対の空気を一掃した。こうして、『大阪朝日』も同意し、「満州事変容認、政府（軍部）支持」が、統一された社論の大方針として確立されたのである。

高原は、13日の部長会で、部下を説得する際、「船乗りには『潮待ち』という言葉がある。遺憾ながら我々もしばらくの間、潮待ちをすることにする」と釈明している<sup>58</sup>。高原としては、屈服したのではなく、「時を待つ」つもりでやむなく大方針に同意したと推定されている。事変発生から約1年後の1932年10月21日、大阪での社内会議で高原は「もし万々一憲法の明文にでも抵触するやうな事態が起り、議会政治を暴力をもって破壊せんとする如きことがあります時には、諸君とともに大覚悟を致さなければならぬ。しかし、未だそんなところまでには至ってをりませぬ」と、言っている<sup>59</sup>。しかしその後、大覚悟で反撃に出ることはなく、高原は名誉職に退き、そして新聞社を去り、日本は破滅的な戦争に向かったのである。

服部龍二（2006年）は、幣原喜重郎が世論と新聞との距離に悩み続けた外交官・外相時代を過ごしたことを指摘している。参事官としてイギリスに駐在の折、メキシコで起きたイギリス人虐殺事件でのイギリス世論の成熟ぶりに、幣原は驚かされた。「イギリスの一般国民が、いかに外交上の問題について常識をもっているか・・・日本なんかでは想像も出来ない」と指摘した。幣原は、日本の世論を低く評価し、期待もしていないかのようなようである。

幣原は正直な外交を目ざし、広報において外務次官のころから、新聞と距離を置くようにして

---

<sup>57</sup> 前掲『新聞と戦争』、209頁。

<sup>58</sup> 前掲『新聞資本と経営の昭和史 朝日新聞筆政・緒方竹虎の苦悩』、105頁。

<sup>59</sup> 前掲『新聞と戦争』、240-241頁。

いた。幣原は「新聞記者が十も質問して一つ位しか答えぬ」のだが、「イエスとかノーとか云ふ一言には決して偽りがなかった」と、『国民新聞』記者であった馬場恒吾はいった。幣原は、日本の新聞報道に悩まされていた。英米の報道に比べて、あまりにも未熟で不誠実に思えたのである。とりわけ、四ヵ国条約をめぐる草案が『時事新報』紙に漏洩していたことには、神経質とならざるをえなかった。

1927年の南京事件や漢口事件では幣原外相の対応を軟弱外交と非難する世論が高まった。1930年、ロンドン海軍軍縮会議では、国際感覚に富む幣原と高揚する世論の距離が懸念された。3月17日の『東京朝日新聞』や『東京日日新聞』夕刊1頁には、末次・参謀本部次長から漏洩によって、日米妥協案の内容が数字入りで海軍当局の反対意見とともに掲載された。そのことは、幣原や浜口、日本代表団らの感情を逆撫でした。満州事変では、幣原は日中間の直接交渉をはかったが、行きづまってしまった。錦州爆撃についてのスティムソン国務長官の談話で、日米間における誤解の連鎖を生み、幣原に対する軍部や世論の非難は高まっていったのである<sup>60</sup>。

以上のように、幣原は、新聞・世論との関係づくりが不得手であった。1931年に入ると、『東京朝日』も幣原外交への批判を強めたので、大手新聞は『大阪朝日』以外、反幣原外交で固まってしまったのである。『大阪朝日』は、満州事変、正確には1931年10月1日までは、終始一貫、幣原外交を支持してきていた。中国にたいする認識や平和・軍縮を目ざし、国際協調を重んじる外交政策などが一致していたのである。ところが、『大阪朝日』は10月1日社説で論調を180度の大転換をしてしまった。「満州事変を容認し、政府（軍部）の政策支持」を表明し、軍部の目ざす強硬路線反対の旗をおろしてしまったのである。

ここにいたり、主だった新聞がすべて強硬論に収斂し、幣原外交が世論から孤立してしまった。満州事変の戦況報道に酔い、ますます強硬な世論がたかまっていく。日中直接交渉による局地解決を図っていた幣原外交は、軟弱外交と非難をあびた。幣原は次第に強気な外交に踏みだし、交渉は行きづまってしまった。その原因は、国民政府の戦略的交渉にたいして、強気な対応に転じた幣原外交に負うところが大きい。孤立した幣原は、さらに、国際協調路線から少しずつ遠ざかり、軍部主導による中国東北での傀儡政権構想に歩み寄ってもいた<sup>61</sup>。ここで、英米日の協調が崩れ、ワシントン体制に最もこだわっていた幣原の側から幕を引くことになったのである。

---

<sup>60</sup> 服部龍二『幣原喜重郎と二十世紀の日本 外交と民主主義』（有斐閣、2006年）、149-151頁。

<sup>61</sup> 同上、167頁。

#### 4) まとめ

本章では、第一に、満州事変期、『大阪朝日』社説の論調が 180 度の転換する過程と、第二に、新聞社全体の社論が転換し統一されていった過程を検証した。新聞の論調や社論が転換していった過程の検証を通じて明らかになったことは以下のように要約される。

第一については、『大阪朝日』社説の論調が 180 度の転換した際には、右翼からの圧力は否定できないことである。駄馬は、内田良平の大朝訪問を単純な連絡用務である。後藤の右翼脅迫説は推測に過ぎないと批判した。しかし、本章第 1 節において述べたように、内田の目的は高原の「満州放棄論」等についての謝罪要求であったことが確認された。その後の動きとしては大朝側が圧力を感じた対応であった。内田の訪問は、右翼側の圧力であり、それなりの効果もあったことは確実であった。

内田の脅しから、『大阪朝日』の論調転換へ事態が動き出したのであるが、その背景に大幅な販売部数減少という経営上の問題が存在していたのである。これまでに、朝日は右翼などの脅迫・襲撃を度々受けて対応してきていたので、脅しだけで屈服するとは考えられない。経営陣が販売発行部数の減少による経営上の危機感をもち、本気で『大阪朝日』の論調を転換させようと時間をかけ、執拗に説得した。これが主たる要因である。その結果、10 月 1 日社説で『大阪朝日』は論調を転換したのである。

そして、直後に経営・論説陣が総力をあげて朝日全体をまとめ、「満州事変容認、政府（軍部）支持」という社論統一の大方針を定着させていくのであった。

第二については、社論転換の原因としても、販売部数の確保・拡大という営業的な要因が大きかったということである。満州事変前は、発行部数が約 25 万部も大幅に減少した。不買運動の影響も大きかった。経営陣にとっては、深刻な結果であった。その不買運動を引き起こしたのは、「事変不拡大」という『朝日新聞』の社論である。在郷軍人会などによる朝日への不買運動では、「『朝日新聞』は平和論者だとか、非戦論者だとか」という非難を浴びていた<sup>62</sup>。ところが、社論を転換し、軍当局とかけ合った結果<sup>63</sup>、翌年（1932 年）には、発行部数が 1,824,369 部と、前年に比べて約 39 万部も大幅に増加した。戦争時は、一般的に部数が増える傾向がある。しかし、このときの経営立て直しは、主に「満州事変容認、政府（軍

---

<sup>62</sup> 前掲、『新聞と戦争』、209 頁。

<sup>63</sup> 高原操宛書簡(昭和 6 年 11 月 30 日付)において、大西斎がその後も雑誌『自衛』問題を抗議する軍人・右翼団体への対応を助言している。

部) 支持」への社論の転換が効果的であったといえる<sup>64</sup>。

第三に、『東京朝日』の変節は、明らかに『大阪朝日』に先行していたことである。『東京朝日』1931年9月8日社説「対支国策の発動」において、「国策発動の大同的協力」を謳い、満蒙問題の武力解決容認ともとれる内容であった。それに先だつ、『東京朝日』1月24日社説「誤れる対支認識 幣原外相の外交演説」で、幣原の対中交渉を批判しはじめていた。『大阪朝日』の同日社説は、幣原の中国への協力的交渉に賛意を表明し、真逆となった。「幣原外交」の評価をめぐって、東西の社説は相反したものの陸軍軍縮と軍部批判については、東西両朝日の歩調はしばらくの間は一致していた。しかし、『東京朝日』は満蒙權益擁護にこだわり、次第に中国にたいして強硬な主張を強めていき、9月8日社説「対支国策の発動」にいたり、満蒙問題の武力解決容認へ傾いていくことになったのである。

先行して変節していたとされる『東京朝日』は、『大阪朝日』に論調転換するよう、説得する立場に立った。『東京朝日』は、従前より幣原外交を批判し軍部や右翼とも結びつき、編集中枢には強硬論に傾いていた論説陣をかかえていた。時局迎合に傾いた『東京朝日』が、言論としての矜持を保とうとしていた『大阪朝日』にたいして信念を曲げるように説得したことの意味は大きいといえる。

第四に、10月1日社説において『大阪朝日』が屈服を表明したことによって、幣原外交が孤立無援になってしまったことである。前節で述べたように、すでに、幣原外交を軟弱外交と非難し、強硬な世論はますます高まっていた。新聞・世論に背を向けて、政治・外交をすすめられる時代ではない。幣原が強硬な一步を踏み出すと中国側も頑なになり、日中交渉はたちまち行きづまってしまった。その上、英米との協調も崩れ、幣原こそ最も重視していた国際協調のワシントン体制を自ら崩壊させていくことになったのである。

また、近代外交をすすめるにあたって、幣原が新聞・世論を遠ざけてきたことは、幣原外交の足元を揺さぶることになったといえる。他方で、軍部は世論対策を計画的にすすめ、新聞工作を重視した。新聞・世論対策を軽視した幣原外交、極めて重視した軍部という構図が描けるのである。その後、日本が破滅的な戦争にすすむにあたり、軍部が主導権を握ることを可能にした、大きな要因の一つは、新聞・世論対策の軽重であったといえる。

---

<sup>64</sup> 功を奏した例として、号外発行権を取得の件がある。『朝日社報』7年2月号には、関東庁では絶対に新聞紙の新規発行は許可せぬ方針であった。新聞紙の発行について関東軍から「許可されるよう努力を惜まない」という話があり、号外発行権を得たとある。また、1931年12月29日付大江理三郎(奉天通信局長)から本社重役・神尾支那部長宛書簡に、関東軍参謀・石原の切望と斡旋により、号外発行権を取得した経緯を報告している。

次章は、満州事変の戦闘区域がひろがり戦闘が激化していくなかで、社論転換後、新聞の報道姿勢や論調、社内組織が時局に対応するために徐々に変貌していった。日中紛争が国際連盟を舞台として国際問題化し情勢が複雑化するなかでの新聞の報道や論調を検証する。

## 第2章 満州事変の拡大と新聞の報道合戦

前章までに幣原外交の変遷に注目しながら満州事変期における新聞論調の転換過程について検証してきた。複数の要因が複雑にからみ合った結果であるが、企業経営の観点からの理由が中心であったことを明らかにした。

本章では、満州事変勃発による社論転換後、いかに報道や論調が変遷したかを検証する。事変の戦闘区域がひろがり戦闘が激化していくなかで、新聞の報道姿勢や論調、社内組織が時局に対応するために徐々に変貌していった。日支紛争問題が、国際連盟を舞台として国際問題化し、情勢が複雑化した。そこでは日本の政府、軍部、宮中、議会などのアクターが様々な対応を示した。新聞は、それに対して、状況をどう捉えどう報道し、論評したかを検証する。

### 1) 事変の拡大と取材・報道競争の激化

満州事変勃発後、関東軍は、奉天に兵力を集め、張学良が留守中の奉天城と北大営(張学良軍本拠地)を占拠した。さらに戦線を拡大し、9月21日には、強引に軍を吉林に進めた。それに呼応し、朝鮮軍(司令官・林銑十郎中将)が独断で中朝国境を越境した。その後、関東軍の南満州鉄道沿線外への進出はにぶったが、10月8日、関東軍は局面打開のため、錦州で東三省政府の再建を図っていた張学良軍を空爆した<sup>65</sup>。この錦州爆撃は欧米諸国や国際連盟に衝撃をあたえることとなった。

国民政府は重光葵公使に「日本軍の行為は不戦条約に違反するもので、直ちに原駐地に撤退するよう」厳重に抗議した。ジュネーブの国際連盟本部では、9月21日、南京政府・施肇基・代表が国際連盟に規約第十一条に基づき日本の侵略を提訴し、緊急理事会

---

<sup>65</sup> 小池聖一「満洲事変—『実態』と『解釈』を整理する」筒井清忠編『解明・昭和史東京裁判までの道』(朝日新聞出版、2010年)、67頁。

の開催を要求した。同 30 日、連盟理事会は満鉄附属地への日本軍撤退を勧告する決議を採択し、二週間、休会した。10 月 9 日、幣原外相は日中直接交渉による大綱協定を成立させた後に、関東軍を原駐屯地に撤兵させる旨を閣議決定し、12 日、中国側に伝えた。しかし、国民政府は、幣原提案の拒否を決定した。連盟が日本軍の撤退に失敗した場合に、中国側はアメリカに依頼し、九カ国条約に基づいて日本に対する経済制裁を提議する方向をとることとした<sup>66</sup>。

満州事変勃発後、報道機関としての朝日は、つぎつぎに特派員を大陸へ送った。1931 年末に記者 27 人、写真班 9 人にのぼった。大朝は、多数の記者団を統括して、報道の万全をはかるため、大江理三郎・計画部長を奉天に特派した。その際、途中朝鮮で無電機一台を購入し、社有の無電機二台もとり寄せて報道に活用した。そして、戦線が拡大すると、朝日プスモス機も速報戦に動員され、従軍記者の記事の輸送にあたった<sup>67</sup>。

前章で述べたように、朝日新聞社は、1931 年 10 月 12 日、大阪本社で開いた重役・編集局部長会議において「満洲事変を容認へ、政府（軍部）の政策支持」を社論として全社統一することに決定した。そして、その方針は、翌 13 日午前の大朝編集局部長会で、高原・編集局長から伝えられた。

『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』によれば、13 日午前、部長会、そして午後五時半すぎ、整理部員と支那部員とを集めて社論の全社統一の説明をおこなった。事柄の性質上、整理部と支那部の反発が強かったからである。その時の状況を社史から引用すれば、以下の通りである。

ここで大朝幹部が予想していたように、この席では、中堅記者たちの不満がふき出した。すでに午前の部長会でも、論説委員兼整理部次長大山千代雄は、「それでは朝日新聞は軍部のシリを押すのか」と質問し、これに対して高原編輯局長が「それは質問ではない、議論である」と逆襲する、などのやりとりが行われていた。整理・支那部員の会合では、「事変で英米を刺激し、ひいて世界戦争に拡大するのではないか」、「このまま軍部の独走を許すようなことをすると、日本の破滅をみるようになりはしないか」といった質問が出て、説明会は夜九時に及んだ。しかし、大朝整理部の反発はおさまらなかった。その結果、他紙にくらべて事変関係の扱いが小さいとして、現役・予備役軍人の大阪朝日不買運動はつづき、右翼による数々のいやがらせがあり、6 年 11 月上旬には[整理部の態度]が役員会で問題になった<sup>68</sup>。

1931 年 12 月、若槻内閣が倒れて、犬養政友会内閣にかわった。12 月 27 日、新内閣

<sup>66</sup> 加藤陽子『シリーズ日本近現代史 ⑤ 満州事変から日中戦争へ』（岩波書店、2007 年）、109 頁。

<sup>67</sup> 社史、384 頁。

<sup>68</sup> 同上、382—383 頁。

の最初となる、第六十議会で衆議院と貴族院は「在満将士感謝決議」をおこなった。『大阪朝日』では、それに対する大角岑生海相と荒木貞夫陸相の謝辞を、大朝整理部が削除して<sup>69</sup>、「反軍部」の旗色を鮮明にした。

これをきっかけとして、大朝幹部は、ついに整理部員の配置転換を行うことにふみ切った。翌 1932 年 1 月 7 日、新年宴会のため来阪した緒方・東朝編集局長を加えて「大朝整理部刷新の方法」を協議した。

1 月 20 日、大朝は論説委員兼整理部長・谷長次郎をロンドンへ、同・同次長・大山千代雄をベルリンへ特派、整理部長は原田・編集総務が兼務する異動を発令した。ついで 25 日、整理部員四人を東朝に、同三人を大朝内で配置転換する異動を発令した。これまで東西両社の間でこれだけの人員が一時に動いたことはなく、このときに両社を通ずる大量人事交流の先例がつくられた。しかし、異動を命ぜられた社員のなかに、海外への異動を拒否し退社した者、赴任を渋る者、赴任後病気を患い直に帰国した者等々、しばらく混乱が続いた<sup>70</sup>。

『大阪朝日新聞』は、1931 年 10 月 1 日社説「満蒙の独立 成功せば極東平和の新保障」以来、10 日まで社説において、「軍部関係」、「対支関係」、「国際連盟関係」については、一切論評することはなかった。当然、社論統一のために編集局（論説委員、整理部）対応に追われ、混乱を助長するであろう、「眼前の爆弾」となる時局関連の論評を避けていたと考えられる。報道記事としては、満洲国独立関係、日中露関係、陸軍関係については冷静な報道記事のみ見られる。一方で、3 日付のコラム《天声人語》で「満州事変も此のあたりで終熄とみられる（後略）」と述べ、事変の終結に近いとの楽観的な見方を示した。

事変に関連する論評として初めて登場するのは、11 日社説「排日運動を中止せよ 支那の責任重大」で、対中批判をおこなった。9 日、陸軍の錦州爆撃についての報道がなれた<sup>71</sup>。アメリカは当初、即時的に反応せず、慎重な姿勢であった。

以後、『大阪朝日新聞』では、日本軍の行動が連盟規約及び不戦条約の認める自衛権の

---

<sup>69</sup>『東京朝日新聞』1931 年 12 月 28 日 3 頁「在満将士に 両院の感謝決議 年内の議会終る」。社史 383 頁には、『大朝』では「『荒木陸相謝辞』全文を削除して」とあるが、大角海相の謝辞も掲載していない。

<sup>70</sup> 社史、382-383 頁。

<sup>71</sup>『大阪朝日新聞』1931 年 10 月 9 日 1 頁「我が陸軍飛行機 錦州に爆弾投下 支那軍の一斉射撃に応え 錦州仮政府の根拠を覆滅す」。

行使であること、満洲の実情についての連盟理事会の理解不足批判、期限付撤兵は断乎容認できないとの論評を続けた。ただし、あくまで連盟での議論のなかで日本の主張を通すべきであるとし、連盟脱退の如きは否定した。また、特派員の報告記事で、軍部、外務省、新聞社ともに連盟への対応不足を指摘している。コラム《天声人語》では、強硬な対連盟批判が続く。政友会の森恪による「幣原外相の破産外交を精算すべき、直ちに現内閣の退陣を要求する」との投稿記事も登場した。

一方、『東京朝日新聞』では、10月に入っても連日、事変勃発時と同様、「軍部関係」、「対支関係」、「国際連盟関係」とそれらにたいする政府の対策・対応についての論評が続いた。そこでは、背景には排日・抗日運動と中国の不統一状況があり、あくまでも中国側からの挑発で事変が勃発したと、中国側の責任を追及するのであった。「満州事変容認、政府（軍部）支持」という統一方針が維持されている。ただし、同6日付社説「軍の自制にまつ」では、関東軍司令官声明<sup>72</sup>に対して「軍司令官の権限を超越して、政治外交に足を踏み入れていることを自認せざるを得ぬと思う」と、批判した。同日夜刊（前日発行）では、閣議において幣原外相が「かかることは政治上外交上の問題であって軍司令官の発すべき筋合いのものでない（中略）と抗議」したと、報道していた。一方、コラム《今日の問題》では、「軍人らしい」と褒め、「…幣原さんふくれる。なるほど内外ともにシデヤラレル外相」と、揶揄した。社説は、関東軍司令官の越権行為を批判し牽制するのにたいし、コラムでは幣原外交を批判し揶揄するといったちぐはぐな傾向が見られた。

『東京朝日新聞』は、10月8日付社説「若槻内閣の存在」で、「幣原外交の信条と相反する日支の兵力衝突事件及び閣内不統一とを見るに至った」と、外交としての失敗を厳しく批判した。その後、連盟として米国招請、満洲問題への理解不足、関東軍の行為を侵略行為と規定する誤解等々の具体的な項目を挙げて、連盟批判の論評が続く。ただし、11日付社説「対満方針の決定 軍部と外交との協力」では、「軍事行動を一段落として、軍部と外交との協力、換言すれば軍部と外交との内部的政治的緊密なる統制に待つ外は無い」とする陸軍への牽制は特筆される。

満洲問題の武力による解決は、11月に第二段階というよりも正念場を迎えた。黒竜江

---

<sup>72</sup> 『東京朝日新聞』1931年10月5日2頁「悪逆旧軍憲を斥け 新樂土の建設を望む 関東軍司令官 声明」。

省の占領を日程にのせるに至ったのである。北方対策として、ソ連との対決に備えるために、満洲北部の制圧は関東軍にとって絶対に必要であった。関東軍は破壊された橋梁の修理を名目にして洮昂<sup>とうこう</sup>鉄道の干渉をはじめた上に、11月4日黒竜江省軍と戦闘を開始した。関東軍は19日黒竜江省軍を撃破してチチハルに突入、占領するに至った。

日本軍のチチハル占領は、16日再開の連盟理事会はもとより、世界を驚愕させた。さらに関東軍は26日一部兵力を遼寧省西部錦州方面に派遣した。このような積極的な戦線の全面拡大は連盟及びアメリカへの明らかな挑戦とみられた<sup>73</sup>。

『大阪朝日新聞』では、11月初め、欧米列国との協調的な雰囲気を感じさせる報道が続いた<sup>74</sup>。一方、コラム《天声人語》では、認識不足の連盟、利害対立のある欧米列国への強硬な姿勢を貫いていた<sup>75</sup>。10日付コラム《天声人語》では、「日本は、英仏と正面衝突を免れず、却って連盟脱退のやむなきに至るべし」とまでの強硬論を表した。正々堂々と、アメリカの連盟理事会への参加を歓迎する社説も登場していた<sup>76</sup>。連盟理事会の再開が近づくと、16日、17日社説では、論理的になって日本政府の主張の正当性を援護し、容認を要求するといった現実的で協調的な論評に変わった<sup>77</sup>。

連盟理事会が再開されてからは、21日提案された日本の修正案を支持し、連盟及び中国側にたいして修正案を容認するよう要求する論評を一貫して続けた(『大阪朝日』社説11月27日、28日、29日)。

『東京朝日新聞』では、11月に入ると、社説、コラム、報道記事など場を問わず、若槻内閣と幣原外交への批判が辛辣な様相を呈してきた。11月8日付社説「外交なき政府」で、「(前略)何ら外交的手段をつくさず、袖手<sup>しゅうしゅ</sup>して事態の悪化を傍観したものも幣原外交である。(中略)理事会をして今日の如き窮状に陥らしめたものは幣原外相の無定見である。不徹底なる幣原外交はなほ忍ぶべし、外交なき帝国政府の存在は一日も忍ぶべからず」と、幣原外交を糾弾した。さらに、11月18日付社説「条約尊重は難関にあらず」では、「了解に苦しむのは我が政府の態度である。(中略)その余りに機宜を失して何等政治上の建設的対策を欠くの甚だしきを嘆ぜざるを得ないのである。(中略)今更

<sup>73</sup> 白井勝美『満洲国と国際連盟』(吉川弘文館、1995年)、11頁。

<sup>74</sup> 『大阪朝日新聞』1931年11月8日1頁「満洲事変につき 不干渉を強調す 十月革命記念日にて 労農人民委員会議長 モロトフ氏」、同夕刊1頁「米英仏の態度 漸く正道へ 我が国の立場を諒解 形勢好転せん 連盟に追随せず 独自の判断でやる (後略)」。

<sup>75</sup> 同5日1頁など。

<sup>76</sup> 同14日社説「連盟理事会再開を前に 米国はドーズ氏特命派遣に決定」では、アメリカがドーズ氏を派遣するのは大いに意義がある。連盟に偏せず、支那に偏せず、至極公平な解決法を推奨するかも知れないと、論じた。

<sup>77</sup> 同16日社説「再開の連盟理事会 我が五大綱目は絶対的 単に面目問題はない」。同17日社説「連盟理事会へ要望 この事実を正視せよ 我が要求は最小限度」。

ながら幣原外相の無策に驚かざるを得ない」と非難し、「国際連盟理事会の錯誤は若槻内閣、とりわけ幣原外交に基因する」と、全ての責任を若槻内閣、幣原外交に帰すると、断罪するのであった。日本が軍事行動によって自らの主張を貫徹せんとするかの如き「錯覚」の根源を外交の失敗に求め、偏った見方を露呈するのであった。

また、同 15 日付社説「其後に来る者を警戒せよ」では、「現内閣もはやすでに時局を担当する力が無くなっている」とし、内閣の不信任を断言する。その上、コラム《今日の問題》でも、「若槻さんが『時局善処の一大決心』を言っても、与党の一部さえ信用しないような」(17 日夕刊 1 頁)、また「多数を擁したフラフラ内閣、重大時局を乗切るに苦心すればする程不安の空気を曇らせる」(24 日夕刊 1 頁)と、若槻内閣をこき下ろすのである。さらに、協力内閣(連立内閣)を唱える安達内相による内閣不統一を指摘し、現内閣を批判した(24 日 3 頁、25 日 3 頁)。とりたてて取り上げない『大阪朝日新聞』にたいして、『東京朝日新聞』では、幣原外交の不信、ひいては若槻内閣の不信任をより一層強硬に叫ぶのであった。

日本は、問題の基本的解決のために全体的に真の理解が必要であるとして、11 月 21 日の理事会にたいし、満州及び中国へ国際連盟による現地調査団の派遣を提案した。現地調査を拒否してきた日本としては画期的な提案であり、行詰りに苦慮していた連盟は打開策として日本提案を歓迎した。中国側は、調査団の派遣によって日本軍の撤兵が引き延ばされることを警戒した。理事会あるいは起草委員会の決議案作成までの態度は、多くの場合において日本の主張を容れ、支那側を抑え付ける傾向にあり、日本の主張にきわめて宥和的であつた<sup>78</sup>。12 月 10 日、理事会は、9 月 30 日以来の全会一致で連盟調査団の中国派遣を決定した<sup>79</sup>。

『大阪朝日新聞』は、12 月に入り、「外務省の情報によれば、その後満洲における日本軍の錦州方面進撃中止の報により、理事会の対日空気は著しく緩和<sup>80</sup>」し、「今回の形勢は逆転的に日本に有利であつた。(中略)国際的に孤立した日本をして協調的關係に引き戻して円満解決の見込がたつまでに<sup>81</sup>」なってきたと、報じた。6 日社説「錦州の撤兵日支間の緊張を緩和する」で、「錦州付近の交戦は日本軍帰還命令の発令によって避けら

---

<sup>78</sup> 白井勝美『満州事変』(中央公論新社、1974 年)、133 頁。

<sup>79</sup> 前掲『満洲国と国際連盟』、12-13 頁。

<sup>80</sup> 『大阪朝日新聞』1931 年 12 月 2 日 1 頁「五日迄に決議を成立させる見込み 残るは形式問題だけ 外務省着電の連盟の形勢」。

<sup>81</sup> 同 3 日 3 頁「連盟に活躍の立役者の面々 彗星的に現れた花形・伊藤氏 陰で杉村氏の非常な努力 支那が参ったドーズ氏の一言 バリ特派員 重徳泗水」。

れ、むしろ日支間の緊張緩和が支那の撤退にかかっている」と、論じた。そのような日本有利の形勢のなか、10日に理事会で決議案が可決されたのであった<sup>82</sup>。そして、11日社説「連盟理事会終幕」で、「連盟理事会終幕の時には、連盟の支持者として大なる満足」を表したのである。

『東京朝日新聞』も、この時期には同様な主旨の記事・論評であった。12月6日社説「満蒙国策の樹立」において、「軍事行政はあくまでも臨時的措置であるから、一日も早く根本策の確定を訴えている」ことは、当時としての筋論を表した。

満州事変の報道戦は、『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』によれば、日本の新聞界が過去に経験したことのない激烈なものだった。事変勃発とともに東西朝日や他紙は競って、連日、号外を発行した。1931年11月にはチチハル攻略、天津事件(清朝の廃帝宣統帝を大連へ連れ出すために日本軍が行なった謀略)、国際連盟理事会の開催などの大ニュースが続き、11月の号外発行は大朝50回、東朝46回という新記録をつくった。朝日はまた、奉天での号外発行権を得て、1931年12月29日から「大阪朝日新聞満州号外」を編集、現地で印刷して発行した<sup>83</sup>。その後も、朝日社有飛行機による京城、蔚山、広島、大阪間の空中リレーによって、報道合戦において他社を圧倒したと豪語するほどであった<sup>84</sup>。

速報合戦が過熱して、新聞社所有の飛行機が大きな役割を果たした。1931年9月18日夜、満州事変が勃発、報道の舞台は中国大陆へと一気にのびていた。朝日新聞航空部の出足は素早かった。陸軍より早いと驚嘆される素早さで飛行機を飛ばし、20日には満州の写真を満載した写真号外を発行した。

朝日は117人の記者とカメラマン、無電や航空機関係要員を大陸へ派遣した。記事と写真の空輸にあたった飛行機は11機で、飛行の数は296回、時間は823時間38分に達し、距離は14万2400キロに及んだ。また号外発行回数は、大朝204回、東朝146回にのぼり、特派員の動員数と飛行機の活躍とは、日本新聞史上の新記録をつくった<sup>85</sup>。

---

<sup>82</sup> 『大阪朝日新聞』1931年12月10日号外2頁。

<sup>83</sup> 『朝日社報』1932年2月号には、関東庁では絶対に新聞紙の新規発行は許可せぬ方針であった。新聞紙の発行について関東軍から「許可されるよう努力を惜まない」という話があり、号外発行権を得たとある。また、1931年12月29日付大江理三郎(奉天通信局長)から本社重役・神尾支那部長宛書簡に、関東軍石原参謀の切望・斡旋により、号外発行権を取得した経緯を報告している。

<sup>84</sup> 『朝日社報』1931年10月号、「新聞航空史上 不朽の足あと 航空部の大活動」。

<sup>85</sup> 社史、388頁。

一方で、前線において、出先陸軍と記者・新聞社との関係が密になって、様々な弊害も生じた。満州事変の勃発から3カ月後のこと、本庄繁関東軍司令官がひそかに朝日と毎日の両社に、英語に堪能な社員を派遣するよう希望したところ、「両社共早速之を快諾し…全然奉仕的に軍の宣伝業務を補助せしむる事と相成候」と、新聞社の対応に関東軍参謀長が絶賛したのである<sup>86</sup>。関東軍参謀と朝日記者との親密な関係は、以前から、関東軍との癒着していた具体的な事例が縷々記されていた<sup>87</sup>。

戦争は新聞にとって神風といわれていた。大陸の戦火はニュースに対する国民の関心をかきたてた。事変発生とともに朝日新聞の部数は増え続き、1932年2月29日には「事変以来今日にて東朝20万、大朝27万余部増加」と記録されるほどの増加ぶりだった<sup>88</sup>。しかし、大量の人員、器材、航空機を動員しての報道戦の展開は、会社の経理を圧迫していた<sup>89</sup>。

もちろん、他方では、新聞は、言論統制の中にあった。新聞紙法は「安寧秩序を紊<sup>みだ</sup>し」「風俗を害する」記事の掲載を禁じており、内務省は「皇室の尊厳を冒瀆する事項」、「軍事、外交上の機密事項」など部外秘の校閲基準を設けていた。満州事変が起きた31年、事変関連の記事差し止め命令は8件、これに違反したとして発禁にされた件数は25件だった。翌年には、満州事変と上海事変を合わせて41件の差し止め命令が出され、発禁は696件へと激増した<sup>90</sup>。『朝日新聞変七十年小史』では、「柳条溝の爆発で一挙に準戦時状態に入ると共に、新聞紙はすべて沈黙を余儀なくされた」と記している<sup>91</sup>。

## 2) 戦線拡大とアメリカの不承認通告

若槻内閣は閣内不一致を理由に12月11日総辞職し、13日犬養毅・政友会総裁を首班とする犬養内閣が成立した。外務大臣は当初、犬養首相が兼摂し、翌1932年1月14日になって、パリから帰朝した芳澤謙吉が就任した。また、陸軍大臣として荒木貞夫中將が登場した。参謀総長も交代し、金谷範三から閑院宮載仁親王が就任していた(12月23

<sup>86</sup> 朝日新聞「新聞と戦争」取材班編『新聞と戦争』(朝日新聞出版、2008年)、219頁。

<sup>87</sup> 同上、220-221頁。

<sup>88</sup> 東朝販売部決算報告書「昭和6年上半期(自6年5月至6年10月末)」の今期業務概況に、「9月満州事変の突発以来号外発行、拡張紙使用により積極的に増紙を図り、9月末に於いては約6万(筆者注：東朝のみ)に近い新読者を得」たとある。

<sup>89</sup> 社史、386頁。

<sup>90</sup> 前掲『新聞と戦争』、226頁。

<sup>91</sup> 朝日新聞社『朝日新聞変七十年小史』、214頁。

日)<sup>92</sup>。

関東軍はかねて張学良の満州における最後の拠点錦州の攻略を急いでいた。軍中央も錦州占領を承認するに至っていた<sup>93</sup>。12月24日、関東軍は遼西方面への進撃を開始した。目標は瀋陽から移転した東三省政府の所在地錦州である。スティムソン（Henry Stimson）米国务長官は現地アメリカ武官の報告にもとづいて、関東軍の進撃作戦に警告を与えた。関東軍はほとんど抵抗を受けることなく、1932年1月3日、錦州を占領し、一部は連山、葫蘆島方面まで進出した。11月のチチハル占領後の錦州占領は9月18日以来の「日本の軍事行動が全満洲の占領」という明確な政治的計画のもとで遂行されているとの認識を内外に与えた<sup>94</sup>。

スティムソン国务長官は態度を硬化した。翌年（1932年）1月7日、スティムソンは日中両国に同文通告を行なった。日本にたいし9月18日以後の日本軍の武力行使に基づく事態の変更について合法性を一切承認しないという「スティムソン＝ドクトリン」であった。この政策決定と通告がその後の国際関係に重大な影響を及ぼすに至った<sup>95</sup>。

この度の内閣交代について、『大阪朝日新聞』は1931年12月13日社説「天命犬養氏に降下 閣僚の推挙を誤る勿れ」で、「後継内閣の大命が反対党総裁犬養氏降下せしは憲政運用上まことに慶ばしきことである」と、評価した。一方、『東京朝日新聞』は、若槻内閣総辞職前、10日社説「目標を失った政治」で、「結局は政治がその目標を失ってしまったのである。軍事かがやかしき光に、政治がその色を失い、その色合いの差をなくしてしまったと見られるがただそれだけでない。現在の政局の沈んでん状態は、政治がその信用と目標を失って立ちすくんだに過ぎぬ。現状維持でも、協力内閣も憲政常道も、形式的論理によって片づかぬ所以がそこにある」と、政治全体の現状を憂えた。それ故、大命降下後、13日社説「大命犬養政友総裁に下る」では、「我が国の政権の推移は、憲政の常道というべく、あまりに奇異であるか、（中略）。これが憲政の危機でなくて何であらう」と、手厳しく批判している。『東京朝日』は、政権交代よりも、政党政治のあり方、日本の政治全体への憂慮を論じたのである。

錦州の新たな緊迫状況については、両紙とも、その後の紙面で、日本側はあくまで自

---

<sup>92</sup> 前掲『満洲国と国際連盟』、13頁。

<sup>93</sup> 前掲『満洲事変』、136頁。

<sup>94</sup> 前掲『満洲国と国際連盟』、14頁。

<sup>95</sup> 同上、同頁。

衛行動であるので、中国・錦州軍が先に撤退すべきとの立場を押し通す論調であった。

（社説：大朝 12 月 24 日、26 日、東朝 12 月 20 日、23 日、25 日、29 日）

『大阪朝日新聞』が 12 月 29 日社説「対連盟外交 軍部と外務との 完全一致を要す」において、「錦州での日本軍進撃中、軍事行動を牽制し国際連盟を中心とする外交重視を強調し、第二の世界大戦の危機を訴えた」ことは特筆される。今だ、メディアとしての『大阪朝日新聞』の矜持、健在なりといえる。

1932 年、『大阪朝日新聞』は年頭の辞において、「満州事変の善後交渉は容易ではなく、解決に官民一致の持久的協力の必要性」を説いた。また、「連盟の軍縮会議など国際協力への努力」を強調した。さらに、6 日社説「本年の国際展望」では、「国際連盟をはじめ諸外国と国際的な世論にたいする考慮の重要性」を論じた。それゆえ、スティムソンの同文通牒には、反発するのではなく、9 日社説「アメリカの同文通牒 徒らに日本を危惧する勿れ」で「アメリカの憂慮するところは杞憂である。（中略）日本は決して朝鮮に対して取ったような政策を満州に行わんとするものではない。またアメリカの極東政策と日本の対支政策が決して衝突するものでない」と、対米協調を強調するのであった。さらに、同じ論調の社説を 2 編続けた<sup>96</sup>。

しかし、社説での論調は協調路線を主張し続けているが、他の紙面においては、中国側への批判・非難と満州事変・軍事行動容認、満州国独立国家へ邁進との雰囲気醸し出している。それは、1 月 13 日から 23 日まで計 8 回連載の「本社主催 新満蒙建設座談会」や特派員報告記事<sup>97</sup>でも顕著であった。ただし、上海特派員記者の太田宇之助は、17 日から 19 日まで 3 回の報告で中国の現状を訴え、「支那が自ら国の内部の立て直したとき手をさしのべて本当に支那の繁栄のために力を貸すものは実に日本でなければならない」と、中国支援を論じていた<sup>98</sup>。しかし、一般記事では、日中関係や上海の緊迫状況

---

<sup>96</sup>『大阪朝日新聞』1932 年 1 月 12 日社説「門戸開放と行政権保全 日米の極東政策は衝突せず」、17 日社説「帝国政府の対米回答 疑心を解消せよ」。

<sup>97</sup> 同 20 日 1 頁「我權益の保全で 移民ば増加せん 今後十年には数倍となろう 予想される邦人の発展」、26 日「愈よ期限付の最後通牒を発す 誠意を示さねば断然武力に けふ総領事に訓令?」、27 日「わが要求を容れ 抗日会を解散 上海市政府遂に折れ けふ命令を発す」、「汪、蔣氏協力し 排日団体を弾圧 南京政府の方針決る」。

<sup>98</sup> 同 17 日～19 日「支那の時局と日支関係（上・中・下）上海特派員 太田宇之助」。島田大輔は、多くの中国通記者が満蒙問題で強硬論に転じたが、太田に中国蔑視はなく同情的で、中国人から信頼された中国通記者として評価している。島田大輔「ある中国専門記者の誕生—1910～20 年代の太田宇之助の中国経験と中国認識—」（メディア史研究会編『メディア史研究』第 44 巻、2018 年）、54-76 頁。

を伝え、自づから対中批判・非難となっていた。

1月20日付社説「社民党の転向」では、「いかなる無産政党といえども（中略）満州事変に対する国民的総意を無視し、（中略）満蒙の放棄を主張するやうな非国民的態度は、絶対にとれないはずである」と、日本の満蒙権益を認め現実的な路線に転換すべきと論じた。また、同26日2頁記事「満州から…日本へ 星ヶ浦にて 町田梓楼<sup>99</sup>」では、前線視察の報告として、関東軍司令部を擁護し、政府、国民、言論機関が認識不足であると批判するのであった。

1月28日、上海での本格的戦闘の火蓋が切られてからは、30日社説「正当防衛的の行動 上海事件は挑発された」で、「日本軍は支那側に挑発され、正当防衛の行動を起した」と、軍事行動の正当化を容認する論調となっていたのである。

1932年1月、日本軍の錦州占領によって一段と緊迫した日中関係のなか、上海における抗日意識は一段と昂揚し、排日ボイコットは激化していった。1月18日、日蓮宗僧侶殺傷事件が起こり、日本人僧侶・信徒5名が襲われ、そのうち1名死亡、3名重傷、2名軽傷であった<sup>100</sup>。それに怒り興奮した日本人居留民の一部は、激しく強硬な行動に出た。

排日ボイコット廃絶のために、日本側は総領事を通して強硬な要求を中国側に突き付けた。中国側がほぼ全面的に要求を受け入れ、戦闘勃発の危機は一応回避された。しかし、28日夜、租界警備のため、日本海軍陸戦隊が警備区域に出動した際、隣接区域で警備中の中国十九路軍との間で戦闘が始まった<sup>101</sup>。2月2日、犬養内閣は陸軍の派遣を決定した。上海租界の周辺で日中両軍の激戦が3月初頭まで展開された。中国は国際連盟に提訴したが、結局、現地において英米仏伊代表の斡旋によって、5月5日、停戦協定が成立した。

上海の緊迫した情勢<sup>102</sup>は、1月22日、『大阪朝日新聞』で、日本国内に初めて伝えられた。その後、ますます悪化する情勢が報じられ、27日社説「上海事件と連盟」で、「中国側の上海における排日運動の暴状を非難し、日本側の軍事行動を正当防衛上、必要や

---

<sup>99</sup> 東朝論説委員。

<sup>100</sup> 前掲『満州事変』、150頁。上海公使館付武官輔佐官・田中隆吉少佐が、「無頼中国人を雇って日本人僧侶を襲撃させた」と、太平洋戦争敗戦後みづから発表した。「満州から列国の関心をそらすため、国際都市上海で事を起こすよう」に関東軍・板垣参謀より依頼を受けたと語った。

<sup>101</sup> 同上、165-166頁。

<sup>102</sup> 『大阪朝日新聞』1932年1月22日2頁「反日会を潰さねば 断乎実力行使 上海事件と外務省の方針 村井総領事に訓電」、「総領事、司令官の 強硬なる声明 実力行使の決意を示す」、「最後の手段として 上海を経済封鎖 当然自衛権を発動」。

むを得ざる警察行為に過ぎない」と、政府見解に同調した。戦端が切られ、30日付の社説「正当防衛の行動 上海事件は挑発された」において、政府・軍部の対応へ賛同することとなった。こうして、上海においても柳条湖事件と全く同じような筋書きが展開されていったのである。

『東京朝日新聞』でも、緊迫した上海の情勢を1月23日、初めて報じた<sup>103</sup>。その後は緊迫情勢の報道が続き、26日社説「速かに反省せよ」で、中国側を非難し責任を追及した。31日社説「連盟の新形勢 十五条適用問題」では、「日本海軍陸戦隊の進撃は邦人保護を全うすための自衛行動である」と、連盟に訴えた。そこで、日本の政府・軍部にたいし、「今後も上海方面において最初の正当なる予定行動を限度とする」と、軍事行動拡大を牽制したことは注目してよい。

### 3) リットン調査団と満州国建国、そして五・一五事件

関東軍は、満州事変直後から独自の判断のもとで満州国の樹立を急いでいた。犬養首相、芳澤外相は独立国家の形式をとることに反対していた<sup>104</sup>。しかし、1932年3月1日、満州国は建国宣言を発表した。関東軍は、リットン調査団の満州到着を2月下旬ないし3月上旬とみて、その前に新国家を樹立しておこうとしていた。3月9日、溥儀を執政元首として満州国は発足した。しかし、犬養内閣は、領土保全・門戸開放を定めた九カ国条約に抵触し、諸外国から「満州の保護国化」といった批判を避けるため、満州国の国際公法上の承認を行わないと決した。

『大阪朝日新聞』では、満州事変勃発前は「軍部批判、国民政府支持」の論調を堅持していたので、「満州国独立」に賛同することはなかった。前章で取り上げたように、1931年10月1日の社説「満蒙の独立 成功せば極東平和の新保障」で論調を転換し、満州国独立に賛同する側に立つに至っていた。10月2日以降は、「満蒙独立国計画」があたかも関東軍の関与がないかの如く、現地中国人の自主的独立運動としての報道を続けていた。また、朝日新聞社が前線に派遣した慰問使代表・原田棟一郎（取締役）の手記<sup>105</sup>を11月16日から連載した。そのなかで、27日第8回「満蒙新政権の建設」、28日第9回「建設途上の満蒙国」というタイトルで、満州国建国を賛美・擁護した。12月には、シ

<sup>103</sup> 『東京朝日新聞』1932年1月23日2頁「緊迫せる上海情勢 直に軍事行動 藍澤司令官声明す」。

<sup>104</sup> 前掲『満洲国と国際連盟』、25頁。

<sup>105</sup> 『大阪朝日新聞』1931年11月16-28日「満州に使して」（東朝は11月18日から）。

リーズ「満蒙をどうする？」を16日より10回連載した。財界、政界、学界の代表的人物による個人見解の発表であるが、満州国建国の支持・擁護という立場は共有していた。ただし、学界人からは、九カ国条約違反の非難や機会均等破壊の疑いにたいする慎重綿密な研究を説く、見解も出されていた。

翌1932年1月12日、朝日新聞社奉天支局が本社主催「新満蒙建設座談会」を開き、その報告を13日から9回シリーズとして連載した（東朝は1月13日から掲載）。「満州の第一線におられる有力な方々」の主張やその場での議論を報告する記事である。新国家建設に向けて、積極的な意見が多く、もはや反対ないし慎重な意見はほとんど見られない。関東軍の幹部3名<sup>106</sup>が出席し、彼らが議論進行の主導権を握っている様子がありありと窺える座談会の報告であった。

2月に入ると、特に満州国建国に向けて、独立宣言文・根本法決定、立憲政体の採用、元首宣統帝推戴、臨時憲法制定・年号大同・首都長春の決定、国号「満州国」・立憲共和制・元首執政・国旗の決定<sup>107</sup>といった、建国会議における実務的準備に関する報道記事が日々紙面に登場した。3月1日、「満州国」建国の宣言を報じ、2日、社説『満洲国の誕生』 我国は如何にして援助すべきか」で、祝福し積極的な援助を訴えるのであった。

『東京朝日新聞』も、満蒙新国家建国に向けての動きや建国時については『大阪朝日』とほぼ同じ報道、論調である。「満州国」についてのシリーズ掲載は数日の違いはあるもののほぼ同時期に同じ内容で掲載している。

1931年12月10日、国際連盟理事会は満州事変に関する調査委員会（リットン調査団）設置を決議していた。英米仏独伊の五カ国で構成されたリットン調査団は、翌1932年2月29日、横浜に到着した。政府の午餐会、経済界の懇談会で歓迎された。芳澤外相は5回、リットン調査団と会談を行った。そして、3月11日、神戸から船で上海に向かった。

3月14日、上海に到着したリットン調査団は、芳澤外相によって上海に特派されていた松岡との会談を3月18日、22日の二度、行なった。23日、重光葵公使が一行を晚餐に招待し、リットン（Victor Alexander Lytton）と意見交換を行った。松岡、重光とも

<sup>106</sup> 関東軍司令部参謀・石原莞爾中佐、同新聞班長・松井中佐、同参謀・片倉衷大尉。

<sup>107</sup> 『大阪朝日新聞』1932年2月18日1頁「輝く満蒙新国家の誕生 独立宣言文を可決 根本法を決定す 立憲共和政体を採用 第一次建国会議終る」、20日夕刊1頁「満蒙新国家の元首 宣統帝推戴に決す 建国会議満場一致 遺臣達の大喜び」。

に、中国は明らかに崩壊の道をたどっているとの認識をリットンに示した。

29日から4月1日の間に、南京で調査団は連日四回にわたって国民政府首脳と会談した。国民政府側出席者は汪兆銘・行政院長、蔣介石・軍事委員会委員長、羅文幹・外交部長、宋子文・財政部長などである。主としてリットンと汪兆銘の間で質疑応答がなされた。汪は、「中国は過去数年苦痛な経験をかさねたが、国民政府成立以来、国家の再建に全力を尽くし、進歩しつつある」と、確信すると述べた。この認識は、さきの日本側の観測とまさに真逆の見通しであった。

9日、調査団は北平に移動し、張学良と会談した。調査団は張学良の個人的、また政策的な開明性を認めたが、張学良政権への全体的な評価は高くなかった<sup>108</sup>。

満州には、4月21日から6月4日まで滞在した。この間、調査団の行動はすべて日本側あるいは満州国側の厳重な監視のもとに置かれた。本庄・関東軍司令官と調査団の会談が関東軍司令部で6回、実施された。本庄・軍司令官が全般的に協力を惜しまず、友好的に対応し、調査団に好感を与えた。しかし、この一連の会談から調査団は満州事変が日本軍の計画であること、日本軍が鉄道を爆破したことに確信をもつに至った。満州国側の執政・博儀ら中国人要人との会談は日本側の厳重な監視のもとで行なわれたので儀礼的な内容に止まった<sup>109</sup>。

『大阪朝日新聞』では、調査団の来日とともに調査団関連の報道記事が増えた。3月1日、調査団による芳澤外相・犬養首相訪問、挨拶まわりについての報道がなされた<sup>110</sup>。4日には、天皇より「支那調査員に午餐を賜る」の記事は載ったが、ちょうど上海方面の戦闘が佳境に入ってきたため、当初の、調査団報道が霞<sup>かすみ</sup>でしまうことは否定できなかった。しかし、9日社説「連盟調査委員を迎う」で、調査委員の人格・識見をほめ、日本に有利な認識への期待を訴えた。以後、随時、歓迎と好印象を伝える報道が続いた。中国に移り、中国側への調査が始まると、21日の社説「満洲国事実上の承認」では、徹底的な調査の上、調査団が日本側への「誤解」を解くよう希望を表した。また、4月28日の社説「満洲国事実上の承認」では、「満州国謝外交部長からの調査団を歓迎する電報に対するリットン卿の返電が、事実上の満州国承認にあたる」という、ご都合主義的な解釈を主張するのであった。

<sup>108</sup> 前掲『満洲国と国際連盟』、65頁。

<sup>109</sup> 同上、69-73頁。

<sup>110</sup> 『大阪朝日新聞』1932年3月1日夕刊1頁「紛争調査の第一歩 連盟委員入京 委員長リットン卿以下の一行 直ちに挨拶まわり」。

『東京朝日新聞』は、来日した調査団に関する記事は少ない。4月17日社説「調査員の入満問題」で、顧維鈞・国民政府参与員の満州入りを満州国側が拒否したことを「第三の方法が妥当」と、冷静に中立的な立場で意見を表したのが初めての社説であった。以後、好感触を得て期待を膨らませていく記事や論評<sup>111</sup>が続く。辛口コラムである《今日の問題》においても、疑問を呈するが、調査団を批判・非難することはなかった。

1932年5月15日、海軍将校四名と士官候補生五名が自動車で乗りつけ、首相官邸に侵入した。犬養は落ち着いて「話せばわかる」と制したが、ピストル弾が犬養の頭部に撃ち込まれた。犬養は間もなく絶命した。同時に、他の一団は、内大臣官邸、政友会本部、警視庁、日本銀行、三菱銀行を襲い、重軽傷者を出した。

事件により犬養内閣は総辞職の余儀なきに至った。5月22日、元老西園寺は後継首班に海軍大将・斎藤実元朝鮮総督を奏薦した。26日、斎藤内閣が成立し、政党内閣の時代は終わりをつげる<sup>112</sup>。事件の決行者や逃亡者は自首あるいは逮捕されたが、後の裁判やメディアの取扱い、世論の動きが社会、政治、経済などに大きな影響を与えることになった。

『大阪朝日新聞』では、事件当日、15日号外により、第一報を報じた<sup>113</sup>。16日朝刊において、犬養首相の逝去と臨時首相に高橋蔵相が就任すると、報道された。社説「帝都大不穏事件 憂ふべき現下の世相」では、犬養首相の功績を彰し、逝去を悼むと同時に、暴挙の非難、決行者の厳罰化そして政党の猛省を訴えた<sup>114</sup>。その後、問題の中心は後任首相の選任問題となった。政友会は、まず、後継総裁を鈴木内相に決定した<sup>115</sup>。そのまま、「憲政の常道」が貫かれ、鈴木政友会総裁に大命降下されるのか、どうかの問題の焦点となっていった。軍部は政党内閣には反対で、超然内閣を切望した<sup>116</sup>。17日社説「対策を急げ 総裁の後任は公選を可とす」では、「国民が全く信頼し得ない、墮落せる既成

---

<sup>111</sup> 『東京朝日新聞』1932年5月3日3頁「連盟委員の中間報告」。

<sup>112</sup> 前掲『シリーズ日本近現代史 ⑤ 満州事変から日中戦争へ』、152頁。

<sup>113</sup> 『大阪朝日新聞』1932年5月15日号外2頁「帝都に大不穏事突発 七名に乱射されて 犬養首相危篤に陥る 二発の弾丸頭部に命中す 官邸日本間で襲撃さる」。

<sup>114</sup> 同16日1頁「未曾有の帝都大不穏事件 狙撃されて重傷の 犬養総理大臣遂に逝去 政界の巨星、凶弾に斃る」、「内閣総辞職に決る 大命再降下を期待し 一両日中に総裁を推薦」。1932年5月20日付憲兵司令官から陸軍大臣荒木貞夫宛の通牒（憲高秘第905号）に、「村山社長が朝日新聞は憲政擁護のため、「ファッショ、運動排撃の記事報道に努めよ」との訓示を伝達したとの記述ある。『資料日本現代史(8)満州事変と国民動員』16頁。満州事変後、村山龍平自ら、言論の矜持を訓示することは珍しい。

<sup>115</sup> 同17日1頁「政友会総裁は遂に鈴木氏に決定す けふ総会で正式に推薦 大命再降下を確信」。

<sup>116</sup> 同「陸軍部内では 超然内閣を切望 陸相の辞意と微妙な関係」。

政党であるが、議会政治と政党の形式以外にあり得ない」と、主張した。

18日のコラム《天声人語》でも、「大命が政友に降下すれば憲政の常道、超然内閣が登場すればファッショへの転向とみて差支えなく」と述べ、軍部を牽制し、政党内閣を擁護する。19日社説「不健全なる策動 政治の公明を期すべし」で、海軍首脳部が「政治関与を極力排除せねばならぬ」と決意表明したことを朋快公正なる態度と評価し、政友会の単独延長内閣成立への支持を表明した。しかし、同日のコラム《天声人語》で、「元老西園寺公の動きをみると単独内閣の樹立は望み薄となる」と論じて、後任首相の選定での情勢変化が伝えられた。

19日から22日にかけて事態の推移は以下のごとく報道された。荒本陸相、武藤総監、真崎・参謀次長ら陸軍首脳部は協議の上、政局の推移を静観すると伝えられた（21日夕刊1頁）。軍部内の対立（20日1頁）などを考慮し、重臣との会談（21日1頁、同夕刊1頁）を踏まえ、西園寺公が挙国内閣に傾くとの報道に変わった。挙国一致の強力なる内閣の実現への軍部の要望（22日1頁）もあって、軍部と政党との折り合いがつく深甚の考慮を払わねばならないので、「今回のことは政権授受の常套手段、すなわち憲政の常道というわけに行かぬ」（同）と報じられるに至った。

22日社説「政情混沌 すべて自省の念を欠く」では、「既成政党の過去累積の罪業、現在の政友会が失墜せる国民の信頼を回復したとは到底考えられない。しかし、政権を維持するには政党の力が不可欠である」として、あくまで政党内閣擁護の立場を貫いた。しかし、大勢が挙国内閣となり、斎藤実子爵が大命を拝したと報じられた後、23日の社説「斎藤子に大命降下 非常重大時の非常内閣」では、「此の非常の際、非常内閣の出現を已むを得ずと信ず、（中略）斎藤子をもって適任と思惟するのである」と、情勢追認との論評に豹変した。「今日の既成政党腐敗せるが故に、しばらく政党の上に立ち政党の猛省と浄化を促し、わが政党政治を倫理化させるという意味で（中略）是認されるべきである」と、政党不信の問題を強調し手のひらを返して、またしても現状追認という筋書きが貫徹されるのであった。

新内閣の顔ぶれが決まってからは、26日社説「斎藤内閣の成立 使命の第一は党弊打破」で、政党の協力が不十分で態度が功利的であること、軍部の主張が通った原因も、政党の力不足といった批判的な論評となった。そのことについて、他の論説記事では、「世論は政党政治存続論と否認論に分かれたが、園公は否認論をそのまま受けいれず、政党を基幹とする挙国一致内閣を選んだ。それは、政党否定ではなく、政党重視の考え

による」と、断じた<sup>117</sup>。要するに、今回の政変においては、斎藤内閣の使命は、第一が党弊打破による政党浄化であるとしている。さらに、29 日社説「政界浄化の目標」で、「わが国の議会政治が脆弱なのは政党自身の弱さからである。そして、最後は選挙民の自覚が足りない。そこで重要なのは、民衆の自覚であるから、民衆の政治教育である。文相の画期的提案を期待する」と、『大阪朝日』の論評は迷走するのであった。

対中外交政策については、斎藤内閣は中国側から歓迎されているが、「最近数年日本に与えて来た深刻なる苦痛の原因を除去しなければならぬ」と、中国の対日姿勢を追及した<sup>118</sup>。31 日社説「新内閣の外交政策 一貫すべき基調」では、「外交の基本は協調外交とするも、中国に対しては非協調」を主張する。「中国側が非協調に出て来た」という理由から厳しい態度で臨むよう、対中強硬を主張した。

『東京朝日新聞』は、19 日社説「勅諭奉体と軍人政治関与」で、「政変の原因が一部壮年者とはいえ憤激して兇変を起し、首相を射殺した事件より発した」と、指弾した。その指弾において、大朝との違いは注目される。『大阪朝日』の同日社説「不健全なる策動 政治の公明を期すべし」では、海軍首脳部が「…政治関与を極力排除せねばならぬ」との決意を示したことには讃嘆するが、「政党以外の勢力による不当な介入を非難し牽制する」と、焦点をぼかすのであった。『東朝』は、最後まで軍人の政治関与を取りあげ、今回の事件からして「一層軍部当局が謹慎して」、軍人の政治不関与の大原則に触れてはいけなと、正論を強調した。

また、「荒木陸相の進退 重大性を有す」<sup>119</sup>を初めとする軍部に関する記事、「軍部の政局関与で財界に加えた不安 各市場とも成行注視」<sup>120</sup>といった財界の動き、与党議員による軍部の政治関与排撃の動き<sup>121</sup>など対軍部の記事が『大朝』よりも量的に多く、また直截的に批判していることは明白であった。

ところが、17 日社説「速かに帝都の不安を除け」で、事件を「政党の幣害」だと決めつけ、青年人士が非常手段を用いてこれを打破せんとする「純情を諒とすることができるとテロへの理解を表す論評は理解しがたい。29 日社説「新内閣の外交方針」では、

---

<sup>117</sup> 『大阪朝日新聞』1932 年 5 月 26 日 2 頁「斎藤内閣は斯くして成立 (上) 先づ組閣の方針を決定」。

<sup>118</sup> 同、28 日社説「新内閣の対支政策 挙国一致の強味」。

<sup>119</sup> 『東京朝日新聞』1932 年 5 月 17 日夕刊 1 頁。

<sup>120</sup> 同 19 日 4 頁「軍部の政局関与で 財界に加えた 不安各市場とも成行注視」。

<sup>121</sup> 同 21 日 2 頁「軍部の政治干与 排撃の氣勢切烈 けふ与党有志代議士会」、同夕刊 1 頁「軍部の政治干与に対し 俄然与党内に排撃氣勢 飽くまで単独組閣を支持」。

新内閣の外交については、「上海問題にけりをつけ、将来の平和を招来すべき円卓会議を促進」して、対外方針を確立が「焦眉の急」と、外交の体制づくりを急かす正論を表すのであった。

#### 4) まとめ

満州事変における関東軍の支配地域が拡大し、国際連盟を舞台とする外交交渉が活発化していった。朝日、毎日の大手新聞は、資本力をいかして大取材合戦をおこなった。その結果、二大紙は、発行部数が大幅に増加した。その間の論調や報道は以下の通りである。

『大阪朝日新聞』は、10月1日に論調転換後、10日までは事変、日中、連盟関係の論評は一切行わなかった。11日より、中国や連盟を非難・批判し、日本の軍事行動はあくまで自衛行動であると正当化する社説を掲載することとなったのである。『東京朝日新聞』は、満州事変前から変わらない、中国とりわけ南京政府を批判し、日本の軍事行動、関東軍の進出を擁護する論調を続けた。また、幣原外交と若槻内閣への強烈な批判を強めるのであった。

1931年12月の政変による犬養内閣の成立に際し、『大朝』は、衆議院第二党に政権が移ったことを「憲政の常道」が保たれたとして、評価した。『東朝』は、今回の政権交代は形式的論理に則っただけで、むしろ「憲政の危機」だとして、批判的であった。

また、対連盟や対米に協調的な対応を唱える『大朝』も上海事変にたいし、日本側は正当防衛であるとし軍部・政府に同調した。『東朝』も同調したが、計画した「限度をこえるな」と釘を刺した。

五・一五事件に際し、『大朝』は、素早く暴挙を非難し、既成政党が墮落しているとしても政党政治の継続を訴えるのであった。その後は、首班奉薦への経過を逐一報道し続けた。ところが、軍部や一部政治家らの支持により挙国一致超然内閣が成立すると、手のひらを反して、追認する論調に変わった。常々、理想論を唱えていても、緊急・緊迫状況には、政府や軍部には何もいわない、現状を追認するだけの姿勢が基本となってしまったのである。

『東京朝日』は、現状では非政党政治で致し方なしとしたが、軍部にたいし軍人政治不関与を要求した。ギリギリの地点での、言論の意地が見られるのであった。

以上のように、『大朝』は、論調転換後は軍部、政府が織りなした現状を無抵抗に容認

するといった基本的構えが一貫しており、完全な屈服といっても否めない経過をたどっていったといえる。満州事変前からほぼ同じ論調を歩む『東京朝日』は、言論としての矜持を保とうとの意地は見られるのである。こうした、両紙の対照的な論説の姿勢は、事変終結後、一定の日中和平期を迎えて、どのように変遷していくか、次章で検証する。

### 第 3 章

## 国際連盟脱退と貿易戦争

前章では満州事変の拡大と国際連盟の動向に注目しながら、この期における新聞論調の変遷過程について検証した。事変拡大と外交の転換がすすむなか、新聞論調は、単調に何か一つの方向に収斂されるのではなく、紆余曲折しながら複雑な道筋を辿って一定の方向性に定まりつつあったのである。

塘沽停戦協定の成立によって満州事変は一応の収束を迎えた<sup>122</sup>。しかし、必ずしも国民政府による全面的な対日妥協を意味しなかった<sup>123</sup>。日本としては、満州事変は終り、占領地経営すなわち満州国建設の時期に入ったと認識したが、中国にとっては失地回復のための「臥薪嘗胆」の時代が始まったのである<sup>124</sup>。

そして、汪兆銘や黄郛に代表される対日交渉路線（親日派）が台頭してきた。蔣介石が同調し、日本陸軍の華北分離工作が本格化する 1935 年までは、その対日交渉路線が主流となったのである<sup>125</sup>。一方、日本では、広田新外相が、外務省による外交の一元化を主張した。広田は、軍事力に依拠したさらなる大陸進出には否定的で、あくまで「外交手段」による対外政策を進めることを目指した<sup>126</sup>。

満州事変の処理が内外とも一応終結した 1933 年後半から 1934 年末までの時期に、内政・外交双方とも少なくとも表面的には安定的な状況が到来した<sup>127</sup>。日中紛争問題が落ち着きをみせ、日中双方から和平への動きが活発化した。そこでは、日本の政府、とくに広田外相を中心とした外務省が外交の主導権を取り戻す、最後の抵抗が試みられてい

---

<sup>122</sup> 五百旗頭真編『日米関係史』（有斐閣、2008 年）、122 頁。

<sup>123</sup> 前掲『シリーズ日本近現代史 ⑤ 満州事変から日中戦争へ』、174 頁。

<sup>124</sup> 白井勝美『新版 日中戦争』（中央公論新社、2000 年）、6 頁。

<sup>125</sup> 前掲『シリーズ日本近現代史 ⑤ 満州事変から日中戦争へ』、179 頁。

<sup>126</sup> 服部龍二『広田弘毅 「悲劇の宰相」の実像』（中央公論新社、2008 年）、66・71 頁。

<sup>127</sup> 前掲『大正デモクラシー体制の崩壊』、47 頁。

くのである。

本章では、日中和平期に、いかに報道や論調が変遷したかを検証する。日中の停戦協定成立によって戦闘が治まる一方、新聞の報道姿勢や論調、社内組織が時局に対応するために徐々に変貌していった。その時、新聞は、それに対して、情勢をどう捉えどう報道し、論評したかを明らかにする。

## 1) 満州国承認と国際連盟脱退

斎藤内閣が成立したころには、日本国内は満州国の正式承認論が大勢を占めており、1932年6月14日には衆議院において全会一致で承認促進の決議がなされ、それを受けて7月12日には満州国承認が閣議決定された。内田外相は、第63回帝国議会の外交演説で、「満州国承認は不戦条約や九カ国条約には抵触しない」と強弁し、犬養内閣の方針を事実上変更した。内田外相の主張に従い、9月14日の枢密院会議を経た後、天皇の裁可を得て、日満議定書の成立となった。議定書により、日本の満州駐兵権や、これまでの日中間の条約、協定などで得た、満州における既得権益が保障されることとなった。9月15日、日本政府は日満議定書を調印し満州国を承認した<sup>128</sup>。

7月4日、リットン調査団は満洲・朝鮮経由で再び東京に到着した。調査団は、12日と14日に二回、内田外相と会談した。満州国承認と九カ国条約違反の問題について、調査団と内田外相の見解は真っ向から対立して終わった。調査団にとって内田との会談は全く不毛で、日本の硬直した態度のみが顕著に現れたに過ぎない会談であった。調査団は東京滞在の無用なことを認識し、予定を早めて日本から出発した<sup>129</sup>。その後、調査団は中国に向い、北平で、調査結果を審議し報告書の作成作業をすすめた。9月4日、英・仏・独・伊・米五人の委員が報告書に署名し、全員一致の報告書が完成した。24日、連盟事務局に提出され、30日、日中両国に手交された。リットン報告書が全世界に向け公表されたのは、10月2日であった<sup>130</sup>。

『大阪朝日新聞』では、6月6日に、「斎藤内閣の原則的方針として、この際、当分の間事実上の承認という暫定政策をとることとなった」と、報じた。来る9月の連盟総会でアメリカ並びに連盟の出方によっては、「連盟脱退といふ最後的手段に訴へても」、日

<sup>128</sup> 前掲『シリーズ日本近現代史 ⑤ 満州事変から日中戦争へ』、153頁。

<sup>129</sup> 前掲『満洲国と国際連盟』、91頁。

<sup>130</sup> 同上、96頁。

本は大国として満州国を承認する確固たる方針を決定している。すなわち、「犬養内閣の承認慎重方針を変更することを明らかにした」と、報じられた<sup>131</sup>。

6月8日夕刊1頁では、「日本が満洲国を承認しない限り、大連海関の関税収入を満州国が取得できないという事情ある。そのため、満州国承認を急ぐべきと満洲国首脳（外交総長・謝介石）と満鉄・関東軍司令官との間で確認された」と、報じられた<sup>132</sup>。29日社説「独立承認が根本問題 大連海関接収の紛糾は迷惑」で、「大連海関問題には公正な調停を必要とするとの中立的な立場をとるが、何よりも先ず満州国の承認を急ぐ必要がある」と、満州国承認支持の立場を貫いたのである。その後7月に入ると、大連海関の「強制接収」に走る満州国側の強硬な姿勢を抑え、日本側としては日、支、満の協調を図る斎藤内閣を支持する報道・論調が続つづくのであった<sup>133</sup>。

『東京朝日新聞』は、6月中旬以降、報道記事、コラム、社説で承認問題に関連させて海関問題を積極的に取り上げた。両問題を絡ませて、斎藤内閣にたいして満州国承認を急がせるのであった。7月当初、コラム《今日の問題》において、海関問題における満州国側の強硬な態度にたいし皮肉っぽい批判を続けた。そして、7日の社説で、就任したばかりの内田外相に満州国承認の決意を急ぐように督促するのであった。

8月中頃には、荒木陸相からの突き上げもあり、内田外相が「満州国承認は時期の問題で準備出来次第承認する」との発言が報じられた<sup>134</sup>。『大阪朝日』21日のコラム《天声人語》では、承認は必要であり、「先んじてこれを承認の必要あるべく、さてその次が日本の連盟脱退となるやも知らず」と、強硬に先走る次第である。26日の社説「外相の演説 近く満洲国承認を言明」では、外相の「準備の整い次第承認を行う旨を確言した」とし、国際連盟理事会及び総会の態度やアメリカの態度への注意を喚起する。その後は、連盟とアメリカとの対立を警戒、或いは批判する記事・論評が増えていくのである。

9月に入ると、承認時期が刻々と迫る報道がなされた<sup>135</sup>。12日に至り、「政府愈よ 14

---

<sup>131</sup> 『大阪朝日新聞』1932年6月6日1頁「満洲国の承認問題 連盟の形勢如何で 急速に展開か 当分は實際上の承認で善処」。

<sup>132</sup> 同 8日夕刊1頁「満洲国の承認 急転、実現に近づく 安定統一に絶対要」。

<sup>133</sup> 同 7月2日1頁「海関調停案の受諾を勧告せよ 強制接収は断乎反封 我政府、新京領事に急電」、5日1頁「満洲国の猛省を促す 大連海関接収に関し 政府の方針変らず」。

<sup>134</sup> 同 8月13日夕刊1頁「連盟総会を中心に『時期』を決定せん 満洲国承認問題を けふの閣議で論議」、「準備出来次第承認する」との内田外相の言があり、今秋11月開催の国際連盟総会を中心とすると観測されていた。

<sup>135</sup> 同 9月8日夕刊1頁「承認の時期は 極めて切迫 老人内閣には老人が必要 園公訪問の斎藤首相談」。

日承認を中外に宣布」と、時日確定が報じられた。そして、15日号外1頁に、新京において調印式が挙行され「満州国承認」されたとの記事などが、数ページにわたり大々的に報じられた。

6月4日、議会演説たいしては『大阪朝日』『東京朝日』両紙ともに、首相、蔵相、陸相にたいし好評価はせず、批判的であった。しかし、7月に入り、『東京朝日』では、首相、蔵相あるいは日本の外交にたいし厳しい批判の論評に変わっていくのであった。12日の社説「首相は単に調停役にあらず」では、寄木細工の内閣で統制がとれてないので、統制上の責任者、斎藤首相は、国民の指導者たるに相応しき積極的態度に出て指導力を発揮するよう、迫った。19日の社説「地方長官会議の訓示」では、斎藤首相、高橋蔵相の訓示が物足りない、と断じている（『大阪朝日』は「適宜適切」と評価した<sup>136</sup>）。24日付社説「対連盟外交の充実」でも、「柳条湖事件以来のジュネーブにおける、外務省スタッフ活動は、霞が関外交の沈滞無能と相まって列国監視の前にそのへまを暴露した、お話にならない」と、手厳しく批判した。やはり、斎藤内閣、各大臣、外交政策にたいする東朝の論評では、大朝よりも相当厳しい姿勢がうかがえるのであった。

9月4日、ジュネーブでは英・仏・独・伊・米五人の委員が報告書に署名し、全員一致の報告書が完成した。24日、連盟事務局に提出され、30日、日中両国に手交された。リットン報告書(Report of the Commission of Enquiry)が全世界に向け公表されたのは、10月2日であった<sup>137</sup>。

リットン報告書の構成は下記の通りである。

- 1 中国における近時の発展の概要
- 2 満洲
- 3 中国および日本間の満洲に関する諸問題
- 4 1931年9月18日及びその後満洲において発生せる事件の叙述
- 5 上海
- 6 「満洲国」
- 7 日本の経済的利益および中国の「ボイコット」
- 8 満洲における経済的利益
- 9 解決の原則および条件
- 10 考察および理事会への提議

リットン報告書の内容は、満洲における日本の特殊利益に一定の理解は示したものの、

---

<sup>136</sup> 『大阪朝日新聞』1932年7月19日社説「斎藤首相の訓示 地方長官会議に於ける」で、国家の重大危機に対し適宜適切であると評価した。

<sup>137</sup> 前掲『満洲国と国際連盟』、96頁。

日本の期待に反して、満州における日本の軍事行動を正当な自衛行動とは認めなかった<sup>138</sup>。

11月21日、リットン報告書を審議する第五回連盟理事会が開催された。松岡、顧維鈞両代表がリットン報告に対する見解を述べた。松岡は、日本の行動は自衛のためのものであり、独立運動も住民の自発的な意志によるものと、日本の従来主張を繰り返した。これにたいし顧維鈞・中国代表は、日本の満州侵略は正当な自衛ではなく、また満州国は住民の意志でもなく、日本によって作られたものであるとし、連盟の積極的な関与を要請した。以後、理事会は23、24、25日と開催され、両代表から同様の応酬が繰り返された。結局、28日の理事会で、リットン報告の審議を総会に移すことを決定した<sup>139</sup>。

総会は12月6日開催された。英のマクドナルド（Ramsay MacDonald）首相、サイモン（John Allsebrook Simon）外相、仏のエリオ（Édouard Herriot）首相、ポール・ボンクール（Paul Boncour）陸相、独のノイラート（Konstantin von Neurath）外相など錚々たる顔触れが揃った。各国代表の意見表明後、9日に、リットン報告、総会討議をふまえ、総会は、十九人委員会に満洲事変解決に関する提案を委任する決議を成立させ、早急な提示求めた<sup>140</sup>。

12日、総会の委託を受けた十九人委員会は秘密会議を開催し、総会に提出する報告書の起草委員会を設置することとし、同委員会はただちに案文の起草にかかった。15日、十九人委員会委員長・イーマンス（Paul Hymans）ベルギー外相は作成した総会報告の案文を日中両当事国に内示した。日中両国とも修正を要求したが、日本の修正は案の基本にかかわる重大なものであつた<sup>141</sup>。十九人委員会は12月21日から1月15日まで休会となった。

1933年1月3日、佐藤代表（駐ベルギー大使）はイーマンスに面会を求めた。米・ソの招聘拒否、満州国否認を明確にした理由書第九項の削除を要求する理由を述べたが、イーマンスを納得させることはできなかった。イーマンスは日本の主張に妥協の余地を見出すことはほとんど不可能だと語り、日本の態度を遺憾とした。15日、顧維鈞・中国代

---

<sup>138</sup> 村上友章「リットン報告書、国際連盟脱退（1931～33年）―「協調」から「孤立」への転換点」養原俊洋、奈良岡聰智編『ハンドブック近代日本外交史―黒船来航から占領期まで―』（ミネルヴァ書房、2016年）、216頁。

<sup>139</sup> 前掲『満洲国と国際連盟』、143頁。

<sup>140</sup> 同上、146頁。

<sup>141</sup> 同上、147頁。

表もイーマンス議長を訪ね、中国は満州国の維持が含まれるような和解案には絶対に同意できないとの意向を伝えた。18日に再開された十九人委員会では、日本側との妥協の交渉が続けられたが、21日交渉は決裂し、委員会は妥協への努力がすべて終わったことを確認した<sup>142</sup>。

27日、起草委員会(九カ国)はほぼ勧告案を完成するに至った。2月8日、日本側はさらに修正提案を行なった。十九人委員会は、8日の日本の新提案は和協の基礎とならないとして拒否し、規約第十五条四項<sup>143</sup>による勧告案を日中双方に内示した<sup>144</sup>。しかし、勧告は報告よりも一段と日本に対し厳しい立場をとり、リットン報告に残っていた日本への配慮は希薄になり日本糾弾の姿勢が強まった<sup>145</sup>。

『大阪朝日新聞』では、1932年10月2日の号外で18万語の長大なる「報告書要領」を掲載した。外務省が特に一般の便宜をはかり報告書中の主要なる部分を摘出して作成した文書である。そして、3日、4日両日の社説<sup>146</sup>に連続して、リットン報告にたいする論評を行った。「満洲での国民政府の主権を認めることは容認できない」と、反論し、調査団の満州にたいする認識不足を批判した。記事としては、外務当局、陸軍当局を中心として、報告書への反駁が連日紙面を賑わすが、あくまでも連盟及び報告の誤謬や偏見を正すといった、穏健な論評に終始した。同じ文脈で、6日の社説「我国の採るべき手段 調査団の報告に対して」では、「排斥するのではなく、その中の不利な点を訂正せしめ、日本のためにこれを利用することが最も賢明なる策」とし、「連盟総会において日本が採るべき唯一の途である」と、冷静な説得調の論説であった。

報告書について、国民政府は受諾する、欧米列国も容認するといった反応、各国のメディアからは賛否両論が伝えられてきた。『大阪朝日』は、一通りの反応・反響が出そろってか、16日の社説「満洲問題の解決延期 連盟の採るべき最良策」で、越えられない対立とみて、「時は一切の問題の最大解決者である」であるから、「満洲問題を即決解決しないことは、即ち同問題の最大解決策である」と、解決延期策を提起するのであった。さらに、11月3日にも社説「リットン報告全面的反駁 少くも其採択を 延期せしむべ

---

<sup>142</sup> 前掲『満洲国と国際連盟』、150-152頁。

<sup>143</sup> 第十五条が適用されると、連盟理事会の全会一致という原則は不適用となり、第十六条の制裁が課せられる可能性が現実化するので、日本は警戒していた。前掲『満洲国と国際連盟』、16頁。

<sup>144</sup> 同上、154頁。

<sup>145</sup> 同上、55頁。

<sup>146</sup> 『大阪朝日新聞』1932年10月3日社説「調査団の報告公表 容認し能はざる点多く 解決提案は断じて不可」、同4日社説「認識不足と矛盾のみ 調査団の報告に就きて(再び)」。

し」においても、「リットン報告の採決が数年間延期されれば、満州国の建設、中国の混乱状態の改善、日本の大陸政策の変化により、落ちつく方向が生まれるであろうから」と、再び解決延期策を論じている。

また、連盟理事会の再開にあたり、21日の社説「連盟理事会 愈よ本日より開会 正面衝突を避けよ」においても、連盟理事会と日本の正面衝突は日本の連盟脱退を促進する虞<sup>おそ</sup>れがあるので、問題解決の延期を希望するのであった。以後、連盟理事会での松岡全権代表が縦横無尽に中国代表や連盟首脳部を論破したとの報告が、連日、報じられた。29日には、連盟理事会で日中紛争の総会移牒の決定が報じられ、社説「連盟総会に望む政治的解決に努力せよ」で、「臨時総会において法律上の理屈一本で片付けるのではなく、『時』をもってする政治的解決に努力を集中せよ」と、持論となった解決延期策を繰返し主張するのであった。

12月6日、連盟総会が開かれ、またしても連盟側、支那側との論戦における松岡全権の活躍振りが紙面を賑やかすのであった<sup>147</sup>。10日には、「総会は諸提案を一括し、十九人委員会への回付を決定した」と、報じられた<sup>148</sup>。13日の社説「十九国委員会 日支問題の即時解決は不可」で、「十九人委員会では緊張した議論が続くが、あくまで、日支紛争の円満解決法は政治的解決か、静観主義か、この両者のうち一を選ぶ外はない」と論じ、論調は一貫していた。

その後も、十九人委員会を中心に、松岡全権が米露招請問題と満州国承認問題について連盟側と激しく応酬し合ったとの報告が、連日、本紙や号外により伝えられた。26日社説「連盟外交の一年」で、「連盟外交」一年の締め括りとして、「国民に危機感を訴え、やはり日支紛争問題を解決する唯一の方法は問題解決の遷延策である、連盟は世界平和のために絶対に必要である」と繰り返し解決遷延策を唱えて、1932年のまとめとしたのである。

年が明けて、十九人委員会の再開が近づくと、1933年1月15日社説「『焦土』となさざる用意 わが対連盟態度」に、「攻め来るものは兵力ではなくして、経済的圧迫であるので、連盟にたいする態度としては経済力の充実が基礎的要件であり、最後の頼みとな

---

<sup>147</sup> 『大阪朝日新聞』1932年12月7日1頁「日支紛争上議・連盟総会開く 松岡全権堂々の論 劈頭の空気を緩和す 顔惠慶まづ起って 展開した日支論戦」、「支那無秩序の 解決案を要求す 松岡全権の演説」、9日「極度に緊張した総会 松岡全権決然と決議案撤回を求む 然らずんば表決せよ脱退を賭して戦ふ」。

<sup>148</sup> 同10日「連盟総会一応終る」 諸「提案」を一括し 十九国委員会へ回付 米、露の招請も一任幹部会決議を承認可決」。

る。議会にたいし覚悟の用意」を迫るのである。16 日社説「十九国委員会の再開 連盟側譲歩の外はない」では、「十九人委員会は小田原評定」と批判し、「中国側が連盟という他力に依頼し、連盟を利用、否、むしろ悪用の詐略に乗せている」と、非難した。17 日社説「米国招請と我が主張」では、米国招請については非連盟国アメリカの招請は連盟規約違反であり、アメリカの参加は、異常化せんとする日米関係を一層緊張させる虞れがあると、連盟側を牽制した。18 日には、「陸軍首脳部の見解は、脱退する必要はない。世界平和に貢献するためにあくまでも踏み止まって彼等の蒙を啓いてやるのが日本として最上の策である」と報じた<sup>149</sup>。

十九人委員会の再開当初、「米国招請問題で和協に立脚し形勢が好転し、連盟側が譲歩する」との報道があったが、一転、規約第十五条四項適用に移すという強硬意見が小国側からだされ、流れががらりと変わる<sup>150</sup>と報じられた。前日（19 日）の社説「連盟脱退は不可 第十五条四項適用の場合でも」では、「たとえ四項適用となっても制裁は必然になるわけでない。連盟脱退不可である。代表部は妥協的解決を計るべきである」と、あくまで連盟脱退に反対した。22 日には、脱退をも辞さないという陸軍当局談が報じられた<sup>151</sup>。

連盟との激しく厳しいやり取りについての報道が続き、23 日には、「最後まで連盟の啓蒙に努力すべき」という陸軍当局談も報じられ、社説「遂に第四項適用 但し連盟脱退は尚不可」では、「勧告については帝国は聞き置けばよい。世界から孤立したら更に重大な困難が加わるので、連盟からの脱退は尚不可とする」と、主張するのであった。しかし、満州国承認にこだわる日本側の抗弁にたいして、不承認に拘泥し連盟側の姿勢硬化を伝える報道が増えてきた。

2 月に入り、連盟と日本の対立が激しくなったとの報道が続いた。内田外相の「承認は国策として断然譲れない」との日本側の強硬な姿勢と連盟側の不承認主義により第四項に移りそうな気配が伝えられる。そのような情勢をみて、4 日の社説「和協の余地はないか 双方とも最善を尽くせ」で、「小国側にひきずられている連盟の現状を憂い、大国筋の実際論に期待して和協の余地がまだある」と、希望を表した。

---

<sup>149</sup> 『大阪朝日新聞』1933 年 1 月 18 日 1 頁「寧ろ踏止まって 彼らの蒙を啓く 連盟脱退の要なし 陸軍首脳部の見解」。

<sup>150</sup> 同 20 日夕刊 1 頁「招請問題以外は 昨年末に逆戻り 法理一点張りで押す」、「原案の強要なら 妥協の余地なし 緊張の外務省」。

<sup>151</sup> 同 22 日 1 頁「脱退をも辞せぬ 第四項など意とせず 陸軍当局の談」。

しかし、「十九人委員会が満州国不承認と勧告の四原則<sup>152</sup>を決定した」との報道がなされた。7日と9日の社説で、譲歩による最後の和協を訴えるのであった。7日社説「我が最終的譲歩 十九国委員会の受諾を望む」では、「双方とも最大限度の譲歩をなして歩みよってきたと、評価した。決議案を曖昧模糊に修正して連盟対日本の衝突を一時的に避けるためだけにでも、勧告第三項の解決策を歓迎する」と、主張した。9日社説「支那の排英宣伝 赤化蔓延の共同危険性」では、「赤化蔓延の共同危険性から日英と南京政府の利害関係一致を説き、和協を望む」のであった。

結局、和協への望みを表す記事は9日までで、10日には、連盟・十九人委員会と日本側両者が強硬なやり取りに終始するようになり、交渉停頓の兆しが報じられた<sup>153</sup>。11日にイギリス代表の変貌を伝える記事が掲載され<sup>154</sup>、社説「紀元節」で、我意を諒解してもらえず、日本としては最早交渉の余地はなく、和協に応じることができないので、我が全権は速やかに引揚げて然るべきであると、論評が急変した。コラム《天声人語》で、和協の途は完全に途絶した。好意ありとみせた英、仏諸国が小国と進退を共にする点は、さすがに駆引、老獪を極めると急変した英仏の態度を嘆くのであった。

勧告案の決定が確実になってから、連盟の対日態度がますます悪化するので、14日社説「直面する重大危機 連盟の対日態度はますます悪化」では、「熱河方面の戦線拡大が制裁の発動の可能性を産み、孤立状態に陥る虞れがある。最悪の場合についての考究を怠らず、これに処する方途を十分に講じて置かなければならない」と、警戒を説くのであった。15日のコラム《天声人語》でも、連盟と英米にたいする批判や皮肉が強くなってきた。その後は、閣議での首相、外相、陸相らの発言、全権の言動が続き、日本側の修正が拒否されて勧告案が採択されるならば「脱退止む無し」という空気が紙面を覆っていった。18日のコラム《天声人語》で「園公の諒得と及び重臣会議によって決定するはず」と、最終段階にきた認識を表した。「勧告案が採択された場合は連盟を脱退する」

---

<sup>152</sup> 「勧告案骨子」、第一、連盟規約、不戦条約、九国条約の宣揚、第二、リットン報告第九章の十原則採択、特に東三省に対する支那主権の承認（但し一昨年9月以前の状態への復帰は不可能なることを明らかにする）、第三、法律上でも事実上でも列国は何らの関係を結ばないことの協約、第四、（上記総会勧告採択により）連盟国が負う義務を非連盟国もまた受諾されべき旨連盟より非連盟国への招請」、「大阪朝日新聞」1933年2月7日1頁。

<sup>153</sup> 『大阪朝日新聞』1933年2月10日1頁「血迷える連盟―我代表、勧告を覚悟 遂に和協を見限り単独裁量で回答せん」、「宗主権と熱河問題で わが国へ明答を要求 きのふの十九国委員会」、「我家拒否も同然 連盟協調的態度を無視」。

<sup>154</sup> 同11日1頁「熱河問題に対し 英国は異常な懸念 米国へ共同抗議を持出した説 イギリス代表豹変の事情」。

との閣議決定<sup>155</sup>を受けて、21 日社説「帝国政府の脱退決意 勸告案の連盟総会通過となれば」で、「連盟の認識不足ために脱退せざるを得なくなった」と、あくまで連盟に責任を嫁して批判はするものの、ここに至って、「連盟総会での勸告案修正に一縷の望みを託す」のであった。同日のコラム《天声人語》は、日本はすでに連盟の一員にあらず、これから連盟一切の決議と無関係であると、断じた。

21 日に総会が開かれて、22 日社説「重大時局と経済建直し 日満統制経済を生かせ」では、脱退反対から目を転じた。「日本の孤立的立場がわが国際経済の上に重大な影響を与える。日満両国経済の統制により日本の経済力とその地位の強化を計ることが最大急務である」と、緊迫した情勢に先駆けて積極論を展開するのであった。同日のコラム《天声人語》は、大言壮語的論調に、日本の外交政策が極東モンロー主義、自主的外交に変わることを評価し、アメリカ批判を強めた。23、24 日の社説<sup>156</sup>では、「連盟の批判は続けるが、脱退後も平和維持の精神を重視し、連盟復帰の可能性もありうること、今世界の情勢を冷静に観察することが必要である」と、冷静に主張した。しかし、同時期に開催した大阪本社主催「重大時局講演会」では、紙面とは違った雰囲気醸成を出した。本社編集局長・高原操が開会の辞で「わけのわからぬ連盟から断然脱退し、全権を引き上げなければならぬ」と絶叫し、記事には脱退を前に「重大覚悟を促す憂国の至情溢れる熱弁に満場の聴衆感激<sup>157</sup>」と掲載した。「普選と軍縮」の高原・編集局長の変貌振りがきわだち、新聞社主催（傍点：筆者）のナショナリズム高揚講演会と呼んでも過言とは言えない。

25 日、総会が「不法勸告案を正式採択」し、「わが代表堂々退場」と報じられた<sup>158</sup>。同日の社説「外務省の門戸開放 刷新の唯一手段」で、「連盟協調主義というより盲従主義に陥っているかに見えた」として、日本の外交政策を厳しく批判したのである。それでも、最後には、「真に外務省の活躍すべき大舞台はこれから展開される」として、期待

---

<sup>155</sup> 同 21 日 1 頁「帝国外交の新転換 極東モンロー主義 実現の機会遂に到来 連盟中心主義清算 多边的協調政策へ」、夕刊 1 頁「帝国の最高方針・光榮ある孤立へ 勸告案通過すれば敢然連盟脱退に決す けふ閣議で確定 首相、外相直ちに参内」、「手續終了後 直ちに引揚げよ 一切の処置につき 外相、松岡全権に訓電」。

<sup>156</sup> 『大阪朝日新聞』1934 年 2 月 23 日社説「支那を誤る国際連盟 全く実情に即せぬ」、24 日社説「徒らに興奮させるな 列国に反響の機会を与えよ」。

<sup>157</sup> 同 23 日夕刊「脱退を前に一 重大覚悟を促す 憂国の至情溢（あふ）る熱弁に 満場の聴衆感激 本社主催重大時局講演会」。

<sup>158</sup> 同 25 日「帝国遂に連盟と決別す」 総会四十二ヶ国一致 不法勸告案を正式採択 我全権最後の大義宣明 敢然『反対』を叩き付く。

を表すのであった。コラム《天声人語》は、日本の外交は無能であったと外務省を徹底的にこき下ろした。一方、26日朝刊、夕刊ともにトップ記事は熱河方面の戦況報告で埋まり、その後も続いた。

3月27日、連盟への脱退通告はなされ、「連盟事務総長に政府けふ脱退通告<sup>159</sup>」と、報じられた。28日の社説「連盟脱退正式通告」で、「政府は孤立を出来る限り局限し、慎重で周到な外交で隣邦と友好関係を築き、不侵略条約の締結を推進し、近交政策の第一歩とすべきである」と、外交重視を主張した。

『東京朝日新聞』は、リットン報告書にたいし1932年10月2日、3日と二編の社説<sup>160</sup>で『大阪朝日』とほぼ同じ論調で、報告や連盟の誤謬や偏見を正すと、冷静に反論した。その後は、日本の全権にたいする激励を表する論評<sup>161</sup>くらいで、連盟にたいする批判や非難は見られない。11月8日のコラム《今日の問題》で、満州問題のような大問題は、「時」に解決させるのが最上策であると触れるが、大朝のように、解決延期策を強調することはなかった。

『大阪朝日新聞』では、11月上旬には、社説において連盟関係、リットン報告書にふれることがなかったが、『東京朝日』は中旬以降、立て続けに6編の連盟理事会批判する社説を掲載した<sup>162</sup>。「理事会として報告書の誤謬、曲解、偏見等一切の認識不促を是正せず、軽々に総会に結論を附託するといった責任逃れをしようとしている」と、断じた。12月1日社説「連盟と小国側の策謀」では、「無能な理事会による総会への責任転嫁となった。総会では小国側が断然優勢であるので、結果、連盟全体の空気を支配した。総会の結論は純理論に偏するか、感情に捕らわれて日本排撃を意味するもののいずれかに相違ないだろう」と、断じた。この間、連盟理事会の姿勢や責任への追及は激しく執拗であった。

『東京朝日新聞』は、1933年1月になり10日社説「日本頑迷か 連盟不明か」、15日社説「連盟依然字句の末を走る」では、起草委員会を牽制し連盟の責任を追及する。十

---

<sup>159</sup> 『大阪朝日新聞』1932年3月27日1頁「連盟事務総長に 政府けふ脱退通告 枢府御諮詢案最後決定 中外に堂々声明」。

<sup>160</sup> 『東京朝日新聞』1932年10月2日社説「錯覚、曲弁、認識不足 発表された調査報告書」、3日「再び調査報告につきて」。

<sup>161</sup> 同21日社説「帝国全権に望む」。

<sup>162</sup> 『大阪朝日新聞』1932年11月13日社説「連盟会議の動向 理事会の活動を望む」、20日社説「連盟理事会の本分 問題の解決を避くる事なかれ」、22日社説「現実を直視せよ」、24日社説「連盟理事会の混迷」、27日社説「理事会の態度と政府の回訓」、29日社説「十国会議説」。

九人委員会において第 15 条 4 項適用転換に変わる前後から、紙面で脱退の文言が散見されるようになる<sup>163</sup>。2 月に入り、十九人委員会において第 15 条 4 項適用が確実になるとの報道がされても、脱退に結びつけない文脈で連盟・委員会を批判し、日本国民にたいしては一時の興奮に駆られることなく、節度を誤らないように戒める論調を保った<sup>164</sup>。勧告案を拒否するとき、経済封鎖が重大問題に浮かぶとの議論が出て来たが、22 日の社説「経済封鎖の問題」で、「経済封鎖は、我国としても相当深刻なる苦痛には相違ないけれど、決して堪え難いことでない」と、冷静な議論を保った。脱退表明後の社説においても、「基本的に日本の外交政策の一大転換期とすべきで、国民、政府は沈着冷静に対処するよう」に呼びかけるのである。3 月 27 日の脱退通告後、28 日社説「連盟脱退通告」では、脱退は孤立ではないので、当局の反省と奮励を求める」と、前向きで冷静な論評でしめくくった。

## 2) 満洲事変の終結

連盟脱退表明のころ、関東軍は、熱河方面で新たな軍事行動を展開した。関東軍は激戦の末、1933 年 4 月、ようやく万里の長城の線をほぼ確保し、長城は満州国と中国本部の分離境界線となった。5 月 3 日、武藤信義・関東軍司令官は第六師団、第八師団に長城よりの本格的な南下進攻作戦を命じた。中国は事態を平和裏に收拾しようと、同日、行政院駐平政務整理委員会の設置を決定し、知日派の黄郛を委員長に任命した。関東軍は一斉に南下を開始し、中旬には北平(北京)への進攻も時間の問題とみられる情勢となった。5 月 30 日、白河河口に近い塘沽で日中停戦会議が開かれ、翌 31 日塘沽停戦協定が調印された。この結果、中国軍は長城線南地帯から撤退し、以後この地帯に進入することは禁じられた。日本軍は中国軍の撤退を確認したならば「概ね長城の線に帰還」する。こうして、長城以南の広大な中国領土(人口約 400 万)に中立地帯が設定されたのである<sup>165</sup>。

1933 年 4 月に入り、日本国内の政変が議論の俎上に上り、政党、政府とその周辺によ

---

<sup>163</sup> 『東京朝日新聞』1933 年 1 月 19 日 2 頁「第四項を適用せば 日本は脱退の外なし 杉村次長、総長を説く 問題は再び総会へ」、22 日号外「連盟遂に和協を棄つ 我が回答を拒絶し 第十五条第四項適用 十九国委員会の決定(中略)日本は脱退の外なきか」。

<sup>164</sup> 同 2 月 3 日社説「連盟深慮を要するの時」、11 日社説「報告書作成は 連盟試金石」、15 日社説「勧告書草案を検討す」。

<sup>165</sup> 白井勝美『新版 日中戦争』(中央公論新社、2000 年)、6 頁。

る、活発な動きが『大阪朝日新聞』の紙面を飾るようになってきた。6日の社説「民心の不安 徒らに荏苒<sup>じんぜん</sup><sup>166</sup>するなかれ」では、「国民は期待を裏切られたと感じている。直ちに、改造を断行するか、総辞職をなすか、この二つにほかに途はない」と、断じた。8日社説「斎藤内閣ゆるぐ 政権は何処へ行かんとする」では、「斎藤内閣がいつ総辞職を決行するかというよりは、その後に来るべき内閣がいかなる性質の内閣であるかという問題である。一切の政党を否認し、非常時協力の名のもとに、政党外の勢力のみによって政権を獲得しようとの策謀を警戒する。しかし、政友会は受け皿となり得ないとしりぞけ、ファッショの勢力拡張を問題とする」と、主張した。

この時期、アメリカの金禁輸（金本位離脱）、イギリスの経済ブロック結成と日印通商条約の廃棄等々、世界的な保護主義への動きに対処するために開かれる世界経済会議についての関連記事と論説が展開された。まず、アメリカに対して、『大阪朝日新聞』4月10日社説「戦債と世界経済会議 米国民の態度如何」で、「経済不況の打開を図るためには、アメリカ国民の戦債問題に対する態度の緩和をはかることが最も急務であろう」と、戦債問題におけるアメリカの譲歩を迫った。22日社説「極端なる保護政策 又復対露通商条約破棄」では、「イギリスの対露処置であるが、遠因として経済ブロック結成のためでもある。日印通商条約の廃棄も同じ保護主義的な背景がある」と、イギリスの保護主義を批判し、それに対抗する日本外交を叱咤激励した。25日社説「仏国と欧州の覇権 世界経済会議での重大難関」では、「独仏の対立、ドイツにたいする英米と仏の意見の不一致が幾多の国際会議が失敗する原因である。金保有高世界一であるフランスに安全保障を与えて、譲歩させることが鍵となる。結局、英米独仏の意見対立における妥協が世界経済会議の成功に向けて、最大難関となる」と、指摘した。26日社説「関税協定に最善を致せ 世界不況打開のために」では、「為替問題が先決条件をなすので、世界不況打開のために関税協定に最善を致すよう」に提言した<sup>167</sup>。

『大阪朝日新聞』で、「駐支英米公使から、日支直接交渉の提議がなされた<sup>168</sup>」と報じられた。停戦問題に対する、黄郛による時局收拾に着手の報がもたらされた<sup>169</sup>。しかし、

---

<sup>166</sup> なすことがないまま歳月が過ぎるさま。（『デジタル大辞泉』）

<sup>167</sup> 英米の貨幣協定が世界経済会議の入り口となる。ドルとスターリングの比価を暫定的に3ドル85セントとの協定が成立した。

<sup>168</sup> 『大阪朝日新聞』1933年5月3日1頁「日支直接交渉を英、米公使より提議 外人安全のためにも緊要」。

<sup>169</sup> 『大阪朝日新聞』1933年5月19日夕刊1頁「北平政務委員会を開き 停戦問題を協議 黄郛時局收拾に着手 伝えられる一時的休戦策」。

5月21日社説「米支共同声明 わが国は追従できない」では、「わが国は自衛的、警察的にすぎない軍事行動で、暴力をもって他国の条約上の権益を蹂躪する支那側とは対等ではない。ルーズベルト大統領は、決して厳正なる中立とはいえない。米支共同声明に対しては、ル大統領は決して厳正中立でない」と、批判した。

31日に開始された日中停戦交渉は、延慶—通州—盧台を中国軍撤退線とすることで、6月1日に協定が成立し、塘沽で調印された。同日付の社説「停戦交渉成る 注目すべき支那の情勢」で、中国側内部の足並みが揃っていないことを指摘し、協定遵守への疑問を表した。6月2日付のコラム《天声人語》も、「日支停戦協定成り目先小康をよぶ」と、低評価である。偏見に満ちた表現で中国への不信感を顕わにした。ただし、財界は、「暗雲は晴れての対支貿易も漸次回復するだろう」と、歓迎した<sup>170</sup>。

### 3) 貿易摩擦—日本の輸出躍進と世界経済会議

犬養毅内閣の高橋蔵相は、金本位制から離脱し、通貨管理政策へ移行した。そのうえで低為替政策を採用して、輸出の拡大と景気の回復を図った。当時は、絹・綿製品を中心とした布製品が日本の主力輸出品であった。低く抑えられていた日本の労働賃金と併せて、低為替政策が絹・繊維製品における低価格の輸出を可能にした。その結果、国際的な価格競争において優位に立った日本製品は爆発的に市場シェアを拡大した。一方で、急激なシェア拡大は激しい貿易摩擦を引き起こすことに至った。その解消を目的として推進されたのが、関係各国との一連の経済交渉である<sup>171</sup>。

ロンドン世界経済会議は1933年6月12日から開催された。予想されていたように、会議は戦債問題と金本位制の問題をめぐってフランスなどのヨーロッパ諸国とアメリカが鋭く対立し、冒頭から大きく紛糾した<sup>172</sup>。世界経済会議は失敗におわり、一般国際金融秩序回復の希望は絶たれた。各国はますます防衛措置を強化するとともに、互惠主義による国別交渉ないしブロック化の傾向がいよいよ強まっていった<sup>173</sup>。

---

<sup>170</sup> 『大阪朝日新聞』1933年6月1日9頁「日支停戦と財界 財界の暗雲は晴れ 明るさを加ふ 対支貿易も漸次回復」。

<sup>171</sup> 服部聡「日本の経済交渉（1933—37年）—日英・日印・日豪・日蘭会商」前掲『ハンドブック近代日本外交史—黒船来航から占領期まで』、218頁。

<sup>172</sup> 井上寿一『危機のなかの協調外交 日中戦争に至る対外政策の形成と展開』（山川出版社、1994年）、83頁。

<sup>173</sup> 外務省外交資料館日本外交史辞典編纂委員会『新版 日本外交史辞典』（山川出版社、1992年）、1091頁。

『大阪朝日新聞』6月7日社説「国際会議と日本の立場 各国の日本商品仇敵観」では、「(日本は)商品の海外輸出額が増えつづけ、英、米、独、仏が減額し、独り勝ちとなっている。(中略)為替安だけの原因ではない。開国以来の犠牲と努力の結果である。輸出貿易こそは、生き残る唯一の途である。日本商品の排撃は間違っている」と、日本の立場を正当化し、更なる輸出促進を強調した。しかし、この間の経済交渉において、インドを中心とする巨大な輸出市場を狭められることになった<sup>174</sup>。9日と11日のコラム《天声人語》においては、高率関税をかけて日本品を締め出そうとする、ボイコットの一種。印度産業の名を借りた英国の日本圧迫として、英国を徹底的に非難した。

世界経済会議に対して、開会前後、社説6編においては、重視する姿勢(6月12日)、成否の鍵(13日)、期待(14日)、関税引下げの要望(16日)、英国への投げかけ(17日)、日本としての先決条件(18日)をあげて、前提すべき主張を繰り広げた。そして、6月20日には、「経済会議の重要問題 その連関性と我日本の立場」として、「イギリスによる、英帝国市場での日本品排斥が激しくなる。日本にとっては、関税の引下げと為替安定、軍縮の達成が円満に解決するか否かの重大なポイントとなる」と、日本の立場を明確に主張した。まさに、正論である。

しかし、世界経済会議が停頓に陥ると、27日社説「経済会議の停頓 米国の国策更新が先決」では、フランスの強硬な態度、アメリカの非妥協的姿勢を批判することとなった。7月に入ると、5日社説「経済会議の危機迫る 米国最後の態度や如何」で、米国に最後の態度表明を迫った。6日社説「行詰の責任は誰ぞ 危篤に陥った経済会議」では、責任は双方にあり、解決には寛容の精神をもって対処するように、国際協調を促した。9日のコラム《天声人語》においては、「アメリカとイギリスが互いに一步も譲らないから、経済会議は事実上の休会になる」と、米英の責任を追及した。

11日の社説「経済会議失敗の素因 政治的原因」で、「経済会議が失敗に陥る素因としては、結局、欧州の政局が不安定化していることに尽きるとする。失敗に終わった場合は、軍縮会議の失敗にもつながり、国際協調による経済不況打開の望なしとなる。各国は独自の方法で努力するしかない」と、国際協調体制の崩壊を危惧する。世界の政治家

---

<sup>174</sup>『大阪朝日新聞』1933年5月8日1頁「差し延ばされた 大英ブロックの巨腕 日英経済会商を前に」、同6月8日夕刊1頁「愈よ出て愈よ! 英帝国の邦品圧迫 インド抜き打ち的に 綿布関税を引上げ 最低従価税を七割五分に 一挙に致命的障壁」、「目的は邦品駆逐 英国裏面で糸を引く 我営業者憤激す」、同20日「マレイ連邦も、排日関税を制定 綿布、麻、人絹交織物 下等品は七、八割の引上」。

が覚醒し、国際経済会議が成功することを期待したのである。しかし、閉会が確定した後、19日には、社説「国際経済会議の終幕 成り行きを静観すべし」において、再開を絶望するに至った。25日の社説「経済会議休会 事実は無期延期 再開に必要条件」においても、「失敗の原因は、米仏の財政に対する意見の相違と、ドイツのナチス勃興に対するフランス側の憂慮に他ならない」として、再び、アメリカを含む欧米の政局不安を指摘するのであった。

その後、世界経済会議の失敗により、一般的国際金融秩序回復の希望は絶たれ、各国はますます防衛措置を強化するとともに、互惠主義による国別交渉ないしブロック化がいよいよ強まっていった<sup>175</sup>。29日第1面には、「経済会議休会と我対策 対日通商圧迫には 断乎、報復で対処す 我に十分の用意あり 外務当局の見解表明」という日本の態度表明をはじめ、世界ブロック戦に対する、各国の対応に関連した報道記事が紙面の全体に踊ったのである。

ローズベルト（Franklin Delano Roosevelt）大統領は、世界経済会議を成功に導くために英仏や日本などの主要国と予備交渉を行うため各国に招請状を出していた。日本政府は、連盟脱退如何にかかわらず早々に出席することに決定していた。4月11日の閣議で、全権の一人に石井菊次郎を指名した。日本政府は、この国際会議と予備交渉に参加することによって、単に経済的諸問題の解決のみならず、アメリカを中心とした欧米諸国との政治的関係の改善をも試みようとしたのである<sup>176</sup>。

ワシントンにおける予備交渉は、5月24日から27日まで行なわれ、計3回の石井＝ローズヴェルト会談が実現した。全会談を通じて問題の焦点は、いうまでもなく、日本の対満、対中政策にあった<sup>177</sup>。予備交渉は5月27日に「日米共同宣言」を発表して終了した。その際、日本の外交当局者としては、予備交渉が日米世論の緊張緩和にも貢献し、また満州問題をめぐって政府間レベルで一定の成果を上げることができたと判断した<sup>178</sup>。

ワシントン予備交渉としての石井＝ローズヴェルト会談では、友好的雰囲気の中、熱意のある議論が交された<sup>179</sup>。30日の社説「日米共同声明 特に経済的軍縮の必要」で

---

<sup>175</sup> 前掲『新版 日本外交史辞典』、1091頁。

<sup>176</sup> 前掲『危機のなかの協調外交 日中戦争に至る対外政策の形成と展開』、67頁。

<sup>177</sup> 同上、77頁。

<sup>178</sup> 同上、82頁。

<sup>179</sup> 『大阪朝日新聞』1933年5月25日1頁「日米の華府会商 大統領と固き握手 重要会談開始さるわが石井全権ら白亜館へ（中略）雰囲気は良好」、27日夕刊1頁「日米の第二次華府会談 満州問題に関し 熱心、膝を交え懇談 石井全権と大統領ただ二人 全権の面上は朗らか」。

は、「27 日に発表された『日米共同宣言』に対して、論評した。経済的及び政治的安定を達成する上に経済的並に軍事的軍縮が必要だという意見は一致した。しかし、これを実行する手段・方法については、一致したわけではない。ロンドン経済本会議およびゼネヴァの軍縮会議の結果を待たねばならない。ゼネヴァでは、かなり重大な意見の相違がある。重大問題について日米関係が真に意見一致を見るには、今後を待たなければならない」と、期待を表した。

大勢としては日米関係好転の雰囲気であるが、7 月 29 日の社説「排日移民法改正問題 日米親善の一大障碍物」では、アメリカ新聞界・通信界の大立物ロイ・ハワード（Roy Howard）やサンフランシスコ商工会議所、一部上下両院議員による現行移民法改正についての論議を受けて、「日米親善の一大障碍物」として「排日移民法改正問題」を取り上げていた。「今日に至るも日米交渉の関する限り、問題は未解決のままに残されている。日本人にとっては、今なお依然として当時の抗議をそのまま続けつつあるという気分を失わぬ。日本人の自尊心尊重の問題であるからである。移民法をそのままにして、真の日米親善はあり得ない。移民法改正が何よりも先決問題である。難事であろうが捨てておけない。アメリカの識者の正論と努力に深甚の敬意を表する」と、論じたのである。

#### 4) まとめ

斎藤内閣発足以来、衆議院全会一致での承認促進決議もあって、早期、満州国承認への流れは加速された。犬養内閣の承認慎重方針の変更となる動きに、ほとんどの新聞も反対することなく、同調するのであった。8 月には荒木陸相の強硬意見もあり、新聞の論調もほぼ早期承認を促がし、首相、外相への批判が強まるのであった。とりわけ、『東京朝日』は、斎藤内閣、そしてその外交政策にたいして手厳しく批判するのであった。

『大阪朝日新聞』では、リットン報告書に関する連盟理事会が開催された 1932 年 11 月から翌年 3 月の連盟脱退通告までの間、丹念にその経過を追って報道と論評を繰り返したのである。日本側代表部は、連盟の総会、理事会、小委員会（十九人委員会、起草委員会）において、連盟側やリットン報告の誤謬や偏見を正す姿勢を貫いていた。コラムでは強硬論も出ていたが、社説は日本側代表の姿勢を一貫して支持する論調を続けた。2 月までは、陸軍も脱退に執着せず、むしろ連盟の啓蒙に努力すべきといった見解を公表していた。

したがって、連盟脱退には反対との論調を続けた。しかし、対立が越えられないとみ

て、10月に満州問題の解決延期策を提起し、32年末まで繰り返して主張した。『東京朝日』は延期策に触れるがさして同調もしないし、リアリティのある、提案とはならなかった。『大阪朝日』は、その後も、引き続いて和協を望んでいたが、年明け2月初旬に、交渉が膠着状態に陥って情勢が一変することになった。その途端に、「脱退止む無し」との論調にかわり、手のひらを返したのである。連盟の認識不足のために脱退せざるを得なくなったと連盟の責任を追及し、その後の積極的な対応を叫ぶのであった。それでも、最後には、孤立を出来る限り避け、隣邦と友好関係を築き、不侵略条約の締結を推進する外交を主張したのである。

『東京朝日新聞』では、連盟批判は終始一貫していた。とくに、小国側が大勢を握っているとして連盟理事会の姿勢や責任への追及は激しく執拗であった。それでも、常に節度を守るように戒め、脱退通告後も沉着冷静に対処するように呼びかけ、冷静な論調で締めくくったのである。

以上のように、連盟外交については、和協をすすめ連盟脱退は最後まで避けるという基本的姿勢は共通した。しかし、『大阪朝日』は期待も持つが、一旦和協の道が閉ざされると大いに落胆し、論調が変わるのであった。その振れ幅は小さくない。その点、『東京朝日』は、連盟にたいし常に厳しく批判的な姿勢は一貫していた。

また、この期には、世界恐慌復興後、貿易や金融をめぐる、世界各地で摩擦が生じていた。日本は、低為替政策により輸出を拡大し、いち早く不況から立ち直っていた。輸出政策にたいする批判にたいして、「為替安だけでなく、日本人の努力や犠牲の結果であり、日本品にたいする貿易統制は不当である」という日本正当化論が、新聞に共通した論調であった。さらに、「欧州政局の不安定により米、英、仏が非妥協的になり、そのために国際協調体制の崩壊するのではないか」と危惧した。このまま、世界経済会議が失敗すると、各国がますます防衛措置を強化し、保護主義が広がるとして、警戒した。そのため、紙面は連日、世界各国によるブロック戦と化し、その対応や措置の報道に覆われていったのである。

日米交渉は、世界経済会議の予備交渉として、友好的雰囲気の中かで議論が交わされた。経済的及び政治的問題について、総論は一致したが、実行する手段・方法については一致を見なかった。日米関係が真に意見一致を見るには、今後を待なければならないとした。また、日本人の自尊心尊重の問題である「排日移民法改正問題」があり、日米関係に疑念を残す論調であった。

日中関係、日米関係が好転しかけ、世界貿易の協調体制は協議されたが、失敗に終わった。そうした国際関係の推移のなかで、日本の外交や政治が変転していくときを、どう捉えどう論じたかを、次章で考察する。

## 第4章 広田外交の展開と軍部の進出

前章では、まず、満州国承認問題、連盟脱退問題にたいする『大阪朝日』の論調が和協と強硬との間を揺れ動く過程を明らかにした。日中関係、日米関係が好転しかけ、世界貿易の協調体制が議論されていくとき、相手側にたいする強硬な要求や意見をもつが、あくまで基本は和協と協調に軸足をおいた論調を示した。

その後も、世界各国における、日本の輸出拡大が続き、貿易摩擦が増大していった。日印会商、日蘭会商、さらに中南米、アフリカなどに拡大し、会商も不調に陥る傾向が強まるのであった。こうして、貿易摩擦はますます激しくなってしまったのである。

国内では、満州事変後も終息しない危機の解決に向けて、当面する政策課題に対する政権の機能的取り組みとして、五相会議と内政会議が設置された。そこでも、軍に対する統制と宥和とが交錯するのであった。通常議会に向けて予算案編成が進むなか、1933年10月3日から20日にかけて首相、外相、陸相、海相、蔵相から成る五相会議が五回にわたって開かれた。

陸海軍は「非常時」を強調し、軍備の充実を説いた<sup>180</sup>。荒木が強硬な決意をみせたにもかかわらず、五相会議の他メンバーは、陸軍の国策案の検討には冷淡であったので、荒木陸相の非常時論はいたずらに空転した。なかでもインフレーション政策から再び健全財政主義に復帰させつつあった高橋蔵相は、軍備拡張的方向には強く反対した<sup>181</sup>。

11月7日から12月22日にかけて、今度は首相、内相、蔵相、陸相、農相、商工相、鉄相、拓相から成る内政会議が開かれ、主に農村対策が議論された<sup>182</sup>。陸軍の提案は、その会議で激しく論議された。高橋蔵相らは依然として「自力更生」を唱えて農村救済費の増加に反対した。会議は、2月に農民精神の作興(たとえば農民道場の創設)、農村共同組織の徹底、農民負担の軽減、重要肥料の統制、蚕糸対策案五項目の対策を決定した。高橋が、これに対する予算の裏付けに確約を与えなかったため、会議は實際上効果をあげない

---

<sup>180</sup> 陸軍から出された国策案には、1936年前後の「国際的危機」を未然に防止し、万一の場合には総力をもって突破するための国策根本方針として、対外政策はもとより、外交機能の刷新、兵備の増強改善、思想浄化、教育刷新、社会政策・農村振興、さらに戦時所要資源や金融統制の準備など「対内政策」が幅広く掲げられていた。前掲『政党内閣制の展開と崩壊—1927年～36年』、270頁。

<sup>181</sup> 秦郁彦『軍ファシズム運動史—三月事件から二・二六後まで—』(河出書房新社、1962年)、78頁。

<sup>182</sup> 村井良太『政党内閣制の展開と崩壊—1927年～36年』(有斐閣、2014年)、271頁。

ままに終わった<sup>183</sup>。

一時は内閣の危機も伝えられたが、12月2日、通常議会向けの閣議で何とか予算がまとまった。5日、政友会の高橋蔵相は閣議で「1935年や6年が危機でもなんでもない」と述べ、「1935、6年を危機なり」と宣伝に努める軍部の言動を強く批判した。そのため、荒木陸相と激論になりかけ、民政党の山本内相が仲裁に入る一幕もあった<sup>184</sup>。

予算編成期が近づくに従い、軍事予算をめぐる陸海軍は大蔵省との対立が激しくなっていた。満州事変後、満州事件費の名目で1932年度の軍事費が前年度比の五割増となり、以後この水準を保ち続けていた<sup>185</sup>。陸海軍と大蔵省とのせめぎ合いや首相、外相との論議は白熱を帯びた。この予算論議に対し、朝日新聞の論調はあくまで外交第一の姿勢を崩すことはないが、軍部その他の動きによっては、その主張に動揺が生じることとなった。

国内外において、軍縮会議に向けての動き、駆け引きが活発になってきた。非常時局という世論が確立し、「軍艦の比率主義を総トン数主義に変更、軍縮会議離脱も辞せず」という方向に国論が収束してきた。その国論を基に、外務省は英米との外交折衝や軍縮会議の予備交渉をすすめた。特にアメリカは、「比率主義」堅持の姿勢が強硬であったので、本会議への雲行きは暗くなるばかりであった。

本章では、広田外交の展開、貿易摩擦の増大、軍事費をめぐる閣内対立の激化、軍縮会議に向けての英米予備交渉難航等々の課題が続くなかで、『大阪朝日』の論調が反軍部の姿勢を見せるものの、一貫性の欠ける既成事実の追認を重ねざるを得なくなり、じりじり後退していく過程を明らかにする。

## 1) 内田外交の終焉と軍事予算をめぐる攻防

1933年後半頃から、極東国際秩序の均衡を日本の外務省に有利な形で保てるように思える状況が到来した。アメリカにおけるローズヴェルト政権の誕生とそれとともなうスティムソン国務長官の退陣である。また、イギリスは満州事変勃発当初から列国中最も宥和的な対日態度であったし、中国においては蔣＝汪＝黄体制が確立しての対日宥和路線が軌道にのりつつあったことである。外務省にとって最大の脅威である関東軍も、1933年後半から1934年末までの時期には満州国の国内建設に専念していた。少なくとも表面的には陸軍の直接的な容喙を殆ど受けることなく、外務省の外交をすすめることができ

---

<sup>183</sup> 前掲『政党内閣制の展開と崩壊—1927年～36年』、79頁。

<sup>184</sup> 同上、273頁。

<sup>185</sup> 前掲『大正デモクラシー体制の崩壊』、46頁。

たのである<sup>186</sup>。

酒井哲哉によれば、日本の内政状況も、外務省の基盤を拡大するかに思える方向に向いつつあった。そもそも、満州事変が体制の中枢から生み出されたものではない以上、一旦事変処理が終結すると、当然のことながら事変の衝撃によって動揺した国内体制の均衡回復を求める動きが様々な形で生起する。国内体制の均衡回復には軍部の抑制が不可欠であり、軍部の抑制のためには対外危機の鎮静化が不可欠である。このような動きは外務省の基盤を拡大する。不人気な内田外相に代って広田弘毅が外相に就任した際にうけた歓迎はこのことを物語る<sup>187</sup>という。

8月に入って、『大阪朝日新聞』は、満州事変以降の外交に対し、社説・コラム・一般記事において堰を切ったごとく、外務省・政府の外交を強烈に批判・非難していた。コラム《天声人語》では、7日「日本国に外交なしといわれる。内田外相は御託を並べるばかりである」、9日同、先占問題<sup>188</sup>、日印問題に対して、「結局、外務省はあっても、なくても同じいとの結論に落ちる」と、外務省の外交を暴論のごとく全面否定したのである。18日の社説では、内田外相の外交を否定し、斎藤首相自ら、外交を直接リードするよう促すまでに至った。

ところが、9月15日、内田外相が突如辞任し、後任として広田弘毅が新外相に就任した。『大阪朝日新聞』は、即刻、「待っていました」と言わんばかりに、新外相歓迎の社説「外相更迭」を同日付の朝刊に掲載した。更迭の原因は内田前外相の健康上の事情であるが、内閣の補強工作となるとまで言い切るものであった。翌16日の社説「外交刷新は何かから列国をして満州国を承認させよ」では、「広田新外相ならば、1935年連盟脱退の効力発生、36年軍縮条約の更新期という非常時を真の外交で乗り切れるだろう。連盟を相手にするのでなく、列国そのものを相手として満州国承認に積極的に乗り出さなくてはならない」と、期待と注文を表した。更に19日には、社説「日露関係を改善せよ 広田外相に望む」では、対露交渉においてロシヤ通広田外相の手腕を期待するのであった。

広田外相への期待を示した後、さらに31日社説「対露外交の重要 現下国際情勢に鑑みて」では、「対ソ関係の緊張のため軍備充実に膨大な軍事予算が必要であると、陸軍当局の説明に意義はある。しかし、限りない軍備競争になることは明白である。脅威を取り除くために軍備を充実すると共に、他面において果てしなき軍備競争を阻止すべく外交を行うべきである。英米との争いも考えられる35、36年を迎えるにあたり、ソ連との

<sup>186</sup> 前掲『大正デモクラシー体制の崩壊』、50頁。

<sup>187</sup> 同上、同頁。

<sup>188</sup> 日本、中国、仏による南シナ海の島嶼にたいする領土権争い。国際法上の先占に当てはまるかどうか が議論された。『大阪朝日新聞』1933年8月5日2頁《天声人語》欄より。

敵対感情が取去れることは、わが国の国際情勢に、何らかの新生面が開かれるかも知れない」と、朝日の持論となった「外交第一主義」を日露関係に投影し、軍備競争を牽制した。あまりに期待が低かった内田前外相と期待過剰の広田新外相、たいそう対照的である。

『東京朝日新聞』は、『大阪朝日』ほど内田外交に厳しい批判・非難はなく、冷静に見る程度であった。ところが、内田が外相を更迭され広田新外相が就任すると、9月15日社説「外務大臣の更迭」では、手厳しい批判を吐露した。まず、「斎藤内閣が何ら積極的政策を実行できなかったとし、殊に外交政策で成果を出せなかった。内田前外相の焦土外交は建設的政策ではない」と、退陣後に一刀両断に否定するのであった。広田外相にたいしては、「一種の新鮮味を感じしむる点において、氏の外相就任は時を得たものである」と、比較的抑えた歓迎振りであった。

『東京朝日』19日社説「日本の外交方針」では、「広田外相が満州国の健全なる成長とともに、すべての国々との友好関係が重要であり、局面打開の時である。とくに重要な日支関係についても、相手側の理解を求めることが重要である」と、正論を述べるに止まった。ここでは、内田前外相の批判はない。ところが、28日社説「対支局面と現状打開」では、外務省の沈滞にたいして一指も触れなかった内田前外相と違って、広田外相が多年の積弊を打破するための最適任者の一人であると持ち上げた。内田前外相にたいしては、一部引用すると、以下の如くである。

（満州国承認、国際連盟脱退等の役割）以上のことをロボット的作用のために珍重された内田その人に望むことは、無理な注文だ。空虚にして無内容ないたづらに強気を一枚看板とした内田焦土外交が見す見す行詰り、人事行政の放任と相まって、外務省の空気をいやが上にも腐らせてしまったことは、怪しむに足らない。

さんざんに、こき下ろすのであった。15日及び28日の社説以外、他の紙面にも内田前外相にたいする厳しい論評はなく、内田外交にたいして東朝の論評は珍しく一貫性にかけるのであった。

列国の建艦競争が始まったと受けとられる報道<sup>189</sup>が続いた。9月5日社説「米海軍の補充計画 自ら条約の精神を破るもの」では、「米国議会が補充計画に協賛を与えたのは、失業救済という名目がついている以外に、極東の形勢が針小棒大に報道され、アメリカ国民が軽信し、大海軍閥の思う壺にはまったのであろう。アメリカがなぜ世界第一の海軍力を所有するのか、懸念と警戒を有する。来るべき海軍軍縮会議に対して、一大暗影を投ず

<sup>189</sup> 『大阪朝日新聞』1933年8月4日夕刊1頁「新艦21隻の建艦に着手す ルーズベルト大統領裁可」、29日1頁「日米建艦の報に壽府神経を尖らす 次いで来るものは戦争だと軍縮会議関係筋の怖気」。9月3日1頁「米・大建艦の火蓋切る 対抗上、止むなく 比率低下 防止が緊要 二次補充計画は原案通りに 我海軍当局の決意」「37隻を一齐建造 米海軍長官署名を了す」、同5日夕刊1頁「イギリスも大建艦計画 駆逐艦15隻と巡洋艦25隻建造 人員一万人をも大增員 外務省へ報告到達」。

るものである」と、アメリカ警戒論を展開した。

列国の軍拡に呼応し、競うかのように、日本の軍部が荒木陸相を先頭に軍備充実第一主義を訴えていった。それは、一般記事に、陸軍あるいは陸相の見解として報道され、政府の内治や外務省の外交にたいし軍部の強硬な姿勢を顕すこととなる。8月16日、軍部が最近の外務省のやり方に種々の非難を加えた<sup>190</sup>。軍部との関係が甚だしく疎隔され、軍部と連携のない、外務省の独断的な外交として糾弾することとなった。9月14日、陸海軍共同および全陸軍の一致団結した強硬な姿勢が報じられた<sup>191</sup>。同日付の社説「軍事予算と国民 十分なる理解を与えよ」では、「明年度予算編成の根本方針が軍備充実第一主義であると高橋蔵相も認めた。しかし、国民を納得させる用意を欠いているのではないか。程度と質量について、恒久的国防維持の国策を練ることが緊要である」と、軍事予算の拡大を牽制した。

外交では、内田外交を批判・非難していたところに、広田新外相が就任すると、ガラッと外交に対する論評は大変身を催すことになった。国防予算をめぐり、軍部と大蔵省との対立から、軍部と政府、結局、荒木陸相と広田外相、高橋蔵相との対立に収斂していった。明年度予算編成の査定作業中、軍部はあくまで非常時局の危機感に備えるために“膨大なる国防予算、を要求した。それに対し、大蔵省は健全財政への立て直しを計るので両省のせめぎ合いはお互いに一步もゆずらない強硬な対立となった<sup>192</sup>。その解決は、政治決着がはかられるべく、五省会議に舞台は移動した。10月6日の社説「重大視すべき五相会議 国策の根本義を譲るなかれ」において、「陸海両相と蔵、外両相との間にかかなりの開きがある。それは、1935、36年の重大危機にたいしての解釈、見方の相違である。軍事上の重大時機か、外交上か、財政と負担する民力にとってか、の相違である。吾人（筆者注：論説者）はこの蔵外両相の言い分に大いに理由があるように思う」と、明確に反軍部に立った。「今日兵力を以てわが国を窺っているものがどこにあるか」と、重大時機を叫ぶ軍部の見識にたいし疑問を呈した。

8日には、社説「外交と国防との関係 調和の基準」において、「現在すでに、日本は極東の盟主であり、日本の外交方針は極東和戦の大局を支配しているといえるので、穏健なる平和外交の根本方針を確立したら、極東政局に光明が見られる」と、外交重視を提示した。五相会議で、更に現下の国際情勢の認識と対策について根本的に対立して荒木陸相

---

<sup>190</sup> 『大阪朝日新聞』1933年8月16日2頁「難局に直面して 霞ヶ関外交に暗影 軍部より何等かの形式で反省を求めるか」

<sup>191</sup> 同9月14日1頁「“陸海両相の牢固たる信念 極東の危機防止は軍備充実あるのみ、 陸相、軍事参議官会議で説明 全陸軍、陸相を支持」。

<sup>192</sup> 同25日1頁「膨大なる“国防予算、 査定一応終り愈よ政治的折衝へ 大蔵当局は半減方針 三相の交渉注目される」。

と広田外相が対峙することとなった<sup>193</sup>。そこで、12日の社説「五相会議をまとめよ 外交を無視する国策は不可」では、「せめて一国の財政との調和が保て、国民生活の脅威となる軍備拡張に焦慮しないですむだけの相互の理解と信頼を、外交工作によってもたらすことができないか」と外交第一主義を唱え、「相互の理解と信頼とをよびさますために、暫く広田外相の地位を尊重し、手腕に信任すべきではあるまいか。外交が第一次の国策先行要件でなければならぬ」と、広田外相への信頼を訴えたのである。

10月中旬以降も、五省会議での強硬な軍部側の意見や荒木陸相の強硬な見解についての報道が続いていた<sup>194</sup>。ところが、17日に「五相会議曙光 四相の意見接近 対立やや緩和さる」と歩み寄りが報道され、20日に非常時日本の最高指針について五相の意見は一致した<sup>195</sup>。同日の社説「軍部当局と国策 国民に明示せんことを望む」では、「最悪の場合を覚悟せよというが、国策の中身が明らかにされてない。平和的手段で達成できないものか。陸軍当局のいなく国策なるものを発表して広く国民間の批評を聞くことをすすめる」と、鋭く軍部の急所を衝いた。そして、23日の社説「五相会議の結論 閣僚一致の遂行を望む」では、「一致をみた大綱は何人も依存のない常識観の羅列である。しかし、最初の対立からみれば、一つの成功といえる。これでよかったのである。遂行での一層閣僚一致の努力奮励を望むものである」と、軍部の強硬さが後退し五相会議が少々外交優位に収まっていったことに安堵した。

予算については、さらに軍部の財政観に一撃を加えた。28日社説「軍部の増税意見 民力と調和は必要な重点」では、「軍部は明年度予算の五相会議の申合せを具体化させようという意思がありそうには思われない。軍部は必要な経費が足らなければ増税すればよいという。財政経済の根底を脅かすような膨大な経費の支出には与しない」と、軍部の財政観を断じた。

一方、広田外相は、五相会議・閣議で承認を得た世界平和国際協調を根本基調とする外交方針に基いて、列国に日本外交を諒解させるために動き始めた<sup>196</sup>。それに対し、25日の社説「外交工作の意義 日米関係が中心」では、「日米両国の間には重大な利害の衝突はないが、国民心理の印象ではとかく穏やかならざるものがあり、一種の切実な逼迫感に

---

<sup>193</sup> 『大阪朝日新聞』1933年10月11日1頁「財政・外交と国防 調和点に達せず 三時間にわたった 第三次五相会議 成行き憂慮さる」では、荒木陸相と広田外相が現下の国際情勢の認識と対策について根本的相違で対峙した。

<sup>194</sup> 同13日1頁「憂慮さる五相会議の成行 現下焦眉の急務は 対外的重圧の排除 軍部側の意見極めて強硬 蔵、外両相と対立」、他。

<sup>195</sup> 同21日1頁「非常時日本の最高指針 五相の意見一致す 財政、外交、国防の 国策調整四大綱成る（中略）首相けふ閣議へ報告」。

<sup>196</sup> 『大阪朝日新聞』1933年10月24日1頁「帝国外交を列国に諒解さす 外相、対米関係から外交工作に着手す 出淵大使を帰朝させ協議 更迭をも断行する？」。

襲われることは免れない。在留邦人中には、日米関係が現在ほど緊張したのを経験したことがないといっているものもある」と、広田外相、アメリカ外交当局に対し、ともに誠意ある公正な努力を切望するのであった。

『東京朝日新聞』は、10月4日社説「国防と財政の調整」で、前半では高橋蔵相が財政赤字の補填を全部これを公債に求めるといったのは極めて楽観的な意見であると、公債依存方針に反対した。後半では財政基調の破壊をさけるため「国防と財政」を調整するには「増税をなすこともやむを得ない。がそれと同時に、軍事費の要求に財政上の見地からした英断的の加えるはこれまたやむを得ない」と、結論は五相会議の調整に委ねるのであった。自らの見解表明はなく、議論を避けているかの如くである。

通常議会に向けて予算案編成が進む中、10月3日から開かれた五相会議について、『大阪朝日新聞』6日付社説「重大視すべき五相会議 国策の根本義を譲るなかれ」では、軍部と蔵相、外相との対立を指摘し、明確に軍部反対を表した。その後、断続的に開かれた五相会議に従い、関係記事と社説が続く。広田、高橋両相は国防政策に先行し、外交方針確立が緊要という見解で一致した<sup>197</sup>と伝えられ、一方、荒木陸相については強硬な意見表明<sup>198</sup>が報じられた。8日社説「外交と国防との関係 調和の基準」では、「日本は極東の盟主であり、日本の外交方針は、現在すでに、極東和戦の大局を支配しているといっているのである。そこで、まづ日本がしばらくは満州国の健全なる成長を援助することに専心するという穏健なる平和外交の根本方針を確立することを示したら、極東政局に光明が見られるようになると思われる」と、引き続いて広田外交を援護するのであった。

『東京朝日新聞』は、10月13日社説「五相会議への希望」で、「重要な会議であるので、内閣不統一に終れば、如何なる波乱を政界にまき起こさぬとも限らない。五相会議が常識にもとづき関係各相の努力と忍耐によって目下の停頓が打開されるよう」に、切望した。20日社説「五相会議の結論」では、「五相の一致をみて安堵し、軍部大臣が譲歩したので、各省大臣は、合意を実行されるよう」に期待するのであった。

11月に入ると、限られた予算をめぐって閣内不統一による総辞職が懸念され、政局不安が高まっていった<sup>199</sup>。内政会議の開会前、軍部、とりわけ荒木陸相の頗る強硬な態度が報じられた<sup>200</sup>。さらに、7日1頁で、「軍部内、殊に陸軍では、最近、政党連合運動や対

<sup>197</sup> 同 7日1頁「国防政策に先行し 外交方針確立が緊要 広田、高橋両相所信を力説 五相の見解一致す」。

<sup>198</sup> 同 8日1頁「要は国内の団結 易々と対外関係の緩和は期待できぬ 荒木陸相語る」。

<sup>199</sup> 『大阪朝日新聞』1933年11月4日1頁「“内政国策、で政局一抹の不安 政府の出様を注視 軍部の態度頗る強硬 一步誤れば危機 齋藤首相慎重を期す」非常時局に対する認識が閣僚間で不一致、国策樹立、選挙法改正について、首相、政府の政策・態度が不明瞭であったとした。

<sup>200</sup> 同「陸相更に促さん 部内結束して支持 『難関は予算よりもこれ』」、「政局不安の声は何処から？ 現内閣是か非か 縛れる二潮流 内政国策問題の成行と軍部の機微」では、地方の隊付将校も連携し、首

軍部牽制運動が台頭したので、部内の少壮将校の反政党熱、反特権階級熱は漸次熾烈になってきた。農村会議の動向によっては更に険悪な事態を誘致しそうな状態になっている」と、珍しく、軍部の内部事情を暴露したのである<sup>201</sup>。開会后、後藤農相から農村の恒久対策について問題提起があり（8日1頁）、他の閣僚が冷ややかな反応のなか、荒木陸相が農相に同調して、首相の奮起を強硬に促した（14日1頁）。しかし、高橋蔵相は農村救済費増加には反対した<sup>202</sup>。

『大阪朝日新聞』12月8日社説「期待し難き内政会議 まづ財源の発見をはかれ」で、四回の会議を経た結論は、「農村疲弊の原因を根本的に打診するという程度なので期待はもてない。今さら打診をし直すまでもなく、対策を具体化する財源を見出すことが第一の問題である」と、内政会議にたいしては厳しい評価を下した。

結局、最終回に、農相提案の五方針は承認されたが、予算は決めず（12月23日1頁）、会議は實際上効果をあげないままに終わった<sup>203</sup>。25日社説「内政会議の結果 問題は尚残る」では、内政閣僚会議は、「あまりに大きい世人の期待に対する体面をつくろうための思わせぶりの農村対策五項目を決定しただけであった。実行に要する予算は未だ全く未解決のままである」と、予想通り（傍点：筆者）に期待が外れたと表明した。

農村対策の問題にたいして、『東京朝日新聞』は、11月8日社説「農村国策樹立と陸軍の意見」で、「陸軍に意見があり全陸軍が陸相を支持しているというのならば、これを一日も早く公表して衆議と公論に付して衆知を集めて実行すべきでないか」と、詰め寄るのであった。陸軍、軍部にたいして堂々たる正論を吐くのであった。

内政会議については、『東京朝日』15日社説「内政会議の延期」では、「延期に至ったのは無定見不手際とし、予算編成期を前に内政国策の根幹を定め相当思い切った革新をも試みるのは当初から無理な注文である。閣議の補強作用としての審議機関設置を検討したらどうか」と、提案した。12月8日社説「内政会議の始末」で、「更なる追加予算を加えることはできないので、農村問題についてはこの際主として財政上の負担を新たに加重せざるようにこれを求むることが肝要とし、経費の問題のみが内政会議の重要かつ中心的問題たる如きは避けるべきである」と、大朝とは真逆方向の論調であった。

ただし、政府にたいしては、大朝と同様に厳しく、29日社説「指導力を欠く政府」で、問題の重点を回避するだけで、「大臣に、しかして内閣に、何等の自発的創意がなく、統制力がない」、指導力もなく「辞めてもらう方が得策である」と、断じたのである。

---

相、各閣僚の態度次第では陸相としても正面衝突の虞れがあると報じた。

<sup>201</sup> 同 7日1頁「内政国策会議 軍部は重視 故意の遷延を排す」。

<sup>202</sup> 前掲『軍ファシズム運動史—三月事件から二・二六後まで—』、79頁。

<sup>203</sup> 同上。

11月中旬になると、高橋蔵相は内政会議より34年度予算編成に身も心も奪われていった<sup>204</sup>。蔵相は、やはり軍事費の査定に頗る苦慮し、相当多額を容認すると推測された<sup>205</sup>。軍部、なかでも荒木陸相は「予算は飽まで要求」と強気な発言をしていた<sup>206</sup>。16日のコラム《天声人語》では、「難関に老躯を捧げる病蔵相に対し、深甚な敬意を払わなければならぬ」と、珍しく現職閣僚、高橋蔵相に同情し、役割を評価するのであった。

結局、高橋蔵相は、国防計画の全部を承認するものの、単価を切下げて軍事費を半減させ<sup>207</sup>、総予算20億1千万円の断案を下した。『大阪朝日新聞』17日の社説「確実な収入に頼れ 支出に削減の余地なきとき」では、軍事費と財政の調和をはかるという五相会議の申合せからすれば、相当多額な軍部の要求が認められたと財政当局を責めたが、「相当多額の軍事費を支出することを止むを得ないと認めるならば、その支出を賄う財政を建直す用意が必要である」と、急転し容認の立場に切り替わった。軍事予算にたいしての、弱腰論評となった。「蔵相として、支出を賄う収入をあげる途についても英断を試ることが自然の順序であろう」と、財政収入の問題にすり替えてしまった。18日の社説「蔵相の裁断 不安は残る」では、前半ではこの断案を「単なる事務的、形式的な裁断」で、スケールを縮めただけであると、批判した。しかし、後半部では、「蔵相の及ぶ権限内として最善を盡したといえる。国策に最後の裁断を与えるのは、議会である。政党、議会は信念と理想を失ってはならない」と、責任の本拠を移し替えた。また、21日社説「軍需工業の利潤 民間会社の暴利を警む<sup>いまし</sup>」になると、「今日の非常時に対して、国民は莫大な国防費の負担を喜んで大いに多としていいと信ずる」とし、収入増の主要な源となる、軍需工場側に「この際非常時の危機にのぞみ、商売根性を離れても国家に奉仕して貰いたい」と、要請するに至った。軍事費に対する基本的な構えとしての腰がすわってないかの如き、動揺した論調が窺えるといえる。

つづいて、復活予算問題が海軍を中心に縛<sup>もつ</sup>れた。24日社説「蔵相の最近の心境 放漫的樂觀癖から転向」で、海軍の要求が強硬であるが、蔵相も譲らないので、「『無理をしない!』『国力と釣合いを保せる』という方針に変ってきた。多とすべき心境変化といえる。(中略)蔵相は長期にかかる民力の負担に不安をもつ。幸いに蔵相は全体の立場から物を見るようになった。まことに喜ばしい心境転向といわねばならぬ」と、再び反軍部的な論

<sup>204</sup> 『大阪朝日新聞』1933年11月14日夕刊1頁「内政会議愈よ実現困難 政府予定を変更 閣僚会議中止さる 予算との併行審議断念 高橋蔵相出席を待つ」。

<sup>205</sup> 同15日1頁「軍事費査定愈よ大詰め 三大費目決定に 高橋蔵相頗る苦慮(中略)けふ最後の裁断 相当多額を容認か」。

<sup>206</sup> 同「危局解消せぬ限り 予算は飽まで要求 ▽…荒木陸相」。

<sup>207</sup> 同17日1頁「国防第一で 裁断後 高橋蔵相語る」軍事費半減は事業工程の長短により、着手の時期を調整することで可能とした。

評に戻った。12月に入り、農相も加わり、海、農、蔵三者とも強硬で、更に予算問題が重大化してきた<sup>208</sup>。2日には、1頁「海軍予算紛糾・政局緊張す 内閣危機の招来も（後略）」と政局不安が報じられ、同日社説「予算査定のもつれ 財政の大局から断ぜよ」では、「復活要求承認額についても、やはり国防第一主義が、終始一貫されている」と牽制し、「軍備費の復活要求承認額のうち、幾分を割いて、農村救済費の方へ融通することは、できないか。農村の振興、農民の救済は、広義の国防の充実に外ならないからである。荒木陸相は同意であろうと思う」と、蔵相支援の立場を明確にした。

しかし、2日付の夕刊に、閣議が行詰り、蔵相は悲痛な表情を現したと報じられたが、3日に情勢は一変した。3日夕刊1頁に、「政局ここに安定す 紛糾の予算問題 きょう遂に円満解決す 海軍は1千5百万円復活 農村問題は“内政”で考慮 きょうの重大閣議」と報じたのである。それは、荒木陸相が英断を下し、陸軍の満州事件予備費中から1千万円を海軍予算に廻すことを承諾したのである<sup>209</sup>。社説「予算問題解決 前途は尚不安」は、予算問題解決について、「海軍予算をめぐる閣議のもつれは、漸く円満解決をみた。（中略）矢張り大蔵当局の大譲歩と見て差支えない。公債発行は全体で十億円を突破する。一方には、国防の充実に満足し、他方には財政上の赤字埋めに大苦慮を続ける国家的ジレンマとなる。次に増税が出てくるが、世界各国の事例にみると、国家的歳出の調整を断行しない限り、あらゆる増税は失敗に帰するほかない。また、本予算より、特別会計予算に頼る傾向が強くなっている。弊害になっているのではないかと、公債発行への批判と増税など先行の不安を指摘した。ここでは、大蔵省の譲歩と先行の不安によって、今回の予算審議に対する評価ははなはだ手厳しい。審議後の談話として、高橋蔵相が国力の限度を超えた予算と語っているので<sup>210</sup>、国家的ジレンマにたいし蔵相も同意したことになる。

一方、同日のコラム《天声人語》は、現内閣がこのような重大案件で潰れてはならないと政府を擁護した。後藤農相への批判は厳しく、高橋蔵相への評価は低くはないのである。同日9頁の経済欄では、「明年度予算と財界 この程度なら公債も忍べる 市価維持に安心の金融界<sup>211</sup>」と報じられ、財界・金融界には受け入れられたのである。

また、11日の社説「農村救済と国防 切離せぬ関係」では、農村救済予算に軍事費を

---

<sup>208</sup> 『大阪朝日新聞』1933年12月1日1頁「逆転！予算問題重大化す 海、農、蔵とも強硬 再び暗礁に乗上ぐ 首相三者に緩和懇請か なほ解決の確信なし」。

<sup>209</sup> 同3日1頁「陸相の英断 海相ホッとして語る」。

<sup>210</sup> 『大阪朝日新聞』1933年12月3日夕刊1頁「国力の限度を超えた予算高橋蔵相語る」。

<sup>211</sup> 『大阪朝日新聞』1933年12月4日9頁「漸く出来上った 21億の大予算 『難産の無理』も台風一過で 財界はホッと一息」、「歳出の4割4分 正に『国防第一』 蹴飛ばされた各省の要求」において、経済面で財界の予算受容れと国防費偏重の内訳を暴露した。

割くべきではないかと荒木陸相に対して、12月2日と同様に強気な意見を表明した。10月20日社説「軍部当局と国策 国民に明示せんことを望む」と同様に、真っ向から軍部に正論を突き付けて、「リベラル朝日」の健在を誇示するかの如く、強気な論評であった。

来年度予算案編成に関しては、『東京朝日新聞』の論調は、きわめて論理的に一貫し、明快であった。「国防費は財政全体を顧慮して決定すべきである。財政の前途を軽視した軍備計画は甚だ不堅実である」と、殊に強硬に軍事費増額を要求する海軍に厳しい批判を加えたのであった<sup>212</sup>。

本章第1節で述べていた、日本の輸出の拡大と景気の回復は、その後も順調にすすんでいた。10月30日の社説「日本商品の世界的進出 現下の好機を恒久性に培え」において、「日本商品の侵入を防ぐ貿易相手各国の貿易対策が重要になってきている。しかし、（日本品の輸出拡大は）為替安などの外的要因もあるが、永年の技術的練磨、合理的経営、低賃金と平生の心掛けが実を結んだものなので、更なる躍進を目指して、産業者の努力を望んでやまない」と、更なる「期待」をかけるのである。しかし、世界の各国各所で、各国は引き続き対日貿易策を講じている報道が続くのであった。例えば、12月1日のコラム《天声人語》では、「英国下院、日本品防止の建議案を満場一致で通過させた。イギリスは、円安ばかりの作用でなく、驚くべき日本の生産技術の進歩に気づかない」と、イギリスを批判するのであった。

12月下旬には、年間を通して振返り、20日の社説「政策転向と新貿易形態 邦品の異常進出」では、「本年の対外貿易は、日英米独仏の主要五ヶ国のなかで日本の独り勝ちを示した。しかし、すでに21ヶ国が防衛手段を講じるに至り、今後は楽観できない」と、自慢し戒めるのであった。14日社説「複関税制度 外交上の一手段」で、「国際関税戦の激化の折、当然の外交上の一手段として考慮されることは当然である。ただし、報復措置<sup>213</sup>としての複関税制度の適用は外交上の最後手段として慎重にやるべきである」と、警めるのであった。しかし、日本経済の一年を締め括る論評として、29日社説「力闘の一年 我経済発展の由<sup>よ</sup>って来る所」では、「足取りがいかにもしっかりしてきた。幾多の艱難<sup>かんなん</sup><sup>214</sup>に堪えて来たのは、わが国民の奮闘努力の結果である。どんな辛苦<sup>しんく</sup><sup>215</sup>艱難にぶつかっても決してへこたれない、これに打ち克つ驚くべき力を具えていることがわかった。列国が恐れているのは武力でなく、経済力である」と、慢心しているかの如くであった。

<sup>212</sup> 『東京朝日新聞』1933年11月4日社説「予算編成難の打開」、同17日社説「予算閣議始まる」、同21日社説「予算復活の要求」、同25日社説「海軍予算の難関は何を語る」、12月3日社説「決定せる予算案」。

<sup>213</sup> 『大阪朝日新聞』1933年12月16日1頁「通商政策の一大転機！ブロック経済に対抗 我国も愈よ非常手段（中略）得ば来議会へ蔵相も自由主義放棄」。

<sup>214</sup> 困難に出あって苦しみ悩むこと。（『デジタル大辞泉』）

<sup>215</sup> つらく苦しい思いをすること。（『デジタル大辞泉』）

この間の外交交渉について、25日のコラム《天声人語》で、日印商議では「馬鹿正直のアリたけをさらけて、イギリスの靴の紐を結ぶ外務省の腰抜けにも呆れかえる」、26日、人絹問題では「考えるべきは日本外務省の正直さ加減だ。(中略)事毎に背負投げを喰わされて、何が国際手腕かの疑問をよぶ」と、日本の外務省に対して、交渉の拙劣さを激しく批判したのである。貿易は日本の「押しっぱなし」であるが、外交交渉は「押されっぱなし」ということである。

今年の貿易状況について、『東京朝日新聞』は、12月24日社説「本年貿易の考察」で、「特に好調であった主要原因は為替の低落である」と、断じた。それは、「前年に比し輸出入とも四割内外の増加を示している」、その原因や内容をみると、決してそれ程<sup>よろこ</sup>ぶべきことでないからである。低為替がいつまでも継続するかわからない、入超が増加している等、ノーマルの状態とは称し難い。また、「本年の貿易増、特に輸出増、の重要原因が満州への増加である」、これは必ずしも対外貿易とはいえず、その他の国とはそれ程増加してないということを示すとして、「簡単に貿易金額の増加に歓喜する人々」に注意を喚起し、極めて冷静に貿易の現状を論じるのであった<sup>216</sup>。

## 2) 広田外交の展開と林陸相就任

1933年後半頃から、国内内外ともに日本の外務省にとって有利な形で外交がすすめられる状況が到来していた。イギリスは、満州事変勃発当初から列国中最も日本にたいして宥和的態度をとっていたが、チェンバレン (Arthur Neville Chamberlain) 蔵相の下で、さらに対日接近を進める動きが33年末頃から顕在化し始めていた<sup>217</sup>。

広田外相は、連盟脱退を「不幸」と率直に認め、「万邦協和」をあらためて強調した。広田外交は、内田の焦土外交をやんわりと否定し、列国との協調を軸とした日本外交に引き戻す外交に向かったといえる。アメリカのグルー (Joseph C. Grew) 駐日大使は、広田を幣原外交の系譜とみていた<sup>218</sup>。

日露交渉は、『大阪朝日新聞』1934年1月15日1頁において、北鉄交渉成立の曙光が見えて、この機に乗じて日露平和工作に着手し、懸案解決後、不侵略条約の締結に向かうという広田外相の方針が報じられた<sup>219</sup>。それに対して、16日社説「日露平和工作懸案の

<sup>216</sup> 『東京朝日新聞』10月7日社説「本年の貿易」も、貿易額増加は為替激落によるもので、必ずしも日本の経済力の反映ではないと論じた。

<sup>217</sup> 前掲『大正デモクラシー体制の崩壊』、50頁。

<sup>218</sup> 前掲『広田弘毅 「悲劇の宰相」の実像』、73頁。

<sup>219</sup> 『大阪朝日新聞』1934年1月15日1頁「北鉄交渉成立の曙光 外相、この機に乗じ 日露平和工作 着手 国境委員会設置を促し 『非武装地区』を提議」、「懸案解決後 不侵略条約へ 廣田外相の方針」。

解決と不可侵条約」で、「不可侵条約締結が考慮されんとすることは日露親善のために大いに喜ぶべきことである。国別的平和工作により日本は極東の平和維持に努力しつつある」と、全面的に賛同した。

23日、広田外相は、外相として第65回帝国議会の外交演説に臨んだ。当日の夕刊(24日付)1頁に「議会再開・論戦の幕開く 東亜の平和維持に 確固たる決意あり 日満サ三国関係を調整 広田外相 初の外交演説」との見出しと演説内容の全文が掲載された。24日付1頁には、アメリカをはじめ各国の反応が良いと、報じられた<sup>220</sup>。ところが、同日社説「外相演説 平凡な定石論」では、「平凡な定石論」であるが、具体的実践を見ることがないと、広田外相に対して珍しく批判的に論評した。

『東京朝日新聞』は、1月16日社説「北鉄会商と日露の国交」で、『大阪朝日』と同様に不侵略条約の締結に向かうという広田外相の方針に賛同する。ただし、日本の外務当局が前提条件として「(日露)両国間に存在する未解決問題の総べてを解決」することにたいしては、大局が見えてないと批判した。24日社説「我外交の進路と工作 広田外相の演説」で、「広田外相の常識的にして地味な外交手腕は、漸次外交を正常の地位と方向に転換せしめつつある」と、淡々と評価した。今後の実行が問題となるとの注文をつけることは忘れなかった。

また、日米関係では、『大阪朝日新聞』1月20日(19日発行)夕刊に、国務省極東局長ホーンベック(Stanley K. Hornbeck)が「アメリカの極東外交策として隣国との親善保持を一貫不変に努力する。みだりに武力を行使しない」と、演説したと報じられた。これを受けて、社説「米国が和の正論 日本平和工作は絶望ではない」において、「アメリカの外交政策協会の研究報告書を取り上げ、真理に忠実な正論であると、断じた。それゆえに、日米平和は両国政府および国民の相互の信頼と努力によって可能である」と、期待を述べた。2月に入ってもアメリカ側から好感のもてる反応が伝えられた<sup>221</sup>。「日本側としてそれに応えるかのように、広田外相が親善観念の下に太平洋協商を考慮する対米方針を宣明した」と、報じた<sup>222</sup>。

一方で、1月30日の社説「アメリカの建艦熱 互の宣伝を警む」で、アメリカの建艦熱を憂い、日米両国の海軍力拡張宣伝を警めるのであった。それは、米海軍力拡張の計画

<sup>220</sup> 同 24 日 1 頁「広田外相の演説 各国に好影響を能う アメリカ政府 満足の意を洩す 公式の批評は避く」。

<sup>221</sup> 『大阪朝日新聞』1934 年 2 月 2 日 1 頁「軍縮予備交渉日本が提議せば米国は好意で迎える 両国疎隔緩和に有効と認む 米国務省の意向判明」、23 日 1 頁「満州国帝政実施と米国 スティムソン国務卿の不承認主義追従せぬ 日本との友好に注意 注目すべき大統領の意向」とニューヨーク・タイムズ紙が報じた。

<sup>222</sup> 同 24 日 1 頁「広田外相、対米方針宣明 親善観念の下に“太平洋協商、も考慮 斎藤大使を一旦招致 真意を伝えしむ」。

が徐々に進行していく報道が続いていたからである<sup>223</sup>。英海軍の動きも含め、日本の軍縮会議向けの論議に強力なインパクトを与えることとなった

3月22日、23日と、日米交換メッセージによって、日米親善が最高潮に達し、さらに融和な米政府の見解が報道された<sup>224</sup>。他の関連記事も多数あり、日米親善進展の雰囲気醸し出された。それについて、23日社説「親善雰囲気の醸成 日米両当局交換文書の意義」で、大きな情勢の緩和であり、理智的に近くなったが、感情的には頗る遠いところがあると、疑問を表した。極めて冷静に今後の誠意ある努力を切望するのであった。そして、24日社説「米海軍当局の頑迷 日米親善の重大な障碍」では、「この時に際し、日米海軍当局の間に次の海軍制限会議にたいする意見に甚だしい開きがある。現行比率の更改を認めないと固執するアメリカに対し親善的な心持ちをもてない。締結時とは諸情勢も変わり、日本の不安は増している。わが国を劣勢の地位に強いようとする考えがいけない。新規時き直しの会議を望む」と、日本側の「喉に刺さっている棘、を吐き出すであった。26日の《天声人語》でも日米感情の好転は歓迎するが、大建艦の手はゆるめずに握手するのは変であると、リフレインした。

総じて、28日社説「日米親善と海軍問題 外交工作の必要」において、「広田外相の国別的外交政策（平和的外交工作）が進展している」と評価した。「日米両国の国交が危機に陥る虞ある問題は、それぞれの対支政策の衝突である。支那を中心とする経済利益の衝突から生ずる。しかし、両国が諒解すれば友誼的関係を築ける。来るべき海軍会議において比率問題で協定が出来ぬとは信ぜられぬ。海軍会議の成功を切望する」と、問題の本質と期待を示した。更に、30日社説「日米国交開始八十周年」では、日米国交開始80周年にあたり、日米両国の親善発展を願ったのである。

日米関係については、この間、『東京朝日新聞』もほぼ同じ論調であった。3月22日社説「日米外交当局の交換」、30日同「日米修交八十周年」において、広田外相とハル(Cordell Hull)長官との親善文書交換に賛意を表し、今後の友好親善関係が発展するよう願ったのである。

広田は、友好と親善のメッセージをサイモン英外相やハル米国務長官と交わし<sup>225</sup>、かつての日英同盟にふれ、イギリスとは「協調的精神」にもとづいた外交を継続していた<sup>226</sup>。

<sup>223</sup> 同 3月9日1頁「米大建艦完成の暁 日本は比率6割 両国海軍の兵力量」、13日2頁「追加予算で更に アメリカが大建艦 ヴィンソン案通過を見越し 三千万弗を要求？」。

<sup>224</sup> 同 22日1頁「日米交換メッセージ（外務省発表） 友好親善増進の 提議あらば欣然受諾 広田外相の協調希望に ハル長官満空の賛意」、「広田外相の挨拶 米で頗る好評 ワシントンでも発表」。23日夕刊1頁「日米親善書簡の反響 海軍予備交渉好望 不承認主義も緩和 米政府の見解」。

<sup>225</sup> 前掲『広田弘毅 「悲劇の宰相」の実像」、73頁。

<sup>226</sup> 前掲『危機のなかの協調外交 日中戦争に至る対外政策の形成と展開』、152、154頁。

日英間の政治的な外交交渉は協調的にすすめられていたが、経済貿易会商については、困難を極めていた。それが、昨年（1933年）4月以来、続けていた綿業会商である。1934年2月に日英綿業協議会がロンドンにおいて発足し、6日間およぶ商議が行われた<sup>227</sup>。

『大阪朝日新聞』2月15日1頁に、協議会が「両国の主張に懸隔あり 劈頭から相当波乱」と、初からの協議の困難さを伝えた。24日社説「英国案に屈従する勿れ 日英会商危まる」で、「譲れないものは譲れない」と日本代表団へ発破をかけた。しかし、3月15日、「日英民間会商は市場問題で決裂した」と、報じられた<sup>228</sup>。協議会決裂後、英国は、日本国および植民地の綿布輸入割当制を実施し、日英綿業戦はさらに激化することとなった<sup>229</sup>。

この点では、『大阪朝日』も『東京朝日』とも、政府間の政治的交渉が始まるので、両国政府が日英貿易関係の全体ないし世界通商の現状に立脚して折衝するように、切望する論調であった<sup>230</sup>。

また、広田外相は就任以来、最優先の政策課題が対中国関係の改善であると考え、対中関係改善を志向していた<sup>231</sup>。一方、中国国民政府は、いわゆる「汪蔣合作」によって対外関係よりも国内政治＝国家統一を優先する「安内攘外」政策を展開した。その対日政策は妥協できるものであった<sup>232</sup>。『大阪朝日新聞』では、中国各地での排日、排日貨運動が鎮静化していることや国民政府による「安内攘外」政策が展開しているとの報道が続いていた。それを受けて、中国の現状に対して、賛意と今後の期待を表する社説を2編、掲載することとなった。まず、3月22日の社説「支那国民の日本観 当局者の指導がよければ改まる」では、蔣介石氏と親日派指導者によって「支那人」の日本観がかわり、排日運動が弱まったと、歓迎した。次に31日の社説「新生活運動 支那政府の人心転換策」で、「善隣支那の覚醒」を評価し、「新生活運動」に期待をかけるとした。

『東京朝日新聞』の対中観は、従来から厳しく、昨年（1933年）の南京政府、蔣介石の「親日転向」にも懐疑的な論評を続けていた。たとえば、33年12月27日社説「日支関係の願望」で、一年を振り返って「6月以降は漸次緩和さるるに至ったものの、日支関係の全面的好転の可能と否とは依然として疑問であり」、他方「支那分崩瓦解の危機は、文字通りに刻々切迫しているのである」と、日中関係の将来には悲観的で南京政府、蔣介

<sup>227</sup> 前掲『新版 日本外交史辞典』、689頁。

<sup>228</sup> 『大阪朝日新聞』1934年3月15日1頁「最後の日英民間会商 開会后僅に一ヶ月 市場問題で決裂す（中略）妥協遂に成らず」。

<sup>229</sup> 前掲『新版 日本外交史辞典』、689頁。

<sup>230</sup> 『大阪朝日新聞』1934年3月18日社説「会商決裂後の綿業 国内対策の樹立が必要」、『東京朝日新聞』3月16日社説「日英会商決裂す」。

<sup>231</sup> 前掲『危機のなかの協調外交 日中戦争に至る対外政策の形成と展開』、185—186頁。

<sup>232</sup> 同上、109頁。

石にたいする不信感は根強いのであった。また、34年2月4日社説「日支関係の前途」でも、「日支関係において全面的に打開、改善を望みたいが、期待できない」とし、責任の大半が南京政府にあるとの批判を続けるのであった。

議会の休会明け直前、『大阪朝日新聞』1934年1月22日社説「休会明け 議会如何 親切率直の質問応答を望む」で、「軍事費の内容について、議会が国民の意思を代表して、自由に率直に質問し、軍部が腹藏なく公明に、誠意をもって答弁するように国民は望んでいる」と、立憲政治を重んじるように要望した。そんな時、1月23日、林銑十郎大將が陸軍大臣に就任した<sup>233</sup>。同日の社説「陸相の更迭 平穩なる推移」では、林新陸相に対し前陸相の立憲的態度を模範とし、懇切丁寧に誠意ある答弁を切望した。

その後、議会では、議員による軍部への質問や批判的意見が続き、首相が政党に自重を望むといった緊迫状況が生まれた<sup>234</sup>。26日社説「やや活気を示す 議会政治と政党の活動」で、「斎藤首相は軍部を刺激することをおそれているが、議員の率直な質問、意見が続出していることは、議会政治の本義を貫いている」と、今議会を高く評価するのであった。

陸軍内外から好意的に迎えられた<sup>235</sup>林陸相は、外交のことは外交機関に任せて<sup>236</sup>、広田外交を支援する<sup>237</sup>と明言した。一連の外交や議会への姿勢、答弁、見解を踏まえて、当然、新陸相に対する評価は高まる一方であった。2月7日社説「自由批判の効果 軍部の態度大いに緩和」において、「議会における政党の行動がやや活発になり、多少の効果を上げている。殊に軍部に対する質問があり、それに対する種々の批評を軍当局が大いに聴くという寛容を示しているのは、大なる収穫である。近来の政治の不安は、軍人が立憲的の埒外に出でるものではないかとの虞れであった。五・一五事件は、この不安を大にした。さらにその軍法会議の内容がさらに不安を一層大きくさせるかと思われた。今議会での林陸相がとった穏当な態度には、今日の政治的不安を払いのける効果があった」と、林陸相「べた誉め」に至ったのである。

1月24日、衆議院において、軍民離間問題で突如波乱が起きたと、報じられた<sup>238</sup>。政

<sup>233</sup> 森靖夫『日本陸軍と日中戦争への道—軍事統制システムをめぐる攻防—』（ミネルヴァ書房、2010年）、125頁。1934年正月に荒木陸相が病気を理由に辞任することとなった。荒木陸相は、三長官の一人である林銑十郎教育總監を三長官一致の上で推薦していた。

<sup>234</sup> 『大阪朝日新聞』1934年1月26日夕刊1頁「軍部を刺激する 言論は避けられたい 首相の意をうけて 翰長 政友側に自重要望」（翰長＝書記官長）。

<sup>235</sup> 前掲『日本陸軍と日中戦争への道—軍事統制システムをめぐる攻防—』、125頁。

<sup>236</sup> 『大阪朝日新聞』1934年2月2日夕刊1頁「軍紀問題で— 林陸相の熱弁 部内振作に努力を誓う」

<sup>237</sup> 同5日1頁「林陸相の危機克服策 政党の反感を避け広田外交を支援する 3月、大異動を断行し部内の融和を企図」。

<sup>238</sup> 『大阪朝日新聞』1934年1月25日1頁「衆議院議場意外の波瀾 『軍民離間』声明は 国民を惑わさぬか 安藤正純君突如と肉薄 遂に秘密会を要求」。

友会の安藤正純衆議院議員が「軍民離間に関する陸海軍共同声明は国民を惑わさぬか」と、陸海軍大臣の答弁を求め、首相の責任も追及した。大角海相から「拳国一致の精神から出したのである。言論圧迫の事実はない」等の答弁はあったが、詳細についての論議は秘密会に移った。秘密会では、島田俊雄議員（政友会）、亀井貫一郎議員（社会大衆党）も加わり、首相、陸海両相への追及がなされた<sup>239</sup>。

軍民離間声明問題にたいし、『大阪朝日新聞』26日社説「やや活気を示す 議会政治擁護と政党の活動」なかで、「議会政治擁護の前提として、軍部が左翼のアジビラ取締と政治上の自由な批判とを混淆こんこうしているか、どうかという問題をはっきりさせるよう」に、指摘した。『東京朝日新聞』は、25日社説「危機の乱用と軍民離間問題」では、軍部にたいし慎重な姿勢を求める同時に、言論の尊重（自由）問題としてとらえ、言論と議会の意義を訴えた。2月21日2頁には、20日の貴族院予算総会において、渡辺千冬議員から、軍人の政治活動や軍民離間の声明書<sup>240</sup>は遺憾であるとの軍部の姿勢を正す発言とそれに対する大角海相と林陸相の真摯な答弁がなされたと、報じられた。

今議会全体をとおして、議員と軍部との真摯な質疑応答の場面が多数見られた。また、貴族院においても議会と軍部の建設的な関係を窺わせる議論があった。26日2頁には「綱紀問題続出し 政変今や不可避 各方面の観測一致」との見出しで、内閣瓦解は必死であると、報じられた。陸軍では、陸軍部内一般の空気として国策を断行し得る強力内閣を望んでいるが、陰謀的な行動に出ることを極力戒めている。議会終了後、陸相は斎藤首相に「重要な進言」をすることになっている。軍人として弁わきまえているとの観測が報じられた。

「重要な進言」とは、3月19日1頁に、議会終了後直ちに大調査機関を設け立案し軍の総意により、陸相が国策案として提示することであると、報じられた。そのなかで、陸相が「部下を戒飭かいちよく<sup>241</sup>し徒に軍人が政治に関与するとの誤解を一掃する」との決意が示されていた。この一連の陸軍の動きについて、21日社説「国策審議と軍部」では満腔の高評価を与えた。

### 3) まとめ

<sup>239</sup> 同「内外より来た 離間策に対応 陸、海両相より説明 衆議院の秘密会」。大角海相は、具体例として、兵士宅への反軍思想の檄文、部隊への反戦運動アジビラ、軍民離間協調の印刷物等々の配布をあげた。

<sup>240</sup> 昨年（1933年）12月9日に陸海軍当局から出された声明書。『大阪朝日新聞』1933年12月10日2頁「最近一部の言動 断じて黙視し得ぬ “軍民隔離を策するもの、と 陸、海軍当局声明す」で、国防力を減殺するため国際的策謀の二大手段として用いられてるのは、第三インターの指令にもとづく反戦運動と軍民分離の策動であると報じられていた。

<sup>241</sup> 人に注意を与えて慎ませること。（『デジタル大辞泉』）

『大阪朝日新聞』で、満州事変以降の外交に対し、社説・コラム・一般記事において外務省・政府の外交を強烈に批判・非難していた最中、外相が交代した。広田新外相ならば、1935年連盟脱退の効力発生、36年軍縮条約の更新期という非常時を真の外交で乗り切れるだろう。持論である“外交第一主義”をもって、広田新外相にたいして過剰気味な期待を表す論評を続けたのである。内田前外相への批判とは実に対照的であった。

『東京朝日新聞』では、事前には冷静に意見する程度であったが、内田外相の更迭後には、手厳しい批判を吐露した。前後で手のひらを返したごとく内田外交の評価にたいする論調が変わったのである。広田新外相にたいしては、最適任者の一人であると持ち上げ、時を得た選任であると、比較的抑えた歓迎振りであった。

『大阪朝日』は、列国の建艦競争が始まると、日本の軍部が荒木陸相を先頭に軍備充実第一主義を訴えていった。明年度予算編成の査定作業中、軍部が“膨大なる国防予算”を要求し、健全財政への立て直しを計る大蔵省との一歩もゆずらない強硬な対立となった。それにたいし、『大阪朝日』は、当然、軍事予算の拡大を牽制したのである。予算審議が五省会議に入ると、陸海両相と蔵、外両相との対立が顕著となった。その際も、蔵外両相の言い分は大いに理由があると、明確に反軍部に立つ論陣を張った。軍部の危機感に疑問を呈し、久しぶりの強い論調であった。そして、外交第一主義を唱え、広田外相への信頼を強調したのである。最後に、軍部の財政観を批判し、34年度予算編成期において、『大阪朝日』の軍部批判は満州事変前の姿勢を彷彿させる感があったのである。

『東京朝日』は、予算編成に関する論説は少なく、自らの意見表明はなく、議論を避けているか如くであった。

五相会議についても、『大阪朝日』は、軍部と蔵相、外相との対立にたいし、外交方針確立が緊要という広田、高橋両相を支持し、国防政策を優先する軍部に明確に反対する論調であった。『東京朝日』は、内閣不統一を懸念したが、軍部大臣が譲歩し五相の一致をみて安堵した。会議の円満な運営を重視する、五相会議の存在そのものを論議するのであった。

内政会議については、『大阪朝日』は、農村救済対策にたいして対策を具体化する財源を見出すことを迫り、内政会議には厳しい評価を下した。『東京朝日』は、経費の問題のみを重要かつ中心的問題にするべきでないと、大朝とは真逆方向の論調であった。また、農村対策の問題にたいする陸軍の意見を一日も早く公表して衆議と公論に付して衆知を集めて実行すべきでないと、詰め寄ったことは、注目される。

そうして、五相会議や内政会議を中心とした政治過程において、政府の指導力や統制力がなかったと、東西朝日とも共通して批判する論評であった。

結局、高橋蔵相は、国防計画の全部を承認するものの、単価を切下げて軍事費を半減させ、総予算 20 億 1 千万円の断案を下した。『大阪朝日新聞』では、相当多額な軍部の要求が認められたと財政当局を責めたが、急転し相当多額の軍事費を容認し、財政収入の問題にすり替えてしまった。税収入の見込める軍需工業に非常時の危機にのぞみ、商売根性を離れても国家に奉仕して貰いたいと期待した。このように、如何にも腰が据わらない論評に変わってしまった。

復活予算問題の審議において、強硬な海軍の要求に蔵相も譲らないので、更に予算問題が重大化してきた。政局不安が報じられるなか、軍備費の復活要求承認額のうちから、農村救済費の方へ融通することは、できないかと、荒木陸相に詰め寄って、反軍部の姿勢を示した。それに応じたわけではなく、陸軍が海軍に予算を譲ることになり、円満解決した。蔵相の奮闘振りは認めたが、あくまで、国防の充実のために財政上の赤字埋めに大苦慮を続ける国家的ジレンマが残ると、前途の不安を嘆くのであった。

次に増税が出てくるが、『大阪朝日』は、「世界各国の事例にみると、国家的歳出の調整を断行しない限り、あらゆる増税は失敗に帰するほかない。また、本予算より、特別会計予算に頼る傾向が強くなっている。弊害になっているのではないかと、公債発行への批判と増税など先行の不安を指摘した。『大阪朝日』としては、大蔵省の譲歩と先行の不安によって、今回の予算審議に対する評価ははなはだ手厳しくなった。審議後の談話として、高橋蔵相が「国力の限度を超えた予算」と語っているのも、国家的ジレンマにたいし蔵相も同意していたこととなる。

『東京朝日』の論調は、来年度の予算問題に関しては、国防費は財政全体を顧慮して決定すべきであると、きわめて論理的に一貫し、明快であった。殊に強硬に軍事費増額を要求する海軍に厳しい批判を加えた。

日本の輸出躍進について、『大阪朝日』は、その原因が為替安の外、永年の技術的練磨、合理的経営、低賃金と平生の心掛けが実を結んだと、日本側を正当化し、誤解し対日貿易圧力をくわえようとしているイギリスを批判するのであった。年末には、一年を振り返り、輸出拡大を中心とする日本の経済発展に足取りがしっかりしてきたと、満足の評でしめくくるのであった。ただ、コラムで、世界各地での会商では、日本外務省の正直さからの“押されっぱなし”の拙劣な交渉を強烈に非難することを忘れなかった。

『東京朝日』は、日本の輸出拡大は内容や原因をみると、それほど喜べるものではないので、慎重に対処すべきであると断じたのである。貿易、ひいては経済分野にたいして、論理的に明快であるが、分析・追及は深めない傾向は否定できない。

諸般の情勢が外交にとって、有利にかわってきたなかで、1934 年にはいり、広田外相

は列国との協調を軸とした外交を繰り広げるのであった。露、米、英との交渉については、論調は東西朝日両社ともに共通していた。日露交渉については、不可侵条約締結に賛同し、交渉進展を擁護した。日米関係についても、親善友好の雰囲気醸成されて、日米親善発展を願った。ただし、アメリカの建艦熱と軍縮問題における比率主義固執に憂慮を示した。日英関係は、政治的な外交交渉は協調的にすすめられていたが、経済貿易会商については、困難を極めていた。政府間の政治的交渉に期待したのである。

日中関係については、真逆の論評となった。『大阪朝日』は、排日・排日貨運動が鎮静化している、蒋介石が「安内攘外」政策を展開しているとの中国の現状に対して、賛意と今後の期待を表した。『東京朝日』は、南京政府、蒋介石の、「親日転向」にも懐疑的な論評を続けた。従来から、日中関係の将来には悲観的で南京政府、蒋介石にたいする不信感は根強いのであった。

『大阪朝日』は、軍事費の内容について、議会で自由に率直に質問され、軍部が腹藏なく公明に、誠意をもって答弁するとの希望を表していた。そんな時、その希望がかなえられる、林陸相の誕生を歓迎したのである。その後、軍民離間問題で突如波乱が起きたが、議員と軍部との真摯な質疑応答の場面が数多く見られた。その後も、林陸相が軍人が政治に関与するとの誤解を一掃するという決意が示されたと、満腔の高評価を与えたのである。

以上のように、国際関係が好転し、日本も安定化の兆がみえるなか、東西朝日は若干の相違はみせながらも、その変化を受けて一定程度の明るい未来を感じたかのような論評を展開したのである。

次章では、好転した国際関係が再び緊迫する情勢により、時局不安が拡大していく時期における論調の変容を検証する。

## 第5章

### 広田外交の蹉跌と貿易戦争

前章では、満州事変の処理が内外ともに一度終結した 1933 年後半から 1934 年 3 月末までの時期に、内政・外交双方とも少なくとも表面的には安定的な状況が到来した<sup>242</sup>。日支紛争問題が落ち着きをみせ、双方から和平への動きが活発化した。そこでは日本の政府、とくに広田外相を中心とした外務省が外交の主導権を取り戻す、最後の抵抗が試みられていくのであった。日中の協定成立によって戦闘が治まる一方、新聞の報道姿勢や論調が時局に対応するために徐々に変貌していった。その時の情勢にたいする新聞の報道・論評を明らかにした。

1934 年末から 35 年までのいわゆる「広田外交」を、井上寿一により、概観すると以下の如くとなる。塘沽停戦協定成立以後、一時的とはいえ安定期を迎えた陸軍中央は、統制派の台頭と相まって、外務省側に歩み寄ることが可能になっていた。このような陸軍中央からの支持を獲得し、国内基盤の強化に努めた広田外交にとって、最優先の政策課題は対中国関係の改善であった。広田の主観的意図としては、中国との関係修復を中心とする外交政策の立て直しを考えていた。

しかし、軌道に乗り始めたかにみえたときに、天羽声明によって暫時後退を余儀なくされた。もっとも、その後も外務省は国民政府との外交交渉は継続したが、当面は中国側からの積極的アプローチはみられず、外交レベルの日中関係は、停滞した<sup>243</sup>。

本章では、天羽声明問題をめぐる日支関係のもつれ、貿易戦争、アメリカ大陸における排日運動の活発化、軍縮会議に向けての緊迫した予備交渉等々、国際的な時局不安が拡大するとともにそれらに影響を受けつつ、国内の政局不安もふかまる時期に報道と論調の変容を検証する。

---

<sup>242</sup> 前掲『大正デモクラシー体制の崩壊』、47 頁。

<sup>243</sup> 前掲『危機のなかの協調外交 日中戦争に至る対外政策の形成と展開』、185-187 頁。

## 1) 日中関係改善のつまずきと広田外相の対応

1934年4月17日午後2時ころ、外務省情報部長の天羽英二は、霞クラブと呼ばれた外務省の記者クラブで声明を発表した。天羽の声明は、中国における列国の影響力を退けて、日本が単一で東アジアの秩序維持に当たるというものであった。この天羽声明が内外の新聞で大きく報道されると、米英はアジア・モンロー主義の表明だとして反発した。欧米とまずまず順調にきていた広田外交にとって、天羽声明は最初の大きな失策であった<sup>244</sup>。

『大阪朝日新聞』では、4月18日1頁に、「我新対支策、中外に宣言」との事実のみが報道された。20日（19日発行）夕刊1頁において、「我が新対支策声明の反響 日米親善を阻むと 米国、大衝撃を受く “好転した協調雰囲気”に反す、 国務省も遺憾の意」「列国の対支策に 重大な影響 イギリスでも重視」といった海外からの反響が第一報として報じられた。それに対して、日本の外務省による、手早い “火消し、対策が続いた<sup>245</sup>。21日と27日のコラム《天声人語》で、欧米の反響に対し批判・非難を応酬し「我が新対支外交策、何がわるいのか」と、強気に天羽声明を弁護した。22日社説「わが声明と反響 冷静を望む」でも「すでに確立されつつある当り前のことを申し立てただけである」と諸外国が誤解、曲解しているのだと強気な論評である。中国紙としては、22日、北支地方の各紙が抗議の姿勢を示した<sup>246</sup>。タイムズ紙がイギリス政府の意向を反映させて、「欧米の隙をついて、日本が支那支配を狙っている」との非難記事も報じた<sup>247</sup>。ただし、24日1頁には親日的な面をのぞかせていた<sup>248</sup>。ところが、同頁の「日本の新政策は何ら、危険を醸すまい 英下院で、外相答弁」に続き、25日（24日発行）夕刊でもイギリス政府の冷静な対応が報じられた<sup>249</sup>。それに対して、日本政府も同頁で「平和協調は不変 列国へ真意説明 外相、閣議で諒解を求む」と、外相による鎮静化への対応について閣議で確認をしたと、報じられた。26日1頁に「対支声明問題 日英間誤解なし きのふ広田外相の説明で 英大使わ

<sup>244</sup> 前掲『広田弘毅 「悲劇の宰相」の実像』、75-76頁。

<sup>245</sup> 『大阪朝日新聞』1934年4月20日1頁「わが対支外交の 方針変更は当然 “非公式声明、の誤解一掃で 外務当局在外使臣に訓令」、同21日1頁「斎藤大使 “問題の声明、を語る 米人冷静に帰らば 雨降って地固まらん 極東モンロー主義の言葉不可（後略）」、「我が駐米大使近く ハル長官を訪問 当局談正文を通達」。

<sup>246</sup> 同22日夕刊1頁「外務省声明の波紋 長期抗日を提唱 日支協和に重大影響と北支各紙筆先を向く」。

<sup>247</sup> 同27日2頁「対支声明問題で 日本を深刻に非難 沈黙を破ったタイムズ紙」。

<sup>248</sup> 同24日1頁「支那、外交政策を転換か 投資国の抗争で 連盟一点張りを放棄 宋氏らの排日策動奉功せず 国別主義を採用せん」。

<sup>249</sup> 同25日夕刊1頁「対支新政策声明の波紋 英国から日本へ 友誼的な照会通牒 “声明が英へどんな関係があるか、 九国条約尊重を強調」。

が真意を理解す」と、イギリス大使が理解し、また米の世論も平静であるとの報道であった。徐々に鎮静化にむかう報道に潮目は移っていったのである。

そして、25 日社説「対支新政策声明の反響」で、「外務省一官吏の軽率なる行動は、吾人の頗る遺憾とするところである。アメリカの極東政策と衝突するが如き政策を日本が採るときは、日米の衝突は免れないということである。アメリカの極東政策は、第一が不戦条約により列国相提携して平和を維持すること、第二は極東における勢力の均等維持である。過日の声明は、第二と矛盾するとの印象を与え、重大なる反響となったのである。ル大統領は、満州問題には関心を持たず、支那本土の問題、すなわち第二には前政権同様の関心を有するのである。日本が支那本土にも領土的野心を持っていると、アメリカが誤解した結果であった。外部へ発表すべき声明ではなかった」と、天羽声明に対する前回の社説とは趣を異にする論評に変わった。論調が一転し、天羽声明の発表を非難するものであった。

27 日以降も、日本と英、米、中との政府間や大使間の外交的やり取りが続いた後、30 日に日本側から正式な回答が英米に提出され<sup>250</sup>、同回答文を世界にむけて公表した。こうして、5 月 1 日にはこの件の終幕を迎えた<sup>251</sup>。同日の社説「対支声明問題終結 今後の態度に注意せよ」では、「わが外務省の非公式声明に対し、英米両国政府が冷静なる態度を持し、徒に問題を激化せしめなかったことに対し、吾人は一応満足の意を表しておく。しかし、今後、わが国としては、このような疑惑を列国に与えるような言辞又は行動は極度に慎まなければならぬ。満州問題と支那問題とは、地理的にも歴史的にも全然性質を異にする」と、解決に満足し、再発防止の念を押した。最後に相手側が同意するはずもない、満州特殊論をも繰り返すのであった。

『東京朝日新聞』は、まず、4 月 19 日社説「外務当局の声明」で初めて論評した。声明自体は、「政府の対支態度を明確に宣言し、列国並びに支那の注意を喚起した」と、賛意を表した。26 日社説「速に誤解を一掃すべし」では、列国において日本が「支那の主権を犯し又は門戸開放の原則を破棄する意図を懷い」ているといった誤解を招いた。公式声明によって、その誤認を早急に是正すべきであると、外務当局に要請した。29 日社説「群疑一掃の措置」で、その後、リンドレー（Francis Oswald Lindley）英国大使と広田外相との交渉、南京政府の冷静な対応に導いた等、「適當の措置」を講じたと、外務当局の対応を認めた。5 月 2 日社説「東亜の平和と

<sup>250</sup> 『大阪朝日新聞』1934 年 4 月 30 日 1 頁「我が正式声明到着 米政府好感を示す ハル長官頗る 慎重 対支声明問題一段落か」。

<sup>251</sup> 同 5 月 1 日 1 頁「対日照会を英下院で発表 広田外相の言明に満足 声明問題は打切る 日本は九国条約を侵害せず サイモン外相は打切る」。

日本の使命」で、広田外相の機宜をえた措置もあり声明問題が鎮静化した。今回、声明の「措辞<sup>252</sup>において多少の批評を受けるにせよ」、「支那問題」について日本政府の所信を明らかにし、列国の認識を正す機縁となったと、総括した。また、7日社説「国際政治の動向」で、国際外交に衝撃をあたえた、天羽声明問題の紙背にひそむ疑惑を深堀りした。「33、34年の現在は日英の回復、米国復興計画の進行等を中心とする小康的安定再現の時期」で、「ブロック形成の大勢を以て直に国際危機へのまい進」を示すのではなく、「むしろ再構成された拡大単位の間、武装平和ながらも、国際協調的すう向がある程度発生する」ので、日本の「国際対策も徒らにこの反日的な列国提携に拍車して孤高の感傷に」墮<sup>だ</sup>さないように警告するのであった。

1934年に入ってから、日本の輸出は依然として好調であった。前章第2節3項では会商の不調が伝えられていた。『大阪朝日新聞』4月17日に、社説「日豪の共存共栄 共鳴する豪外相の声明」では、「日豪両国の協調は大きな喜びである」と、豪州の姿勢を歓迎した。

一方、蘭印とイギリスとは交渉は続くが、形勢の好転は望めない情勢となってきた<sup>253</sup>。19日社説「日蘭会商の前途 両国の利害 余りに懸絶<sup>けんぜつ</sup>」では、「日本側からの輸出額が大きく、蘭印側とのバランスがととても取れる見込みがない。自然の経済、自由通商の上での話である。無理に蘭印からの輸入を増やせない点を理解してもらわねばならぬ」と、日本と蘭印側との懸隔を指摘し、蘭印に譲歩を求めると主張した。29日5頁に、竹内文彬ロンドン特派員からの報道記事「日英関係診る」では、日英関係は日英民間会商の決裂によって、「再び憂鬱な風雲を孕んで来たので、次に来るものは何か」と、今後の日英関係を深刻に憂うレポートが寄せられた。

5月に入り、竹内特派員の憂いが実現したかのような報道が続いた。4日1頁、「日英通商関係危機に立つ 英商相、松平大使へ 強硬なる覚書を手交 邦品割当制実現せば 部分的輸入禁止」では、英紙の「これをもって日英通商戦の火蓋が切られるかの如く」という記事を引用して、イギリスによる初めての対日貿易防遏<sup>ぼうあつ</sup>の外交策に対する衝撃を伝えた。5日1頁「日英愈よ貿易戦?! 輸入量最少の31年を割当基準に 割当は各植民地、棉業、人絹に限定 老獯な英国の態度」との記事があり、同日社説「わが政府に準備ありや 英商相の提議」では、「全く最後通牒を受けたも同然である。どれだけの努力を払ったか、心細いこと 夥<sup>おびただ</sup>しい。国民は遺漏なき処置を当局に要望すると同時に、飽くまでそれを支持後援する覚悟を必要とする」と、日本側の反省と今後の国民の覚悟を訴えた。6日、コラム《天声人語》では、「日英貿易戦

<sup>252</sup> 詩歌や文章などの、言葉の使い方や辞句の配置のしかた。(『デジタル大辞泉』)

<sup>253</sup> 大英帝国ブロックの輸出市場を狭められ、行き場を失った日本製綿製品は、蘭印に殺到した。オランダが世界恐慌発生後も自由貿易の立場をとっていたからである。前掲「日本の経済交渉(1933-37年) 一日英・日印・日豪・日蘭会商」、219頁。

が勃発した。日本外交は妥協気分でなく、破綻覚悟で突撃せよ」と、強気一辺倒で発破をかけるのであった。

さらに英国の高姿勢についての報道や論評が続いた。8日1頁に「英国・果然高飛車 植民地へ邦品割当 7日より即日実施 回答あれば再考は拒ばぬ」と、英商相が下院で言明した。9日1頁では、日本政府がやっと、「不当極まる英の割当制 暫く静観を続け 英の出様を注視 善処 友好精神に反し甚だ遺憾 帝国政府の方針」と、正式に抗議を表明したと報じた。2頁では、「時の話題」欄では、英国が持出した切札の輸入割当制は相手国に、挑戦的な本質を具えているとさえ、非難するのであった。

9日、コラム《天声人語》では、「イギリスの割当制の実施が提議された。大観して、日英両国は次第に陰険なる日本封鎖の政策が、次第に全貌をさらけることを覚悟した方がよい。広田外相の押しの一手もいいが、割当制で寝首をかかれた実情は感心しない。日蘭協商は、はやくも砂糖で譲りそうな気ぶり、たちまち弱音を吐いている。これでは後援の致し法がありません」と、日本側の弱腰を嘆いた。

豪州とは、その後も協調的な交渉や日豪親善促進の報道が続いた<sup>254</sup>。しかし、他の諸外国との貿易摩擦は拡大する一方であった。6日1頁では、中、南米市場で日本商品の進出が目覚ましいので<sup>255</sup>、米国が日本との協定を希望し、商務省で資料を調査中であると、ハル国務長官が語ったと、報じられた。さらに続いて、6月1日2頁では、日本品の進出に対する防遏的措施に出たものとして、ポルトガル政府が葡領東アフリカ輸入関税上げを公布した。12日9頁には、アメリカの陶磁器業者が日本品喰止めに躍起になり25日に公聴会を開く予定であること、および、シンガポールが、日本の抗議にもかかわらず割当制を提案した。17日には、ノルウェー政府が邦品抑圧を策し、近く関税増徴か輸入制限を課すこと、またトリニダッドも割当制実施する。26日9頁は、安い日本生糸に米国人絹業者が再三の値下げも及ばず悲鳴をあげている。操業状態は5割5分で、高率な操短を強いられている。また、ブラジル訪問のアルゼンチン経済使節が日本品の防遏に南米の協調を力説したと、続々と日本貿易にとって逆風となる報道が続くのであった。

日本側の対抗策は、5月1日の社説「通商擁護法の実施」で、「日本として列国の貿易制限

---

<sup>254</sup> 『大阪朝日新聞』1934年5月6日夕刊1頁「日豪親善の確立へ レーサム使節迎え 重要折衝を試みる まづ片貿易調整に関し 豪州側の意向を聴取」、同9日1頁「豪州政府は一 独自の関税政策 英本国に追随せぬ ライオンズ首相言明」、同日社説「豪州外相を迎ふ 日豪親善促進の好機会」。

<sup>255</sup> 同6月3日2頁「サルヴァドル国へ 販路拡張の商議 名誉領事ラコヨ氏を迎へて早くも諒解成立」、「コスタリカから 大量注文 桑港総領事を通じて」。

に臨機応変に対応するため、種々の対抗策を講じることができるが、あくまでも止むを得ない措置である。世界全体にとって、援護法実施は休止状態におかれる方が望ましい」と、主張するのであった。16日社説「貿易関係 益々重大 一大通商局設置に賛成」においては、「国際貿易戦に対応する経済外交陣の整備という意味において、その効果に多大の期待をかけるものである」と、担当部局の設置に賛成し、貿易戦の重大性を力説した。25日9頁「日本品の進出は ソシアルダンピングに非ず 国際労働事務局長報告」では、国際労働機関事務局長ハロルド・バトラー (Harald Butler) が「日本商品の海外進出はソシアルダンピングによるものではなく、高橋蔵相の貨幣政策による為替下落に本づくもの」と強調したと、報じた。6月に入ると、低価格だけでなく、品質の良さや技術力の高さ、勤勉等、すなわち競争力の高さが世界貿易独り勝ちの要因であると、日本の優位性を誇る論調となっていく。6月4日9頁「邦品を渴望する 中南米市場を拓く 楽しきキャラバンの旅」という大阪市産業部調査団長・鈴木連三のレポート、同頁「世界を席捲する ① わが輸出雑貨陣 安さ<sup>あぜん</sup>啞然たる海外市場」では、世界市場での日本商品好評の現状を紹介した。

そして、20日の社説「ランカシアの更生案 悲観されるその実現性」では、「5月7日英商相の割当制実施の声明後、かえって、5月中の英領に対する輸出激増という皮肉な結果に終わった。イギリスの棉業が日本と太刀打ち出来なくなったのは、時代遅れの機械・設備と厚い保護を受けた職工の非能率的労働に禍いされ、生産過剰と不況との絶望的因果関係に支配されているためであった。財政は改善されたが、ランカシアの更生のため、その設備改善に巨額の資金を投ずる余裕はどこにも見出せない。自ら改善の実を上げないで、ただ困るから日本の進出をやめてくれでは、余りに勝手である」と、イギリス側が得手勝手であると非難した。22日のコラム《天声人語》においても、「日本商品の世界進出は、競争の結果である」と、日本の競争力優位をリフレインしている。結論として、総じて自由競争による自由貿易の結果だとし、日本の立場を明確に正当化するのであった。

『東京朝日新聞』は、まず、5月8日社説「会商に対する英国の提案」において、「高率の関税引上げ策に失敗し、日本商品への輸入割当制実施を提案してきた。イギリスの現状からみて余裕はなく混乱しているので、日本としては今のところ静観するしかない」と、外務当局に同意した。10日社説「英国の態度と外務当局」では、7日英国下院におけるランシマン (Waiter Runciman) 商相による輸入割当制<sup>256</sup>の即刻実施の声明にたいし、「予想されていたはいえ、日本に対する友誼的態度が欠けていたと、さらに9日の外務省の非公式声明も措辞においても感

<sup>256</sup> 英本国並に王領植民地保護領における綿製品及び人絹の輸入にたいして、かけられた輸入割当制と。

情的であり、問題の解決に何等効果はない」と、非難した。15 日社説「重ねて英国の反省を促す」で、日本商品の進出を為替安だけに求める近視眼的観察を改めて、日英両国間の協調によって解決方法を見つけだすように、要望した。比較的、論理的で冷静な論評を続けたといえる。

日蘭会商について、3 編の社説<sup>257</sup>で、蘭印側に「通商の自由」の基本原則を認めるように迫るが、蘭印は重要な市場であるゆえ、日本側への蘭印特産物の輸入増という「切札」も使用してでも会商をまとめるよう要望するのであった。堂々とギブ・アンド・テイクの原則に則ってすすめようとする、きわめて論理的で冷静な論評であった。

## 2) 岡田内閣の成立と軍縮会議への蠢動<sup>しゅんどう</sup>

1934 年 7 月 3 日、帝人事件にからむ前大臣の汚職の疑いにより、政局を安定させる自信を失って斎藤内閣は総辞職した。後継は斎藤前首相の推薦に基づき、重臣と相談の上、元老西園寺が前海相の岡田啓介大將を奉薦した。岡田啓介内閣に留任を求められた、広田外相、林陸相、大角海相はそれに応じた。蔵相には高橋前蔵相の推薦により、藤井真信次官が昇格した<sup>258</sup>。

政局不安が高まるなか、1934 年 7 月に入ると、『大阪朝日新聞』は、政権交代するべきとの論調に変ってきた。1 日社説「提携の実をあげよ 政民両党のとるべき途」では、「政党内閣の実現は期待できない。政党には信用回復も準備もできてない」と、政党に対し厳しい評価を下した。2 日社説「次期政権の帰趨 ファッショ勢力を排す」では、「立憲政治の本義に則り、憲政の常道に従って国政を運用してゆかねばならぬ。純政党内閣は無理だ。次善の途をとって、現内閣と等しく、政党を無視せずこれを基礎とする協力内閣たるべきである」と、斎藤内閣と同じ形態の継続を主張した。同じ 2 頁に、岡田大將首班説も台頭したとも報じた。遂に 4 日（3 日発行）夕刊 1 頁に、「政変来る！後継内閣首班は？ 綱紀問題に恐懼 斎藤内閣遂に総辞職 けふ閣議で承認」と、報じられた。5 日（4 日発行）夕刊 1 頁において「組閣方針 “挙国一致、をめざす 内閣組織の大命 岡田海軍大將に降下 西園寺公より奉薦」と、岡田海軍大將が後継首班に決定した。同日朝刊 1 頁には、林陸相、大角海相、広田外相の留任と政友会への援助要請・民政党へ入閣要請が報じられた。同日社説（1）「岡田大將に大命降下」で、「意外の新人物が発見されたが、非常時の非常内閣として適任である」と評価

<sup>257</sup> 『東京朝日新聞』1934 年 5 月 17 日社説「日蘭会商代表を送る」、6 月 9 日社説「日蘭会商の成果を期待す」、27 日社説「蘭印政府の反省を希望」。

<sup>258</sup> 前掲『政党内閣制の展開と崩壊 1927～36 年』、321 頁。

し、同日社説(2)「財經政策の急変は不可」では、「とにかく日本の財政経済が今日一種の安定気分を構成維持している状態にあるので、高橋財政の継続」を主張した。

13日社説「新内閣の重大使命 近く国際危局に処する」で、「1935、36年の『危機』を突破することが新内閣の重大使命であるが、軍事上というより、外交上の危機であるとした。20日の社説「精根を打ち込め 海軍軍縮会議対案について」では、「国防の安全感は単に軍備の拡張のみでは得られない。各国との友好関係が保たれることが肝要である。積極的に国際関係の是正に努めよ」と、軍備拡大重視路線を牽制し、外交尊重の主張を貫いた。

『東京朝日新聞』は、内閣交代については数多く、社説を掲げた。まず、7月4日社説「政変と後継内閣詮衡<sup>せんこう</sup> 事勿れ主義を排す」において、「斎藤内閣が五・一五事件後の非常時局を平穩化した後、今や受身的態度でなく、時代の要求する、指導力ある人物を起用すべきである」と、元老・重臣に入念な詮衡を切望した。5日社説「岡田大将の組閣方針」で、岡田が奏請されたことを「数十日間鬱結した人心を開放するもの」として歓迎した。斎藤内閣の次に来る者の任務としては、国策の大方針は少しも動くものではないが、積極的に能動的に、働きかける政治でなければならない。そのため、閣僚の人選も出来るだけ若くするように要望した。

ところが、岡田内閣の組閣は難航し行詰り状態に陥った。6日社説「挙国内閣の対政党関係」で、「政党への援助・入閣交渉において慎重さが足らず、困難噴出の状態に至った。政党の公的機関を尊重して信望ある人物を選択した斎藤前内閣に比較して、やや変調があるようだ。政党側も党利党略に走らず、岡田内閣を成立に積極的に協力し、難局対処に応援すべきである」と、提言した。7日社説「組閣に対する政党の立場」でも、組閣行詰りを取り上げ、「大政友会も醜態であるが、大半の責任は組閣本部にある」とした。そうであっても、この時局には、政党は「この機会を捉えて、従来の老人的巧者を捨てて、新しき更生の一步を踏み出す機縁とし、入閣交渉に応待する」ように忠告するのであった。

岡田新内閣の成立後、8日社説「岡田新内閣成立」で、組閣本部が政党の無力に乗じて政党蔑視した如き態度や政友会内の対立状態を利用するかのような政治的駆引きを遺憾とした。そのため、出来上がったのは、「挙国内閣の理想は破れて一部の既成政党勢力に偏倚<sup>へんい</sup>する官僚中心政権」であった。しかし、「曲がりなりにも政局が新展開したのは全然の停頓沈滞には優る」と納得し、国民の政治への覚醒を切望するのであった。

そして、13日社説「虚飾的儀礼」と21日社説「岡田内閣の十大政綱」では、「組閣過程と閣僚の顔ぶれに不満足」で、出来上がった「十大政綱」は「余りに抽象文字の羅列に過ぎ」、

また内容が未熟なのに失望を禁じ得ないと、新内閣を酷評するのであった。

翌年（1935年）に開催される第二次ロンドン軍縮会議に向けて、海軍の準備は本格化していた。海軍の出した基本方針は、(1)外交的妥協を避けるため、交渉前にワシントン海軍条約の廃止を通告する、(2)もし新協定を結ぶのであれば、主権国家間の「軍備権の平等」を前提に、各国共通の保有最大量を定めて、その上限を低下させる、(3)攻撃的軍備（戦艦・空母）の大幅削減を協定して軍縮を徹底する、という三点を主張した。以上の海軍案には、外務省や大蔵省はもとより陸軍省も難色を示した。それは、米国が受け入れ可能な内容とはとても思えなかったからである。結局、岡田首相は海軍側の主張をほぼそのまま交渉方針として採用した<sup>259</sup>。

10月から本格化した予備会議では、比率主義撤廃や戦艦・空母の全廃を主張する日本と、現行条約の比率のままで保有量を一律2割削減を主張する米国が真っ向から対立した。緊迫する欧州問題を抱えながら、極東で日本の海軍力と対峙することを嫌う英国が、日米間の妥協の余地を最後まで模索したが、両国の溝は全く埋まらなかった。12月に予備会議は決裂し、日本は単独でワシントン海軍条約の廃止（失効は二年後）を通告した<sup>260</sup>。

アメリカはローズベルト大統領の就任以来、ワシントン条約、ロンドン軍縮条約の範囲内で主に海軍艦船の建造等、軍備を拡大させてきた。7月14日には、アメリカ海軍当局の「駆逐艦14隻、潜水艦5隻、水兵5,500増員」という大建艦計画も報じられた。25日2頁では、「我（日本）増率に備える 前進基地の獲得 アリュージョン其他へ 注目される米陸海軍の活躍」との記事で、ワシントン政府でない最高権威筋からの情報として、「太平洋防備拡張を禁止することの申合せ（制限協定）」の廃棄についても報じられるに至った。

イギリスについては、1934年7月7日2頁に「陸、海、空軍を 英国愈よ大拡充 10億円の巨費を投じて 年末までに成案発表」では、イギリスの軍備拡大について、更に11日1頁では、香港の英航空隊が高射砲、爆撃機なども増置し、突如、大拡張を計る南支航空権掌握計画も報じられた。

ソ連とは、従前より国境線をめぐる緊迫状況は弱まることはなく、激しくなる一方であった。8月16日1頁に、「黒龍、烏蘇里両江の満露国境線付近に見れる、サ連の大軍備が極東平和に暗影を落としている、恐るべき実情」との報告、24日2頁には、満蒙国境を越え

---

<sup>259</sup> 中谷直司「第二次ロンドン海軍会議（1935-36年）―「海軍休日」の終焉」前掲『ハンドブック近代日本外交史』、222頁。

<sup>260</sup> 同上、223頁。

て地理調査を実施した、極東地理学会理事・布利秋の「今や外蒙における赤露の勢力は絶対的である。(中略)赤露の外蒙侵入はかくして百パーセントの成功を収めて嚴重を極める国境線の防備を固めている」との視察談を報じた。

岡田新内閣と広田外相に対して、7月11日「新内閣の外交方針 軍縮方針は如何」、13日「新内閣の重大使命 近く国際危局に処する」、20日「精根を打ち込め 海軍軍縮會議対案について」の社説3編で、海軍軍縮會議の対策が外交上の重大使命となっているので、積極的に国際関係の是正に努めるように奮起を促した。その後、強気の論調が続いた。22日社説「反省すべきは寧ろ米国 対軍縮會議の情勢について」では、「海軍拡張計画の発表とか、条約上劣勢の地位にある日本は、今日の国際情勢から見て、やむを得ざるものである。アメリカが自らの世界政策を『大ステッキ』で強行せんとする思想を棄てることが先決問題である」と、アメリカを牽制した。27日社説「華府条約の廃棄問題 政府は処置を誤まるなかれ」では、「廃棄通告を即行すべきか自重すべきかは、外交技術の問題である。好戦的な感情から出たのではなく、五・五・三というような不対等な比率は今後は受け入れられない。締結後、十数年の今日、技術の目ざましき発達があり、作戦計画に重大な変更が必要となった。極めて冷静で理性的である。日本政府として、世界にして十分知らしめる努力を払わなければならない」と、ワシントン条約の廃棄に同意を表し、政府に世界というより米英に対し強気な論陣を張るよう促した。

8月7日の社説「軍縮會議の基礎要件 我が三根本主張」で、「日本の主張する、艦型縮小主義はイギリスも賛同し、同一步調を採っている。量的縮減について、日本は現状以上に保有量を引下げてもよいとしている。ただし、条件として、軍備の平等権、総トン主義である。最小限度の経費をもって最大限度の国防力を充実しなければならぬ。それが、日本が総トン主義を主張するゆえである。アメリカが頭から反対するが、イギリスやフランスを日本側に引きつけられるように、政治的工作が必要である」と、軍備の平等権、総トン主義を基礎とすると強調し、「米と英仏との離間、を衝く必要性を説いた。15日社説「比率方式脱却の根拠 われに責なし」では、「英米の当局者が日本の方針を理解せず、<sup>あたか</sup>恰も彼等の国防の安全を脅かすごとく考えている。軍縮會議の成功の望みなき責を日本に帰そうとしていることは、甚だ心外だ。英米にとってのみ利益となる比率方式にいつまでも承服しておれないのである。英米の反省を促す」とし、英米ともにきつく批判した。また、日本側の軍備平等権、総トン主義に対し米英の比率主義という対立点が明示される報道があった<sup>261</sup>。

<sup>261</sup> 『大阪朝日新聞』1934年8月28日1頁「海軍予備交渉の方針 日米漸く背反 形勢如何では、断乎

31 日社説「熟慮を要する軍縮方針」で「重大な方針は、現行の比率方式からの脱却である。その根拠は対面の問題からではない。全ての艦種に対する一律の比率が固定されたなら、今に適う海軍編成ができないという技術問題である。今日の国際情勢からいって、譲れるところは譲り、この会商をまとめることが、最も望ましい。前回のような、国論の統一がかかるようなことは絶対に繰り返さぬよう切望する」と、政府の方針を支持し、国論の分裂を警めた。

9 月 2 日、列国の意見対立で予備交渉について悲観的な情勢が報じられ<sup>262</sup>、3 日社説「華府条約の廃棄 通告期は何時？ 広田外相頗る慎重」で「条約の既定上、失効 2 年前までに通告する必要がある。その上で、軍備縮減の提案をすすめる。その前提工作という意味でワシントン条約は廃棄せねばならない。この海軍の総意が三相会議で政府の方針として本決まりとなった。通告時期は、広田外相に一任された。内外に重大関係を有する外交案件で通告時期が広田外相に委任された」と、ワシントン条約廃棄に同意した。4 日夕刊 1 頁に日本の軍部は見解が一致したとの記事が掲載された<sup>263</sup>。同日社説「質的軍縮の徹底化 日英の対米態度」は、「日英米それぞれに齟齬があり妥協困難である。決裂の見込十分とはいえ、無暗に前途を悲観することはない。予備交渉に誠意をもって当り、廃棄通告についてもその時期、様式に関して慎重を要する。悲観し過ぎて投げやりにならないよう」と、社説を結んだ。

7 日社説「指導的地位に立て 軍縮会商と日本」で、「軍縮会議の基礎要件ともいうべき世界平和を求める心が、近年いくらか曇ってきたように思われる。国民主義（筆者注：ナショナリズム）がいたるところに頭を擡<sup>もた</sup>げて来た。国民主義の窮まるところは、争いに終る。いま列国は平和を欲求する心が欠けている。わが国の主張を頑張るだけが能ではない。列国側にわが国が争わんとしているとの誤解を解き、平和を勝ち得る努力しよう」と、世界平和の理想に立ち返った。10 月 2 日社説「わが外交陣の活躍 切にその健闘を祈る」でも、「軍縮会議に備え、満州事変以来の一部外国民の日本への誤解を解消するため、列強の積極的国防政策とわが国のそれとを調和按配し、海軍軍縮会議を成功させるべき重大使命を帯びている」と、列国との協調を説き、海軍軍縮会議の成功を祈った。

一般記事では、アメリカの一貫して強硬な対日態度の報道であった<sup>264</sup>。それに対して、9 日

---

わ が具体方針宣明 技術的討議を原則とす（後略）」、「現行比率を存続 米海軍首脳の見解一致す 大統領も支持せん」。

<sup>262</sup> 同 9 月 2 日 1 頁「列国の意見対立で 予備交渉悲観される 本会議延長論も有力化 我が政府極度に警戒」。

<sup>263</sup> 同 4 日夕刊 1 頁「海軍軍縮対策を 陸相、全面的に支持（後略）」並びに「完全に意見一致（中略） 会見後 大角海相語る」。

<sup>264</sup> 『大阪朝日新聞』1934 年 9 月 10 日 1 頁「我総頓数主義に 英米は挙って反対 予備交渉死命は米の掌中に 四国の軍縮態度」、同 10 月 5 日 1 頁「海軍予備交渉迫る 日、米の方針懸隔し 劈頭より紛糾を見ん 無責任な米の刺激的言辞 我政府遺憾を表明」では、ロンドン軍備予備交渉に、強硬派を

社説「アメリカの対軍縮態度 その極東政策」で、「アメリカの極東外交政策と海軍の充実との間には密接な関係がある。アメリカが海軍軍縮に応ずるのは、その積極的対極東政策と矛盾しない範囲においてのこと、巨艦巨砲主義を固持し、比率主義を捨てない理由がそこにある。極東政策について、日米の一致点が見つからなければ、軍縮会議がまとまらない虞がある。極東政策での一致点を見つけるよう、わが外交陣の活躍を期待する」と、極東政策での一致点を見つけることを提起し、外交当局への期待を現した。軍縮予備交渉が多難視されると報じられ<sup>265</sup>、そのため、予備交渉開始直前の23日社説「海軍予備会商の再開」では、「問題は比率主義の廃止を原則的にアメリカ当局者が承認するや否やに懸かっているのである。日米双方の疑心や誤解を解くための政治工作需要である」と、軍縮会議の成否はアメリカの説得にかかっているとした。日本側の主張を通すべきであるという原則はそのまま、アメリカ次第で事の成否が決まるとの前回と同じ論調を繰返した。

10月24日（日本時間）から、ロンドンで二カ国会談を並行する複合形式の海軍予備会商が再開された。25日夕刊（24日発行）より連日、報道されることになった<sup>266</sup>。そこでは、日本側が比率主義撤廃を主張、英国側は同意、米が強硬に反対したと報じられた。そして、同日朝刊1頁には「日米会談劈頭から緊張 華府条約を繞り 俄然双方の意見対立 デヴィス（N. Davis）代表存続を主張 我が不動の方針を松平全権闡明」で、日米の対立が鮮明となり、イギリスが斡旋役にまわり、日米対立の図式が明確になったのであった<sup>267</sup>。

26日社説「必ずしも悲観を要せず 海軍予備会商の前途」で、「主張にかなりの開きがあるが、必ずしも前途に暗影を投ずるものでない。各国代表の態度は、極めて友好的であったので、成功の望みがあるのではないかと思われる。重大なる使命をわすれなければ、ある程度のまとまりは決して絶望ではないとおもわれる」と、更に30日社説「日英米主張の検討」で、「三国の海軍政策が違えど、何らかの政治的解決を見ること必ずしも不可能ではないと思われる」と、希望はあるとして、政治的解決を期待したのであった。11月2日、イギリス首相斡旋の不調が伝えられた<sup>268</sup>。5日社説「製艦競争を防止せよ 軍備の相対性」、6日社説「軍

---

代表する作戦部長スタンレー（Stanley）提督が専門委員に任命されたと報じた。

<sup>265</sup> 同10月21日1頁「軍縮予備交渉多難視さる 我不侵略提案に 英米提携して警戒 華府条約の存続を主張」。

<sup>266</sup> 同10月25日夕刊1頁「一転・けふは日米初会商 比率主義撤廃に 英国側は同意の色 パリティも名目上なら承認 米の態度依然強硬」、「日英接近を危惧 3国間の公開討議開催を アメリカ側は希望す」。

<sup>267</sup> 同26日1頁「英国は斡旋役 対立する日、米両国の主張 難関をいかに打開するか 軍縮予備交渉の鍵」。

<sup>268</sup> 『大阪朝日新聞』1934年11月2日2頁「日米対立調停に マック首相大重 日米代表を午餐会に招

縮会議と政治問題」で、「決裂すれば世界戦争を呼び起こすかも知れないので、厳しい日米の対立を関係国の努力で調整し、軍縮予備会議が成功することを祈る」のであった。

日本側として、10日、日本海軍の強硬な姿勢が報じられた<sup>269</sup>。16日夕刊では、ますます厳然としてきた日米の懸隔に対して、依然としてマック首相による苦心の斡旋が継続され<sup>270</sup>、21日コラム《天声人語》ではマック首相の苦心には同情してよいとイギリス首相の労苦をねぎらった次第である。29日社説「軍備平等権と政治工作」では、「日本の軍備平等権を容れようとしなないのは、日本の対支政策が侵略的なので、アメリカは東洋侵攻 渡洋作戦上の必要があり、日本よりも優勢な海軍力を維持しようとしているからである。会議の決裂を避けるためには、アメリカのこの疑念を一掃しなければならない。政治問題を討議する必要があるが、問題は支那問題を取り上げるか否かである。アメリカが天羽氏の声明を気に病むというなら、安心させる政治工作に出てもいいだろう」と、歩み寄れない原因を一方的にアメリカの疑念（誤解、曲解）に帰せて、日本側の政治工作を要請するのであった。

12月2日夕刊1頁に「帝国、華府条約の 単独廃棄を断行 けふ院内閣議決定 直ちに枢府御諮詢」と、ワシントン条約の日本単独廃棄が決定したとの報道があった。4日社説「華府条約単独廃棄決定 新条約の締結に努力すべし」で、「予定の筋書であって外務当局従来の主張に照らし当然のことである。政府が手続きを執ったのは、いづれの方面からも間然<sup>かんぜん</sup><sup>271</sup>するところはない。ヨリ完全なる新条約を成立させ永遠に太平洋の平和を確保する努力をすることは、東亜の最大強国としての日本の重大使命である」と、単独廃棄に同意し、日本の立場を正当化する論評をくわえた。9日コラム《天声人語》でも、アメリカの安全感が日本の不安全感である、アメリカさえ東洋進出の野心さえ捨てたら問題は根本的に解消するといった、アメリカに責任を擦り付けるかの如くであった。

11日社説「安全保障と兵力量」では、「国防の安全感に対する、安全保障の平等と兵力量の平等について、日米の主張が相違する。海軍予備会商は不調を免れない。アメリカの帝国主義的商業政策が問題である。お互い、経済的利益の擁護のためで、脅威と捉えるべきでない。決裂が直ちに建艦競争となり、日米関係が悪化する直接の原因になるとは信じられない。決裂をそう重大視し過ぎるにも及ぶまいと思うと、日米の経済的利益相反という相違点があ

---

待 得意の粘りで打開を期す」。

<sup>269</sup> 同10日1頁「譲歩案の用意なし 我提案は最後の一線 原則没却は受けぬ海軍当局 強硬な決意」。

<sup>270</sup> 同16日夕刊1頁「英国・新試案を米に提示 マック首相から 米国の譲歩を要望 現状維持一点張りの 主張を自ら再考ありたい」。

<sup>271</sup> 欠点についてあれこれと批判・非難すること。（『デジタル大辞泉』）

り、海軍予備会商が決裂しても日米関係の決定的な悪化にはつながらない」と、いった楽観論を唱えるのであった。15 日社説「国民同士の理解へ 予備交渉は無収穫に終るか」は、アメリカが「今日の日本の立場が、ワシントン条約およびロンドン条約締結時とは全く違うことを理解しようとしなさい。それが、この会商の癌である。アメリカ内には、実力をもってしても、比率を保っていくという危険な思想も潜そんでいる。当局者同士の話し合いがうまく運ばないなら、国民同士の理解に向かうことは一つであろう」と、アメリカの頑固さを非難し、外交交渉という実務的行動を国民同士の精神で乗り越えようという夢想論を唱えるのであった。

また、同日のコラム《天声人語》では、「思う壺とはいわないが、既存条約の一先ず廃棄に結局した。今日迄の経過としては強腰外交の勝利である」と、視野狭窄に至った。そして、19 日同コラムで、「軍縮予備交渉は一先ず休会。イギリスは巡洋艦、日本は潜水艦が必要、それらをアメリカは承知しまい。決裂となるか。先方に纏めたいとおもう誠意がなさそう」と、三国の本音が相違する対立点を明らかにした。

20 日、軍縮予備会商は休会となった。21 日社説「予備会商の休会宣明 今後は英米の出方次第」では、「殆ど失敗に終わったのは、一に、日本の立場が英、米に十分理解されなかったによる。次に、第二のドイツ視している。財政は軍事費偏重になったが、彼らが武力的圧迫を加えそうな気配を示すからだ。日本は平和を守る以外に他意はない。彼らの物の考え方が変わらぬ限り発展性はない」と、失敗の原因を日本への英米の理解不足と圧力であると、責任を英米に押し付けるのであった。

25 日社説「本年の国際政局回顧」で、「最後に、ロンドンにおける海軍軍縮予備会商である。成果なく、休会となったが、絶望でないことを信じたい」と、希望をつなぎ一年を締めくくった。30 日、ついにワシントン条約廃棄が正式に通告並びに中外に公表されたのであった<sup>272</sup>。同日社説「華府条約の廃棄 愈よ公式通告」では、「1936 年 12 月 31 日をもって効力を失うことになった。太平洋の平和を保障せる四国条約、支那の独立保全を保障する九ヶ国条約については存続するので、日本が東洋の平和に脅威を与えるという議論は全く見当違いの偏見である。脅威でなく、真の平和を保障すべき建設的軍縮の第一歩である。この意味で、吾人はワシントン条約廃棄通告を正義の発露とする次第である」と、戦争に向かうことなく、飽くまで平和を保障する歩みであると最後の望みを示した。

『東京朝日新聞』は、軍縮問題並びに海軍軍縮予備交渉に関して、34 年 5 月より計 21 編

---

<sup>272</sup> 『大阪朝日新聞』1934 年 12 月 30 日 1 頁「華府条約廃棄を正式通告 各国と公正妥当な 新協定の締結を希望 外務当局中外に声明」。

の社説で論評し続けた。5月26日、6月20日、同21日付社説3編<sup>273</sup>では、英米の官民において、「軍備平等権、比率変更」といった日本の主張に対する批判や意見を取り上げ、誤解があると指摘した。つぎに、7月16日、8月21日付社説2編<sup>274</sup>では、五相会議でもまとまらない、日本側の準備不足と英米の動きを論じ、「英米提携論」についても定まったものでない。また、仏、伊、露、独などの列国も様々なので、日本は、「華府条約廃棄問題もその要否、時期、場合、方法等に」ついて慎重に審議をかさねて、「大国的襟度<sup>きんど</sup>を以て進み、孤立焦燥の不利や列国対日共同戦線強化の障<sup>しょう</sup>碍<sup>がい</sup>を避け、東洋及び一般的国際平和の樹立を目標と」せよと、いわば激励した。9月9日社説「軍縮方針決定と軍縮の将来」では、「軍縮方針<sup>275</sup>を7日の閣議で決定し、全海軍が一致して政府を支持した。ロンドン条約時を想い、よろこび祝うのであった。また、ワシントン条約廃棄の通告を発することも決定されたと、時機にふさわしい」と、賛意を表した。

『東京朝日』10月9日社説「軍縮問題を巡る言論」では、「米国が現行比率主義を永久不変ものと主張すれば、日米は初めから正面衝突に陥るのは明らかである。予備会商の前途は、極めて悲観的なものとなる」と、国際関係への杞憂を現した。そして、15日社説「軍縮会議と外交工作」で、「政府の提唱する新軍縮方式こそ合法的であるから、決裂も恐れない決意に同意する」とした。

ロンドン海軍軍縮予備会商が開会されるにあたり、10月23日社説「軍縮予備会商開かる」において、「ワシントン条約の廃棄並びに軍備平等原則の日本の方針が英米の諒解に至れば、会商は進展する。各国が協調的態度を失わず、主張し、虚心坦懐に他国の主張を傾聴するよう」、関係列国を警めるのであった。25日社説「軍縮会商内容を公表すべし」では、「交渉の経過については簡単な公式発表しかない。関係国の意向態度を知るために会談内容は公表し、世界の世論に問うべきである」と、情報公開を要請するのであった。

1週間ほど経過した、11月1日社説「政治問題討議の意義」で、「日本案が未だ関係国に諒解されないのは、日本の極東政策が正しく理解されないからである。侵略的意図をもち、極東における覇権確立の目的があると誤解されている。日本としては、軍縮の技術的討議以外に、まづ政治的理解を達成する外交工作が必要である。不用意、不謹慎の発言は遺憾であ

---

<sup>273</sup> 『東京朝日新聞』1934年5月26日社説「英米の軍縮会商」、同6月20日「海軍予備交渉と英米の態度」、同21日「海軍力比率に関する論議」。

<sup>274</sup> 同7月16日「五相会議と軍縮問題」、8月21日「英米提携論を駁す」、10月9日「軍縮問題を巡る言論」。

<sup>275</sup> 帝国政府の軍縮方針は、「比率主義を排して、総トン数主義に基く各国平等の兵力量を保有する平等条約を締結することを根本原則とする」とある。(同9月9日社説)

る」と、外交当局を叱咤した。そして、9 日社説「日本の要求と英の妥協試案」では、「マクドナルド英首相が提出した『妥協方式試案』は、日本提案に対する折衷案となり、期待できる。ただし、米国がその一部、日本に軍備平等権を認めることには絶対反対と伝えられる。米国のこの態度によって海軍会商が破綻するのではないかと、憂えるのであった。

会商が迷走してきたので、11 月 21 日社説「補足し難き軍縮会商」で、日本政府に対し、二点の提言をした。一つは、単に軍備平等の原則を強調するに止まらず、日本が承認し得る軍縮条件の具体的提案を明示すること、二つ目は、軍縮問題それ自体が政治問題なのでその討議を回避しないことであった。つぎに、ワシントン条約廃棄の問題に関する仏伊両国についての社説 2 編を続けた。12 月 3 日社説「条約廃棄を巡る列国の態度」で、「(仏伊両国が)条約廃棄の共同通告を英米との関係悪化への配慮を理由として拒否した」と、批判した。むしろ、「会商の進展を阻害するのは、世界一位の海軍を必要とする米国である」と、断じるのであった。また、9 日社説「国際関係と無条約状態」では、「無条約状態が国際的危局をもたらすのではなく、国際的猜疑心が軍備競争を誘致する原因となる」と、再び、米国の世界一海軍構想を批判した。

海軍会商の打切りが迫り、15 日、17 日、19 日の社説 3 編<sup>276</sup>で、「日本が応諾できる日英和協試案でも『兵力量の最高限度の設定』がまとまらない。英国は協調的であるが、米国が初めから和協的精神を欠いている」と、米国批判に終始した。

枢密院本会議で華府条約の廃棄が可決され、20 日社説「華府条約の廃棄」において、1922 年以来 12 年間にわたる比率主義に基く拘束が全く除去された。廃棄通告が国際平和の破壊や建艦競争の刺激の如く歪曲し逆宣伝されず、わが国の真意が透徹されるように万全の方策を、政府に要望した。23 日社説「条約廃棄と米国の態度」では、米国政府の声明が、従来の米国の態度に比して、「著しく冷静にして協調的言辞」にみたまされしていると「慶賀、するのであった。

締め括りとして、30 日社説「条約廃棄通告後の外交工作」で、「廃棄通告にたいする態度が平静妥当に代わったことをもって、米国が真に日本の態度を了解した結果に帰することは早計である。一先ず打切りとなった、軍縮会商をすすめ新たなる軍縮協定を達成するまで、政治的了解が必須である」と、外交当局による外交工作に期待を寄せるのであった。

満州国建国後、関東軍としては従来の満鉄中心の満州経営を変革して、自己の意思を直接

---

<sup>276</sup>『東京朝日新聞』1934 年 12 月 15 日社説「日英和協試案と米国の態度」、同 17 日「日英関係の一齣（筆者注：コマ）」、同 19 日「海軍会商打切と本会議」。

満州経営に反映させる意図を持っていた。関東軍の在満機構改革案とは、関東軍の意図をもとに、陸軍として、日本と満州国との関係が特殊緊密であるという前提に立って、一部重複する関東軍司令官（陸軍省）と駐満特命全権大使（外務省）と南満州鉄道株式会社を監督する拓務省、三省の権限関係を事実上陸軍の下に整理統一しようとする企図である。首相直属で現役軍人が総裁か次長となる対満事務局を設置して拓務省の権限を吸収し、関東軍司令官が兼任している駐満特命全権大使も渉外事項以外は首相の指揮監督下に置く、という主張であった<sup>277</sup>。これは満州事変以来、陸軍内で強く主張されていた政党政治の外地行政からの排除という議論の系譜上にあった<sup>278</sup>。在満機構改革問題は、10月17日岡田首相による、陸、外、拓三省妥協案によって収拾されたが、岡田内閣が陸軍に譲歩を余儀なくされ、陸軍側主張をほぼ全面的に認めたものであった<sup>279</sup>。

8月30日社説「在満機構の<sup>もつ</sup>縄<sup>けんどう</sup>を憂う」で、「今ごろ紛糾を醸す、出先官憲の不手際を遺憾に思う」と関係三省の対立と出先の混乱を憂うるのであった。9月4日コラム《天声人語》では、「在満機構の改革問題は遂に首相對陸相の間に直接談判の段取りとなった。軍部の態度、甚だ強硬で、首相の苦悩、察するにあまりある」と、<sup>まと</sup>纏まらない状況に苦悩する岡田首相に同情した。12日には、拓務省と陸軍とがともに満足せず両者の対立が明瞭になってきたと報じられた<sup>280</sup>。しかし、13日に、政府としての妥協案がまとまる見通しがたったとの報道がなされた<sup>281</sup>。ところが、同頁「関東庁員総辞職の形勢 愈よ急迫す 『職を賭し主張貫徹』を決議 満洲各地に波及」と、拓務省側の出先職員はその妥協に対し辞職覚悟での抵抗の意思を示した。そして、10月に入って、10日に、岡田首相が陸軍に苦慮し、事態混乱の持続が伝えられた<sup>282</sup>。13日社説「敢て無理を通すな 在満機構改革 反対について」では、「武治主義に関東庁官吏の大部分が反対を公然と表明している。政府は焦って決定したところに間違いの元があり。無理に抑えないで、道理をもって当れよ。道理ある手段の第一

<sup>277</sup> 前掲『政党内閣制の展開と崩壊 1927～36年』、325-326頁。

<sup>278</sup> 同上、325頁。原田は、陸軍省、外務省、拓務省それぞれみな意見が違う。陸軍がしきりにいろいろ自分等に宣伝をしているが、要するに結局満州に軍政を布こうという下心でやっているのがよく見える。形は、総理大臣の監督の下に置く、と言いながら、事実は無監督の状況であるという。原田熊雄『西園寺公と政局第4巻—自昭和9年至昭和11年—』（岩波書店、1951年）、39頁。

<sup>279</sup> 前掲『大正デモクラシー体制の崩壊』78頁。

<sup>280</sup> 『大阪朝日新聞』1934年9月12日1頁「縄解けぬ在満機関改革 政府妥協案の実現 “枢府、に第二の難関 拓務は勿論、陸軍も不満足 解決には更に曲折決定」。

<sup>281</sup> 『大阪朝日新聞』1934年9月13日1頁「“在満機関、漸く解決へ 政府妥協案大綱 陸軍側と意見一致 広田外相も原案に賛成 あす閣議で正式決定」。

<sup>282</sup> 同10月10日1頁「在満機関問題愈よ縄れる 解決案に困惑し陸軍側の譲歩を希望 文官次長制も不適当か 岡田首相全く苦慮」。

歩として、専任の拓相をおき、改革案を練り直すことが賢明であろう。首相の誤らざる処置を希うて止まない」と、府の焦慮を戒め、今一步、拓務省に譲る新たな改革案を望んだのであった。同日のコラム《天声人語》では、「様々な移民団の凋落談が騒がしいなか、拓務省と軍部との正面衝突がつづくことは賛成できない。肝腎の移民計画が頓挫すまいか」と、深刻な憂いを現した。

一般記事での動きとしては、17日1頁「政府愈よ“在満機関、に断案」と政府側の決死的判断が取沙汰されたのは、「関東軍愈よ硬化 大連に突如特務機関開設」等、出先軍隊並びに陸軍がさらに強硬になったためである。それを同日のコラム《天声人語》では、「もはや機構如何の問題でなくて、軍部対拓務、憲兵と警察官の対立抗争に発展した」と、中央と出先、両方面での混乱を嘆いた。18日号外1頁で、「関東庁幹部の総辞職や全庁員の追隨する」という長官へ電報が報じられ、拓務省出先の緊迫状況が伝えられた<sup>283</sup>。それでも、19日夕刊1頁「在満機構改革を奏上す けふ首相閣議決定を伏奏す」、「現地の鎮撫に全力（中略）政府平穩解決を期す」と、状況は鎮静化に向かった。

同日社説「運用に誤りなきを期せ 在満機構改革決定について」では、「結局この再審議は、いかに内閣が、原案執行について、確信がなかったかを暴露した。原案が変更されなかったのは、偶々軍部の主張が強硬だったことによる。内閣に威令はない。（中略）今後の機構運用如何にある。岡田首相は確信なき国策を遂行するのではなく、国策審議会設置を急ぐべきである」と、岡田首相の指導力不足を指摘し、それを補うための補助機関設置を督促するのであった。20日1頁「全体運動打切り 関東庁漸く鎮静」と、拓務省出先の混乱はおさまった<sup>284</sup>と報じられた。しかし、25日コラム《天声人語》では、「在満機構問題で岡田首相の貫禄は完全に問われてしまった」と、ここでも岡田首相は政権指導力の評価を落とすのであった<sup>285</sup>。

『東京朝日新聞』は、在満機構問題については、社説において数多く取り上げ、より掘り下げた。まず、8月4日社説「対満機関と拓務省問題」で、「満洲国が出現して関東州の地位が全然変わったので、現在の実情に副い、重要な対満政策の実行に支障がない体制に改革しなければならない。根本的検討とその解決を要する」との正論を吐いた。しかし、9日社説

<sup>283</sup> 同9月18日号外1頁で、「“在満機関問題、終局の波瀾 関東庁の幹部 遂に総辞職を敢行す 菱刈長官へ電報で辞表提示 全庁員も追隨か」。

<sup>284</sup> 『大阪朝日新聞』1934年9月28日2頁「関東庁の全員 遂に辞表を撤回 全警官と新機関投合に決定 “在満機関、愈よ大団円」。

<sup>285</sup> 岡田首相は、拓務省を犠牲にして、陸軍側の主張をほぼ全面的に認めたものであった。前掲『大正デモクラシー体制の崩壊』78頁、前掲『政党内閣制の展開と崩壊 1927～36年』326頁。

「在満機関と陸軍案」では、満州事変後の「満州新事態の現実に適応すべき好個の断案たるを失わない」として陸軍案を評価した。

ところが、閣議決定後、混乱を呈したので、8月31日社説「在満機構改革の方向」において、「陸軍、外務、拓務三省が各々自案を固持して争って譲らない。拓相を兼ねている岡田首相に一日も早い事態の転換」を勧告した。9月12日社説「在満機関妥協案」で、最後の裁断が岡田内閣の政治手腕に委ねられて、妥協案が案出され、「問題解決に向かって多分の示唆と可能性を投与した」と、安堵した。9月15日社説「在満機関の大勢定まる」では、「在満機構の現実、何と云っても軍部中心の活動であり、今日然るが如く、近き将来においても、尚然らざるを得ない」との、現状認識を示した。そのため、陸軍案中心の在満新機構に対する折衷案を岡田首相が拓務省の反対を押切って、強引に閣議で承認したことを認める論評であった。

しかし、ますます混乱が深刻となり、10月14日社説「在満機関問題の重大化」で、閣議決定事項を保留して逡巡する政府、岡田首相にたいして、厳しく更なる責任を追及したのである。続いて、問題を深掘りし、17日社説「問題はより深い所にある」では、「争いの源」に、関東軍と関東庁「両方に下剋上の気分が張っていて、上の命令が下に通らず、逆に下の方の力が上の方を動かしているが為ではないか」と、憂えた。ただし、言論圧迫には反対の意を付け加えた。18日社説「政府の責任重大化」で、9月14日閣議の方針（岡田首相の妥協案）通りに、再決定、再確認されたが、今後の運用や将来の事態に応じる再改革にたいする政府責任の重大さを強調した。最後に、11月2日社説「在満機構問題の落着」で、「関東庁の三局長以下巡査に至るまでの総員」が、辞意を翻し新機構に投合することを安堵し、速やかな実施を要求したのである。

### 3) 朝日新聞社の新体制と事業拡大

1933年11月24日、朝日新聞社長・村山龍平が神戸の自邸で死去した。84歳であつた。朝日新聞の社主兼経営者であつた。村山社長の他界にともない、朝日は12月6日臨時役員会をひらき、満場一致で社長に上野精一、取締役会長・専務に村山長孝を選任した。村山龍平を失った朝日は、この日をもって創業者にかわる、あたらしい世代にその運営をゆだねることとなった<sup>286</sup>。

---

<sup>286</sup> 社史、420頁。

村山社長の死去から半年後、1934年4月18日に、編集関係の人事異動をおこない、上野社長、村山会長のもとでの新陣容をととのえた。すなわち『東西朝日』に主筆制をしき、大朝主筆には同編集局長・取締役・高原操を、東朝主筆には同編集局長・取締役・緒方竹虎をあてた。また大朝副主筆には同経済部長・和田信夫を起用した。主筆制実施にともない、大朝編集局長には原田譲二が、東朝編集局長には美土路昌一が就任した。その他、部長級も異動し、新体制が確立された<sup>287</sup>。

これまで主筆格はいたが、社内規定された後の正式な主筆として、大朝の高原、東朝の緒方が初代主筆となったのである。今西光男によれば、この東西主筆制で、社の規定として主筆を筆政の中心であることを明確化させたのである。この人事の狙いは、軍部の統制に対抗するため、内部の管理体制を強化し編集責任を明確化することにあった<sup>288</sup>。

主筆制実施にともない、大朝はこのとき、京都通信局と神戸通信局を支局に昇格して取材陣を強化した。また新京（現・長春）にある満州通信局を支局に昇格して記者を増員したほか、上海通信局、北平通信局（現・北京）の増員をおこない、あらたに広東通信部を開設するなど中国大陆の通信網を強化した。一方、東朝では部長級の異動をおこない、横浜通信局を支局に昇格した<sup>289</sup>。

5月25日には、第30回株主総会をひらき、定款を改正して専務取締役三人以内と業務を分担する常務取締役五人以内をおけるようにした。これにともなう当時の役員はつぎのとおりである。代表取締役社長・上野精一、同取締役会長・専務・村山長挙、同副社長・下村宏、同専務・辰井梅吉、常務取締役・高原操、同・緒方竹虎、同・石井光次郎、取締役・小西勝一、同・岡野養之助、同・原田棟一郎<sup>290</sup>。

また、1934年1月から海外の通信網を拡大強化した。それまでは、イギリスの「タイムズ」、フランスの「ジュルナル」、アメリカの「ニューヨーク・タイムズ」のほか国内の新聞連合社から海外ニュースをうけていたが、あらたにアメリカの通信社APと、イギリスの通信社ロイターとも契約した。また、同年2月15日付でロンドン、ニューヨーク、ベルリン、パリ、モスクワの特派員在住地に通信局を開設した<sup>291</sup>。

1934年9月19日、満州事変後の極東、アジア情勢にかんがみ、東亜問題調査会が設立された。1933年中国大陆におもむき、東北三省と華北を視察した緒方・東朝主筆の構想に

---

<sup>287</sup> 同上、420-421頁。

<sup>288</sup> 前掲『新聞資本と経営の昭和史 朝日新聞筆政・緒方竹虎の苦悩』、121頁。

<sup>289</sup> 社史、421頁。

<sup>290</sup> 社史、421頁。

<sup>291</sup> 同上、421-422頁。

もとづくもので、中国大陸とソビエトおよびアジア各方面にわたる情報、資料を収集し、新聞社として必要な研究をすすめるための機構であった。初代会長には副社長・下村宏が就任したが間もなく緒方にかわり、常任幹事に東朝論説委員・大西斎、幹事に大朝東亜部長・神尾茂が就任してスタッフを東朝に集めて研究を開始した。東亜問題調査会に配属されたのは太田宇之助、尾崎秀実、武内文彬、益田豊彦、嘉治隆一らであった<sup>292</sup>。東亜問題調査会は地味だが意義ある調査活動をおこなった。しかし、陸海軍や満鉄、大企業の十分な協力が得られなくなり、1940年に廃止された<sup>293</sup>。

#### 4) まとめ

天羽声明発表直後、欧米の反響に対し批判・非難を応酬し「我が新対支外交策、何がわるいのか」と強気に弁護する論調の社説、コラム、記事が紙面を覆った。ところが、「日本が支那本土にも領土的野心を持っている」との誤解、曲解したと反論した後、僅か1週間後に、外務省一官吏の軽率なる行動で、外部へ発表すべき声明ではなかった、外部へ発表すべき声明ではなかったと論調は急転した。感情的反発から冷静な外交感覚を取り戻した論調に変わった。

この移りかわりにたいしては、ほぼ同様な道筋をたどってはいたが、一件落着後の総括に東西朝日の論調に若干の違いを見せた。『大阪朝日』は、疑惑を列国に与えるような言動は極度に慎まなければならぬと再発防止を唱えるだけで終わった。『東京朝日』は、「機宜をえた広田外相の対応によって、中国問題について日本政府の所信を明らかにできた、また、列国の認識を正すこともできた」と評価し、日本が国際協調の趨勢のなかで孤立に走らないよう警告を発するのであった。いわば、この外交の失敗を教訓とするよう、前向きに締めくくったのである。

日本の貿易がますます好調になるにつれて、日蘭、日英会商は不調となるのであった。『大阪朝日』では、日英会商にたいし憂えていたところ、日英民間会商が決裂したので、国民に貿易戦争への覚悟を訴えるまでにいたった。英国が対日貿易対策として輸入割当制を論議したと報じられるや、コラムでは猛反発の体となった。

また、英蘭と同様に、世界各地の市場で貿易摩擦が生じていき、関税引上げ、輸入割当などの貿易制限が広がる趨勢となった。それにたいし、輸出拡大は低価格だけでなく、品質の

---

<sup>292</sup> 同上、422頁。

<sup>293</sup> 同上、422-423頁。

良さや技術力の高さ、勤勉等による競争力の高さが世界貿易の「独り勝ち」の要因であるとする正当化論を唱えるようになった。そのような摩擦のなかでも英領への輸出が激増していくので、イギリスの低い競争力をあげて非難し、全紙面で論調はますますイギリスにたいして強硬になるのであった。

『東京朝日』は、英国、蘭印にたいして、比較的、論理的で冷静な論評を続けた。蘭印会商には、日本への蘭印特産物の輸入増という「切札」をも使用してまとめるように提案をした。『東京朝日』は現実的で、妥協してでも協調による解決を望むのであった。

斎藤内閣から岡田内閣への政変に、『大阪朝日』は早くから純政党内閣は無理だとし、斎藤内閣と同じ形態の継続を主張した。成立した岡田内閣にたいし、積極的に国際関係の是正に努め、軍備拡大重視路線を牽制し、外交尊重を要望した。建前論を論じ、結果を追認しただけの論評に終るのであった。

『東京朝日』は、岡田首相は歓迎したが、政党軽視の組閣過程と閣僚の顔ぶれに不満足であると、批判した。挙国内閣の理想が破れた官僚中心政権であり、さらに「岡田内閣の十大政綱」には失望を禁じ得ないと、新内閣を酷評するのであった。現状追認の『大阪朝日』とは、対照的な岡田内閣への評価となった。

岡田新内閣の外交上の重大使命が海軍軍縮会議の対策となっていたので、海軍軍縮の取扱いが長期的で回数も多く多様であった。『大阪朝日』では、ワシントン条約の廃棄を前提に軍備の平等権、総トン主義を基礎とする政府の方針に同意し、比率主義の米英を批判する論調で始まった。そして、極東政策での一致点を見つけ出し、日米双方の疑心や誤解を解くために外交による政治的解決を期待するのであった。ただし、成否は比率主義の廃止を原則的にアメリカが承認するや否やに懸かると、アメリカに一方的に責任をかぶせる見解は不変であった。

ロンドンで海軍予備交渉が開始すると、日米の対立が鮮明となった。政治的解決を望むものの、一方的なアメリカの譲歩を要求する論評に終始するのであった。予備交渉が休会となり、ほとんど失敗の結果に終わったことも、原因を、日本に対する英米の理解不足と圧力であると、責任を英米に押し付ける論調であった。それでも休会は失望でなく、平和を希望するとの楽観論でこの一年を締めくくったのである。

『東京朝日』も、ワシントン条約の廃棄を前提に軍備の平等権、総トン主義を基礎とする政府の方針に同意し、比率主義の米英を批判する論調は共通するものであった。ただし、いくつかの議論について、具体的、詳細に取上げた論評があった。マクドナルド英首相の「妥

協方式試案」、日本政府に対する二点の提言（日本が承認し得る軍縮条件の具体的提案を明示すること、政治問題なのでその討議を回避しないこと）、仏伊両国への条約廃棄の共同通告要請等々である。また、英国は協調的であるが、米国は和協的精神を欠いて頑な姿勢であると、米国へは執拗でより厳しく批判するのであった。

在満機構改革問題について、『大阪朝日』では、関係三省の対立と出先の混乱を憂い、軍部の強硬な態度に苦慮する岡田首相に同情した。出先軍隊並びに陸軍がさらに強硬になり、軍部対拓務、憲兵と警察官との対立抗争に発展した大混乱をコラムともども嘆くのであった。一件落着後、岡田首相の指導力が酷評されたのは当然であった。

『東京朝日』は、当初より軍部の改革案を評価し、岡田首相の軍部よりの最終折衷案も認める論評であった。満州国、在満機構は軍部中心の運営にならざるを得ないという現状認識に基づいていたからである。また、争いの源に関東軍と関東庁双方の内部に下剋上の気分が張っていることが問題であると、鋭く指摘し、軍部の批判も忘れなかった。

創業者村山龍平の死後、新体制を築くと同時に、組織拡大と改革を行った。それは、対外圧力に抗するため、責任を明確にし、強固な体制をととえる組織強化であった。東亜問題調査会は、情報、資料を収集し、新聞社として必要な研究を蓄積し、いわば理論武装の強化を図る機構であった。

次章では、広田外交が華北分離工作や日中関係で足元が揺らぎ、政府が国体明徴問題、予算編成問題で追い詰められるに際して、どう捉え、どのように論評したかを検証する。

## 第 6 章

### 広田外交の盛衰と軍部の台頭

前章では、天羽声明問題をめぐる日支関係のもつれ、貿易戦争、アメリカ大陸における排日運動の活発化、軍縮会議に向けての緊迫した予備交渉等々、国際的な時局不安が拡大するとともにそれらに影響を受けつつ、国内の政局不安もふかまる時期に、動揺しぶれる論調や現状追認の姿勢への変容を明らかにした。

広田外交の間隙をぬうかのように、1934 年晩秋から現地で新たな危機の前兆がみえ始めてきた。11 月 12 日に青島で、16 日に上海で、翌 35 年 1 月初頭には大連で相次いで現地陸軍の武官会議が開かれ、華北分離が協議された。

現地陸軍の中国における新たな勢力拡大の動きに対して、外務省が対抗策を打ち出した。広田は 1935 年初頭、一方では世論の支持を獲得しつつ、他方では議会において、日中関係改善への意欲を披瀝した<sup>294</sup>。広田は、再開された第 67 回帝国議会において、1 月 22 日に「日中親善と東アジアの平和」を説いた演説と 25 日の「私の在任中に戦争は断じてないと云うことを確信致して居ります」との答弁は、新聞世論に歓迎され、中国側にも好感をもって迎えられた<sup>295</sup>。蒋介石は 2 月 1 日、広田の演説に呼応して日中の善隣を説く声明を発表した。そして、5 月には日中両国は公使から大使への同時昇格を行った<sup>296</sup>。

このような外務省の努力は、6 月から活性化した。これは、関東軍と支那駐屯軍による華北分離工作を抑さえようとする最後の試みであった。広田三原則（排日停止、満州国承認、共同防共）は、10 月 7 日、広田外相から蒋作賓・駐日大使に伝えられた。それは、三原則を国民政府に認めさせるかたちをとって、陸軍の華北分離工作を阻止しようとする

---

<sup>294</sup> 前掲『危機のなかの協調外交 日中戦争に至る対外政策の形成と展開』、185-188 頁。

<sup>295</sup> 前掲『広田弘毅「悲劇の宰相」の実像』、84—86 頁。

<sup>296</sup> 前掲『シリーズ日本近現代史 ⑤ 満州事変から日中戦争へ』、196 頁。

る両面的な役割を果たすものといえた<sup>297</sup>。

しかし、広田三原則は中国にたいして要求ばかりだったので、中国が乗ってこないのも当然であった。広田に期待した汪兆銘や唐有壬ら親日派の失望は大きかった。そのため、中国の対日感情は悪化し、親日派は危うい立場となった<sup>298</sup>。

また、11月に実施された幣制改革の成功は、孔祥熙・財政部長ら抗日派の勢力を強める結果になった。中国幣制改革の実施は、親欧米派を勢いづかせ、対抗する汪兆銘や唐有壬らの親日派に打撃となった。中国において親日派が衰退した一因は、硬直した広田三原則にもあったといわれるのである<sup>299</sup>。

また、井上寿一によれば、1935年夏の段階では、陸軍中央の統制力の回復、国民政府の対日妥協路線の維持、これらを主軸として、広田外交の枠組みは、華北分離の既成事実を包含しつつ、支えられていた。中国側が満州国の存在を暗黙に認めることで、経済「提携」中心の漸進的關係改善を志向した。

広田三原則による日中関係改善に進もうとしていた矢先、8月12日に永田軍務局長惨殺事件が起こり、情勢が一変した。その後の派閥抗争激化によって、陸軍は内部対立により組織としての不統一が顕著となったのである。そのため、陸軍中央は現地陸軍への統制力をさらに失うに至り、その結果、11月25日には現地軍は中央部の指示を無視して、冀東防共自治委員会の成立を強行した。これで広田三原則をめぐる日中交渉の前提が崩れ去った。広田三原則は、国内的にも対外的にも説得力を失い、全くの空文と化したという<sup>300</sup>。

以上のように、広田外相による日中関係が好転の兆を示される一方で、陸軍の華北分離工作がすすめられ、日中関係の情勢が混沌としていった。本章では、目まぐるしく動く情勢における、広田外交や軍部にたいする論調の変遷を明らかにする。また、国内において「国体明徴声明問題」や軍事費をめぐる予算問題において政府や外務・大蔵など他当局と軍部との対立が強まっていった。時として政局が緊迫するなかで、ますます後退していく論調の変遷についても明らかにする。

---

<sup>297</sup> 前掲『シリーズ日本近現代史 ⑤ 満州事変から日中戦争へ』、196頁。

<sup>298</sup> 前掲『広田弘毅「悲劇の宰相」の実像』、97頁。

<sup>299</sup> 同上、98頁。

<sup>300</sup> 前掲『危機のなかの協調外交 日中戦争に至る対外政策の形成と展開』、205-215頁。

## 1) 追い詰められた広田外交

1935 年は、内外時局多難な情勢が見通された。1 月 5 日 1 頁に「関東軍首脳部会議 停戦協定の履行 支那に厳重要求 現地の対支策意見一致 南司令官へ報告」との記事で、「関東軍首脳部、各特務機関長、駐支武官による武官会議が開かれ、非武装地域の正常化に関しても、要求することを決定した」と、報じた。華北分離工作を扱った報道としては初めてであった。ただし、外交全般については、楽観した論評や報道であった。6 日社説「国際的危機の第一年 華府条約失効と日本の覚悟」では、「ワシントン条約は 36 年 12 月に失効するから、この二ヶ年は新条約締結の準備時代である。日本対英米間の意見の相違を解消するためには政治的解決より他に方法はないのである。そのためには、日米間の安全感の相違を解消することは必ずしも不可能ではないと思われる」と、最も重大な日米関係に対して楽観的な見通しを示した。22 日、北鉄交渉の妥結が報じられ<sup>301</sup>、23 日社説「北鉄交渉成る」で、「わが国とサ連邦との紛議原因の一つを永遠に除去した」と、賞賛した。同日コラム《天声人語》は、サ連は東方工作を断念し、新疆方面へ侵食するとみられると、対サ連警戒を論じた。24 日夕刊 1 頁には、「広田外交の功績 今後の平和工作に期待 北鉄交渉成立を イギリスで歓迎」と、イギリスの好反響を伝えた。

更に 26 日 1 頁に、広田外相の「戦争なし」答弁が内外に好反響を受けていると報じられた<sup>302</sup>。寄稿欄＜議会展望車＞に佐々弘雄が「月明、案外の獲物 “専門家、芦田君の外交質問 破顔一笑 外相の降壇振り」との見出しで、「質問、外相答弁ともに評価する。美濃部、芦田のような質問が議会復興に役に立つ」と、質疑応答全体を讃えた。27 日社説「戦争はない 外相の発言」で、「外相の信念を多とする。国民の努力と世界の理解を切望する」と、広田外相を絶賛した。

『東京朝日新聞』も、35 年当初における日中、日英米関係について、若干の好材料を取上げて、楽観的な見通しと期待感をあらかず論評が続いた。1 月 10 日社説「国際政局安定に対する努力」では、ロンドン予備会商後の米国当局が今までの態度に比して、比較的冷静で著しく实际的であり協調的な態度であること、26 日社説「米国の対満認識」で、米国政府や海軍当局は別として、民間識者数人の日本にたいする融和的言論をもって、期

---

<sup>301</sup> 『大阪朝日新聞』1935 年 1 月 22 日 1 頁「北鉄交渉遂に成立す 日満露国交の新紀元 来月末愈よ歴史的調印 折衝茲に 1 年 7 ヶ月（後略）」。

<sup>302</sup> 同 26 日 1 頁「平和外交の根本方針宣明 “予の在任中、断じて 戦争なきを確信す、芦田氏の質問に 答え外相率直に開陳」。

待感を表した。一方、20 日社説「対支外交の根本的刷新」では、「広田外交は人心を緩和剤としての役にはたったが、いわゆる非常時外交の打開に成功したとはいいい難い。この機会に日支の根本関係を刷新する方針を確立し、これを実践上に示すことを待望する」と、冷静に今後の方向を指摘した。また、25 日社説「太平洋政治協定と軍縮問題」では、広田外相が議会演説で示した、徹底的軍縮、不脅威・不侵略原則に基く新協定、英米との政治協調に賛意を表した。ただし、英米が日本の軍備平等権に反対し既存条約の軍縮方式に執着するのは、「要するに日本の極東政策に対して釈然たらざるものがあるから」であり、一部米国言論界の「日本においては、外交当局の政策遂行を妨ぐる力の存在する」との放言を例示したのは注目される。文意としては、軍部の動きを暗示したと解せられる。

広田外相の議会答弁より日中関係好転の兆しが紙面を賑やかすようになってきた。『大阪朝日新聞』1 月 31 日夕刊（30 日発行）1 頁に、外交正面より日中交渉の進展が期待される中国側の反応として蔣介石の融和的言明が報じられた<sup>303</sup>。同日社説「日支関係改善の機 有吉、鈴木両氏の南京訪問」で、「広田外相の議会演説が支那やイギリスから好評価された。これを序幕として、進展を望む」と、期待感を表した。さらに、2 月 3 日夕刊 1 頁に、「広田外相の平和宣言の主旨を会得し『一時の衝動を避け排日運動などの妄動を慎むべし』と全国民に警告を与えた」と、蔣氏の前向きな行動が報じられた<sup>304</sup>。それを受けて、7 日社説「蔣氏の対日声明 其具現性に就て」では、「汪兆銘氏、黄郛氏との協議した上での声明であるから、実質的に国民政府の対日意思表示と見られる。正式命令を出すことも不可能ではない。広田外相、蔣・南京政府軍事委員長の互譲協力の声明は、直ちに具現化されねばならぬ」と、期待感を表した。

また、南京政府の要人で国際司法裁判所判事の王寵惠が実質的特使として訪日した。21 日夕刊と朝刊 1 頁では、広田外相との友好的で親善外交の端緒を示すが如き報道であった<sup>305</sup>。一方に、慎重な態度も必要であるとする、論評も続いた。20 日から経済欄での 4 回シリーズ＜日支経済提携の背景＞第 2 回（21 日付）「やっと悟ったか 天に唾するの愚排日貨 30 年の歴史」等では、手厳しい国民政府批判論を続けた。22 日社説「日支親善は

---

<sup>303</sup> 『大阪朝日新聞』1935 年 1 月 31 日夕刊 1 頁「蔣氏、有吉公使に 排日取締を言明 最後の態度決定のため 今夜支那側で三巨頭会議」。

<sup>304</sup> 同 2 月 3 日 1 頁「排日妄動を慎み 隣邦親睦の道を進め 蔣氏親日政策を声明」。

<sup>305</sup> 同 2 月 21 日夕刊「王寵惠氏、広田外相を訪問 日支永遠の提携 根本方針を互に披瀝 会談 2 時間半にわたり 率直に意見を交換」、同日 1 頁「日支提携の根本義 王寵惠氏声明を発す 平等の立場に立つ 国民的諒解を力説 広田外相の善隣政策こそ 国交復帰への大道」。

何から 言説に終ることなかれ」では、「支那側の誤解が解けたわけでない。もっと政治的關係を前に進めなければならない」と、樂觀論を戒めた。28日1頁に、国民政府側は日本側の要望に応えたとの中央政治会議での決定内容が報じられた<sup>306</sup>。

議会内反対派に対し、外相は、3月2日、樂觀的な姿勢を披瀝した<sup>307</sup>。3日社説「日支親善上の疑惑 氷解に努めよ」で、「支那を信じ過ぎているとの質問に対し、外相は、一貫して疑いの余地はない、日支提携、日支親善を具体化するように努めると答えた。吾人も同意する。寛大と忍耐とをもって静観しなければならぬ」と、広田外相の中国に対する信頼感に同意し、期待感を表した。日中接近の状況に、同日夕刊1頁「日支の急接近に英米共同対策を協議（中略）」と、英米は警戒し始めたと報じられた。4日コラム《天声人語》では、「借款問題が出ているわけでないのに」と英米の慌てぶりを皮肉った。

6日、広田外相は、日中關係改善を經濟提携から始めると答弁した<sup>308</sup>。すでに中国商人と綿糸布の商談が続々成立し、日支貿易は回復していた<sup>309</sup>。しかし、イギリスとの間にすすめていた幣制改革については、為替銀行も実現困難とみて疑問視していた<sup>310</sup>と、報じた。それは、11日社説「政治提携の經濟的效果 支那から見た不脅威不侵略」で、「通貨に二つの階級（筆者注：銀幣と銅幣）のある支那への經濟財政援助は、統制なき政情と同様に複雑である。欧米列国に頼み難いので、広田外相の『不脅威不侵略』の演説に口実に身を翻したのも不思議でない」と、中國經濟への不信感をもち、幣制改革慎重論に同意するのであった。

日支關係好転については、『東京朝日新聞』の社説も、ほぼ『大阪朝日』と同じ論調で終始した。違うのは、日支關係が取上げられた社説が『大朝』が5編にたいし8編<sup>311</sup>と3編多いことと、英米關係との絡みについて深掘りしていることの2点である。2月28日社説「日露支の親善工作」と3月5日社説「英米の正解を求む」においては、日支親善の機運好転とともに、「反欧米同盟の結成」であるかのように中傷論や反対論がおこっている。2月27日に、日本の外務省は誤解を解くために日中關係について日本の立場を中

<sup>306</sup> 『大阪朝日新聞』1935年2月28日1頁「日支提携本格的に進捗 国民政府、全国に 排日貨禁止を發令 蔣、汪両氏連名で提案 中央政治會議で決定」。

<sup>307</sup> 同3月2日1頁「日支親善の要諦は 両國民の全面的握手 わが真意を西南派 へも伝う 広田外相の重要言明」。

<sup>308</sup> 同3月6日9頁「日支國交整調は まづ經濟提携から （中略）広田外相答う 衆議 院本會議」。

<sup>309</sup> 同9日9頁「我が綿糸布へ 支那商の買氣旺盛 日支關係好転を反映して 商談続々成立す」。

<sup>310</sup> 同「支那の幣制改革 実現は頗る困難 我為替銀行は疑問視」。

<sup>311</sup> 『東京朝日新聞』1935年1月31日社説「日支關係正常化の曙光」、同2月3日「蔣氏の対内警告」、同16日「日支の經濟的提携」、同23日「日支關係の漸進的好転」、26日「協和外交の具体化」。

外に宣明した。また、3月9日社説「対支借款説の正体」では、「対抗策として対支共同財政援助を英米が協議しているようである。しかし、過去、列国は対支借款では例外なく失敗の苦汁を満喫したので、至難なことである。そのような英米の動きがあるので、日支新提携は前途遼遠<sup>312</sup>である」と、嘆くのであった。

1935年1月4日、大連で、関東軍首脳部、各特務機関長、駐在武官による会議において、停戦協定の履行と非武装地域の正常化に関して、南京政府側に要求することを決定したもようである<sup>313</sup>。日中親善工作に関連して、国民政府が実施した排日取締りが、ある程度の効果をあげていたが、日本陸軍の調査によれば、現に日本陸軍に脅かされつつある華北では、1935年1月から5月までに華北で発生した反日満事件は、大小50数件もあったといわれている<sup>314</sup>。1月18日関東軍は、宋軍の実力撃退など強硬な声明を発表した<sup>315</sup>。23日に、熱河省（満州国側）とチャハル省（中国側）の省界問題をめぐる軍事衝突（察東事件、熱西事件）で、関東軍は交戦ののち、25日に宋軍を撃退した<sup>316</sup>。

5月に入り、4日、関東軍は、反日満運動の原動力とされる、旧東北系将領の干学忠に対し、警告を通告した<sup>317</sup>。また、孫永勤匪軍が戦区へ進入したため、関東軍は掃討作戦に出た<sup>318</sup>。そして、29日に酒井・天津駐屯軍参謀長が華北軍事当局のトップである何応欽と会見し、日本軍の要求として(1)蒋介石の対日二重政策の放棄、(2)国民党部、中央軍等の河北省からの撤退、(3)干学忠の罷免、などを迫った<sup>319</sup>。

北支情勢の悪化については、5月末から報じられるようになった。6月1日社説「北支の不安 暗雲一掃が肝要」で、南京政府にたいしテロ団の一掃を要請し、日本側当局にたいし局地的解決と問題の拡大防止への努力を要望した。

---

<sup>312</sup> はるかに遠いこと。（『デジタル大辞泉』）

<sup>313</sup> 『大阪朝日新聞』1935年1月5日1頁「関東軍首脳部会議 停戦協定の履行 支那に厳重要求 現地の対支策意見一致 南司令官へ報告」。森靖夫は、「陸軍中央の政策を超えて、しかもそれが陸軍中央の頭越しに公表されたのは異例のことで、新聞もそのことを大きく取り上げた」と指摘した。前掲『日本陸軍と日中戦争への道—軍事統制システムをめぐる攻防—』、137頁。

<sup>314</sup> 島田俊彦「華北工作と国交調整（1933年～1937年）」日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 開戦外交史1 満州事変前夜』（朝日新聞社、1962年）、98頁。

<sup>315</sup> 大阪朝日新聞』1935年1月19日1頁「暴戾なる宋軍を 断乎満州国より駆逐 但し“長城線は越えず、関東軍の強硬声明」。

<sup>316</sup> 前掲『日本陸軍と日中戦争への道—軍事統制システムをめぐる攻防—』138頁。

<sup>317</sup> 『大阪朝日新聞』1935年5月5日1頁「干学忠狼狽し 協定遵守誓約？ 儀我大佐（筆者注：山海関特務機関長）から決意表明」。

<sup>318</sup> 同26日1頁「停戦区域遁入の匪首 孫永勤遂に斃る（後略）」。

<sup>319</sup> 同30日1頁「北支問題で重大警告 対日二重政策指摘 支那側の猛省を要求 天津テロ、孫匪事件などで 皇軍の決意を披瀝」、「支那反省せずば 自衛行動も必要 会見後 酒井参謀長ら言明」。

6月に入って、形勢不利とみた中国側は親日よりに体制を立直し<sup>320</sup>、蔣作賓中国大使が広田外相に、陸軍の条件を緩和するよう斡旋を要求した<sup>321</sup>。広田外相は陸軍側と協議し、今回の件は外交交渉によらず、出先軍部と交渉し、局地的解決をはかるべきだと回答した<sup>322</sup>。9日に日本軍は回答期限を設けて中国側に要求し、それが実行されなければ断乎たる処置に出ると警告した。中国側は、現時点では日本との戦争は勝ち目がないと判断して、10日、要求を全面的に受諾すると口頭で回答した<sup>323</sup>。こうして、中国側は、希望条項の全面的な履行と正式受諾との要求を全面的に受諾すると回答し<sup>324</sup>、国民政府の中央軍は撤退を開始した。それに対し、関東軍をはじめ日本の現地軍は協議をかさね、さらに強硬な方針や要求を決定した<sup>325</sup>。

一連の事件鎮静後、6月13日社説「北支の安定 日支両国の幸慶」では、「今回の事件の発端は、一昨年5月の停戦協定の実行を支那当局が怠ったからとし、背景に、大使昇格問題に対する軍部の復讐であるとか、第二の満州国建設のためであるとか、二つの誤解がある。ここに至った原因は出先軍憲の淡泊率直なる性質から、或は必要以上に強硬な放送をなし、或は裏面の工作を明るみに出し過ぎた嫌いがあったのではなかろうか」と、婉曲的に日本側の内情を批判したことは注目される。

一方、関東軍は、満州国の西南方面の安全を確保する目的のため、宋哲元軍を内蒙チヤハル省から追い出し、宋哲元に対しても圧力をかけていった<sup>326</sup>。中国側・宋哲元に最後要求を突きつけた。しかし、出先関東軍としては、「『蕃族と看做す、<sup>ばんぞく</sup>宋哲元氏処刑を南京へ要求 関東軍の方針決定』<sup>327</sup>と強硬姿勢を貫いた。そのため、中国側は、国府行政院

<sup>320</sup> 『大阪朝日新聞』1935年6月1日1頁「黄郛政権を復活し 北支危機緩和を策す 干学忠罷免、排日諸団体撤廃 南京政府対策に躍起」。

<sup>321</sup> 同「〃誠意解決に当る、蔣大使、南京側の意向を伝え 広田外相の配慮懇請」。

<sup>322</sup> 前掲「華北工作と国交調整（1933年～1937年）」、105頁。『大阪朝日新聞』1935年1月19日1頁「北支問題は現地解決主義 擬装親日を放棄し 蔣氏の誠意披瀝要求 けふ外務省側との会見」で、陸軍中央が現地主義を貫くとの強硬な決意を表明した。

<sup>323</sup> 森靖夫「華北分離工作（1935年）—国交調整の行き詰まり」前掲『ハンドブック近代日本外交史』、224頁。『大阪朝日新聞』1935年6月9日号外「我が希望条項を 全面的に履行 磯谷少将との会見に何應欽氏正式受諾」。

<sup>324</sup> いわゆる「梅津（美治郎支那駐屯軍司令官）・何応欽協定」が結ばれた。通説は、10日回答とある。

<sup>325</sup> 『大阪朝日新聞』1935年6月11日夕刊1頁「実行遷延せば 断乎たる処置 関東軍の方針決す」、12日1頁「日支問題・今後の対策 全支各地方に互る 排日嚴重取締を督励 一片の禁止令では無意味と兩宮武官より要求」。

<sup>326</sup> 同13日夕刊1頁「チャハル一帯の 排日を絶滅せよ 宋哲元軍の不法事件に鑑み 関東軍当局決意を表明」、15日夕刊1頁「第二張北支事件愈々重大化 回答期限を附し 宋に最後要求を通告 我が軍首脳会議で決定」。

<sup>327</sup> 『大阪朝日新聞』1935年6月18日1頁。

会議の処断として宋哲元罷免を決定し、譲歩することに決めた<sup>328</sup>。正式交渉後、決着した<sup>329</sup>。その結果、宋哲元の第二九軍は河北省へ移駐した<sup>330</sup>。27日に、いわゆる「土肥原・秦徳純協定」となる確認文書を交換した<sup>331</sup>。これにたいし、29日社説「対支政策声明」では、「誤解がとけて、雨降って地固まる」と、極めて楽観的に論評するにとどまった。

9月初め、イギリス政府主席財政顧問リース・ロス（Sir Frederick William Reith-Ross）の使節団が中国訪問に先立って日本を訪れた<sup>332</sup>。日本側は使節団の意義を認める一方、イギリスへの疑念をもって、応対することとなった<sup>333</sup>。12日社説「対支経済の日英協力 リースロス氏の使命に就いて」では、「イギリスの対支政策の今後における動向を示唆する一大事実と見なければならぬが、彼らの目論見にたいし疑念を持つ」と、政府・外務省に同調した。最後まで日本側が歩み寄ることはなく、リース・ロス使節団は滞日中に芳しい成果を得られぬままに、神戸港から中国に赴いた<sup>334</sup>。

24日、支那駐屯軍司令官・多田駿が「多田声明」を発表し、日本政府の意図を越えて華北自治運動を推進し始めた<sup>335</sup>。この声明に対し、26日社説「北支五省とその自治 多田司令官の率直なる声明」では、声明の内容については同調しているが、日本側に「支那が思い違いをしないように、例えば中央と出先に意見の<sup>かんかく</sup>扞格でもあるかのような誤解などを起させぬように周到な注意を払い、我方の態度表明に内外相応じてソツのないようにしてもらいたいものである」と、中央と現地との疎隔について指摘した。

10月7日に広田外相が広田三原則を提示して、外交交渉を続けていた。一方、北支現地では、民衆運動や自治運動が展開された<sup>336</sup>。そのなかで、香河県の農民自治運動は、黒幕が天津の大迫特務機関であるという風説や「日本軍による華北自治工作開始のしるし」

<sup>328</sup> 同19日1頁「察哈爾問題主席更迭 宋哲元氏罷免に決す 麾下の軍隊は安徽へ移駐 国府行政院会議の処断」。

<sup>329</sup> 同24日1頁「察哈爾問題 遂に完全に解決 双方覚書に調印交換す 土肥原、秦氏会見」。

<sup>330</sup> 前掲「華北分離工作（1935年）—国交調整の行き詰まり」、225頁。

<sup>331</sup> 『大阪朝日新聞』1935年6月28日夕刊1頁「北支の禍根全く一掃さる 河北に次ぎ察哈爾問題も円満解決 我要求を全部応諾 確認文書を正式手交 土肥原、秦氏の歴史的会見 盃を挙げ朗かに交歓」。

<sup>332</sup> 森川正則「リース・ロス使節団と対華共同借款（1935年）—日英・日中関係改善の可能性」前掲『ハンドブック近代日本外交史—黒船来航から占領期まで』、226頁。

<sup>333</sup> 『大阪朝日新聞』1935年9月1日2頁「東亜民族発展に 正当な認識を要望 英使節リースロス氏との会談に 我が外務省期待す」。

<sup>334</sup> 『大阪朝日新聞』1935年9月23日1頁「日英協調が必要 “借款に日本は厳重な条件、リースロス氏語る”、<sup>かんかく</sup>抽象的提言 我が外務当局重視せず」。

<sup>335</sup> 同25日2頁「北支五省連合の 自治体結成が必要 駐屯軍多田司令官談」。

<sup>336</sup> 同24日1頁「北支民衆運動愈々激化 香河縣一帶の農民 “自治宣言”を通电す 地域的に現政治を否認し 人民委員会を組織」。井上寿一は、現地日本軍の勢力拡大工作と看做す。（前掲『危機のなかの協調外交 日中戦争に至る対外政策の形成と展開』210頁）。

と解釈する騒ぎがあったとされていた<sup>337</sup>。広田外相は陸軍と妥協した三原則をもとに経済面での交流を軸に「日中提携」に努め、公使館の大使館昇格を果たしたが、そのことがかえって日本陸軍出先の華北分離工作を強めるきっかけになったのである<sup>338</sup>。

この間、北支問題に関する社説は2編であった。10月24日社説「日支関係の調整 成否は北支自治問題の解決」では、「日支関係改善の鍵は北支問題にあるとして、安心できる事態に到達するために中国側の譲歩を要望する」のであった。次に、31日社説「提携障碍の一掃 期するところは北支那の明朗化」は、ほぼ同様の論調で、殊に北支における「排日運動の根絶」を迫るものであった。これは、情勢の本質に迫らない、一方的で表面的な常識論である。それは、実情を把握できないのか、現地の情勢に流されているのか、あるいは、何か意図してのものかとの疑問を持たざるを得ない。

『東京朝日新聞』も、北支情勢を社説で取上げるのは、『大阪朝日』とほぼ同時期からであった。5月31日社説「北支の不安を一掃せよ」で、「南京政府にたいして、日支関係の親善を増進させたいならば、北支形勢の悪化を防止するため決然とした措置に出よう」、強く勧告した。ただ、6月9日社説「遷延主義は不可」では、日本の要求にたいする回答を迫るとともに、軍部の行過ぎた言動を指摘した。「外交辞令にならぬ軍部の率直にしてむき出しの言動が、放胆に過ぎ」て、「事件解決以外に別に意図を蔵する」と疑惑をもって見られたと、婉曲的な言い回しで批判したことは注目される。

北支問題の一件落着について、『東京朝日』は、12日社説「北支問題の一段落」で、中国側の完全な実行を見守ること、旧政権にかわる新政権の確立工作需要であることを、指摘した。その際、「北平、天津を非武装地帯に包含する如きことは、避けなければならない」と、軍部に釘を刺したことは注目される。その後、排日的不詳事件などが起こった際、中国側に徹底的な問題解決を繰り返し要求する論評は続いたが、「土肥原・秦徳純協定」に関する報道記事、社説は『東京朝日』には見当たらない。

英国政府の最高経済顧問リースロス氏の訪日について、9月24日社説「リ氏対日打診の誤謬」で、「今回の日本、中国訪問が最近の財政、経済事情の視察をするのみでなく、本国政府の意企を受けて、日本の対支態度を打診するとともに、対支共同工作上の重要任務を有する。満洲国承認を代償に、国際共同クレジットへの日本の参加を要望するものと

---

<sup>337</sup> 小林龍夫「海軍軍縮条約（1921年～1936年）」前掲『太平洋戦争への道 開戦外交史 1 満州事変前夜』146-7頁。

<sup>338</sup> 前掲『広田弘毅 「悲劇の宰相」の実像』、100頁。

見られている。日本は日支関係の政治的改善を優先していることを、十分に認識できてない」と、英国並びにリ氏を批判した。

24日の多田司令官の声明については、27日社説「北支五省と今後の動向」において、「時節柄<sup>すこぶ</sup>頗る重大なる意義を有する」と、評価しただけである。10月7日に、広田外相が蔣駐日大使に広田三原則を提示した件についての論評は、大朝・東朝ともに掲載されず、ただ『東京朝日』において、会見の事実を報じたのみで、“広田三原則、には一切ふれないのであった<sup>339</sup>。

11月4日、国民政府は、突如、幣制改革を断行した<sup>340</sup>。9月に中国訪問に先立って訪日した、リース・ロスの使節団が日本に対中経済の日英協力を要請し、日本が断った経緯があった。改革に伴う通貨管理制、銀国有に対しても、実現の可能性を疑い、日本は非協力・反対の態度を示した<sup>341</sup>。更に今後の対支経済共同援助案にも同意しなかった<sup>342</sup>。国民政府による幣制の統一は、ひいては同政府による政治的統一をもたらすことになるので<sup>343</sup>、日本の陸軍は強硬な反対と警告を声明した<sup>344</sup>。ここでは、『大阪朝日』2編の社説<sup>345</sup>において、「南京政府は新通貨制度を、リースロス氏も驚くほど早期に、日本の諒解を求めることなく独断的に実施した。中国の現状がみれば、その実効性も疑がわしい。この際、静観し警戒的な立場を持すべきであると、日本政府に同調した。6日社説「満支新幣制の比較 両者の間に多大の懸隔」では、「南京政府の新通貨制度にたいしイギリスは『どこまで泥田の中にその足を踏み入れる決心があるか』は疑問である。その点、満洲国は盟邦日本の経済的実力が永久的に協力援助の役目を果たすので、終局的に何らの懸念を伴ぬ」と、満洲国びいきの評価をするのであった。

新幣制実施後、一時、為替資金不足に陥ったが<sup>346</sup>、日本側の強烈な反対運動にかかわら

<sup>339</sup> 『東京朝日新聞』1935年10月8日夕刊1頁「日支関係改善策 蔣大使きよう広田外相を訪い 我が意向を打診す」。

<sup>340</sup> 『大阪朝日新聞』1935年11月4日1頁「支那愈々通貨大改革 中央準備銀行設定 銀貨、銀塊一切買上げ対英為替（中略）南京政府断行を決す」。

<sup>341</sup> 同5日1頁「支那幣制改革の渦紋 “対英借款事実なら 国民政府猛省”を要す、有吉大使、新幣制経過聴取 孔財政部長に釘」。6日夕刊1頁「支那銀国有の波紋 各外国銀行に対し 所有銀提供を要請 或は治外法権に基き 外交折衝を展開」、「英銀筋、態度決らず、日本は協力せず わが政府 事態を静観」。

<sup>342</sup> 同7日1頁「対支共同援助案に帝国政府は同意せぬ 英大使きのう外務省訪問 協調持続を確す」。

<sup>343</sup> 前掲「華北工作と国交調整（1933年～1937年）」、143頁。

<sup>344</sup> 『大阪朝日新聞』1935年11月9日1頁「支那新幣制の暴挙に警告 通貨改革強行せば 重大決意の必要あり 日満支の経済を破壊 磯谷少将の強硬声明」。

<sup>345</sup> 同5日社説「支那幣制と新政策 実効期待薄」、7日同「日本を無視した改革 支那の冒険と我政府の態度」。

<sup>346</sup> 『大阪朝日新聞』1935年12月14日13頁「支那新貨幣制度 全く悲観視さる 為替資金枯渇は時の問題 不安の上海金融界」。

ず、幣制改革は着々成功の一路をたどった。実施一ヶ月後には、予想外に順調な展開をみせているとの記事が経済面で報じられた<sup>347</sup>。その後、現地軍もかぶとを完全にぬぎ、幣制改革の成功を認めざるを得なくなっていた<sup>348</sup>。直接的な改革好転の記事は紙面上には見られないが、国民政府首脳陣が記者に語った談話等では順調な改革を前提としている記事が掲載されていた<sup>349</sup>。日本出先軍部は、こうした幣制改革の動きを満州事変以来の日本軍の行動に対する英国側の反撃としてとらえ(上述のとおり確かにそういう一面は存在した)、これに対する日本側の反撃として、華北「自治」運動を急速に展開し、さらにそれを基盤として冀東特殊貿易を実施していくのであった。陸軍による華北自治工作の要因として、幣制改革は、みのがすことのできない重要な一側面であった<sup>350</sup>。

『東京朝日新聞』も、南京政府の新通貨制度実施については『大朝』とほぼ同じ論調であった<sup>351</sup>。ただし、満州国の通貨制度への「礼賛」はなかった。

11月4日、先述のように、国民政府は英国の支援のもとに幣制改革を断行した。もしもこの改革が成功すれば、華北が国民政府の実質的掌握下に入り、同時に中国における英国の支配力が急激に強化されることは、火をみるより明らかであった。そこで華北自治と英国の勢力失墜を願う出先陸軍は、ここでしゃにむに華北自治を断行しようと考えた<sup>352</sup>。

当時の華北軍閥の実力者は、蒋介石の手による中央集権化を喜ばない点で、日本出先陸軍と利害が一致していたことは、ある程度、事実であった。しかし、あくまでも誤算(筆者注:国民政府との無用な衝突)をおそれる彼らの態度は、この場合もきわめて慎重であった<sup>353</sup>。同時に、彼らが南京政府から離れようとする動きも報じられた<sup>354</sup>。一方、蒋介石、南京政府側は華北軍閥にたいし、牽制し強硬な姿勢を示した<sup>355</sup>。その後も、華北軍閥側の

---

<sup>347</sup> 同3日9頁「支那新幣制一ヶ月 予想に反し表面順調 問題は寧ろ今後」。

<sup>348</sup> 前掲「華北工作と国交調整(1933年～1937年)」、143頁。

<sup>349</sup> 『大阪朝日新聞』1935年12月25日1頁「日支両国の提携は 経済的提携が神髄 張外交部長1時間に互り 本社記者に語る」、29日1頁「孔財政部長と特別会見 “自力更生、で邁進 外国借款には頼らぬ 問題の新幣制改変の意なし 上海にて 太田、今井両特派員」。

<sup>350</sup> 前掲「華北工作と国交調整(1933年～1937年)」144-147頁。

<sup>351</sup> 『東京朝日新聞』1935年11月5日社説「英支の経済連携」、10日同「新通貨問題の重大化」。

<sup>352</sup> 前掲「華北工作と国交調整(1933年～1937年)」、147頁。

<sup>353</sup> 前掲「華北工作と国交調整(1933年～1937年)」、147頁。

<sup>354</sup> 『大阪朝日新聞』1935年11月6日2頁「北支に依然たる 中央離反の氣勢 南京政権今後の出方如何 我出先当局注視す」。8日1頁「北支に新局面展開 宋、商、韓の三巨頭 愈よ積極的に連携か “河北人の河北更生、中央の牽制で却って強化」。

<sup>355</sup> 同8日夕刊1頁「断然武力弾圧 蒋介石氏、決意固し」。

自治運動<sup>356</sup>と、それに対する南京政府側の対日交渉<sup>357</sup>、軍閥を切り崩す対華北工作<sup>358</sup>の報道が続いた。出先陸軍は、蔣介石の妥協案に対しても不信感を表し、南京政府側に強硬な姿勢を続けた<sup>359</sup>。国民政府が内部統制の上、軍閥側の切り崩しをすすめた結果、華北軍閥は慎重になってしまい、日本の出先陸軍の企図する華北自治運動は頓坐してしまった。

しかし、なんらかの形で「華北自治」を実現したい陸軍は、窮余の策として、とりあえず戦区の自治を行なわせることを決意した。そこで、11月24日、日本の傀儡である、戦区督察専員・殷汝耕は通州で自治宣言を発表し、冀東防共自治委員会を設置した<sup>360</sup>。国民政府は殷汝耕を国賊として逮捕命令を出すとともに、日本側との交渉を続けた。さすがに、英米大使から、日本の出先官憲の策動を疑う打診がなされるに至った<sup>361</sup>。

『大阪朝日新聞』の社説としては、11月20日「北支新政権の確立」で、「現勢においては誰もが首肯し得るもので、日満支三国の平和と幸福をもたらすと諸手を挙げて歓迎する」とした。ところが、28日「殷汝耕氏の自治宣言 北支の不安」において、南京政府側の厳しい離反防止策によって実現は極めて困難となり、北支の形勢を一層不安に導いた感があると憂慮することになった。北支問題の解決を北支五省にたいする、南京政府の主権を尊重し日中両国の円満な関係を持続しながら、北支の安定を希望すると、やや「お茶を濁す、かのような結論で締めくくったのである。

殷汝耕の冀東防共自治員会成立の後、日本の出先陸軍は、宋哲元らに対する自治工作を一段と強化した<sup>362</sup>。南京政府側も何應欽らを北支に派遣し説得にかかった。唐外交次長が有吉大使と交渉するなど外交交渉も随時行われた<sup>363</sup>。その後、宋哲元が逃避するなど大混

<sup>356</sup> 同 14 日 1 頁「北支新政権 具体化す 防共自治を標榜し “国民党政治、を清算 日、満、支、三国提携 共産軍の侵入を絶対防止」。

<sup>357</sup> 同 19 日 1 頁「蔣氏頻りに対日工作 北支新情勢の展開 南京政府も遂に諦む 唐外交次長、磯谷武官訪問 蔣氏の苦衷を披瀝」、21 日 1 頁「有吉・蔣重要会見を遂ぐ “北支の要望を容れ 円満解決の便法あり」、蔣氏、有吉大使に答う」。

<sup>358</sup> 同 23 日 1 頁「自治阻止に 蔣氏躍起 閻錫山、殷同氏を起用 便法を北支当局に伝達」。

<sup>359</sup> 同 16 日 1 頁「中央軍続々移動 北支圧迫の態勢 万一平漢線で北上せば 我軍断乎たる処置」、22 日 1 頁「蔣氏提言に軍部は疑念 軍中央部に進言 磯谷少将ら重要協議 現地軍最高機関の方針決定」、23 日 1 頁「北支の自治貫徹へ 蔣氏の威嚇政策を 我駐屯軍は断乎排撃 時局の成行を嚴重監視 重大決意を表明す」。

<sup>360</sup> 前掲「華北工作と国交調整 (1933 年～1937 年)」、158 頁。『大阪朝日新聞』1935 年 11 月 25 日 1 頁「北支新政権の第一声！ 殷汝耕氏まづ決起 戦区の自治を宣言 冀東防共委員会遂に成り 民衆善政を謳歌す」。

<sup>361</sup> 『大阪朝日新聞』1935 年 11 月 29 日 1 頁「 “北支、で英、米策動す 英国政府の曲解 重光次官から却って 英代理大使の注意を喚起」、「九ヶ国条約の援用を考慮か 米政府の意向を英国打診」米は静観していたが、英は、日本出先官憲の策動を疑がった。

<sup>362</sup> 前掲「華北工作と国交調整 (1933 年～1937 年)」、161 頁。

<sup>363</sup> 『大阪朝日新聞』1935 年 12 月 5 日 1 頁「北支解決に支那側焦慮 急速に事態収拾を 南京政府再び泣つく 満州問題処理案も仄かす 唐外交次長有吉大使訪問」。

乱<sup>364</sup>のあと、一種の妥協として、18日に冀察政務委員会が誕生した<sup>365</sup>。出先陸軍、日中の両外務当局、北支軍閥、英国によって複雑な駆け引きが展開された<sup>366</sup>。こうして、日本の華北工作は二つの自治機関を併設するに至ったのである<sup>367</sup>。

『東京朝日新聞』は、11月21日社説「北支新情勢の発展」と28日社説「南京政府の北支対策」で、北支那五省の連省自治政権にたいする南京政府の対策を批判し、対日関係を改善する決意を正すのであった。22日社説「北支の情勢と英米の世論」では、「日本が不法なる対支干渉政策をもって、支那における領土的侵略」を企てているとの誤信、独断を非難し、「北支自治運動は満州国の場合とは異り、支那主権の下に北支数省の自治を実現」するも、あくまでも日本は中国の発展更生を助成し、北支の現実に即してその福祉を増進することを願っているのだと、正当化した。

なお、この11月下旬における社説のなかでは、『大阪朝日』、『東京朝日』ともに「広田三原則」を用いて日支関係を論じている。『大阪朝日』は「対支政策の三綱要<sup>368</sup>」、『東京朝日』は「日支関係調整の基本的三大原則<sup>369</sup>」とそれぞれ呼び方は相違していた。

『大阪朝日』の社説としては、12月5日「何氏の北上と收拾策」では、地元北支の要望も容れ日本側との調和を考えて、国民政府は事態を收拾すべきであると、論じた。12日「冀察政務委員会」では、何應欽、宋哲元両者の互譲と日本側の仲裁によって円満解決した。北支政権は安定するだろうと、楽観的にここでの最終案を歓迎した。しかし、その後、冀察政務委員会は委員選定が進捗せず、また全国的な自治反対運動も起り、停頓したので、19日「蔣内閣の対日態度 有吉大使の訪問は最初の試金石」では、親日にシフトしたとされる蔣介石の新内閣と有吉大使との交渉に期待をかけるとした。そして、この一年を振り返り、26日「日支関係を中心に 1年間を回顧」では、「年頭の希望が叶わず遺憾であるが、関係改善を要望する。日本は性急過ぎ、支那は悠長過ぎていた。有力な日本通を集めた、今度の蔣内閣に期待する」と、楽観論で一年を締めくくった。

---

<sup>364</sup> 同6日1頁「宋哲元氏の逃避戦術 何應欽氏追出しか転身か 真意なお鮮明を欠く 自治派領袖、宋氏の動向監視 北政局に一波紋」。

<sup>365</sup> 同19日夕刊1頁「北支新政権きょう誕生 防共と日支提携 宗氏、新政綱を宣言 待望の冀察政務委員会 成式を挙げる」。

<sup>366</sup> 同11月5日1頁「支那幣制改革の渦紋 “対英借款事実なら 国民政府猛省を要す、有吉大使、新幣制経過聴取 孔財政部長に釘」、「英国の立場を釈明 リースロス氏、有吉大使と懇談 問題の借款を否定す」。

<sup>367</sup> 前掲「華北工作と国交調整（1933年～1937年）」、164-5頁。

<sup>368</sup> 『大阪朝日新聞』1935年11月20日社説。

<sup>369</sup> 『東京朝日新聞』1935年11月28日社説

12 月中、『東京朝日新聞』は、3 編の社説<sup>370</sup>において北支問題を取上げた。終始一貫して、中国側を厳しく批判、非難したのである。一方的な方法を強要したり、民衆や学生を<sup>しろう</sup>使喚して排日運動を誘発し、日支関係を険悪化させていると、南京政府の責任を断乎として糾弾したのである。

## 2) 追い詰められた政府、大蔵省

1935 年初頭において広田外交が表面的には順調な展開を見せていた頃、国内では別の危機が顕在化しつつあった<sup>371</sup>。2 月 18 日、貴族院で、菊池武夫議員が綱紀肅正の一貫として憲法学の著作を取り上げて、美濃部の憲法学説を批判した<sup>372</sup>。25 日、学説非難に対し、貴族院議員である美濃部博士は反論演説を行った<sup>373</sup>。3 月に入り、議会内外で様々な議論が起り、連日の紙面を飾った。まず、5 日 2 頁「`天皇機関説の存在 日本に許すべきや、 貴院予算総会にて（中略）首相、断定を留保」と、岡田首相の答弁が前回「美濃部博士の学説は用語の上において不穏当の点あり」から、更に一步進めて「天皇機関説には反対なり」とし、存在を許すや否やの問題に対し断定を留保し、問題を後日に残すに至った。

13 日夕刊 1 頁「憲法学説で衆院再び緊張 天皇と国家との 区別観が過誤の因 山本氏けふ本会議で首相に解決迫る」と、衆議院が再び緊張してきた。質問に答えて、陸相は軍の信念と相反すると強く反対を表明した<sup>374</sup>。また、貴族院の公正会、研究会など各派が動き始めたとの報道が続いた<sup>375</sup>。また、在郷軍人会は評議員会を開催し、美濃部学説排撃を決議し、声明書を発表<sup>376</sup>、陸海軍大臣に提出した<sup>377</sup>。

特に、陸軍では「統帥上の見地と教育錬成の上から遺憾なる点多し」との強硬な見解を

---

<sup>370</sup> 『東京朝日新聞』1935 年 12 月 4 日社説「北支問題の解決難 南京政府対策を誤る」、同 7 日「北支事態と英米の反響」、同 18 日「北支問題と排日運動」。

<sup>371</sup> 前掲『大正デモクラシー体制の崩壊』、117 頁。

<sup>372</sup> 『大阪朝日新聞』1935 年 2 月 19 日夕刊 1 頁「末広、美濃部両博士の著書も論難 文相、法相から事情を説明」。天皇機関説問題は、この学説の存在が国家に対する援漫なる謀反であるという学説非難演説で端を発することになった。

<sup>373</sup> 同 26 日夕刊 1 頁「我学説への非難は 国民とし忍従出来ぬ けふ貴院本会議で 菊池男の所論に対し美濃部博士の反駁」。

<sup>374</sup> 『大阪朝日新聞』1935 年 3 月 14 日 1 頁「美濃部説には 絶対承服できぬ 治維法改正委員会で 林陸相答う」。

<sup>375</sup> 同「疑雲を一掃せよと 貴院で更に運動（後略）」。

<sup>376</sup> 同 17 日 2 頁「美濃部学説排撃 在郷軍人会 声明書発表」。

<sup>377</sup> 前掲『政党内閣制の展開と崩壊 1927～36 年』、338 頁。

突きつけた<sup>378</sup>。政友会が提案した、いわゆる国体明徴決議案を満場一致で可決した<sup>379</sup>。岡田内閣は四苦八苦し、岡田首相は、「政府は慎重考慮の上善処いたしたいと存じます」と、締め括るのが精一杯であった。

この間、『大阪朝日新聞』は社説、コラムでは論評を避けた。3月29日2頁の「第67議会を顧みて（下）無能較べの観 議会戦術知らぬ政府と 統制力なき政党」で、「美濃部学説にたいして、ついに機関説排撃決議案が出来上がってしまった。院外の力に引摺り廻された、かくて言論振るわざりし第67議会は多くの問題を後に残したまま終幕した」と、酷評したのであった。こうして、政府は、国体明徴決議案に対する基本方針を決定し具体的措置による対策を取急ぐことになったのである<sup>380</sup>。

5月9日、岡田首相は鈴木政友会総裁に対し、内閣審議会への参加を要請したが、鈴木は拒絶し、逆に国体明徴問題を強調した。これによって、国体明徴問題がますます混乱し、衆議院多数党である政友会が野党化することがはっきりしてきた<sup>381</sup>。6月に入り、野党的傾向を強めていく政友会の内部では、久原派のような強硬派が機関説問題を政治争点化し、反岡田内閣の姿勢を明確に打ち出し、それを利用して到閣運動にすすめた<sup>382</sup>。

7月には、問題解決は一挙にはできないとの協調性も持ちつつも、首相・政府に対して軍部側からの動きが顕著となってきた<sup>383</sup>。海軍側では、天皇機関説問題を倒閣の具に供すべきでないと、政治問題化することを牽制していた。遂に、首相としては機関説否定の立場を宣明することとなった<sup>384</sup>。陸軍の内部統制に苦慮していた林陸相は、16日付で真崎教育総監を更迭した<sup>385</sup>。しかし、人事異動の波紋は大きく、陸軍の部内統制のためにも

---

<sup>378</sup> 『大阪朝日新聞』1935年3月17日夕刊1頁「美濃部学説の 消滅に努める 林陸相、衆院で答 弁」、20日1頁「“憲法学説、で軍の所信披瀝 “研究と団体観念の明確なる限界を示せ、 本議会で結末の必要を林陸相首相に力説」。

<sup>379</sup> 同24日夕刊1頁「三派共同団体決議案 満場一致で可決 鈴木政友総裁説明に起つ けふの衆院本会議」。

<sup>380</sup> 30日1頁「美濃部学説問題の 具体的処置を急ぐ 内、文、司三省で慎重に研究 政府より国体明徴の声明」。

<sup>381</sup> 前掲『政党内閣制の展開と崩壊 1927～36年』、342頁。

<sup>382</sup> 前掲『大正デモクラシー体制の崩壊』119頁。『大阪朝日新聞』1935年6月1日2頁「“機関説、否認の態度を明示せよ 政友代表 首相に力説」、同7日1頁「国体明徴問題で 政府の態度監視 きのふの政友幹部会」。

<sup>383</sup> 『大阪朝日新聞』1935年7月6日1頁「機関説問題で 首相に重大進言 “4、5年がかりでも肅正、陸相会談後語る」。

<sup>384</sup> 同9日夕刊1頁「 機関説の消滅に政府は飽くまでも努力 場合によっては声明も発表 組閣一周年を迎え 首相所懐を述ぶ」。

<sup>385</sup> 同17日号外1頁「教育総監更迭 後任に渡辺大将 真崎大将は軍事参事官 きょう中に正式発表」林陸相の抱懐する非常時陸軍の統制強化、適材適所主義採用につき真崎教育総監は事毎に反対したので陸

「国体明徴声明」を要求することとなった<sup>386</sup>。陸軍は政友会と連絡をとりながら、ますます圧力を強めることとなった<sup>387</sup>。圧力を受け続けて岡田首相は苦慮し、政府側として、軍部の意向を参酌した「国体明徴声明」の発表を具体化するに至った<sup>388</sup>。8月3日に、政府は第一次「国体明徴声明」を発表した<sup>389</sup>。軍部は最終案に応諾していたが、陸海軍ともに声明の主旨を徹底する努力をするように、岡田首相に訴えた<sup>390</sup>。ここまでは、社説で取り上げることはなく、声明発表の翌日に初めて掲載した。4日付社説「国体明徴の声明 盤石の如き 国民的信念」では、「これで万事治まるだろう」と、楽観的な見方を示した。

『東京朝日新聞』は、3月2日、7月27日、8月4日の3編の社説<sup>391</sup>で、「国体明徴問題」について論じた。基本的な立場として、「国体明徴」を政治問題化し、政争の具とすることを厳しく批判した。「勅任せられて貴族院議員たる美濃部達吉博士の唱ふる学説が、国体を破壊するが如き危険思想を包蔵するものあり」とは、世人には信じられない。今さら、論議され議会が決議、政府が声明すること自体が不思議なくらいである。「国体破壊」などと罵るではなく、「国体明徴」を疑わず、愛国心を鼓舞し挙国一致に向える議論を望むとした。また、4月13日社説「憲法学説の国定」では、「政府が行った、美濃部博士の著書にたいする発売禁止処分等も憲法学説の国定も疑問であり、国民が納得できる説明が必要である。機関説が通説であったので反機関説の憲法学者が少なく、大学の憲法講座、担当教授人事が混乱している。文部当局の責任は大きい」と、政府の対応を批判するのであった。

ところが、林陸相を支えてきた永田軍務局長が8月12日白昼、現役の陸軍将校に惨殺された<sup>392</sup>。真崎の更迭と永田の殺害は陸軍内の緊張を一気に高めた<sup>393</sup>。そして、17日に

---

相は軍人軍属を統督するその職責を遂行し得ずとみて断行されたと報じた。

<sup>386</sup> 前掲『政党内閣制の展開と崩壊 1927～36年』、348頁。

<sup>387</sup> 17日1頁「内閣がやらねば 適当に行動する 国体明徴声明問題で 林陸相、政友委員に答ふ」、31日夕刊1頁「機関説、の声明に 陸軍の主張力説 林陸相きょう首相と会見」。

<sup>388</sup> 『大阪朝日新聞』1935年7月28日夕刊1頁「政府・国体明徴声明の工作 軍部の意向を参酌 民心帰一を確信す 声明内容は抽象的の表現か 岡田首相頗る苦心」、「措置を見た上で 所見違えば軍首脳部の意向で動く（中略）林陸相談」。

<sup>389</sup> 同8月4日夕刊1頁「国体明徴の声明発表 機関学説の如きは我国体の本義を愆（あやま）る 国体の精華発揚を期す 政府所信を明確にす」。

<sup>390</sup> 同「声明主旨を徹底 今後更に努力する ◇…陸軍側の態度」、海軍も同様の主旨を公表した。

<sup>391</sup> 『東京朝日新聞』1935年3月2日社説「互に忠君愛国の心を信ぜよ」、同7月27日「国体明徴問題の神聖を保て」、同8月4日「国体明徴の声明」。

<sup>392</sup> 『大阪朝日新聞』1935年8月12日号外1頁「永田軍務局長 斬つけられ重傷 けさ陸軍省局長室で」。

<sup>393</sup> 前掲『政党内閣制の展開と崩壊 1927～36年』、349頁。

は、在郷軍人会は全国大会を開催し、機関説排撃を宣言した<sup>394</sup>。政友会は、機関説の著書について、更に首相を追及した<sup>395</sup>。そして、9月5日、林陸相は陸軍の統制を試みてきたが、自らのとれる最後の手段として辞職した。後任には、川島義之大将が就くこととなった<sup>396</sup>。

9月18日に美濃部博士の司法処分が、情状を酌量され起訴猶予と決定したことが報道されると、即刻、反発が起った<sup>397</sup>。特に陸軍側は重大視し、政府の誠意に疑念を表明した<sup>398</sup>。そうして、処分決定後に国体明徴問題は、司法部の処分と検事総長の見解との齟齬や美濃部博士の声明ともそれぞれ矛盾があるとの追及を受けることとなった。そのため、国体明徴再声明の必要ありや否や、更に人事問題を含め政治問題化していくこととなった。その間の経過が、18日から28日まで、連日政治一般の紙面を賑やかすこととなった。

『大阪朝日新聞』23日の社説「明徴問題と今後の用意 政争の具に供するな」で、美濃部博士の声明取消によって、政局の混乱が事なきを得ることとなった。「混雑動揺の状唯あきれる外ない」と、嘆息した。政府の責任は重大であるが、この問題を「裏面的な策動や陰謀によって倒閣を計らんとする」政界（主に政友会）を論難したのである。

こうして、事態は紛糾した後、10月8日、川島陸相と大角海相は岡田首相に再度の政府声明を要請することとなった<sup>399</sup>。政府は軍部側の主張を織り込んだ国体明徴の再声明案を軍部側と協議した<sup>400</sup>。陸軍部内も慎重な審議、研究がなされた<sup>401</sup>。15日、強硬な軍部、主に陸軍の圧力を受けて、国体明徴の再声明を困難な交渉のすえ、政府は公表したのである<sup>402</sup>。

再声明発表後は、事態は沈静化していくこととなった。軍部・政府に圧力をかけていた在

---

<sup>394</sup> 『大阪朝日新聞』1935年8月18日夕刊1頁「きょう郷軍全国大会 国体明徴を宣言（中略）機関説排撃の決意を宣明」。

<sup>395</sup> 同25日夕刊1頁「国体明徴問題で 政友委員 首相に質問書 一木、金森の著書を挙げ 首相の言明を反駁」。

<sup>396</sup> 前掲『政党内閣制の展開と崩壊 1927～36年』、349頁。

<sup>397</sup> 『大阪朝日新聞』1935年9月18日1頁「美濃部博士の処分一段落 特に情状を酌量 起訴猶予と決定す 司法、検察首脳の最終検討 法相（後略）」。

<sup>398</sup> 同「政府の誠意に疑念 陸軍側は重大視 処分決定後・国体明徴問題更に 政治問題化の恐れ」。

<sup>399</sup> 『大阪朝日新聞』1935年10月9日2頁「国体明徴問題で 政府、再声明か 軍部両相から善処を要求 人事問題に捌んで 成行注目さる」。

<sup>400</sup> 同11日2頁「国体明徴問題愈よ緊張 再声明の内容で意見一致せず きょうの閣議付議は不可能 政府 側頗る慎重」。

<sup>401</sup> 同13日2頁「国体明徴再声明 15日頃となる 陸軍側なお慎重考究」陸軍側は、部内と郷軍方面（在郷軍人会）の意向も参酌しなければならなかったと報じた。

<sup>402</sup> 同16日1頁「再声明問題漸く一段落 国体に戻る機関説 厳に芟除の要あり、きのう閣議で妥協案 承認 政府、再声明を公表」との見出しで、声明全文、論議された重点、案文決定の経緯とともに報じられた。

郷軍人会は、各種会議で再声明を認め、今後の措置を軍部大臣に任せるとの決議を行った<sup>403</sup>。また、陸軍の要請に応じて、今後、対応する常設機関として、文部省に国体明徴委員会を設置する方向性が確認された<sup>404</sup>。しかし、機関説を基本的に肯定する政府が政治的方便として行った国体明徴の公認は、文部省での教学刷新評議会の設置につながるなど、社会の隅々に行き渡り大きな影響を与えていくこととなった<sup>405</sup>。

『東京朝日新聞』は、9月19日、23日、26日の3編の社説<sup>406</sup>で、「この問題は一般国民にとって分かりにくいので、政府が国体明徴の途は憲法尊重にあることを徹底すべきである。政府も責任は重大だが、政争の具にしたり相手を罵倒するのではなく、前を向いた建設的な議論をすべきである」と論じた。この社説は、『大阪朝日』同日社説と同文である。

10月15日社説「国体明徴の第二次声明問題」で、「いったん出した声明に不徹底との物議を醸したとして再声明を加えた政府の態度を論外の失態」と、きびしく批判した。さらに、国体明徴に特に熱心である軍部側の陸海両相にも連帯責任を有する。「一旦是認の態度を執りながら後に部内の硬論や郷軍（筆者注：在郷軍人会）の運動に圧せられて変化を来す」のは、無力不見識であると、軍部内の内情にふれて非難したことは注目される。28日社説「小康政局と儉安<sup>とうあん</sup>心理<sup>407</sup>」で、「国体明徴問題が一時的小康を得たので、政府はこの際、国策全般において難局打開の努力に邁進すべきである」と、締めくくったのである。

第5章第1節で考察した軍事費における軍部と大蔵省・政府との対立は、1935年に入ると、荒木前陸相から林陸相にかわっていたので、陸軍側としては協調的態度に様変わりすることとなった。『大阪朝日新聞』2月1日1頁「予算総会で捕えた問題 軍部両相の言明に好感 殊に喜ぶ金融界」では、陸海相が財政を危うくしてまで国防費捻出を主張するものでない旨を答え、財界、殊に金融界に好感を与えことを伝えた<sup>408</sup>。20日夕刊では、軍備工業の統制、軍需工業労働者の統制、軍需品価格の統制について答弁し、時節

<sup>403</sup> 同22日1頁「国体明徴 今後の措置 軍部大臣の信頼善処 郷軍連合支部長会議終る」大体、認められる声明と評価したと報じられた。

<sup>404</sup> 同20日2頁「国体明徴機関 陸軍の進言で設置 国体学者、歴史学者をも網羅 日本思想の体系確立」。

<sup>405</sup> 前掲『政党内閣制の展開と崩壊 1927～36年』、352頁。

<sup>406</sup> 『東京朝日新聞』1935年9月19日社説「国体明徴と憲法尊重」、同23日「政争の具に供するな」、同26日「相互の立場を尊重せよ」。

<sup>407</sup> 目先の安楽を求めること。（『デジタル大辞泉』）。

<sup>408</sup> 『大阪朝日新聞』1935年2月1日1頁「予算総会で捕えた問題 軍部両相の言明に好感 殊に喜ぶ金融界」

柄注目すべき問題と報じた<sup>409</sup>。

新年度予算に向けて、6月7日社説「赤字公債克服の前提 まづ平和工作に努力すべし」で、「いうまでもなく、支出の増加は軍事費の増加に依存するのである。軍事費が減らされるような状態をつくる努力をするべきである。わが外交陣をもっと積極的に働かせる工夫はないものであろうか」と、建前論を唱えた。7月19日社説「蔵相声明を急げ平和工作にも言及せよ」でも同じ論調であった。広田外交支持の姿勢はみえない。

6月21日1頁「“明年度予算、の難関 国防費と財政の調和 軍事費12億円突破は確実 蔵相の折衝注視さる」、同「陸軍の予算は 最小限で6億円 関東軍の恒久施設等の根幹的要求」と、予算編成上、衆目の一致する最大の課題が提示された。大蔵省、財政当局としては、当然の如く、「財政の内容強化に 公債の増額を避く」（25日1頁）のであり、しかし、「“デフレーションへの転換ではない、”でもなく「増税政策はとらぬ」との所信を高橋蔵相が表明した。一方、軍事費はというと、「6億3、4千万円“国防費緊縮は絶対反対、注目される陸相の裁定」との強い要求が出され、緊縮する方向にすすむことも困難な見通しであるとした<sup>410</sup>。

7月末には、陸海軍の総予算が本年度より3億1千万円増加し、13億円突破するという波乱を呼びそうな予想が報じられた<sup>411</sup>。8月には、シリーズ記事＜非常時財政の実相＞（19日から28日まで全10回連載）において、「今日の国際情勢からして軍事費の多きはやむを得ない。財政上、この負担には耐えられないという実情を訴えて平和外交を求めると、長期的な財政計画の確立を主張する建前論を訴えるのであった。社説2編<sup>412</sup>でも、大蔵、陸軍当局の懇談のみに任せるのではなく、内閣全体の課題として取り組むこと、やむを得ないなら軍事費の限度をおくことといった、建前論を主張するだけであった。

11月末、事務折衝が終り、来年度予算審議は閣議に移ることとなった。軍部両相の強硬復活要求とそれにたいする高橋蔵相の強硬応酬が焦点となった<sup>413</sup>。岡田首相らによる

---

<sup>409</sup> 同 20日夕刊1頁「軍需工業に対し 軍部指導方針を闡明 臨時利得税法と関連して 陸相の言明注目さる」。

<sup>410</sup> 同 6月25日1頁。

<sup>411</sup> 同 7月28日1頁「陸海軍の総予算 13億円突破か 本年度より3億千万円増加 財源捻出・波瀾予想さる」。

<sup>412</sup> 『大阪朝日新聞』1935年8月24日社説「蔵、陸当局の懇談 総合的政策の発見に努めよ」、同27日「財政計画を樹てよ 赤字漸減よりこの方が先決」。

<sup>413</sup> 『大阪朝日新聞』1935年11月28日1頁「高橋蔵相も強硬 陸相、海相の主張に応酬す 第二次予算閣議」、同夕刊1頁「予算閣議・困難を加う 蔵相の説明に憤懣 陸相、所信を披瀝せん 数字を離れて意見対立 成行頗る注目さる」。

財源集めで一旦妥協案がまとまりかけた。しかし、8百万円増額の妥協案には参謀本部側が承諾せず、一時頓挫した<sup>414</sup>。しかし、再会された四相会議で歩み寄り、若干の増額で妥結となった<sup>415</sup>。結果、新記録の膨大予算は総額 22 億 7 千万円、大波乱となった軍事費は陸軍 5 億 8 百万円、海軍 5 億 5 千万円、合計 10 億 5 千 9 百万円に達した<sup>416</sup>。総予算における国防費の比率は、本年度（1935 年度）より 1 分弱増え、4 割 7 分という未曾有の高率をしめし、依然財政の王座を占めた<sup>417</sup>。軍部と大蔵との事務折衝が行詰ったころ、24 日社説「大蔵当局 自ら刈れ 当局の蒔いた赤字楽観思想」では、大蔵当局の赤字公債楽観論から悲観論への転換を非難し、歳出膨張対策として、当時、実現性の乏しい増税を説いた。

12 月 1 日社説「無能な予算 何等新味も経綸もない」では、「高橋蔵相のように誇示するほどのものではなく、全体にただ漫然と殖えただけの予算だ。ただし、軍事費の膨張は注意を要する。1 分弱の増率で 4 割 7 分となり、高率だ。公債額も少額減らしただけである。財政の健全化に向かう根本的な改革にはならないので、覚醒と決心を要請する」と、批判的に論評した。一方、特集記事「予算閣議を顧みて（上）揉みに揉んだ 軍事費の難関 問題になった“国際情勢、」では、「公債漸減の方針は見事に貫徹した。高橋蔵相と協力した各閣僚の功績だ。予算分捕主義から協力主義への一転機を来した。蔵相の信念と軍部の国際情勢の認識が正面衝突した。他の会計から財源を捻出し纏めることができたとして、評価した。36 年度予算編成に対し対照的な論評を同一紙面に掲載し、社内不統一ないし分裂状態を現した。いづれにしても、審議における態度や公債漸減方針の堅持等、軍事予算をめぐる高橋蔵相が老体をおして奮闘したことは確かである。『『財政の生命線』をめぐる攻防で、高橋蔵相は果敢に軍部に挑戦していた。1936 年度予算閣議は歴史に残るといわれた閣議であり、きわめて紛糾したものであったが、高橋は自己の財政方針について一步も軍部に対して譲ることはなかった」<sup>418</sup>と財政担当大臣として高橋蔵相は

---

<sup>414</sup> 同 30 日 1 頁「予算案大詰の波瀾 一旦成立の妥協案 参謀本部側承認せず 8 百万円増額案に不服 今晩、解決に至らず」、「更に 1 千万円を 参謀本部側の主張」。

<sup>415</sup> 同夕刊 1 頁「峠を越えた予算折衝 新財源の範囲で 軍事費復活を承認 4 相会議で双方歩み寄る第三次予算閣議開く」、「1 千万円を 陸海両省に振当て 陸軍 5 百万円自省で捻」。

<sup>416</sup> 同 12 月 1 日夕刊 1 頁「軍事費の波瀾 21 時間 新記録の膨大予算 総額 22 億 7 千万円 閣議けさ 7 時に落着 明年度予算決定」第二回復活は、陸軍に 8 百万円、海軍に 2 百万円に決定。岡田首相「互譲により円満解決を喜ぶ」、川島陸相「国防は保てる」、高橋蔵相「意義誠に深き 協力予算の成立」と言明した。

<sup>417</sup> 同、同頁「未曾有の国防費 4 割 7 分を占む 整備費で掉尾（ちょうび。意味：最後）の論戦」。

<sup>418</sup> 前掲『大正デモクラシー体制の崩壊』、129 頁。酒井は、陸軍の政治的圧力によって造出された政治体

高く評価されるのであった。

『東京朝日新聞』では、7月28日社説「公債政策と蔵相の声明」で、「高橋蔵相が、予算膨張を抑制し赤字公債の漸減方針を表明したことに賛意を表し、将来を見通した明確なる方針の確立を示すよう」に要望した。その後、『大阪朝日』と同じ論調で、財政と軍事費の調和、赤字公債漸減対策を指摘し、新税導入などの提案を行うのであった<sup>419</sup>。11月25日社説「予算編成と政党機能」で、「予算閣議において政党出身閣僚が個人として発言しているが、政党としての機能を果せず、官庁政治に牛耳られている。既成政党の改革や新党結成により、予算編成においても政党の役割を発揮するよう」に要請した。

予算案の成立後、『東京朝日』は厳しい評価をくだすのであった。11月30日社説「依然として糊塗的予算」、12月1日社説「軍事費の将来と国策の樹立」において、「前年度に比しほとんど変化を示せず、赤字財政の不安は新予算によって何等軽減されてない。この傾向が将来どこまで続くのか見透しのつかないこと、それに対応する財政も国策も立ってないことに、国民は極度の不安をもつ」と、酷評するのであった。

### 3) 更なる事業拡大と販売競争

満州事変勃発後、朝日新聞社は特派員をはじめとする人事増員に並行して、飛行機や機械設備の拡充についても他紙を圧倒するかの如く力を入れるのであった。取材合戦の最中、1932年9月15日、酒井憲次郎操縦士・片岡庄平機関士が搭乗したプスモス機が、「日満議定書」調印の写真を運ぶため悪天候の日本海横断を強行し山陰沖で遭難した<sup>420</sup>。不幸な事故に遭いながらも、朝日は前進を続け、わが国で初めてオートジャイロ機(英国製)を購入し、10月13日に試験飛行を行なった<sup>421</sup>。1934年2月20日には、新鋭機川崎式C-5型高速通信陸上機を購入し、この年、さらに通信連絡用の2機を購入し、社有機は15機となって民間航空界で最多になったのである<sup>422</sup>。新聞界一の航空部を擁して、圧倒的な人数の特派員らスタッフとともに中国各地での取材合戦を随時リードしていくこととなった。

---

制の深部に根ざした危機として、「財政の生命線」、「外交の生命線」、「憲政の生命線」を挙げた。

<sup>419</sup> 『東京朝日新聞』8月14日社説「予算査定難と国防費」、同11月12日「予算査定方針の検討」。

<sup>420</sup> 社史、396-397頁。

<sup>421</sup> 『朝日社報』1932年11月号。「空の愛嬌者 墮ちぬ飛行機 本社購入のオートジャイロ 試験飛行に大成功」、ヘリコプターに似て比較的垂直に近い状態で着陸できる飛行機。

<sup>422</sup> 『朝日社報』1934年3月号。朝日新聞百年史編修委員会編『朝日新聞社史 資料編』（朝日新聞社、1995年）、513頁（以下、社史資料編と記す）。

昭和期に入り、機械のなかでは、輪転機が超高速輪転機時代を迎えていた。すでに事変前、朝日では超高速機が稼働していた。さらに「朝日電光輪転機」を機械メーカーと協力して製作し、改良もすすめた。水圧式紙型平面圧搾器、高速動鉛版鑄造機などの周辺機器も購入し、機械設備を拡充していった<sup>423</sup>。

満州事変後の急激な発行部数増加に対応するために、印刷用の設備・機械も積極的に革新・拡充されていくこととなった。東朝は1933年11月に「朝日式電光輪転機」3台を増設し、また自動鉛版鑄造仕上機2台をふやした。東朝の輪転機数はこれで18台となり、最高印刷能力は、1時間193万枚になった。それでも印刷能力の増強は急を要することとなり、さらに1934年1月1日には新設計の朝日式超高能率輪転機の増設計画を発表した。大朝は、21台の輪転機では窮屈となっていたので、9月13日から、改良された新輪転機2台と、連動する折り機1台の稼働を開始した。23台の輪転機によって大朝の最高印刷能力は1時間216万枚となった。35年1月25日に昇格した門司支局の輪転機を加えるとこの時期の全社の輪転機の総数は46台となった<sup>424</sup>。

その他、電話機、無線機、写真電送機などの連絡、通信、伝送等々の設備においても他社に先んじて改良・拡充し取材合戦をリードすることとなった。

1930年代、満州事変後の時期は、朝日新聞社にとって高度成長期にあたる。そのなかで、1935年は、明治11年の『東京朝日新聞』創刊以来の歴史的な年となったという。この年、朝日の印刷発行拠点は名古屋市と福岡県門司市（現・北九州市）にも新設され、日本全域をカバーする報道機関として、その機能を一気に発展させた。文字どおり全国紙としての態勢を確立したからである<sup>425</sup>。

開設後の九州支社における朝夕刊印刷を、1月19日に東朝でひらかれた役員会で正式決定した。急いだ原因は、九州での朝夕刊印刷発行について大毎に対抗するための火急の決断が必要であったからである<sup>426</sup>。朝日の方針は即日、大毎に通告された。『毎日新聞七十年史』によると、これは大毎にとって寝耳に水のおどろきであったらしい<sup>427</sup>。しかし、

---

<sup>423</sup> 社史資料編、336頁。

<sup>424</sup> 同上、同頁。社史、424-425頁。

<sup>425</sup> 社史、431-432頁。

<sup>426</sup> 『朝日社報』1935年2月号。大阪本社と同日同時刻に印刷発行となり、“日本新聞界画期的の壮挙、と誇った。

<sup>427</sup> 社史編纂委員会『毎日新聞70年史』（毎日新聞社、1952年）、296頁。大阪本社では編集、営業両局幹部は、朝日としても経営上のいろいろの事情があり、とてもそこまでは手が及ぶまい、機械設備を強化しているとしても、それは「九州朝日」（筆者注：大阪から送られてくる『大阪朝日新聞』の附録）のためであろう、とほとんど信用することができなかつたと記す。

大毎も直ちに對抗して 1 月 20 日付大毎朝刊に、「近日より門司で朝夕刊印刷」の社告を出した<sup>428</sup>。

こうした事実関係をふりかえると、九州支社の発足は、当時のはげしい大毎、大朝の競争が疑心暗鬼を生んで暴発し、一気に実現の運びになったという<sup>429</sup>。

また、同年 11 月 21 日に社屋の竣工式をおこない、名古屋支社が誕生した。開設にいたるまでの経過は、幹部の意見がわかれて難航したが、役員会で朝夕刊印刷に急転回したのは 11 月 19 日であった。大毎も同年 7 月に名古屋市内に新社屋を新築していたので、朝日と同じ 11 月 25 日から夕刊と朝刊の一部の現地印刷を開始した<sup>430</sup>。

一方、人事体制としては、同年 5 月の第 32 回定期株主総会では取締役二人を増員し、大朝編集局長・原田譲二、東朝編集局長・美土路昌一の 2 人を取締役に選任した。社業の隆盛を反映して、1935 年の全社を通じての編集関係採用人員は計 150 人に達して、人員増加の新記録をつくった<sup>431</sup>。

朝日と毎日、1931 年に勃発した満州事変に際し、資本力にものをいわせて赤字覚悟で多くの記者やカメラマン、飛行機を現地に投入した。次々に送られて来る現地電や写真は、激しい号外合戦の素材となった。速報合戦で資本力の乏しい地方新聞を引き離し、両大手新聞は発行部数を飛躍的に伸ばした<sup>432</sup>。そこでは、当然、両社が取材合戦、販売競争でしのぎを削っていた。

満州事変の進展にともなって『大朝』と『大毎』との販売競争はいよいよ激烈となった。朝日が資本力と、整備された機動力によって事変の報道、ひいては販売戦線にその優位性を着々として固めていた。それに対抗するため、毎日では『大阪毎日』の販売部長と『東京日日』の販売部長とを交代させた。『大阪毎日』の販売部長に座った七海又三郎が、予想どおり大阪着任以来、いわゆる関東流といわれた荒っぽい販売政策をとり、販売店の専売化や改廃を強行した。このため販売競争はいっそう激化し荒れ模様を呈した<sup>433</sup>。

そのなかで、1932 年 3 月、販売店の専売化問題で、『大阪朝日』と『大阪毎日』が衝突したのが、愛媛県の「間島事件」である。七海は、一つの販売店が複数の新聞を扱う「合

---

<sup>428</sup> 同上、『毎日新聞 70 年史』、296-297 頁。

<sup>429</sup> 社史、435 頁。

<sup>430</sup> 前掲、『毎日新聞 70 年史』、301 頁。

<sup>431</sup> 社史、439 頁。

<sup>432</sup> 前掲『新聞と戦争』、320 頁。

<sup>433</sup> 大阪本社販売百年史編集委員会編『朝日新聞販売百年史（天阪編）』（朝日新聞大阪本社、1979 年）、359-360 頁。

売」では毎日の部数は伸びないと、販売店の「専売化」に着手した。この事件以降、四国、関西各地で『大阪朝日』と『大阪毎日』が合売店の専売化を激しく競った。34年に入り、近畿地方でも、専売化は業界の大勢となった。専売化によって競争はさらに激しくなり、紙数の伸びも大きくなった<sup>434</sup>。

一方、激しい販売競争に辟易して「朝日」と「毎日」が手をくむこともあった。1933年7月、東京「帝国ホテル」で各社販売部長会がひらかれて東日、読売、報知、時事、国民、中外、都および東朝の8社間で、新聞定価売りの励行、新聞販売拡張材料と拡張見本紙の制限と廃止についての協定を成立させた<sup>435</sup>。34年8月1日には、大阪毎日新聞と大阪朝日新聞の役員同士が相談し、新聞定価を1円に値上げする社告を連名で出した<sup>436</sup>。その他、「広告浄化のための申合せ」など様々な形で協調し、協定が結ばれた。しかし、競争の上に立つ協調はもろく、なし崩し的に協定が解消されることも少なくなかったのである。

#### 4) まとめ

1935年は、多難な年として迎えられたが、『大阪朝日新聞』は、外交全般にたいして、とりわけ日米関係にたいし楽観的な見通しと期待感を表す論評で幕をあけた。ソ連との北鉄交渉が成立、議会で外相の「戦争なし」発言も加わり、一層、広田外相が賞賛されるのであった。さらに、日支関係も好転の兆しが見られ、期待感をたかめた。もっとも、社説以外で国民政府を厳しく批判する論説や楽観論を戒める社説も登場していた。

日中関係改善を経済提携から始めるとして、日中貿易は回復した。他方では、国民政府がすすめる幣制改革に慎重な政府の対応に同調するのであった。

『東京朝日新聞』では、この間は日中、日英米関係について、『大阪朝日』と同様に楽観的な見通しと期待感をあらわす論評が続いた。ただ、「日本における外交当局の政策遂行を妨げる力が存在する」との米国の一部言論界での放言を例示したことは注目される。また、日支関係の好転にたいして英米の対抗策を執拗に論じて、英米を戒める論評は楽観的な『大阪朝日』とは対照的であった。

その後、『大阪朝日』が、北支情勢が悪化の後、鎮静化すると、出先軍憲の行過ぎを内

---

<sup>434</sup> 前掲『朝日新聞販売百年史（天阪編）』、360-362頁。

<sup>435</sup> 社史、409頁。

<sup>436</sup> 前掲『新聞と戦争』、322頁。

情にふれて婉曲に批判した論評は注目される。しかし、「土肥原・秦徳純協定」となる確認文書を交換されたことを極めて楽観的に論評し、その後も引き続き、楽観ムードを漂わせた。ただ、支那駐屯軍司令官・多田駿が「多田声明」にたいする論説のなかで、陸軍の中央と現地軍との意見の疎隔にふれ注意したことも注目してよい。

その後は、北支における「排日運動の根絶」を迫り、相変わらず、一方的に中国側に譲歩を要望する論調であった。陸軍にたいし、婉曲のないし穏和な表現で問題点は指摘するが、明確に本質に迫る批判になるまでには至らないのである。

『東京朝日新聞』は、南京政府にたいし変わらず厳しく批判し、軍部にたいしては、『大阪朝日』より直截的に批判的意見を表明している。非武装地帯に北平、天津を包含することを防止せよと、具体的に軍部に釘を刺したことは注目される。

『大阪朝日』は、国民政府の幣制改革にたいし、非協力・反対の態度をとる日本政府に同調した。満支新幣制を比較し、肩入れする満州国に軍配をあげる次第であった。国民政府の幣制改革は着々成功していくのかかわらず、論説で評価することはなかった。

『東京朝日』は、より国民政府に厳しく批判したが、満州国の通貨制度への「礼賛」はなかった。

東西朝日とも、日本陸軍が策謀した「華北自治」にたいし諸手を挙げて歓迎し、国民政府には一方的に譲歩をせまる論説であった。日本の華北工作は二つの自治機関の並立という曖昧な形での終幕にかかわらず、『大阪朝日』は、「互譲と日本側の仲裁によって円満解決した」とし、関係改善を期待すると楽観論で一年を締めくくった。

『東京朝日』は、より国民政府に厳しく、あたかも中国発展のため北支新政権の確立であると断じて、正当化した。そして、一年の締めくくりとしては、排日運動を誘発し、日中関係を陰悪化させていると、南京政府の責任を断乎糾弾していくのであった。

天皇機関説問題、すなわち国体明徴問題にたいして、『大阪朝日新聞』は、しばらく、社説、コラムでは論評を避けた。一ヶ月余り経って、まず、特別記事のなかで、機関説排撃決議案が出来上がってしまったことにたいして、院外の力に引摺り廻されたと酷評した。そして、その四ヶ月後、社説で、政府が第一次「国体明徴声明」を発表した時点で、万事治まらだろうと楽観的な見方を示すのであった。

『東京朝日新聞』は、当初から、社説で、「国体明徴問題」について論じた。まず、「国体明徴」を政治問題化し、政争の具とすることを厳しく批判した。そして、政府の問題対応にたいして責任を追及したのである。国体明徴の第二次声明にたいしては、政府の態度

を「論外の失態」と、一段と厳しく批判した。さらに、陸海軍相にたいし、部内の強硬論や在郷軍人会の運動に影響された不見識を責めたことは注目してよい。

来年度予算については、東西朝日ともに、予算編成期の当初は、今日の国際情勢から軍事費の多きはやむを得ないが、財政上、軍事費が減らされるような状態をつくる平和外交を求め、長期的な財政計画の確立を主張する建前論を唱えていた。

「支出の増加は軍事費の増加に依存するのである。わが外交陣をもっと積極的に働かせる工夫はないものであろうか」と、外交重視の建前論を繰り返した。年末になり、予算の閣議決定がなされる時期に、『大阪朝日』は、社説では「軍事費の膨張、公債額少額減で全体にただ漫然と殖えただけの予算だ」と、厳しく批判した。ところが、同日付の特集記事「予算閣議を顧みて」では、「軍部の強硬な要求をおさえて、予算分捕主義から協力主義に転換した予算編成ができた」と、高橋蔵相を評価するのであった。同一紙、しかも同一日付において、このように真逆の見解となることは、メディアとして責任ある言論とはいえないだろう。

『東京朝日新聞』は、社説において、早い時期から高橋蔵相の予算膨張を抑制し赤字公債を漸減するという方針に賛意を表していた。しかし、閣議決定後の予算案にたいしては、前年度に比しほとんど変化を示せず、赤字財政の不安は新予算によって何等軽減されず、この傾向が将来どこまで続くのか見透しのつかないと酷評するのであった。

満州事変勃発後、朝日新聞社は全社的に人員増員、施設設備を拡充して、他紙を圧倒するかの如く組織を拡大した。また、毎日新聞とは熾烈な販売競争を演じて、販売部数を飛躍的に増大させた。とくに、新聞の取次を「合売店」から「専売店」に取り込む競争は激しかった。都市部では、専売化は業界の大勢となった。専売化によって競争はさらに激しくなり、紙数の伸びも大きくなった。

一方、激烈な販売競争に辟易して「朝日」と「毎日」が手をくむこともあった。過当競争を防ぐため、主だった新聞によって様々な形で協調し、いくつかの協定を成立させたこともあったが、競争の上に立つ協調はもろく、なし崩し的に協定が解消されることも少なくなかったのである。

## 終 章

本稿は、日中戦争、日米戦争と続く戦争への道にみちびかれるなか、満州事変直後に論調を大きく転換させた『大阪朝日新聞』における新聞論調の変遷過程を検証し、新聞の役割を考察してきた。以下、本稿で明らかになった論調の変遷を章ごとに総括し、議論を整理しながら、本稿の結論を提示し、朝日新聞の役割について考察する。最後に、本研究の含意と残された課題に言及し、本稿を締めくくる。

### 1) 『大阪朝日新聞』の社論転換

第1章では、第一に、満州事変期、『大阪朝日』社説の論調が180度の大転換する原因・背景と、第二に、新聞社全体の社論が転換し社内体制が統一されていく過程を検証した。

第一の『大阪朝日新聞』社説の論調転換については、右翼からの圧力は首脳陣の緊急会議への直接的動機にはなっているのであり、影響は否定はできないだろう。満州事変勃発前に発行部数を大幅に減少させて、販売・経営面の危惧がたかまり、企業が合理的に選択した企業行動であったことを明らかにした。そして、「満州事変容認、政府（軍部）支持」へ社論を転換し、これに抗する編集、整理部局を高圧的に説得し、最終的には大規模な人事異動という「<sup>おおな</sup>大鉦を振るう」までの強硬な組織合理化を実施して社内体制をととのえたことも明らかにした。

満州事変勃発まで国際協調をすすめる幣原外交を支持していた『大阪朝日』が「満州事変容認、政府（軍部）支持」へ社論を転換したため、ほとんどの新聞からすでに厳しく批判されていた幣原外交を孤立させる役割をはたしたと論じた。その点において、事変勃発前から幣原外交を否定していた『東京朝日』との対比についても論じて、東朝の時局対応への先駆性と顕著さを指摘した。

### 2) 『大阪朝日新聞』の論調変遷

第2章では、満州事変勃発後、朝日、毎日の大手新聞は、資本力をいかして大取材合戦をおこなった。その結果、二大紙は、発行部数が共に大幅に増加した。その間の論調や報道の変遷は以下の通りである。

『大阪朝日新聞』は、論調転換後、日中関係、連盟関係の論評を一切行わず、10日余り経ってから、中国や連盟を非難・批判し、日本の軍事行動はあくまで自衛行動であると正当化する論調を打ち出し、それを続けることとなった。『東京朝日新聞』は、満州事変前と同じ論調で、中国とりわけ南京政府を批判し、日本の軍事行動、関東軍の進出を擁護し続けた。そこでは、幣原外交と若槻内閣への強烈な批判を強めるのであった。

犬養内閣の成立に際し、『大阪朝日』は、衆議院第二党に政権が移ったことを「憲政の常道」が保たれたとして、評価した。『東京朝日』は、今回の政権交代は形式的論理に則っただけで、むしろ「憲政の危機」だとして、批判的であった。また、国際協調的な対応を唱えていた『大阪朝日』は、上海事変が起ると、すかさず日本側は正当防衛であるとする軍部・政府に同調した。『東京朝日』も同調はしたが、計画の「限度をこえるな」と、軍部に釘を刺すことを忘れなかった。

五・一五事件に際し、『大阪朝日』は、素早く暴挙を非難し、既成政党の墮落を批判するが、あくまでも政党政治の継続は訴えるのであった。ところが、挙国一致の超然内閣が成立すると、手のひらを返して、追認する論調に変わる所以であった。常々、理想論を唱えていたが、緊迫状況になると、政府や軍部にたいし批判することもなく、現状を追認するだけの姿勢が基本となってしまっていたのである。『東京朝日』は、非政党政治で致し方ないとするが、軍部にたいし軍人政治関与の防止を要求し、最後の意地を見せるのであった。

以上のように、『大阪朝日』は、論調転換後は軍部、政府が織りなす現状を無抵抗に容認するといった姿に変身したとしか思えなくなった。完全な屈服といっても否めない経過をたどっていたといえる。『東京朝日』は、言論としての矜持を保とうとの意地は見られるのである。

第3章では、満州国承認への流れが加速され、ほとんどの新聞が反対することなく、同調し、早期承認を迫り、首相、外相への批判を強めるのであった。承認に慎重であった『大阪朝日』も満洲国承認促進へ論調を変え、全紙面、そのムード一色に染まるのである。『東京朝日』は、相変わらず、斎藤内閣にたいした厳しく批判するのであった。

『大阪朝日』は、満洲国の承認後、リットン報告をめぐる連盟理事会や総会、各種小委員会が繰りひろげられるなか、報告の誤謬や列国の偏見を正すという姿勢を貫いていた。

したがって、連盟脱退には反対との論調を続けた。しかし、交渉が膠着状態に陥って情勢が一変した途端に、「脱退止む無し」との論調にかわり、手のひらを返すのであった。変り身が早く、あっさりと、脱退後の対応に話題を切り替え、その後の友好関係、不侵略条約の締結を求める外交を主張するのであった。『東京朝日』は、連盟批判を続けながら、脱退通告後も沈着冷静に対処するよう、冷静な論調で締めくくるのであった。

連盟外交については、和協をすすめ連盟脱退は最後まで避けるという基本的姿勢は両社に共通し、一旦和協の道が閉ざされると大いに落胆し、論調が変わるのであった。その振れ幅は小さくなく、情勢に流され移ろいやすくさまよう、『大阪朝日』の論調が浮かび上がるのであった。それにたいし、『東京朝日』は、対照的で、連盟観はぶれることなく、常に厳しく批判的な姿勢で一貫していたことが明らかになった。

貿易摩擦については、終始一貫、日本正当化論に立ち、世界の諸国に誤解や理解不足があるとした。そして、国際協調体制の崩壊を危惧し、保護主義が広がるとして警戒する論調は、日本の立場からすると至極全うであることが明らかになった。

日米関係は総論は一致するが、具体論で真に意見一致を見るには、今後を待たなければならない。ただし、日本人の自尊心尊重の問題である「排日移民法改正問題」があるので、日米関係には未だ疑念を残すと、比較的冷静で論理的な論調で共通していた。

連盟外交では、『東京朝日』が対連盟に一貫して強硬であったが、貿易問題や日米関係についてはほぼ共通した論調であった。しかし、情勢が急変すると、うつろう論調となるのが『大阪朝日』であった。

第4章では、『大阪朝日』は、広田新外相の就任には期待過剰といえるくらいの評価をするのであった。徹底的に批判した内田前外相への低評価とのギャップが大きい。また、軍事予算増額についても、財政と調和させるべきとして反対していたが、特段の理由もなく急転して認めてしまうのであった。このように大きく論調がうつろうようでは読者の信頼を失うのではなかろうか。時に、閣議で軍事費をめぐって、陸海軍相と蔵相・外相との対立がはげしくなった際、財政健全、外交重視の立場から蔵相・外相を明確に支持し、予算復活の際には荒木陸相に予算減額の譲歩を迫って、反軍部を鮮明にすることもあった。しかし、それを予算編成全体の流れにおいてみると、腰の据わった論理的な主張でなく、反軍部の姿勢をみせるための、いわば「アリバイ工作」のように見えてくるのである。

その点、反軍部の姿勢は抑え気味であっても一定程度の安定を保っているのは、『東京朝日』である。例えば、内政会議において、農村対策問題にたいする陸軍の意見を求めたこ

と、また予算復活審議の際に強硬な海軍にたいし厳しく批判したこと等々、前後の論評を押し並べても、軍部をみる観点は良くも悪くも『大阪朝日』よりも安定している。

また、『大阪朝日』は、貿易における日本の大幅な輸出拡大や蒋介石の表面的な言動に重きを置きすぎて、楽観的な論調が目立っている。表面的な現象にとらわれ、単純な理解、評価に陥って、言論として重みに欠けるといえる。

以上のように、『大阪朝日』の論調が、時に反軍部の姿勢を見せるものの、全体を通してみると、一貫性に欠け、既成事実の追認を重ねて、じりじり後退していく<sup>437</sup>過程が明らかになった。それにたいし、『東京朝日』は、貿易輸出拡大や対蒋介石、国民政府にたいする評価は、一貫して冷静で厳しい見方であった。

第5章では、対外的に重大な課題をめぐって、論調の変遷を追っていくことになる。最初は、比較的短期間で解決した、いわゆる「天羽声明」問題である。当初の海外からの反発にたいして、開き直りといえるくらい感情的に猛反発をあらわにしたのは朝日といわず、ほとんどすべてのメディアに共通する論調であった。しかし、東西朝日は共通して、1週間経て、外国批判から一変して、軽率なる行動として日本の外務省官吏の非難に矛先をかえたのである。ただし、外交的側面では、一件落着後の総括に違いをみせた。『大阪朝日』は勢いをトーンダウンさせ、疑惑を列国に与えるような言動の再発防止を唱えるだけであった。それにたいし、『東京朝日』は、外交問題として失敗を教訓として活かせるように前向きに総括したのである。

外交上の大問題である、貿易摩擦や軍縮問題について、『大阪朝日』は、まず政府の方針に同意し、原理・原則論から相手側を非難・批判し、日本側の正当化で押切るという手法に固まっていった。ただし、最後に、具体策もなく展望もない期待や希望を付け加えて論説を締めるのであった。それにたいし、『東京朝日』では、貿易摩擦にたいして論理的で冷静に論じ、蘭印会商には具体的な提案を出し、妥協してでも協調による解決を望むといった積極的な論説を展開していた。また、軍部の深刻な内部問題を質すことも忘れないのであった。

在満機構改革問題にたいし、『大阪朝日』では、関係三省の対立と出先の混乱を憂い、苦慮する岡田首相に同情するが、大混乱の後、それが終結すると、岡田首相に指導力が欠如していると酷評するといった、現象後追い論調を展開するのであった。『東京朝日』で

---

<sup>437</sup> 前掲『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』、438頁。

は、満州国、在満機構は軍部中心の運営にならざるを得ないという現状認識に基づき、終始一貫、軍部よりといえども、現実的で論理的な論評を展開したのである。

以上のように、ますます現状追認、対軍部への論調がじりじりと後退していった『大阪朝日』の姿が明らかになったのである。それにたいし、『東京朝日』は、現実的、論理的に論じていたことも浮き彫りにされたのである。

第6章では、1935年に入り内外情勢が好転した機会をとらえて、広田外相が前向きに外交をスタートさせたところ、「広田三原則」をかかげるも、その後は内外情勢の悪化にともない、広田外交が後退していった過程を通じて、新聞論調の変遷を検証した。

朝日新聞として、満州事変前後からの対外関係における基本的なスタンスは、政府、軍部に同調し、政治、軍事を問わず、相手国を一方的にでも陥れて日本の国益擁護を促進することであった。東西朝日とも、広田外交に同意し、そのスタンスを保ち続けていた。英米、中国は厳しく批判し、相手方の一方的な譲歩を要求の上、日本を正当化し楽観論で閉じるのであった。ただし、それでも中国、南京政府にたいし不信感が根強く、より厳しく批判するのが、『東京朝日』であった。

また、北支紛争の際、『大阪朝日』が陸軍中央と現地軍との意見の疎隔にふれ注意したことは、当時としては精一杯の抵抗といえるだろう。同じころ、『東京朝日』が、北平、天津の非武装地帯への包含防止について直截的、具体的に意見し、軍部に釘を刺したことは注目してよい。

国内問題についても、朝日新聞の基本的なスタンスは、あまり対外関係と変わらないが、東西朝日の論評における違いは大きくなっていくのであった。とりわけ、「国体明徴問題」では、『大阪朝日』は、議会での「天皇機関説」批判発言以来、一ヶ月あまり、何ら論評しなかった。事実関係を小さく報道しただけであった。政府の「国体明徴声明」発表後には、楽観的な見通しを述べるにとどまった。『東京朝日』は、当初から、社説で取り上げ、政治問題化させ政争の具とすることを厳しく批判した。二度にわたる声明に際し、政府の問題対応にたいして責任を厳しく追及した。陸海軍相にたいし、軍部内統制力の欠如を責めて、軍部にたいして一矢を報いてもいたのである。

予算編成にたいしては、東西朝日ともに、予算膨張を抑制し赤字公債を漸減するという財政健全化の方針に賛同するスタンスであった。ところが閣議決定された後、提示された予算案を酷評するのであった。軍事費の膨張にたいして、反対から容認への変わり身が早いのは、『大阪朝日』であった。また、『大阪朝日』は、厳しく批判的な社説と予算編成を

評価した特集記事が同日付同一紙に並立した。担当部局が政治部と経済部と違ったと考えられるが、新聞論調の一体性の欠如が甚だしいといえるだろう。

以上のように、現状追認、対軍部への論調が後退していく流れが続き、政治的、思想的な重要問題にたいしては、問題の本質を避け、建前論や楽観論でお茶を濁そうとしているとしか思えない『大阪朝日』の姿が明らかになった。時には、反軍部の姿勢をみせるが、曇みかけて押し込むほどではなく、ポーズをとっただけといっても過言ではないであろう。

また、満州事変勃発後、朝日新聞社は組織を拡大し、毎日新聞とは熾烈な販売競争を演じて、販売部数を飛躍的に増大させ、企業の規模拡大に成功していく過程も明らかにした。

### 3) 本稿の意義と課題

本稿は、1931年から1935年における『大阪朝日新聞』の論調変遷に焦点をあて、論説の変容を分析し、日本が破滅的な戦争への道にすすむ地歩が固まっていく際、大朝論説の移ろう姿についての新たな知見をもたらした。

まず、満州事変期、『大阪朝日』社説の論調の大転換は、後藤が主要因と断定する「右翼の圧力一本」ではとても説明し切れるものではなく、販売・経営そして編集あらゆる面から首脳陣による企業の合理的判断にもとづく企業行動であったと断定できるのである。それゆえ、「満州事変容認、政府（軍部）支持」を全朝日新聞社としての社論として統一し、編集・整理部局を説得した上で、最終的に大規模な人事異動を実施するといった強硬な組織合理化によって、社内体制をととのえた。その時、すでに事変勃発前から幣原外交を否定し武力容認へと論調をかえていた『東京朝日』は、時局対応への先駆性を身につけていたといえるのである。

後藤は『大阪朝日』の論調転換について販売・経営面からの影響を否定し<sup>438</sup>、「右翼の圧力一本」に答えを求めた。しかし、これは単純化し過ぎる議論であろう。直接的に立証できる史料は見つからないのが現状である。そこで、筆者は、有山の構造論を当てはめて、大枠からの解釈を試みるのである。秘密の政府援助・出資時代や白虹事件問題を経験して企業化路線を徹底して突き進んできたのが、朝日新聞である。その文脈からとらえれば、

---

<sup>438</sup> 前掲『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』、446頁。

論調転換の背景を推定できると考える。社論の転換も同様に、それが、朝日新聞という企業が合理的に選択した企業行動であったとして理解できるのである。

社論の転換後、『大阪朝日新聞』社説は、じり貧状態に陥り、論調が後退していった。政府や軍部が織り成した現状を追認し、軍部の問題については議論を避ける。最後は、批判・反論・意見はせず、楽観的な心情に阿おもねって期待や希望で「お茶で濁す」かの如く話をまとめてしまう論調が膨らみ続けるのであった。

一方では、発行部数は、1931年約144万部、1935年約211万部、1941年約345万部とまさに「鰻上り」に激増した<sup>439</sup>。全社の従業員総数は、31年3,656人から41年5,372人と約47%の激増であった<sup>440</sup>。太平洋戦争が近づくなか、右翼や諸団体からの圧力や政府・軍部の統制が強まるにも拘わらず、朝日新聞社は部数を増やし企業規模を拡大したのである。

論調の後退と企業の成長躍進の矛盾は、一体、何というものであろうか。編集部門と経営部門とのギャップは、新聞の役割を考察する上で焦点を当てるべき、重要なポイントの一つである。この両面を視野にいれなければ、狭くて浅い議論に陥らざるを得ないだろう。大朝の論調転換にたいする「右翼の圧力一本」や社論転換にたいし編集部門に偏った論稿は、問題の全体像を解明したとはいえない。そのため、筆者は、日本の政治構造と企業としての新聞という視角からとらえる有山理論を適用し、本稿の課題を解き明かした。

また、東西朝日両社の比較については、同時期における両社論調の変遷を照らし合わせ、全体的な流れの上で対比した。軍部・政府にたいし現状追認、じりじり後退の論調の『大阪朝日』にたいし、良くも悪くも、満州事変前と変わらない立場と論調を保った『東京朝日』との違いが浮かび上がった。秘密の政府援助・出資時代や白虹事件問題そして「満州事変容認、政府（軍部）支持」への論調転換が『大阪朝日』の権力への屈服として批判される。本稿で示した、事変後の論調後退もそれらにも劣らない、新聞の屈服であろう。新聞の戦争責任論、戦争にいたる過程での新聞の役割を考察するときの重要な視点の一つを提示した。

本稿の課題は以下の通りである。

『大阪朝日新聞』の論調変遷に焦点をあて、論説の変容を分析し、日本が破滅的な戦争への道にすすむ際、大朝論説の移ろう姿を検証してきた。そこでは、論調の変遷を整理し、新聞のおかれた政治的構造と新聞自身のイデオロギーと照らし合わせて『大阪朝日』の役

---

<sup>439</sup> 社史資料編、321頁。

<sup>440</sup> 同上、80頁。

割を考察したのである。

そこで、三つの課題を提示する。

第一は、本稿では、論調の変遷と新聞の基本構造との関係性については、直接的な根拠を示して説明し得たわけではない。その点を補強するには、関係する主要人物の個人研究が最も効果的な手法であろう。有山によって、白虹事件当時の主要人物については前掲『近代日本ジャーナリズムの構造 大阪朝日新聞白虹事件前後』のなかで分析されている。しかし、本稿においては、1931 年から 1935 年の人物研究は省いており、先述の関連性が十分解明できたとはいえない。研究の厚みを加えるために、今後、人物研究は必須事項であろう。

特に、創刊以来、社主兼社長として朝日新聞を主導した村山龍平は、最も重要な研究対象となるだろう。政府の秘密補助・秘密出資問題、白虹事件における村山龍平の思想と役割は有山によって分析され、明らかになっている。本稿の対象とする時期について、村山龍平はじめ大朝の関係主要人物の研究は管見の限り見当たらない<sup>441</sup>。

戦前期の朝日新聞関係者、主要な人物の個人研究は、緒方竹虎について論稿が数多く蓄積されてきた。来歴からみれば、緒方は最も注目されるが、本稿で述べてきた論旨からすれば、研究の鍵を解き明かせる第一の人物は、村山龍平であることは自明の理であろう。

他の人物については自伝的な著書が多いが、研究は少ないのが現状である<sup>442</sup>。『大阪朝日』の研究に際しては、当時の大朝編集局長・高原操、取締役・辰井梅吉、原田棟一郎・編集総務、そして村山龍平が主な顔ぶれとなろう。有山が指摘したように、今にも続く日本のジャーナリズムにおける基本構造を打ち立てた『大阪朝日新聞』の研究は、今後、重要性が一層高まり、本研究にとっても大きな課題となる。

第二は、新聞研究には必ずつきまとう、史料蒐集問題である。新聞業界はとかく史料公開に消極的で閉鎖的と批判されている。その風評を破るかの如く、2003 年 12 月に大阪市教育委員会の文化財に指定された上、朝日新聞大阪本社社史編修センターが所蔵する明治期から 1945 年 8 月の終戦までの朝日新聞に関係する資料が一般公開されることと

---

<sup>441</sup> ただし、後藤が前掲書のなかで、高原操について若干ふれている。『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』、391-444 頁。

<sup>442</sup> 2017 年、東朝の中国専門記者・論説委員であった大西齋と太田宇之助についての個人研究が島田大輔により、発表された。前者：前掲「新聞記者における国民革命認識と対満蒙強硬論の形成—東京朝日新聞大西齋の満洲事変に至る転回—」、57-70 頁。後者：「ある中国専門記者の誕生—1910～1920 年代の太田宇之助の中国経験と中国認識—」（メディア史研究会編『メディア史研究』第 44 巻、2017）、54-76 頁。

なった。社主であった村山家、上野家からも資料提供を受けたので、膨大な量である。

現在では、資料の整理もすすみ研究者は調査しやすくなっている。しかし、筆者が自らのテーマにそう史料を発見できたわけでない。朝日新聞社としての取締役会議事録が発見できても、重要議題について議論の中身はなく項目のみの記載しかない。個人書簡についても、断片的なもので体系的な研究には不十分である。新聞社の記録然り、主要関係人物の日記においても重要な時期が抜け落ちている場合も少なくない。会社としての組織的隠ぺい工作が疑われる根拠ともなっている。村山家には、未提供の資料が多数残っているといわれている。他の人物についても未発掘のものも多く、今後、新たな発見と公開の進展が、全新聞研究者の課題となる。

第三は、序章で述べたように、研究者、新聞社関係者による真正面の論議を活発化することである。これまで発表された1945年11月の社告、幾多の社史、会社出版著書では、新聞社としての戦争責任を果たしたと認められたとはいえないことは明白である。一方的な発表だけでなく、議論が絶対的に必要である。重要な未発表一次資料にもとづいて、新聞研究者と議論することが事態を前にすすめるために最も効果的な方法であろう。

さらに、研究者間の議論も活発化させることが必要である。本稿の序章における先行研究の整理と批判はその一つの試みであることは、既述した。正面から議論を活発化させて、様々なテーマの研究を系統化、体系化していくことで、新聞研究が深まり発展する。真摯な研究を統合化することで新聞史研究も限りなく大きな進展が見られるであろう。

## 主要参考文献

### 【未公刊資料】

○朝日新聞大阪本社社史編集センター所蔵資料（大阪市有形文化財指定）

「役員会会議録 昭和5年4月8日～昭和15年7月27日」

『朝日社報』昭和5年1月～昭和9年12月

『販売朝日』…昭和11年7月15日～昭和13年5月1日

『大阪朝日販売月報』…昭和11年7月15日～昭和12年1月15日（共販制実施に先立ち昭和16年11月15日付を最後に廃刊）

「編輯局日誌(高原操)」

「辰井梅吉日記」

「高原操宛書簡大西齋、緒方竹虎、尾崎行雄、廣田弘毅、重光葵」

「上野家文書」

「東朝販売部決算報告書 昭和6年上半年(自6年5月1日至6年10月末日)～昭和8年上半年(自8年5月1日至8年10月末日)」

### 【公刊資料、社内文献】

○社内文献

朝日新聞社『朝日新聞の七十年』、朝日新聞社、1949年。

朝日新聞社『朝日新聞の九十年』、朝日新聞社、1969年。

朝日新聞百年史編修委員会編『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』朝日新聞社、1991年。

——『朝日新聞社史 資料編』朝日新聞社、1995年。

大阪本社販売百年史編集委員会編『朝日新聞販売百年史(大阪編)』朝日新聞大阪本社、1979年。

『大阪毎日新聞社史』、大阪毎日新聞社、東京日日新聞社、1925年。

『毎日新聞百年史』

『読売新聞百二十年史』、読売新聞社、1994年。

五十嵐智友『歴史の瞬間とジャーナリストたち 朝日新聞にみる20世紀』朝日新聞社、1999年。

朝日新聞「新聞と戦争」取材班『新聞と戦争』朝日新聞出版、2008年。

朝日新聞「検証・昭和報道」取材班『新聞と「昭和」』朝日新聞出版、2010年。

○公刊資料

稲葉正夫・小林龍夫・島田俊彦編『現代史資料(11)続・満州事変』（みすず書房、1965年）。

栗屋憲太郎・小田部雄次編『資料日本現代史(9) 2・26事件前後の国民動員』大月書店、1984年。

小林龍夫・島田俊彦編『現代史資料(7) 満州事変』みすず書房、1964年。

藤原彰・功刀俊洋編『資料日本現代史(8) 満州事変と国民動員』大月書店、1983年。

○新聞・定期刊行物

『大阪朝日新聞』

『東京朝日新聞』

『大阪毎日新聞』

『読売新聞』

『東京日日新聞』

『外交時報』

『改造』

『思想』

【研究書・論文】

麻田貞雄『両大戦間の日米関係―海軍と政策決定過程―』東京大学出版会、1993年。

荒井魏「新聞はなぜ戦争に加担したのか―平和を考える上での新聞昭和前史再検証―」

（『環太平洋大学研究紀要』（3）、2010年）、91-98頁。

荒瀬豊「日本軍国主義とマス・メディア」（『思想』399号、1957年9月号）、1269-1283頁。

有山輝雄『近代日本ジャーナリズムの構造 大阪朝日新聞白虹事件前後』東京出版株式会社、1995年。

―――「1930年40年体制と言論の多様性」（『マス・コミュニケーション研究』第56巻、2000年）、50-63頁。

―――『「中立」新聞の形成』世界思想社、2008年。

―――「キャンペーン・ジャーナリズムと「新聞の民衆化」」（メディア史研究会『メディア史研究』第40号、2016年）、1-21頁。

五百旗頭真編『日米関係史』有斐閣、2008年。

井上寿一『危機のなかの協調外交 日中戦争に至る対外政策の形成と展開』山川出版社、1994年。

今西光男『新聞資本と経営の昭和史朝日新聞筆政・緒方竹虎の苦悩』朝日新聞社、2000年。

入江昭著、篠原初枝訳『太平洋戦争の起源』東京大学出版会、1991年。

ウォルド・H・ハインリックス（麻田貞雄訳）『近代日本外交史叢書10 日米外交とグループ』原書房、1969年。

白井勝美『満州事変』中央公論新社、1974年。

―――『満洲国と国際連盟』吉川弘文館、1995年。

- 『新版日中戦争 和平か戦線拡大か』中央公論新地刊、2000 年。
- 江口圭一『昭和の歴史 4 十五年戦争の開幕』小学館、1982 年。
- 大谷敬二郎『昭和憲兵史』みすず書房、1966 年。
- 緒方貞子「外交と世論—連盟脱退をめぐる一考察」(『国際政治』41 号 1970 年)、40-55 頁。
- 『《明治百年史叢書 12》満州事変と政策の形過程』原書房、1966 年。
- 緒方竹虎『一軍人の生涯—提督・米内光政』光和堂、1983 年。
- 緒方竹虎伝記刊行会編『緒方竹虎』朝日新聞社、1963 年。
- 外務省外交史料館日本外交史辞典編纂委員会『新版 日本外交史辞典』(山川出版社、1992 年)。
- 片山慶隆『日露戦争と新聞 「世界の中の日本」をどう論じたか』、講談社、2009 年。
- 加藤陽子『シリーズ日本近現代史⑤満州事変から日中戦争へ』岩波書店、2001 年。
- 川田稔『昭和陸軍全史 1 満州事変』、講談社、2014 年。
- 『昭和陸軍全史 2 日中戦争』、講談社、2014 年。
- 刈田徹『昭和初期政治・外交史研究』、創文社、1978 年。
- 掛川トミ子「マス・メディアの統制と対米論調」細谷千博・斉藤真・今井清一・蛸山道雄編『日米関係史 4 開戦に至る 10 年(1931-41 年)マス・メディアと知識人』東京大学出版会、1972 年。
- 北岡伸一『〈日本の近代 5〉 政党から軍部へ 1924~1941』中央公論新社、1999 年。
- 『官僚制としての日本陸軍』筑摩書房、2012 年。
- 『門戸開放政策と日本』東京大学出版会、2015 年。
- 栗田直樹『緒方竹虎』吉川弘文館、2001 年
- 後藤孝夫『辛亥革命から満州事変へ大阪朝日新聞と近代中国』みすず書房、1987 年。
- 後藤春美『国際主義との格闘 日本、国際連盟、イギリス帝国』、中央公論新社。
- 小林達夫「海軍軍縮条約(1921 年~1936 年)日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道開戦外交史 1 満州事変前夜』朝日新聞社、1963 年、3-160 頁。
- 小林道彦『政党内閣の崩壊と満州事変—1918~1932—』ミネルヴァ書房、2010 年。
- 小池聖一「満洲事変—『実態』と『解釈』を整理する」筒井清忠編『解明・昭和史東京裁判までの道』、朝日新聞出版、2010 年。
- 酒井三郎『昭和研究会—ある知識人集団の軌跡』ティビーエス・ブリタニカ、1979 年。
- 酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊 内政と外交』、東京大学出版会、1992 年。
- 佐々木隆『日本の近代 14 メディアと権力』中央公論新社、1999 年。
- 佐藤卓己『言論統制 情報官・鈴木庫三と教育の国防国家』、中央公論新社、2004 年
- 佐藤勝矢「満州事変勃発当初の軍部の新聞対策と論調に対する認識」(『日本大学大学院

- 総合社会情報研究科紀要』 No.6、2005 年)、11-22 頁。
- 「新聞の報道競争から見た柳条湖事件報道—支那兵による満鉄線路爆破の証拠報道と軍部の情報操作—」(同上No.9、2008 年)、281-292 頁。
- 幣原喜重郎『外交五十年』中央公論新社、2007 年。
- 島田大輔「中国専門記者・大西斎の中国論—満洲事変勃発に至るまでの変遷—」(メディア史研究会第 228 回例会報告 2013 年 4 月 20 日)。
- 「新聞記者における国民革命認識と対満蒙強硬論の形成—東京朝日新聞大西斎の満洲事変に至る転回—」(歴史科学協議会『歴史評論』第 811 巻、2017 年)、57-70 頁。
- 「ある中国専門記者の誕生—1910~1920 年代の太田宇之助の中国経験と中国認識」(メディア史研究会『メメディア史研究』第 44 号、2018 年)、54-76 頁。
- 島田俊彦「満洲事変の展開 (1931~1932 年)日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 開戦外交史 満洲事変』朝日新聞社、1962 年、3-188 頁。
- 「華北工作と国交調整 (1933 年~1937 年) )『太平洋戦争への道 開戦外交史 3 日中戦争〈上〉』朝日新聞社、1962 年、3-244 頁。
- ジョセフ・C・グルー (石川欣一訳)『滞日十年 上』筑摩書房、2011 年。
- ジョナサン・G・アトリー (五味俊樹訳)『アメリカの対日戦略』朝日出版社、1989 年。
- 関寛治「満洲事変前史(1927 年—1931 年)」日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 開戦外交史 1 満洲事変前夜』朝日新聞社、1962 年、287-440 頁。
- 高光佳絵『アメリカと戦間期の東アジア アジア・太平洋国際秩序形成と「グローバリゼーション」』青弓社、2008 年。
- 高宮太平『人間緒方竹虎』原書房、1979 年。
- 筒井清忠編『解明・昭和史東京裁判までの道』朝日新聞出版、2010 年。
- 筒井情忠『新昭和史論—どうして戦争をしたのか—』株式会社ウェッジ、2011 年。
- 『昭和戦前期の政党政治 二大登制はなぜ挫折したのか』筑摩書房、2012 年。
- 『昭和史講義—最新研究で見る戦争への道』筑摩書房、2016 年。
- 『昭和史講義 2—専門研究者が見る戦争へり道』筑摩書房、2016 年。
- 『戦前日本のポピュリズム 日米戦争への道』中央公論新社、2018 年。
- 戸部良一『日本陸軍と中国』講談社、1999 年。
- 中谷直司「第二次ロンドン海軍会議 (1935-36 年)—「海軍休日」の終焉」簗原俊洋、奈良岡聰智編『ハンドブック近代 日本外交史—黒船来航から占領期まで』、222 頁。
- 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 開戦外交史別巻 資料

- 編』、朝日新聞社、1963 年。
- 野村宗平「日本の国際連盟脱退をめぐる新聞論調」(『愛知淑徳大学現代社会研井究科研究報告』(5)、2010 年)、109-120 頁。
- ハーバート・ファイス (大窪愿二訳)『真珠湾への道』みすず書房、1958 年。
- 馬場伸也『満州事変への道 幣原外交と田中外交』中央公論社、1972 年。
- 秦郁彦『軍ファシズム運動史』河出書房新社、1962 年。
- 春原昭彦『日本新聞通史』新泉社、1985 年。
- 細谷千博・斉藤真・今井清一・蛭山道雄編『日米関係史 4 開戦に至る 10 年(1931-41 年) マス・メディアと知識人』東京大学出版会、1972 年。
- 服部聡「日本の経済交渉 (1933—37 年) 一日英・日印・日豪・日蘭会商」簗原俊洋、 奈良岡聰智編『ハンドブック近代日本外交史—黒船来航から占領期まで』、218-219 頁。
- 服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』有斐閣、2001 年。
- 『幣原喜重郎と二十世紀の日本 外交と民主主義』有斐閣、2006 年。
- 『広田弘毅 「悲劇の宰相」の実像』中央公論新社、2008 年。
- 原田熊雄『西園寺公と政局第 2 巻—自昭和 6 年 7 月至昭和 8 年 1 月—』岩波書店、1950-1951 年。
- 分須正弘「満州事変前における世論形成—軍部の世論工作を中心に (陸軍史にみたる政策構想と政策実践)」(『政治経済史学』第 238 号、1982 年 6 月号)、23-37 頁。
- 前坂俊之『兵は凶器なり—戦争と新聞 1926—1935』社会思想社、1989 年。
- 『言論死して国についに亡ぶ—戦争と新聞 1936—1945』社会思想社、1991 年。
- 『太平洋戦争と新聞』講談社、2007 年。
- 簗原俊洋、奈良岡聰智編『ハンドブック近代日本外交史—船来航から占領期まで—』ミネルヴァ書房、2016 年。
- 簗原俊洋『排日移民法と日米関係』岩波書店、2002 年。
- 三宅正樹・秦郁彦・藤村道生・義井博編『昭和史の軍部と政治 2 大陸侵攻と戦時体制』第一法規出版、1983 年。
- 村井良太『政党内閣制の展開と崩壊 1927~1936 年』有斐閣、2014 年。
- 村上友章「リットン報告書、国際連盟脱退 (1931~33 年) —「協調」から「孤立」への転換点」簗原俊洋、奈良岡聰智『ハンドブック近代日本外交史—船来航から占領期まで—』216-217 頁。
- 森川正則「リース・ロス使節団と対華共同借款 (1935 年) 一日英・日中関係改善の可能性」簗原俊洋、奈良岡聰智編『ハンドブック近代日本外交史—黒船来航から占領期まで』、226-227 頁。
- 森恭三『私の朝日新聞社史』田畑書店、1981 年。

森靖夫『日本陸軍と日中戦争への道—軍事統制システムをめぐる攻防—』ミネルヴァ 書房、2010 年。

————『ミネルヴァ日本評伝選 永田鉄山—平和維持は軍人の最大責務なり—』ミネルヴァ書房、2011 年。

————「華北分離工作（1935 年）—国交調整の行き詰まり」簗原俊洋、奈良岡聰智編『ハンドブック近代日本外交史—黒船来航から占領期まで』、224 頁。

山室信一『キメラ—満洲国の肖像』中央公論新社、1993 年。

山本武利「帝国」を担いだメディア」、「日本軍のメディア戦術・戦略—中国戦線を中心に」（『岩波講座「帝国」日本の学知 第4巻メディアのなかの「帝国」』（岩波書店、2006 年）、1-22 頁、281-319 頁。

————『朝日新聞の中国侵略』文藝春秋、2011 年。

由井正臣『軍部と民衆統合—日清戦争から満州事変まで—』岩波書店、2009 年。

鹿錫俊『中国国民政府の対日政策 1931-1933』東京大学出版会、2001 年。

渡邊行男『緒方竹虎 リベラルを貫く』弦書房、2006 年。